令和７年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

宇　　治　　市

目　　次

はじめに　…… 1
令和７年度の決算概要　…… 1
(1)　各会計決算額　…… 2
(2)　普通会計決算状況　…… 3
(3)　地方公共団体の財政の健全化に関する法律について　…… 7
(4)　都市計画税の使途　…… 9
(5)　全会計市債等現在高　…… 9
(6)　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
　　その他社会保障施策に要する経費　…… 10
(7)　令和７年度 普通会計決算状況調書　…… 11
(8)　一般会計等における財務書類４表　…… 13

部門別決算成果概要
物価高騰対策関連経費 …… 20
１　危機管理室…… 23
２　市長公室　…… 26
３　政策企画部…… 35
４　総務・市民協働部…… 44
５　産業観光部…… 59
６　人権環境部…… 107
７　福祉こども部…… 124
８　健康長寿部…… 178
９　建設部　…… 219
１０　都市整備部…… 233
１１　教育部　…… 254
１２　消防本部　…… 305
１３　その他　…… 312
　　議会事務局　…… 312
　　選挙管理委員会事務局　…… 314
　　監査委員事務局　…… 316
　　公平委員会事務局　…… 316
　　固定資産評価審査委員会事務局　…… 317
　　農業委員会事務局　…… 318
１４　用品調達基金運用状況表　…… 319

は　じ　め　に

本説明書（歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書）は、地方自治法第233条第3項の規定により、市長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により施策の成果を説明するものである。各会計の決算規模及び総務省地方財政状況調査基準に基づく普通会計（一般会計と墓地公園事業特別会計の合計額から各会計相互間の重複額等を控除したもの）の決算概要と、令和7年度の主要な施策の成果について部門毎に取りまとめたものである。

令和7年度の決算概要

令和7年度各会計歳入歳出決算の状況は、（1）各会計決算額のとおりとなっている。

また、（2）普通会計決算状況に基づく主な増減は次のとおりとなっている。

歳入の主な状況を分析すると、基幹歳入である地方税が、前年度から12億7,762万4千円（5.3%）の増額となった。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの影響により、前年度から2,556万2千円（△0.1%）の減額となった。

歳出を目的別に分析すると、前年度から、民生費は、障害福祉関連経費や児童手当の制度改正などの影響により、8億5,997万4千円（2.3%）、教育費は、宇治西小倉学園の整備や給食センターの整備などの影響により、62億203万円（64.0%）の増額となった。一方、土木費は、前年度の植物公園施設改修事業費などの影響により、4億2,561万1千円（△6.5%）の減額となった。

また、歳出を性質別に分析すると、人件費は、前年度から6億4,935万6千円（4.5%）の増額、扶助費は、障害福祉関連経費や児童手当の制度改正などの影響により、前年度から4億369万6千円（1.6%）の増額、公債費は、前年度から1億4,022万9千円（△3.2%）の減額となり、義務的経費全体で、前年度から9億1,282万3千円（2.1%）の増額となった。なお、宇治西小倉学園の整備や小学校空調設備の整備などの影響により、普通建設事業費は、前年度から47億6,545万2千円（58.4%）の増額となった。

（1）各会計決算額

（単位：千円）

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	令和７年度	85,586,540	84,501,630	1,084,910	154,350	930,560	27,987
	令和６年度	78,312,404	77,189,984	1,122,420	219,847	902,573	24,615
	差引	7,274,136	7,311,646	△37,510	△65,497	27,987	3,372
国民健康保険事業特別会計	令和７年度	17,014,164	16,935,303	78,861	0	78,861	74,640
	令和６年度	16,856,165	16,851,944	4,221	0	4,221	3,728
	差引	157,999	83,359	74,640	0	74,640	70,912
後期高齢者医療事業特別会計	令和７年度	4,220,682	4,202,259	18,423	0	18,423	1,867
	令和６年度	4,047,865	4,031,309	16,556	0	16,556	△96,393
	差引	172,817	170,950	1,867	0	1,867	98,260
介護保険事業特別会計	令和７年度	18,408,877	18,203,825	205,052	0	205,052	△93,408
	令和６年度	18,092,518	17,794,058	298,460	0	298,460	△438,247
	差引	316,359	409,767	△93,408	0	△93,408	344,839
墓地公園事業特別会計	令和７年度	47,684	47,684	0	0	0	0
	令和６年度	44,294	44,294	0	0	0	0
	差引	3,390	3,390	0	0	0	0
水道事業会計（収益的収支）	令和７年度	4,231,927	4,298,329	△66,402			
	令和６年度	4,298,689	4,294,224	4,465			
	差引	△66,762	4,105	△70,867			
水道事業会計（資本的収支）	令和７年度	1,094,501	2,095,311	△1,000,810			
	令和６年度	2,029,225	2,641,561	△612,336			
	差引	△934,724	△546,250	△388,474			
公共下水道事業会計（収益的収支）	令和７年度	5,611,656	5,449,119	162,537			
	令和６年度	5,618,893	5,496,959	121,934			
	差引	△7,237	△47,840	40,603			
公共下水道事業会計（資本的収支）	令和７年度	3,895,921	5,643,759	△1,747,838			
	令和６年度	3,416,376	5,090,155	△1,673,779			
	差引	479,545	553,604	△74,059			

（2）普通会計決算状況

総務省地方財政状況調査における普通会計の決算状況については、次のとおりである。

ア 歳入決算状況

	7年度決算額（千円）	構成比（%）	6年度決算額（千円）	構成比（%）	増　減　額（千円）	伸び率（%）
地方税	25,572,770	30.1	24,295,146	31.4	1,277,624	5.3
うち個人市民税	10,678,952	12.6	9,455,217	12.2	1,223,735	12.9
うち法人市民税	1,415,283	1.7	1,499,479	1.9	△84,196	△5.6
うち固定資産税	10,323,558	12.1	10,213,738	13.2	109,820	1.1
地方譲与税	368,505	0.4	363,914	0.5	4,591	1.3
利子割交付金	56,965	0.1	14,776	0.1	42,189	285.5
配当割交付金	319,122	0.4	317,578	0.4	1,544	0.5
株式等譲渡所得割交付金	471,359	0.5	394,496	0.5	76,863	19.5
地方消費税交付金	4,536,913	5.3	4,201,175	5.4	335,738	8.0
ゴルフ場利用税交付金	29,520	0.1	29,099	0.1	421	1.4
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	72,836	0.1	78,753	0.1	△5,917	△7.5
法人事業税交付金	362,243	0.4	361,309	0.4	934	0.3
地方特例交付金	183,141	0.2	997,644	1.3	△814,503	△81.6
地方交付税	11,711,311	13.8	10,812,559	14.0	898,752	8.3
普通交付税	11,295,896	13.3	10,398,263	13.5	897,633	8.6
特別交付税	415,415	0.5	414,296	0.5	1,119	0.3
交通安全対策特別交付金	14,326	0.1	14,208	0.1	118	0.8
分担金及び負担金	246,731	0.3	230,497	0.3	16,234	7.0
使用料	1,139,546	1.3	1,218,846	1.6	△79,300	△6.5
手数料	111,094	0.1	114,360	0.1	△3,266	△2.9
国庫支出金	17,574,519	20.7	17,600,081	22.8	△25,562	△0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	86,157	0.1	80,836	0.1	5,321	6.6
府支出金	7,695,049	9.1	6,654,068	8.6	1,040,981	15.6
財産収入	110,217	0.1	79,738	0.1	30,479	38.2
寄附金	172,691	0.2	144,122	0.2	28,569	19.8
繰入金	1,050,681	1.2	483,800	0.6	566,881	117.2
繰越金	1,122,420	1.3	1,376,831	1.8	△254,411	△18.5
諸収入	2,436,638	2.9	2,451,392	3.2	△14,754	△0.6
地方債	9,536,700	11.2	4,904,100	6.3	4,632,600	94.5
うち臨時財政対策債	0	0	186,200	0.2	△186,200	皆減
歳入合計	84,981,454	100.0	77,219,328	100.0	7,762,126	10.1
うち一般財源等	48,198,069	56.7	47,492,451	61.5	705,618	1.5
うち経常一般財源等	41,923,865	49.3	40,146,561	52.0	1,777,304	4.4

イ 歳出決算状況

目的別決算状況

	7年度決算額（千円）	構成比（%）	6年度決算額（千円）	構成比（%）	増　減　額（千円）	伸び率（%）
議会費	443,219	0.5	433,377	0.6	9,842	2.3
総務費	6,575,075	7.9	6,064,261	8.0	510,814	8.4
民生費	38,677,513	46.1	37,817,539	49.7	859,974	2.3
衛生費	5,773,468	6.9	5,835,868	7.7	△62,400	△1.1
労働費	56,603	0.1	56,343	0.1	260	0.5
農林水産業費	440,366	0.5	444,804	0.6	△4,438	△1.0
商工費	2,809,012	3.4	2,440,176	3.2	368,836	15.1
土木費	6,154,840	7.3	6,580,451	8.6	△425,611	△6.5
消防費	2,878,952	3.4	2,398,394	3.1	480,558	20.0
教育費	15,893,854	18.9	9,691,824	12.7	6,202,030	64.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	4,193,642	5.0	4,333,871	5.7	△140,229	△3.2
歳出合計	83,896,544	100.0	76,096,908	100.0	7,799,636	10.2

性質別決算状況

	7年度決算額（千円）	構成比（%）	6年度決算額（千円）	構成比（%）	増　減　額（千円）	伸び率（%）
人件費	15,045,236	17.9	14,395,880	18.9	649,356	4.5
物件費	7,675,123	9.1	6,866,614	9.0	808,509	11.8
維持補修費	624,739	0.7	623,544	0.8	1,195	0.2
扶助費	25,795,161	30.8	25,391,465	33.3	403,696	1.6
補助費等	6,669,322	7.9	6,073,961	8.0	595,361	9.8
公債費	4,193,642	5.0	4,333,871	5.7	△140,229	△3.2
積立金	914,306	1.1	469,062	0.6	445,244	94.9
投資及び出資金	547,459	0.7	739,509	1.0	△192,050	△26.0
貸付金	1,797,647	2.1	1,748,350	2.3	49,297	2.8
繰出金	7,707,289	9.2	7,293,484	9.6	413,805	5.7
普通建設事業費	12,926,620	15.5	8,161,168	10.8	4,765,452	58.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	83,896,544	100.0	76,096,908	100.0	7,799,636	10.2
うち義務的経費	45,034,039	53.7	44,121,216	57.9	912,823	2.1
うち経常的経費	61,241,510	73.0	58,238,194	76.5	3,003,316	5.2

ウ　財政構造

令和7年度普通会計決算における各種財政指標は次のとおりである。

・財政の豊かさを計る財政力指数（過去3カ年平均）は0.681（6年度0.695）

・財政の堅実度を見る実質収支比率は2.3%（6年度2.3%）

・財政の弾力性を判断する経常収支比率は93.8%（6年度94.1%）

・一般財源の財政上のゆとりを見る経常一般財源等比率は104.7%（6年度103.4%）

エ　基金現在高

基金全体の令和7年度末現在高（普通会計）は、103億5,299万3千円で、前年度から1億626万2千円の減額となった。繰入については、財政調整基金を4億円、減債基金を4億円繰り入れた。一方、積立については、財政調整基金に5億6,580万6千円、減債基金に1億6,691万3千円、公共施設等整備基金に7,081万8千円を積み立てた。なお、定額運用基金である土地開発基金の現在高は14億5,935万8千円となった。

基金繰入の状況　（単位：千円）

基　金　名	基金繰入額	充当事業	充当額
財政調整基金	400,000	財源対策	400,000
公共施設等整備基金	62,620	交通バリアフリー推進事業	1,200
		宇治西小倉学園整備事業	40,000
		高度救急設備整備事業	21,420
減債基金	400,000	財源対策	400,000
国際交流基金	202	カムループス市交流促進事業	202
文化事業基金	1,603	文化会館使用料助成事業	1,603
ふるさと創生基金	1,940	源氏物語ミュージアム企画展示事業	1,177
		源氏物語ミュージアム広報活動事業	763
地域福祉振興基金	2,604	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	2,604
社会福祉事業基金	442	在宅要援護老人対策事業	442
母子福祉基金	10	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	10
玉井高齢者福祉事業基金	182	在宅要援護老人対策事業	182
高齢者活動基金	901	高齢者活動事業	450
		生涯学習センター高齢者活動事業	451
スポーツ振興基金	4,108	スポーツ大会開催事業	332
		スポーツ振興基金活用事業	3,776
中小企業振興基金	566	中小企業振興対策事業	566
大気質測定基金	5,867	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,867
市有製茶機械購入基金	2,727	市有製茶機械貸与事業	2,727
交通安全事業基金	176	交通安全対策事業	176
火災予防等事業基金	156	火災予防等事業基金活用事業	156
ふるさと応援基金	132,100	地域のつながり促進事業	5,000
		まちの縁がわ促進事業	300
		文化祭開催事業	1,000
		源氏ろまん事業	9,500
		空き家活用促進まちづくり支援事業	900
		つなげる・ひろがるスポーツ振興事業	1,500
		子育ておうえん環境整備事業	4,000
		保育所等緊急安全対策事業	16,000
		育成学級緊急安全対策事業	2,000
		未来をつくる食育推進事業	400

		高品質茶ブランド力強化事業	2,000
		放ち鵜飼事業補助金	1,600
		戦略的観光情報発信事業	4,000
		紫式部のまち魅力発信プロモーション事業	20,000
		こども未来キャンパス事業	6,000
		公園でつなぐ子育てにやさしいまち創出事業	2,000
		図書館教育充実事業	20,000
		いきいき学級支援員配置事業	11,000
		小中一貫教育推進事業	15,000
		学校支援チーム活動事業	6,000
		小学校教育環境整備事業	1,600
		中学校教育環境整備事業	300
		源氏物語ミュージアム講座等開催事業	1,300
		源氏物語ミュージアム特別企画展示事業	700
図書館図書等整備基金	1,500	図書館資料提供事業	1,500
豊かな森を育てる基金	11,204	公園施設府内産木材備品等整備事業	1,952
		宇治西小倉学園整備事業	2,652
		総合野外活動センター府内産木材備品等整備事業	6,600
福祉未来基金	3,710	ひきこもり対策事業	2,500
		がん検診推進事業	1,100
		妊婦歯科治療助成事業	110
合　　計	232,618		

オ　地方債現在高

令和7年度末における地方債の現在高は442億9,774万5千円となり、前年度から55億5,031万2千円の増加となった。発行額は、一般債が95億3,670万円で、前年度から46億3,260万円の増額となった。

（３） 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 19 年度決算から、一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率である「実質赤字比率」と、一般会計等だけでなく、水道事業や下水道事業など全会計を連結した実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率である「連結実質赤字比率」、さらに、一般会計等が負担する地方債の元利償還金やそれに準ずる元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」の 4 つの健全化判断比率と、水道事業や下水道事業の公営企業の経営健全化を判断する指標として、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率である「資金不足比率」を算定している。

4 つの健全化判断比率の数値が、早期健全化基準を超えた場合は、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む「財政健全化団体」となり、さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えた場合は、国などの関与により確実な財政再生を図る「財政再生団体」となる。

「財政健全化団体」は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、市民への公表と、総務大臣、知事への報告が必要となり、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要となる。

「財政再生団体」は、議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、市民への公表を行わなければならない。また、災害復旧事業等を除いた起債が必要な場合は、「財政再生計画」を総務大臣に協議し、その同意を求める必要がある。「財政再生計画」に総務大臣の同意を得た「財政再生団体」は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第 5 条の特例として、総務大臣の許可を受けて、再生振替特例債を起こすことができることとなった。

公営企業については、その資金不足比率が、経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

※　標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模、標準的な財政規模

ア　健全化判断比率

健全化判断比率	7年度決算	6年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率	－	－	11.46%	20.00%	一般会計等が黒字か赤字を判断する指標（一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率）
連結実質赤字比率	－	－	16.46%	30.00%	一般会計だけでなく、国民健康保険や水道、下水道事業などすべての特別会計等を対象として、赤字を判断する指標（全会計の赤字の標準財政規模に対する比率）
実質公債費比率	△1.6%	△1.2%	25.0%	35.0%	市債の元利償還金等の一般会計等に対する負担を判断する指標（一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率）
将来負担比率	－	－	350.0%		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

※　実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「－」で表示している。

※　将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったため「－」で表示している。

イ　資金不足比率

特別会計の名称	7年度決算	6年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0%
公共下水道事業会計	－	－	20.0%

※　資金不足比率は、各会計で不足額が生じていないため「－」で表示している。

（4）都市計画税の使途

令和7年度に実施した都市計画税充当対象事業費22億7,455万2千円（下水道事業含む）に対して、都市計画税18億843万8千円を次のとおり充当した。

対　象　事　業		都市計画税充当額(千円)
街路事業	府営事業負担金	277
下水道事業	下水道事業	549,537
その他事業	公園整備事業	18,597
公債費（下水道事業分含む）		1,240,027
合　　計		1,808,438

（5）全会計市債等現在高

	7年度末 （千円）	6年度末 （千円）	増減額 （千円）	伸び率 （%）
全会計市債等現在高	96,626,667	90,991,683	5,634,984	6.2
一般会計	44,560,774	39,039,116	5,521,658	14.1
墓地公園事業特別会計	80,278	96,622	△16,344	△16.9
水道事業会計	12,175,278	11,681,090	494,188	4.2
公共下水道事業会計	39,810,337	40,174,855	△364,518	△0.9

（６）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度一般会計における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　2,655,814千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　25,788,314千円

＜社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費＞　（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	生活保護事業	2,565,376	2,004,770	0	1,837	108,261	450,508
	児童福祉事業	11,574,511	6,836,081	0	481,183	824,835	3,432,412
	母子福祉事業	3,198	0	0	10	618	2,570
	高齢者福祉事業	336,588	5,000	0	29,014	58,623	243,951
	障害者福祉事業	1,569,661	580,034	0	95	191,720	797,812
	その他社会福祉事業	149,993	14,965	0	3,277	25,527	106,224
	小　　計	16,199,327	9,440,850	0	515,416	1,209,584	5,033,477
社会保険	国民健康保険事業	1,621,844	951,568	0	0	129,865	540,411
	後期高齢医療事業	3,304,178	493,245	0	0	544,614	2,266,319
	介護保険事業	2,465,068	0	0	0	477,603	1,987,465
	小　　計	7,391,090	1,444,813	0	0	1,152,082	4,794,195
保健衛生	母子保健事業	517,132	180,458	0	4,151	64,426	268,097
	高齢者医療事業	72,867	37,956	0	322	6,702	27,887
	障害者医療事業	733,913	412,923	0	7,486	60,741	252,763
	疾病予防対策事業	664,316	1,634	0	2,800	127,851	532,031
	健康増進対策事業	136,665	0	0	866	26,311	109,488
	その他保健事業	73,004	301	0	30,809	8,117	33,777
	小　　計	2,197,897	633,272	0	46,434	294,148	1,224,043
合　　計		25,788,314	11,518,935	0	561,850	2,655,814	11,051,715

※　地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当している。

（７）令和7年度　普通会計決算状況調書

262048	宇治市
市町村類型	Ⅳ － 3
交付税種地	Ⅰ － 5

（単位:千円）

人口					面積		67.54k㎡
	国調	2年	179,630人	△2.7%			
		27年	184,678人	△2.6%	人口密度	2国調	2,660人/k㎡
		22年	189,609人	0.0%		27国調	2,734人/k㎡
	住基	R8.1.1	178,294人	△0.7%	人口集中地区人口	2国調	175,891人
		R7.1.1	179,582人	△0.8%		27国調	180,546人
		R6.1.1	180,943人	△0.7%	世帯数	R8.1.1	86,623世帯

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次
	2国調	573人	18,430人	55,325人
		0.8%	24.8%	74.4%
	27国調	574人	19,292人	55,354人
		0.8%	25.6%	73.6%

区分		令和7年度	令和6年度	増減率
歳入総額	A	84,981,454	77,219,328	10.1%
歳出総額	B	83,896,544	76,096,908	10.2%
歳入歳出差引(A-B)	C	1,084,910	1,122,420	△3.3%
翌年度に繰り越すべき財源	D	154,350	219,847	△29.8%
実質収支(C-D)	E	930,560	902,573	3.1%
単年度収支	F	27,987	24,615	13.7%
積立金	G	565,806	3,334	16870.8%
繰上償還金	H	0	0	－
積立金取崩し額	I	400,000	150,000	166.7%
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	193,793	△ 122,051	258.8%
基準財政収入額		22,661,159	22,267,596	1.8%
基準財政需要額		33,954,867	32,665,859	3.9%
標準税収入額等		28,743,130	28,256,821	1.7%
標準財政規模		40,039,026	38,841,323	3.1%
地方債現在高		44,297,745	38,747,433	14.3%
債務負担行為翌年度以降支出予定額		6,614,515	12,696,558	△47.9%

区分	令和7年度		令和6年度	
財政力指数(単年/3カ年)	0.667	0.681	0.682	0.695
歳出決算倍率	2.095		1.959	
実質収支比率	2.3 %		2.3 %	
経常一財等比率	104.7 %		103.4 %	
公債費負担比率	8.3 %		8.6 %	
公債費比率(単年/3カ年)	2.1%	2.5%	2.6%	3.0%
起債制限比率(単年/3カ年)	1.3%	1.8%	1.9%	2.3%
地方債残高比率	110.6 %		99.8 %	
実質債務残高比率	127.2 %		132.4 %	
経常収支比率	93.8 %		94.1 %	
経常収支比率(臨財・減収除)	93.8 %		94.6 %	

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率(単年/3カ年)	△ 2.2	△1.6%
将来負担比率	－	－

一般職の状況(R8.4.1)

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額
一般職員	42.67 歳	847 人	351,759 円
教育公務員	46.42 歳	21 人	382,447 円
消防関係職員	42.17 歳	213 人	359,592 円
技能労務職員	49.25 歳	172 人	365,202 円
会計年度任用職員	－	－	－
合計	43.50 歳	1,253 人	355,450 円
ラスパイレス指数(R7.4.1)			100.8

特別職等の給料月額

区分	1人あたり平均給料(報酬)	改定実施年月日
市長	1,064,000 円	R8.4.1より
副市長	888,250 円	〃
教育長	779,000 円	〃
議長	660,000 円	R7.12.1より
副議長	610,000 円	〃
議員	560,000 円	〃

収益事業収入:なし

一部事務組合加入状況

- 城南衛生管理組合
- 淀川・木津川水防事務組合
- 京都府自治会館管理組合
- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都地方税機構

地方債現在高

政府資金(旧郵政公社含)	機構(旧公庫含)	市中銀行
21,803,382	15,598,970	2,373,174
保険会社等	その他	合計
0	4,522,219	44,297,745

減収補てん債		臨時財政対策債	
発行額	0	発行額	0

基金現在高

財政調整	3,482,647
減債	3,443,898
土地開発	1,459,358
退職手当	11,742
その他	3,414,706
合計	11,812,351

会計別決算状況(決算統計数値)

会計名	歳入総額	歳出総額	他会計繰入金
国保特会	17,014,164	16,935,303	1,621,844
後期高齢特会	4,232,083	4,213,660	844,964
介護特会	18,408,877	18,203,825	2,778,047

（単位：千円・%）

歳入

区分	決算額	構成比	経常一財等	構成比
地方税	25,572,770	30.1	23,764,332	56.7
地方譲与税	368,505	0.4	368,505	0.9
利子割交付金	56,965	0.1	56,965	0.1
配当割交付金	319,122	0.4	319,122	0.8
株式等譲渡所得割交付金	471,359	0.5	471,359	1.1
地方消費税交付金	4,536,913	5.3	4,536,913	10.8
ゴルフ場利用税交付金	29,520	0.1	29,520	0.1
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	72,836	0.1	72,836	0.2
法人事業税交付金	362,243	0.4	362,243	0.9
地方特例交付金	183,141	0.2	183,141	0.4
地方交付税	11,711,311	13.8	11,295,896	26.9
普通交付税	11,295,896	13.3	11,295,896	26.9
特別交付税	415,415	0.5	－	－
小計	43,684,685	51.4	41,460,832	98.9
交通安全対策特別交付金	14,326	0.1	14,326	0.1
分担金及び負担金	246,731	0.3	0	0.0
使用料	1,139,546	1.3	324,468	0.7
手数料	111,094	0.1	0	0.0
国庫支出金	17,574,519	20.7	－	－
国有提供施設等交付金	86,157	0.1	86,157	0.2
府支出金	7,695,049	9.1	－	－
財産収入	110,217	0.1	28,514	0.1
寄付金	172,691	0.2	－	－
繰入金	1,050,681	1.2	－	－
繰越金	1,122,420	1.3	－	－
諸収入	2,436,638	2.9	9,568	0.0
地方債	9,536,700	11.2	－	－
歳入合計	84,981,454	100.0	41,923,865	100.0

歳出（性質別）

区分	決算額	構成比	充当一財等	経常一財等	経常収支比率
人件費	15,045,236	17.9	13,427,619	13,051,310	31.1
うち職員給	9,211,565	11.0	8,426,698	8,376,250	20.0
扶助費	25,795,161	30.8	7,662,107	7,109,444	17.0
公債費	4,193,642	5.0	4,020,626	4,020,626	9.6
元利償還金	4,179,405	4.9	4,006,389	4,006,389	9.5
一借利子	14,237	0.1	14,237	14,237	0.1
（義務的経費 計）	45,034,039	53.7	25,110,352	24,181,380	57.7
物件費	7,675,123	9.1	5,739,209	4,399,844	10.5
維持補修費	624,739	0.7	544,397	544,397	1.3
補助費等	6,669,322	7.9	6,249,367	4,091,202	9.7
うち一組負担金	1,971,628	2.4	1,971,628	1,446,399	3.4
積立金	914,306	1.1	711,152	－	－
投資及び出資金	547,459	0.7	483,659	11,158	0.1
貸付金	1,797,647	2.1	0	－	－
繰出金	7,707,289	9.2	6,111,675	6,090,453	14.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳入一財等総額	
投資的経費	12,926,620	15.5	2,163,348	48,198,069	
うち人件費	143,652	0.2	139,252	経常一般財源等	
内訳 普通建設	12,926,620	15.5	2,163,348	41,923,865	
内訳 補助	2,127,263	2.5	115,454	臨時一般財源等	
内訳 単独	10,779,489	12.9	2,047,526	6,274,204	
内訳 府営事業負担金	19,868	0.1	368	経常経費充当一財等	
内訳 災害復旧	0	0.0	0	39,318,434	
歳出合計	83,896,544	100.0	47,113,159		

歳出（目的別）

区分	決算額 A	構成比	うち普通建設	Aの充当一財等
議会費	443,219	0.5	0	443,166
総務費	6,575,075	7.9	173,770	5,093,756
民生費	38,677,513	46.1	502,606	18,257,854
衛生費	5,773,468	6.9	253,263	5,022,610
労働費	56,603	0.1	0	26,046
農林水産業費	440,366	0.5	57,505	279,694
商工費	2,809,012	3.4	237,298	1,091,083
土木費	6,154,840	7.3	1,577,432	4,063,984
消防費	2,878,952	3.4	584,716	2,306,234
教育費	15,893,854	18.9	9,540,030	6,508,106
災害復旧費	0	0.0	－	0
公債費	4,193,642	5.0	－	4,020,626
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	83,896,544	100.0	12,926,620	47,113,159

市町村税の状況

	区分		収入済額	構成比	前年比	基準税額/0.75	超過課税分
法定普通税	市民税	個人均等割	258,120	1.0	3.1	263,555	－
		所得割	10,420,832	40.7	13.2	10,637,904	－
		法人均等割	407,395	1.6	0.1	372,683	67,588
		法人税割	1,007,888	3.9	△ 7.7	549,835	287,462
	固定資産税		10,323,558	40.4	1.1	10,148,121	－
		うち純固定資産税	10,199,078	39.9	1.0	－	－
	軽自動車税		400,172	1.6	2.7	400,817	－
	市町村たばこ税		946,367	3.7	△ 1.7	959,659	－
	特別土地保有税		－	－	－	－	－
	計		23,764,332	92.9	5.5	23,332,574	355,050
目的税	都市計画税		1,808,438	7.1	1.9	－	－
	計		1,808,438	7.1	1.9	－	－
合計			25,572,770	100.0	5.3	23,332,574	355,050

市税収入率

	うち市民税	うち資産税	合計
現年	99.33%	99.43%	99.38%
合計	98.58%	99.06%	98.80%

（８）一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することとされ、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

ア　貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ　行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

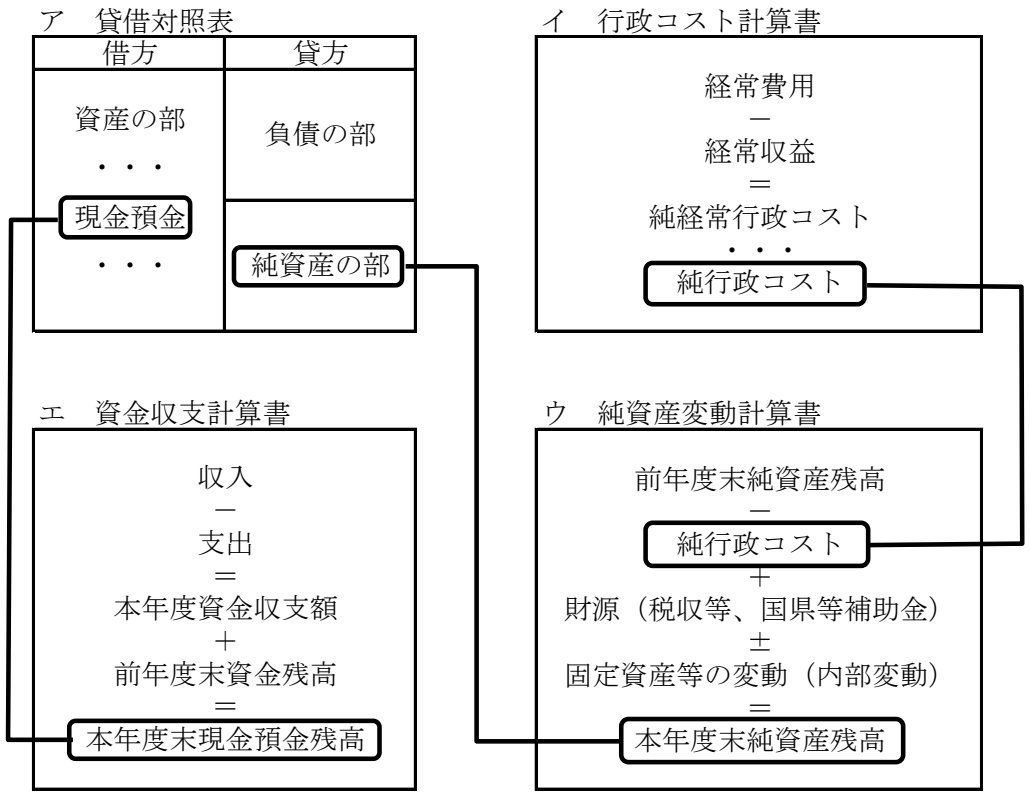
ウ　純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税収等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

エ　資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

＜財務書類4表の相関図＞



一般会計等貸借対照表

（令和 8年 3月31日現在）

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	217,033,105	【負債の部】	59,546,501
固定資産	207,185,892	固定負債	52,440,346
有形固定資産	201,649,768	地方債（臨時財政対策債除く）	28,322,126
事業用資産	106,812,809	臨時財政対策債	11,777,110
土地	69,344,767	長期未払金	720,408
立木竹	215,819	退職手当引当金	11,232,971
建物	84,712,961	損失補償等引当金	203,415
建物減価償却累計額	△ 48,345,548	その他	184,316
工作物	8,390,089	流動負債	7,106,155
工作物減価償却累計額	△ 7,557,949	1年内償還予定地方債（臨時財政対策債除く）	1,959,940
その他	0	1年内償還予定臨時財政対策債	2,238,569
その他減価償却累計額	0	未払金	31,934
建設仮勘定	52,670	未払費用	0
インフラ資産	92,562,084	前受金	0
土地	54,472,322	前受収益	0
建物	8,182,877	賞与等引当金	1,095,001
建物減価償却累計額	△ 4,961,889	預り金	1,631,789
工作物	105,747,886	その他	148,922
工作物減価償却累計額	△ 70,915,174	負債合計	59,546,501
その他	0	【純資産の部】	157,486,604
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	214,121,179
建設仮勘定	36,062	余剰分（不足分）	△ 56,634,575
物品	6,438,094		
物品減価償却累計額	△ 4,163,219		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,536,124		
投資及び出資金	438,282		
有価証券	70,000		
出資金	368,282		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	641,129		
長期貸付金	65,831		
基金	4,403,018		
減債基金	0		
その他	4,403,018		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,136		
流動資産	9,847,213		
現金預金	2,716,699		
未収金	219,905		
短期貸付金	8,742		
基金	6,926,545		
財政調整基金	3,482,647		
減債基金	3,443,898		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24,678	純資産合計	157,486,604
資産合計	217,033,105	負債及び純資産合計	217,033,105

一般会計等行政コスト計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位:千円）

科目	金額
経常費用	72,850,263
業務費用	33,098,302
人件費	16,109,112
職員給与費	11,960,677
賞与等引当金繰入額	52,444
退職手当引当金繰入額	676,309
その他	3,419,682
物件費等	15,972,455
物件費	9,979,031
維持補修費	2,356,357
減価償却費	3,615,219
その他	21,848
その他の業務費用	1,016,735
支払利息	207,253
徴収不能引当金繰入額	3,448
その他	806,034
移転費用	39,751,961
補助金等	14,220,144
社会保障給付	19,597,672
他会計への繰出金	5,844,120
その他	90,025
経常収益	2,517,576
使用料及び手数料	1,263,480
その他	1,254,096
純経常行政コスト	70,332,687
臨時損失	109,131
災害復旧事業費	0
資産除売却損	97,634
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	11,497
その他	0
臨時利益	25,196
資産売却益	25,196
その他	0
純行政コスト	70,416,622

一般会計等純資産変動計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	158,144,038	208,600,204	△ 50,456,166
純行政コスト(△)	△ 70,416,622		△ 70,416,622
財源	69,436,306		69,436,306
税収等	44,166,738		44,166,738
国県等補助金	25,269,568		25,269,568
本年度差額	△ 980,316		△ 980,316
固定資産等の変動(内部変動)		5,192,497	△ 5,192,497
有形固定資産等の増加		9,171,237	△ 9,171,237
有形固定資産等の減少		△ 3,875,820	3,875,820
貸付金・基金等の増加		503	△ 503
貸付金・基金等の減少		△ 103,423	103,423
資産評価差額	△ 55	△ 55	
無償所管換等	356,878	356,878	
その他	△ 33,941	△ 28,345	△ 5,596
本年度純資産変動額	△ 657,434	5,520,975	△ 6,178,409
本年度末純資産残高	157,486,604	214,121,179	△ 56,634,575

一般会計等資金収支計算書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,502,843
業務費用支出	28,750,882
人件費支出	15,380,359
物件費等支出	12,357,236
支払利息支出	207,253
その他の支出	806,034
移転費用支出	39,751,961
補助金等支出	14,220,144
社会保障給付支出	19,597,672
他会計への繰出支出	5,844,120
その他の支出	90,025
業務収入	71,266,102
税収等収入	44,166,738
国県等補助金収入	24,581,788
使用料及び手数料収入	1,263,480
その他の収入	1,254,096
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,763,259
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,573,734
公共施設等整備費支出	9,171,237
基金積立金支出	930,276
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,472,221
その他の支出	0
投資活動収入	3,222,653
国県等補助金収入	687,780
基金取崩収入	1,032,618
貸付金元金回収収入	1,477,059
資産売却収入	25,196
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,351,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,986,388
地方債償還支出	3,986,388
その他の支出	0
財務活動収入	9,536,700
地方債発行収入	9,536,700
その他の収入	0
財務活動収支	5,550,312
本年度資金収支額	△ 37,510
前年度末資金残高	1,122,420
本年度末資金残高	1,084,910

前年度末歳計外現金残高	1,505,251
本年度歳計外現金増減額	126,538
本年度末歳計外現金残高	1,631,789
本年度末現金預金残高	2,716,699

重要な会計方針に関する注記

１．有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

（１）有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

（２）無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・再調達原価

２．有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

（１）有価証券・・・・・取得原価

（２）出資金・・・・・・出資金額及び市場価格

３．有形固定資産等の減価償却の方法

（１）有形固定資産・・・定額法

（２）無形固定資産・・・定額法

（３）リース資産・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

４．引当金の計上基準及び算定方法

（１）徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

（２）退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

（３）損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

（４）賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

５．リース取引の処理方法

（１）ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（２）オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

６．資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

７．その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が５０万円以上の場合に資産として計上しています。

部門別決算成果概要

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
重点施策	WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心

所管部局
各担当部局

事務事業名	物価高騰対策関連経費	所管課	各担当課
		決算額	2,039,841 千円
事業内容	物価高騰に伴い、大きく影響を受けた市民・事業者等への支援に取り組む。		

成果・実績

物価高騰に伴う市民・事業者等への支援をするための各種施策を実施した。

事業	決算額（千円）	課名	事業概要
水道料金等減免事業補助金	320,386	財政課	市民等の負担軽減に要した費用
物価高騰対策給付金事業費	597,320	地域福祉課	市民への給付金の給付に要した費用
物価高対応子育て応援手当費	487,944	こども福祉課	
農業生産性等向上支援事業費	9,402	農林茶業課	事業者等への支援や補助等に要した費用
先端設備等導入支援事業費	33,836	産業振興課	
うじの生活おうえんデジタルクーポン事業費	430,000	産業振興課	
障害福祉施設物価高騰対策事業費	9,250	障害福祉課	
民間保育所等物価高騰対策事業費	33,020	保育支援課	
介護保険施設等物価高騰対策事業費	15,120	介護保険課	
学校給食費高騰対策事業費	92,793	学校管理課	
私立幼稚園物価高騰対策事業費	10,770	学校教育課	

事業評価

物価高騰に伴う市民・事業者等への支援に取り組んだ。引き続き、市民生活や市内経済の状況を踏まえ、水道料金等の減免や学校給食費の値上げ抑制など、市民・事業者等への支援に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	地方創生の推進

所管部局
各担当部局

事務事業名	新しい地方経済・生活環境創生交付金（歳入）	所管課	各担当課
		決算額	132,014 千円

事業内容

京都府全域において宇治市の持つ地域資源を国内外へ広く発信するとともに、伝統文化の活用・継承による関係人口の創出及び地域人材・資源の育成・活用による移住定住の促進を図る。

また、地域の住民及び企業などの多様な主体がつながり、社会全体で子どもを見守り、子育てを支援する子育て・子育ちにやさしいまちづくりや地域の文化・芸術活動を推進する。文化・観光情報を戦略的に発信するとともに、キャッシュレス決済の拡充やデジタル技術の活用による業務効率化を推進する。

成果・実績

◎第2世代交付金

・ アートを核とした回遊性の創出による賑わいづくりと移住促進事業 【財政課】

対象事業	充当事業費
文化観光圏の形成	6,171 千円

・ 「Kyoto Kougei Product」世界市場展開推進事業 【財政課】

対象事業	充当事業費
世界市場進出のための拠点整備と機会構築	4,309 千円

・ 「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業 【財政課】

対象事業	充当事業費
府域周遊観光の高付加価値化等推進事業	3,499 千円
各団体の強みの融通利用によるプロモーション強化事業	3,108 千円
合　　計	6,607 千円

・ あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らしを」～みんなが主役の地域振興事業～ 【財政課】

対象事業	充当事業費
お茶の京都DMO負担金	7,439 千円
活力あふれる地域コミュニティづくり	21,617 千円
地域の魅力ある仕事づくり	2,108 千円
暮らしやすさ向上による移住定住促進事業	1,169 千円
合　　計	32,333 千円

・ 「子育て、子育ちにやさしい」京都創生プロジェクト事業 【こども福祉課】

対象事業	充当事業費
子育てにやさしいまちの核づくり事業	19,491 千円

・ 文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業 【財政課】

対象事業	充当事業費
源氏ろまん事業・地域文化の発信	17,559 千円

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	地方創生の推進

所管部局
各担当部局

事務事業名	新しい地方経済・生活環境創生交付金（歳入）	所管課	各担当課
		決算額	132,014 千円

成果・実績

・ 宇治市・大津市間における平安文化観光推進事業　【財政課】

対象事業	充当事業費
WEBやSNS、鉄道広告等を活用した情報発信	19,244 千円
大河ドラマ展やVR講座等の実施	1,950 千円
合　　計	21,194 千円

・ 宇治川・天ケ瀬ダムかわまちづくり事業　【財政課】

対象事業	充当事業費
天ケ瀬ダムかわまちづくり推進事業	8,117 千円

◎デジタル実装型　【財政課・介護保険課】

対象事業	充当事業費
キャッシュレス決済推進事業	5,520 千円
介護認定デジタル化事業（※）	4,614 千円
AI・RPA活用事業	6,099 千円
合　　計	16,233 千円

（※については介護特会の介護保険課にて受入）

事業評価

交付金を活用して、本市の地域資源の積極的な発信をはじめ、子育てに関する交流の場や居場所づくりなどの地域全体で子育て・子育ちを支援する施策、文化・観光の魅力発信や体験事業の実施、キャッシュレス決済拡充による利便性向上、介護認定デジタル化、デジタル技術の活用による業務効率化を推進することができた。今後も、国の動向を注視し、各種事業の状況把握、効果などの分析に努め、実施事業を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防災、河川・治水

所管部局
危機管理室

事務事業名	防災事業費	所管課	危機管理室
		決算額	23,567 千円

事業内容

防災行政無線の適切な運用にかかる修繕や保守を実施する。また、災害時における通信手段の確保を行うことで、市の防災力の維持向上を図る。

成果・実績

防災行政無線を良好な状態に保つ必要から、専門業者による保守点検及び修繕を行った。また、危機管理室で管理する災害時優先携帯電話を更新するとともに、衛星通信系防災情報システムの更新を行った。

◎防災行政無線保守点検　5,388千円
◎防災行政無線修繕　715千円
◎災害時優先携帯電話更新　23千円
◎京都府衛星通信系防災情報システム整備事業負担金　17,168千円



京都府衛星通信系
防災情報システム

事業評価

専門業者による防災行政無線の保守点検及び修繕を行った。また、災害時優先携帯電話を更新するとともに、衛星通信系防災情報システムの更新を行い、災害時の重要な情報伝達手段の確保に努めた。今後も災害に備えた設備・体制の維持管理に努め、防災力の向上を図る。

事務事業名	防災対策推進事業費	所管課	危機管理室
		決算額	8,875 千円

事業内容

宇治市の防災対策を推進するため、市民参加のもと防災訓練を実施するとともに、備蓄品等の計画的な更新・拡充を行う。

成果・実績

◎防災訓練　1,375千円
・日時　10月19日
・会場　南部小学校
・参加者数　約1,000人

◎備蓄品等の更新・拡充
・備蓄食料品等の購入　4,320千円
・医薬品の点検、交換　145千円
・避難所用備蓄資機材購入　1,346千円
・可搬型給電器購入　1,421千円



防災訓練

事業評価

市民参加型の防災訓練の実施を通じて、防災関係機関及び地域の防災組織等との連携について確認を行うとともに、幅広い層に対する防災啓発を行った。また、京都府が示す基準を踏まえた宇治市独自の上乗せ基準に基づき、公的備蓄を充実させ、避難所環境の改善を図った。今後も、段階的な公的備蓄の整備を進め、防災力の向上に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防災、河川・治水

所管部局
危機管理室

事務事業名	自主防災組織育成事業補助金	所管課	危機管理室
		決算額	674 千円
事業内容	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会などに対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な経費の2分の1（世帯数で上限を設定）を助成する制度により、自主防災組織の育成を図る。		
成果・実績	町内会・自治会等が実施する防災訓練等の経費に対し補助金を交付した。 ◎補助金交付実績 ・補助金交付額　674千円 ・交付団体数　22団体  地域の防災訓練		
事業評価	地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的に、自主的に防災訓練を実施する町内会・自治会などに対して、補助金を交付することにより、地域防災力の向上を促進することができた。今後も引き続き、自主防災組織率の向上を図り、地域における継続的な自主防災活動及び避難行動要支援者の避難支援の充実に努める。		

事務事業名	災害時地域タイムライン作成支援事業費	所管課	危機管理室
		決算額	54 千円
事業内容	洪水浸水想定区域にある自主防災組織や町内会などに『災害時地域タイムライン（「いつ」「どこへ」「どのように」避難するかを定めておく計画）』の作成を促すとともに、作成に至るまでの様々な支援を行う。		
成果・実績	◎タイムライン作成支援の取組 ・防災訓練でタイムライン作成講習を実施し、講師として防災士を派遣 ・伊勢田地域でのタイムライン作成に向け防災士を派遣 ◎防災シンポジウム開催（1月29日、約400人参加） ・澤達大氏（京都文教大学教授）による講演 ・被災地派遣職員と学生の質疑応答 ・学生が中心となった避難所開設運営訓練 （市職員、保護者、自主防災リーダー等が参加）  防災シンポジウム		
事業評価	地域の防災士等と連携し、防災訓練や出前講座でのタイムライン講習を実施した。また、防災シンポジウムでは、会場の宇治中学校の学生を中心に、参加者全員で、避難行動や避難所について考えることで、若年層を中心とした幅広い層に対する防災意識の啓発を図ることができた。引き続き、タイムラインの作成率向上に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防災、河川・治水

所管部局
危機管理室

事務事業名	防災行政無線再整備事業費	所管課	危機管理室
		決算額	－千円
事業内容	大規模な自然災害等の発生に備え、情報伝達手段を多重化する観点から、市民等に対して、直接・同時に音声で防災情報等の必要な情報を瞬時に伝える設備である同報系防災行政無線を整備するとともに、既存の移動系防災行政無線の更新を行う。		
成果・実績	◎防災行政無線整備工事 ・防災行政無線の整備工事に係る契約を締結し、無線設備の親局の組立と、市内40箇所への屋外拡声子局の設置を実施する。 ◎防災行政無線整備事業監理業務委託 ・防災行政無線整備工事に関する、進捗及び品質管理等を委託した。		
事業評価	防災行政無線再整備工事及び監理業務委託の契約を締結し、令和8年の出水期までの運用開始に向けて、市内一円で整備工事に取り組んだ。今後も大規模な自然災害の発生に備え多重的な情報伝達手段の確保に努める。		



屋外拡声子局

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	国際交流、平和

所管部局
市長公室

事務事業名	国際交流促進事業費	所管課	秘書広報課
		決算額	682 千円

事業内容

友好都市盟約の趣旨に則り、市民間の国際交流の発展のため相互の友好親善交流を促進する。

成果・実績

友好都市カムループス市にあるトンプソン・リバーズ大学の学生と交流を深めた。

◎カムループス市交流促進費　682千円

・トンプソン・リバーズ大学生来訪　5月20日～5月23日
　大学生：14名
　教授　：2名

・オンラインミーティング開催　11月30日
　トンプソン・リバーズ大学生：15名
　宇治市在住中学生：14名



来訪の様子





オンラインミーティングの様子

事業評価

中学生訪問団の派遣が中止となったが、その代替事業としてオンラインミーティングを行ったことにより、友好都市との交流を図ることができた。今後も引き続き、交流機会の確保に努めつつ、社会情勢等を踏まえながら、様々な国際交流のあり方、手法等を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	戦略的な広報／魅力発信

所管部局
市長公室

事務事業名	コミュニティ放送広報活動費	所管課	秘書広報課
		決算額	24,650 千円
事業内容	コミュニティ放送は市民に身近で手軽なメディアであり、その特質を十分活かして、地域の生活文化の発信基地として地域に密着した番組をきめ細かく提供する。また、災害時において、有効な情報伝達媒体として市民に発信する。		
成果・実績	エフエム宇治放送の番組「宇治市探検」において、月曜日から金曜日までの毎日30分間、市政情報を発信したほか、環境問題及び男女共同参画などの啓発スポット放送を流したり、小中学校の児童生徒と保護者をつなぎ、地域にも魅力を発信する「宇治っ子放送部」を放送した。その他、災害時等の緊急放送を行うなど、情報発信媒体としてその役割を果たした。 ◎「宇治っ子放送部」放送回数　8回 ◎「宇治市探検」放送回数　261回 ◎災害時等緊急時 放送回数　294回		 宇治っ子放送部 収録
事業評価	市内唯一のコミュニティ放送であるエフエム宇治放送を活用することにより、市民に広く市政情報の発信ができた。今後も引き続き、放送内容のさらなる充実を図るとともに、災害時等の緊急時における的確かつ効果的な情報の発信手法を検討する必要がある。		

事務事業名	市政だより発行費	所管課	秘書広報課
		決算額	36,418 千円
事業内容	市政に関することを市民に知らせるため、広報誌「宇治市政だより」を月2回（1日・15日）発行する。		
成果・実績	誌面デザインの一部を外部委託するなど、市政情報の効果的な発信を図っている。ポスティングにより、市内全戸へ配布するとともに、市ホームページに掲載するなど広く発信をした。 ◎年間発行部数　1,990,200部		
事業評価	読みやすく分かりやすい誌面構成に努めながら、市政情報を広く市民に伝えることができた。今後も、誌面の充実を図りながら、市ホームページ及びSNSなどとの連携による効果的な市政情報の発信手法を検討する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	戦略的な広報／魅力発信

所管部局
市長公室

事務事業名	広報活動費	所管課	秘書広報課
		決算額	3,228 千円
事業内容	広報活動の充実のために、報道機関に対する報道連絡、記者発表の開催、市ホームページ、SNSなどの運用を行う。また、市に関する情報を、動画でわかりやすく発信する。		
成果・実績	市長自らが市政運営のビジョンや施策の考え方など、市政に関する情報を市民に向けて広く届けるため市長記者会見を実施し、宇治日刊記者クラブに対しては、報道資料の提供及び記者発表を行った。 また、市公式LINEでは、カレンダー予約やメール連携機能などを活用しながら、幅広い世代に向け、防災・子育て情報及びイベント・催し、ごみの出し方などの総合的な市政情報の発信を行った。 加えて、より多くの人に宇治の魅力を届けるため、市公式Instagramを活用し、イベント情報だけでなく、宇治の風景及び伝統など様々な魅力を発信した。 ◎市公式LINE（R8.3月末時点） 友だち数　28,219人、配信数　3,228件 ◎市公式Instagram（R8.3月末時点） 投稿数（フィード）　116件		
事業評価	市長記者会見の実施や市ホームページ、市公式LINE及びInstagramなどを活用した積極的な情報発信を図ることができた。今後も各SNSの特性を活かした、より効果的な市政情報の発信を行う。		

事務事業名	情報発信力強化事業費	所管課	秘書広報課
		決算額	998 千円
事業内容	視覚に障害がある人、識字が困難な人や外国人への情報発信として市政情報を音声化・多言語化する。 また、多文化共生の推進に向けて、職員の外国人住民への理解を促進する。		
成果・実績	市ホームページのテキストデータの音声化及び市広報誌等PDFデータの音声化・多言語化を実施した。 外国人が暮らしやすいまちづくりを進めるため、外国人住民とのコミュニケーション手段として有効な「やさしい日本語」の窓口における実践方法や、明確な情報が届くことを目指して職員を対象に研修を行った。 ◎研修名　：「やさしい日本語」研修会 ◎講師　　：「やさしい日本語」有志の会 ◎受講者数：21人		
事業評価	市ホームページやホームページ上の市広報誌等の音声化や多言語化により、障害のある方や外国人等への情報発信を強化することができた。また、外国人住民が暮らしやすいまちづくりを進めるため、職員の多文化共生に関する意識啓発や醸成を図ることができた。引き続き、様々な機会を通じて多文化共生を推進する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	戦略的な広報／魅力発信

所管部局
市長公室

事務事業名	戦略的広報推進事業費	所管課	秘書広報課
		決算額	6,800 千円

事業内容

ターゲットを定め、わかりやすく、各種メディアの特性を活かした広報と、市民との双方向コミュニケーションの促進を目的とした戦略的広報を推進する。

成果・実績

戦略的広報を推進するため職員研修等を実施した。また、外部人材である広報戦略プロデューサーを配置し、広報に関することならあらゆる相談が可能な「広報なんでも相談」の実施など、庁内のサポート体制を充実するとともに、情報発信力の強化を図るため、チラシ等のデザイン作成・支援や、SNS広告等を実施した。

◎職員研修　11回
◎広報なんでも相談　127件
◎チラシ等デザイン作成・支援　41件
◎SNS広告　16件



子育てにやさしいまち実現プロジェクト
キッズフェスタ

事業評価

研修や広報に関する相談等を通じて、広報活動への意識向上や戦略的広報の推進を図ることができた。引き続き、職員向け研修、広報に関する相談、SNS等を活用したプロモーションの実施などを通じて、市全体の情報発信力の強化を図るとともに、より多くの部局と連携し、各種プロジェクトの推進に向けた戦略的広報の取組を推進する。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	戦略的な広報／魅力発信

所管部局
市長公室 産業観光部

事務事業名	紫式部のまち魅力発信プロモーション事業費	所管課	秘書広報課・観光振興課
		決算額	41,729 千円

事業内容

2024年大河ドラマ「光る君へ」を契機とした、源氏物語と紫式部ゆかりの地である宇治の歴史・文化・観光の魅力発信及びまちの活性化に向けたプロモーションを実施する。

成果・実績

◎「むらさきみどり食のいろどりキャンペーン in 宇治」を実施
　〇参加店舗数
　　・市内事業者：78店舗
　〇推しへの投票イベント
　　・総投票件数：2,864件
　　・総投票数　：12,785票



◎バスラッピング
　・宇治市所有の中型バス１台に京都アニメーション作成のキービジュアルを活用したバスラッピングを実施

◎源氏物語ミュージアムホームページリニューアル
　・デザイン性が高く、源氏物語ミュージアムの魅力を分かりやすく伝える「特別サブサイト」を構築

◎WEB媒体（Lmaga.jp）での観光情報を発信
　・件数：年13本（PR記事6本、イベント記事6本、キービジュアル記事1本）

◎紫式部ゆかりのまち宇治キービジュアル舞台マップ制作、京都本への掲載

◎宇治でしたい27のこと制作（宇治市内の様々なエリアを紹介）、京都本への挟み込み掲載

◎新幹線京都駅情報コーナー広告掲載

◎観光情報プロモーションの実施
（PR動画の作成、Instagramを主軸としたSNS広告を配信等）

◎るるぶ大阪・京都への掲載



源氏物語ミュージアムHP


ラッピングバス



観光パンフレット

事業評価

各種イベント等を実施することで「紫式部ゆかりのまち宇治」の魅力発信とまちの活性化を図ることができた。引き続き、更なるブランド力の強化につながる取組を実施し、宇治のまちの更なる魅力発信を推進する。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	多様な主体との連携・協働と担い手づくりの推進
取組の方向	市民・産・学・官等との連携・協働

所管部局
市長公室

事務事業名	市長とにぎわいミーティング事業費	所管課	秘書広報課
		決算額	20 千円

事業内容

市民参画・協働によるまちづくりのため、市長が市民の方が活動されている現場へ出向き、その活動の体験等により、活動に対する理解を深める。
また、意見交換を実施し、活動されている方々の活動に対する思い及び取り巻く状況、意見などを聴き、市政への反映を図る。

成果・実績

以下のとおり、全9回開催し、地域で活動されている市民等と意見交換を実施した。

開催日	対象団体	内容
4月14日	京都認知症総合センター 認知症カフェ「ほうおう」	認知症と共に生きるまちづくり
5月29日	宇治の子育ておうえんネットワークの所属団体 （asobi-te、ここいこうじ、多文化子育てサークル anco kids）	子育てにやさしいまち
6月25日	宇治リーディングボランティア	共生社会をめざして
7月23日	まちづくりに興味がある大学生	宇治の未来を考える
8月19日	ecoット宇治	ゼロカーボンのまちをめざして
10月3日	ものづくり企業 （（株）DFC、長島精工（株）、（株）エネコートテクノロジーズ）	宇治からはじまるものづくり
12月7日	宇治市スポーツ協会の所属団体 （ホッケー、太極拳、少林寺拳法、弓道、ソフトテニス）	スポーツで育む絆
1月16日	宇治市連合育友会	変わる時代の育友会・PTA
3月14日	公衆浴場を運営している事業者 （神明湯、大成温泉、桜湯）	人とまちを温めてきた公衆浴場のこれから







事業評価

幅広い様々な分野において、地域で活動されている市民等と活発な意見交換を行うことができた。今後も引き続き、より多くの現場に出向いて、市民の思い及び取り巻く状況、意見などを把握し、市民協働のまちづくりの推進に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	組織改革・人材育成の推進

所管部局
市長公室

事務事業名	職員研修費	所管課	人事課
		決算額	4,619 千円

事業内容

宇治市職員の研修に関する規程に基づき、職務の遂行に必要な知識、技能の向上を図るとともに、職員としての資質と教養を高めるため、職員研修を実施する。

成果・実績

人口減少や少子高齢社会が進行する中で、市民ニーズを的確に把握しながら、時代の変化を敏感に察知し、活力にあふれ持続的に発展する魅力ある宇治市を築いていくため、「宇治市職員人材育成基本方針」に基づく研修を実施し、求められる職員像に必要な職員の意識改革、能力の向上に努めた。

◎求められる職員像
Change「変える・変わる職員」
(1) Collaborate「市民と協働する職員」
地域の方々と連携し、市民参画・協働を促進
(2) Catch「ニーズや変化をキャッチする職員」
市民ニーズを的確に把握、時代の変化を敏感に察知
(3) Create「創造する職員」
長期的かつ多面的な視野で新しい宇治市を創造
(4) Communicate「コミュニケーション能力の高い職員」
市民から信頼される誠実な対応、周囲との積極的な意思疎通
(5) Challenge「チャレンジする職員」
困難な状況や課題に対して前向きに挑戦

◎基本研修
新規採用職員研修、初級職員研修、中級職員研修、管理職研修など

◎特別研修
市長とAfternoonTeaミーティング、デジタル人材研修、ハラスメント防止・カスタマーハラスメント研修、安全運転研修、人権研修など

◎派遣研修
京都府市町村振興協会
全国市町村国際文化研修所など



市長とAfternoonTeaミーティング

事業評価

各種研修の実施により、職務の遂行に必要な知識、技能の向上などを図った。
引き続き、時代の変化に的確に対応できる人材の育成を目指し、効率的かつ効果的な研修を実施する。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	組織改革・人材育成の推進

所管部局
市長公室

事務事業名	政策形成プログラム推進事業費	所管課	人事課
		決算額	2,802 千円

事業内容

各部から選出された若手職員がチームを組み、チームごとに政策研究テーマを設定し、課題を自ら発見し、チームで共有、検討しながら課題解決につなげることができる能力の向上を図るワークショップ型の研修を実施する。最終的に研修参加者が幹部職員の前で自ら立案した政策をプレゼンテーションする。

各部から選出された若手管理職が柔軟な発想と行動力でイノベーション（変革）を起こせるよう、意識改革を図ることを目的とした研修を実施する。

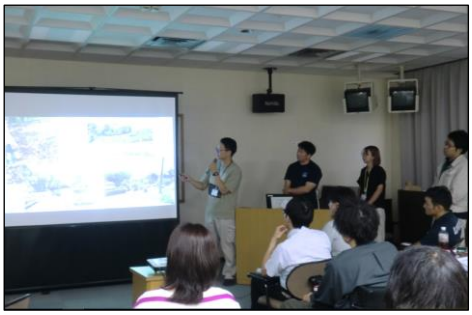
成果・実績

◎チーム型政策研究プログラム

12人の参加者が3チームに分かれ、①「うじレコ！～こども達の“あい”から学ぶ宇治の魅力～」、②「Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ ｃｏｕｒｔ ～子どもの多様な学び～」、③「市街地に出没する鳥獣対策」と題し、それぞれのテーマについての政策研究を行った。

・組織横断的に職員が参加したことにより、職種間の新たな交流や、多様な価値観に触れる機会が生まれた。

・市の課題を自ら発見する中で、より広い視野で市の現状を捉える機会が生まれた。



チーム型政策研究プログラム発表の様子

◎イノベーションリーダー研修

12人の参加者が講義とグループワークを通じて、リーダーに求められる役割、変革を実践するための業務の見直し方法、必要なリーダー力や人材の活かし方（人材育成）について学んだ。

・業務見直しの方法、ポイントや実践するためにリーダーに求められる役割について学ぶ機会となった。

・自身に求められている役割や部下の育成方法について、組織を超えて交流し、情報共有を図ることで、自身のスキルアップを図る機会となった。



イノベーションリーダー研修の様子

事業評価

チーム単位で取り組むテーマを決定し、決定したテーマについて研究・検討を重ねることで、より深い議論のもと政策研究が実施できた。また、行政運営上の課題の解決手法及び重点施策をより推進する手法などについて、知識を吸収するだけでなく、職員の政策立案能力の向上が図れた。

若手管理職に求められる役割や人材育成方法などについて組織を超えて交流することで、受研者それぞれの行動や考え方の振り返りができた。

今後も職員の自発性及び積極性の向上に留まらず、調査・研究を行った提案の事業化・予算化の実現も視野に入れ、他課との連携をはじめ、より効果的な手法を検討しながら、継続的に事業を実施する。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
市長公室

事務事業名	職員健康管理費	所管課	職員厚生課
		決算額	24,834 千円
事業内容	職員の健康管理、疾病予防のための各種健康診断及びメンタルヘルスケアのための相談業務などを行う。		
成果・実績	労働安全衛生法に基づき、職員を対象に定期健康診断を実施した。受診後のフォロー及び職員の健康意識向上のため、生活習慣改善教室、産業医による個別指導などを行った。 職場のメンタルヘルスケアを推進するため、「宇治市職員のメンタルヘルスケアプラン」に基づき、予防から再発防止までの対策として、産業医による相談事業、職場復帰訓練（試し出勤）などを実施した。 長時間勤務による健康被害を予防するため、超過勤務者等に対して健康調査及び産業医による面接指導を実施した。 ◎職員健康管理医師報酬　720千円 産業医による超勤面談及び安全衛生管理業務など 産業医による面談　12回（月1回定期的に実施） ◎「こころの健康相談」医師委託・カウンセラー等謝礼　2,018千円 相談事業の実施、メンタルヘルス対策の推進 産業医による面談　24回（月2回定期的に実施） ◎職員（嘱託含む）各種健診手数料　11,927千円 定期健康診断、B型肝炎血液検査、深夜業務健康診断など ◎特殊健康診断等委託料　9,241千円 定期健康診断の有所見者のフォロー（二次健診、生活習慣改善教室など）、頚肩腕・腰痛予防の健診及びVDT作業従事者健診、職業病予防の健康教室、メンタル不調予防のためのストレスチェックなど		
事業評価	労働安全衛生法に基づき、事業者として実施する職員の定期健康診断をはじめ、各種健診等を実施し、健康状態の把握及び疾病予防を行い、メンタルヘルス対策について正しい情報を提供することにより、職員の心身の健康増進を図ることができた。今後も引き続き、職員の健康の保持・増進に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
政策企画部

事務事業名	ふるさと応援寄附金（歳入）	所管課	政策戦略課
		決算額	102,812 千円

事業内容

応援いただけるふるさと宇治の創生のもと、特産品をはじめ宇治ならではの返礼品により、宇治市のPR及び魅力発信を行う。また、企業版ふるさと納税制度についても「地域再生計画」を作成し、国からの認定を受け、寄附受入の取組を行っている。なお、寄附により住民税等の控除や、税制上の優遇措置を受けることができる。

成果・実績

新たに8つのポータルサイトに掲載を開始したほか、新規返礼品の追加及び電子商品券の利用店舗拡大などに取り組み、市のPR及び魅力発信に努めた。

◎ふるさと応援寄附金の推移（個人版）

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
品目数	356	402	427	508	576
件数	10,839	11,441	8,812	4,668	4,167
金額（千円）	176,901	182,098	143,360	91,498	83,412

※品目数は、各年度3月31日現在
※電子商品券に係る金額を含む

◎電子商品券の利用店舗拡大

宇治市での食事や体験、商品購入に利用できる電子商品券の利用店舗を拡大し、宇治市を訪れるきっかけづくりを図るとともに、観光客による利用、観光における満足度の向上に努めた。

・利用店舗　92店舗
・件数　86件
・金額　3,235千円





◎企業版ふるさと納税

・件数　8件
・金額　19,400千円

事業評価

多くの方々から寄附をいただき、源氏物語のまちづくりや観光振興、未来を担う子どもたちを育む事業等の推進に資することができた。引き続き、更なる返礼品の充実及び広報により、寄附受入件数、金額の増加を図るとともに、企業版ふるさと納税についても、受入件数、金額が増加するよう制度の周知及び企業へのアプローチを行う。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
政策企画部

事務事業名	総合計画関連事業費	所管課	政策戦略課
		決算額	1,574 千円
事業内容	令和4年度から令和7年度までの宇治市第6次総合計画第1期中期計画の施策・取組の総括・検証を行い、第6次総合計画の目指す都市像の実現に向け、市民ニーズや社会経済情勢等を踏まえた第2期中期計画を策定する。		
成果・実績	令和8年度から令和11年度までを計画期間とする「宇治市第6次総合計画第2期中期計画」の策定に向けて、宇治市総合計画審議会を開催した。 ◎宇治市総合計画審議会委員報酬　1,329千円 ・宇治市総合計画審議会委員　32人 ・宇治市総合計画審議会　全体会3回　専門部会（3部会）各2回 ◎第6次総合計画及び中期計画事務費　245千円		
事業評価	「宇治市第6次総合計画」の基本構想に掲げた目指す都市像の実現に向け、事業の進捗管理及び各事業担当課との調整を行うとともに、第1期中期計画期間中の主な施策・取組について総括・検証を行い、第2期中期計画を策定した。引き続き施策・取組の評価を行う中で、社会経済情勢等に対応した施策を推進していく必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	組織改革・人材育成の推進

所管部局
政策企画部

事務事業名	政策形成プログラム推進事業費	所管課	政策戦略課
		決算額	1,084 千円

事業内容

行政課題に対して、組織的に課題解決の手法を研究、提案、実施することで課題解決能力の向上及び政策立案能力の向上を図る。

成果・実績

◎政策研究

庁内で募集した研究課題の中から市民ニーズ等を踏まえ、担当課において大学と連携して共同研究を行った。

・採択事業一覧（京都文教大学との共同研究）

担当課	研究テーマ
選挙管理委員会事務局	意思決定プロセスの明確化による若年層への投票行動変容アプローチ

◎政策アイデア　4件（フリー部門4件）

職員からのアイデア及び事務事業の改善に効果を発揮するアイデアの募集を行い、市政への参加意欲及び政策立案能力の向上を図った。

◎優秀政策表彰　2件

市民サービスの向上等に効果を上げたと認められる優れた取組を3月1日の市制記念日に表彰し、周知することで、全庁的な取組への波及及び職員の企画立案の意欲向上の促進を図った。

担当課	案件名
資産活用推進課 障害福祉課	障害者文化芸術活動振興事業
市民協働推進課 産業振興課	まちの縁がわ促進事業



整備した障害者アートの展示スペース（市庁舎2F）



まちの縁がわ促進事業でのイベントの様子

事業評価

行政課題を発見し、解決に向けた研究の実施、改善の提案などに取り組むことにより、職員の政策立案能力の向上に資することができた。また、大学との連携により、多角的な視点を取り入れた調査・分析を行うことができた。引き続き、庁内での積極的な政策研究、政策提案の促進を図り、幅広い行政分野における課題解決及び政策立案能力の向上に取り組む必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	人に優しいデジタル社会の推進

所管部局
政策企画部

事務事業名	ICT活用推進事業費	所管課	デジタル政策課
		決算額	13,965 千円
事業内容	ICT活用推進の取組としてタブレット端末、テレワーク端末などを活用し、業務の効率化、充実化を図る。		
成果・実績	タブレット端末（iPad）については、翻訳アプリの活用による窓口での多言語対応を図るとともに、ペーパーレス会議システムの導入による印刷事務の軽減及び避難所開設時の情報共有ツールとして活用を行った。テレワーク端末については、オンライン会議や選挙事務などにおいて活用を行った。 公共施設の利用者が、オンライン会議や活動内容の配信などができるように、Wi-Fi設備の活用を行った。 ◎タブレット端末関連経費（135台） 7,826千円 ◎ペーパーレス会議システム関連経費 1,557千円 ◎テレワーク端末関連経費（70台） 3,888千円 ◎公共施設Wi-Fi環境関連経費（60台） 483千円 ◎オンライン申請環境関連経費 210千円		
事業評価	市民の利便性の向上と業務の効率化を図るための環境の維持更新等を行った。今後も状況に応じて、運用方法の見直しや台数の精査・変更など、更に効果的・効率的な活用を検討する。		

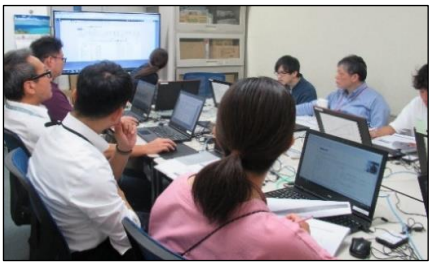
事務事業名	デジタルデバイド対策事業費	所管課	デジタル政策課
		決算額	4,831 千円
事業内容	誰もがデジタルの恩恵を受けることのできる社会を目指し、身近なデジタル機器であるスマートフォンの操作講座や市オンライン申請の問合せ対応など、周知・広報などを実施する。		
成果・実績	公共施設において実施するスマートフォンの基礎的な操作講座に加えて、アウトリーチ型の支援として専用車による移動式スマホ教室を開催した。また、生成AIの普及等に伴うセキュリティリスクの多様化・巧妙化に対応するため、デジタルリテラシー講習会を実施したほか、個別相談会の実施など、市民の多様な個別ニーズへの対応を進めた。 ◎スマートフォン操作講座（93回開催、527人参加） ◎移動式スマホ教室（48回開催、136人参加） ◎デジタルリテラシー講習会（2回開催、33人参加） ◎なんでも相談会（2回開催、37人参加） ◎オンライン申請コールセンター運営  移動式スマホ教室		
事業評価	市民がデジタル化によるメリットを享受できるよう、デジタルデバイドの解消に向け、各種スマホ教室、デジタルリテラシー講習会及び相談会を開催するなど、講座内容の多様化と支援の充実を図ることができた。 今後も引き続き、デジタル社会の実現に向けて取組を推進する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	人に優しいデジタル社会の推進

所管部局
政策企画部

事務事業名	AI・RPA活用事業費	所管課	デジタル政策課
		決算額	12,199 千円
事業内容	AIによる認識機能や、パソコン操作を自動化するプログラムによる定型作業の自動化により、事務の効率化を図り、業務見直しを促進する。		
成果・実績	RPAの運用予定課を対象に、自動化プログラムの構築、運用等を行えるようBPR（業務改革）研修や操作研修を実施し、RPAの導入及び運用を支援した。令和7年度末時点で累計17botの開発・運用を行った。 ◎主なRPA導入業務 ・市政だより原稿編集作業（秘書広報課） ・育成学級土曜日通級申請者一覧表作成作業（こども福祉課） ・決算資料作成業務作業（営業課） ・時間外勤務入力作業（人事課） ・図書資料作成作業（図書館） ◎システム標準化にかかるRPAの導入		
事業評価	業務フローの見直し（BPR）を行いながらRPAを構築・運用するための職員研修を実施し、業務の効率化に向けて各課におけるRPAの利用拡大を進めることができた。 今後も、現場の担当者が主体となって業務の自動化を進められる仕組みの構築や共通botの開発など、さらなる業務効率化を推進する。		



RPA操作研修

事務事業名	デジタル政策推進事業費	所管課	デジタル政策課
		決算額	14,755 千円
事業内容	行政サービスや行政事務、地域社会のデジタル化といった、宇治市全体のデジタル化を推進するため、専門的な支援や助言、人材育成などを図るため、外部人材等を活用した取組を進める。		
成果・実績	外部人材（デジタル政策プロデューサー）を活用して専門的な支援や助言を受けながら、宇治市デジタル化推進指針に基づく各種取組の推進を行った。職層別やテーマ別の人材育成研修を実施し、デジタル技術を活用した業務改善の推進等を総合的に支援した。 ◎DX推進検討会議 DXの基本的な方向性にかかる協議や庁内の成功事例の共有など、全庁的なDX推進に向けた部局間の連携強化を図った。 あわせて各課からDX推進員を任命しBPR研修を実施した。令和7年11月には関係課のDX推進員を中心とする窓口DXワーキングチームを立ち上げ、具体的な検討を開始した。		
事業評価	外部デジタル人材の活用により、デジタル化推進指針に基づく各種取組の支援、職員研修の実施、相談対応など、本市のDX推進の基盤を構築することができた。また、DX推進検討会議の設置やDX推進員の任命など、全庁的なDX推進体制を整備することができた。今後も引き続きDX推進検討会議のもと、BPRの実施やデジタル人材育成等を進め、DXの更なる推進を図る。		



BPR研修

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	人に優しいデジタル社会の推進

所管部局
政策企画部

事務事業名	情報システム標準化・共通化対応事業費	所管課	デジタル政策課
		決算額	223,225 千円
事業内容	自治体の情報システムを標準化・共通化することにより、自治体間の情報連携を容易にするとともに、システム関連コストの低減を図り、あわせて、行政サービスの向上・行政事務の効率化等を目指す。		
成果・実績	標準化法に基づき、対象20業務について、令和7年度末までにガバメントクラウド上に構築される標準準拠システムへと移行するように取り組んできたが、「特定移行支援システム」については令和8年度に完了するよう計画の見直しを行った。 ◎戸籍システム更新業務委託　109,564千円 ◎基幹業務支援システム（福祉医療業務）の移行業務　17,307千円 ◎生活保護レセプト情報管理システム移行業務委託　3,086千円 ◎標準化に伴う連携対応業務委託　16,249千円 ◎ガバメントクラウド接続に伴うネットワーク設定変更業務委託　2,731千円 ◎ガバメントクラウド利用料　55,415千円		
事業評価	令和7年度末を目途に各業務の標準準拠システム移行に向けて取組を進めた。一部の業務については令和8年度に移行完了するように計画を見直した。今後も標準化法に基づき、各業務標準化移行に向けた取組を進める。		

事務事業名	AI議事録作成支援システム運営費	所管課	デジタル政策課
		決算額	1,056 千円
事業内容	AI議事録作成支援システムを導入することにより、AIによる音声認識機能を利用し、録音した音声データをテキストデータ化することにより、職員による会議録作成作業時間等を削減し、業務の効率化を図る。		
成果・実績	令和5年8月よりAI議事録作成支援システムを導入し、AIによる会議録の作成を行った。 ◎AI議事録作成支援システム利用状況		

年度	会議回数	会議時間	文字起こし等（時間）	システム導入後（時間）	削減効果（時間）
令和7年度	547	608	2,432	811	1,621

事業評価	AI議事録作成支援システムを利用し、会議録の作成を一部自動化したことにより、職員の会議録作成にかかる時間を削減することができた。今後も職員に対して積極的な利用を促し、さらなる業務の効率化を図る。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	人に優しいデジタル社会の推進

所管部局
政策企画部

事務事業名	マイナンバーカード普及促進事業費	所管課	デジタル政策課
		決算額	194,647 千円

事業内容

庁舎一階のマイナンバーカード専用窓口でカード交付を行うほか、電子証明書の発行・更新や暗証番号の再設定など関連する手続きを行う。あわせて公共施設や商業施設等において出張申請サポート等を実施する。

成果・実績

専用窓口において、窓口混雑情報サイト「宇治市なう！」の活用や、完全予約制で休日開庁等を実施するなど市民の利便性向上に努め、マイナンバーカードの円滑な交付やカード関連事務を実施した。また、商業施設等における出張申請サポートを実施するとともに、高齢者や障害者など来庁が困難な方に向けた居宅等訪問による申請サポートを開始した。

さらに、窓口においてマイナンバーカードを活用した申請書への基本情報の印字サービス「書かない窓口」の運用を開始した。

◎マイナンバーカード交付・保有状況

年度	人数（人）	交付・保有率（%）
令和3年度	77,293	41.8
令和4年度	122,428	66.7
令和5年度	132,597	72.8
令和6年度	139,446	77.1
令和7年度	145,132	80.8

※令和4年度までは累計交付人数、令和5年度以降は保有人数

◎出張申請サポート　35回

◎居宅等訪問サポート　73件 109人

事業評価

マイナンバーカードの普及促進に取り組み、継続して保有率を引き上げることができた。また、居宅等訪問による申請を新たに開始するなど、きめ細かな支援体制の整備を進めることができた。あわせて、申請書への基本情報印字サービスの運用開始により、来庁者の手続きの簡略化を実現することができた。

今後は、増加が見込まれる電子証明書の更新等に対応するため、居宅訪問支援の対象拡大や行政サービスコーナーでの更新業務開始など、支援体制の強化と窓口の分散化を推進する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	人に優しいデジタル社会の推進

所管部局
政策企画部

事務事業名	窓口手数料等キャッシュレス決済推進費	所管課	デジタル政策課
		決算額	11,063 千円
事業内容	時代に即した行政サービスの推進による市民サービスの向上、事務の効率化、職員の負担軽減を図るためキャッシュレス決済を導入する。		
成果・実績	市民課、税務課及び行政サービスコーナー（市内6箇所）の窓口において、証明書等発行手数料のキャッシュレス決済を導入した。 ◎キャッシュレス決済率　13.5% ※令和8年1月から3月までの平均		
事業評価	市民課、税務課及び行政サービスコーナーにおける証明書等発行手数料のキャッシュレス決済の導入により、市民の支払い手段の選択肢を拡大し利便性の向上を図ることができた。今後も引き続き、多様な支払い手段の導入等、市民サービスの向上に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	上下水道

所管部局
政策企画部

事務事業名	水道料金等減免事業補助金	所管課	財政課
		決算額	320,386 千円
事業内容	物価高騰等の影響を受けている市民及び事業者などへの支援を目的とし、水道料金の基本使用料、量水器使用料の免除を行う公営企業上下水道部に対して補助を行う。		
成果・実績	公営企業上下水道部が実施した水道料金等減免事業により減収した給水収益等に対し補助を行った。 （参考）水道料金等減免事業 水道料金の基本使用料、量水器使用料を半額免除 ・ 第1～3期分　　全地区 ・ 延べ免除件数　184,263件		
事業評価	補助金の交付を行い、物価高騰等により経済的に影響を受けている市民や事業者などの負担軽減を図った。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防犯、事故防止

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	安全・安心まちづくり推進事業費	所管課	総務課
		決算額	1,227 千円
事業内容	地域における犯罪の発生を未然に防止するため、「宇治市安全・安心まちづくり条例」に基づき、安全・安心なまちづくりの取組を展開する。		
成果・実績	地域における自主的な防犯活動の支援に取り組むとともに、「宇治市第4次防犯推進計画」が計画期間の満了を迎えるにあたり、「宇治市第5次防犯推進計画」を策定した。 ◎「宇治市第5次防犯推進計画」策定 令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「宇治市第5次防犯推進計画」を策定した。計画は現状と課題を踏まえ、「地域防犯活動」「再犯防止」「犯罪被害者支援」に引き続き取り組むとともに、多様なコミュニティの連携によるまちづくりなど具体的な取組を定めた。 ◎安全・安心まちづくり補助金の交付 地域住民への防犯啓発、通学路の点検、登下校時の見守り活動、団体内部における防犯情報の共有、地域ぐるみの防犯パトロールの実施などに取り組む防犯推進団体に対して、活動を支援するための補助金を交付した。		
事業評価	防犯推進団体への活動支援等により、安全・安心なまちづくりに資する取組を推進できた。地域における自主的な防犯活動が一層推進されるよう、「宇治市第5次防犯推進計画」に定める各種施策に取り組む必要がある。		

事務事業名	犯罪被害者等支援事業費	所管課	総務課
		決算額	380 千円
事業内容	犯罪被害者等が置かれた状況が社会に十分理解され、犯罪被害者等が孤立することなく、その権利利益が保護されるよう、関係機関等と連携しながら犯罪被害者等への支援を行う。		
成果・実績	犯罪被害者等への支援や、支援の必要性に対する市民理解の浸透に向けた広報・啓発を実施した。 ◎犯罪被害者等見舞金の支給 犯罪行為により傷害を受けた被害者に対し、見舞金を2件支給した。 ◎犯罪被害者等支援の情報提供 （公社）京都犯罪被害者支援センターをはじめ関係部署等と連携した犯罪被害者支援講演会や研修の開催、広報活動に取り組んだ。 ◎「ホンデリングプロジェクト」の実施 犯罪被害者週間を中心とした11月25日から12月5日までの間、古本等の回収箱を市内公共施設16か所に設置し、売却収益を犯罪被害者等の支援に充てる「ホンデリングプロジェクト」に取り組んだ。		
事業評価	犯罪被害者等への支援及び関係機関との連携による啓発の実施等により犯罪被害者支援施策の推進を図った。今後も引き続き適切な支援及び関係機関との連携による効果的な啓発の実施等に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防犯、事故防止

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	防犯カメラ設置事業補助金	所管課	総務課
		決算額	600 千円
事業内容	街頭での高齢者や子どもの見守り、犯罪発生の抑止及び体感治安の向上を図るため、町内会・自治会などを対象に防犯カメラの設置に係る費用のうち、補助対象経費の1/2（上限10万円/台）を補助する。		
成果・実績	町内会・自治会などが実施する防犯カメラ設置にかかる費用に対し、補助金を交付した。 ◎交付実績 台数　　6台 団体数　　3団体 		
事業評価	町内会・自治会等の防犯活動支援の取組により、安全・安心なまちづくりを推進できた。「宇治市第5次防犯推進計画」に基づき、地域における自主的な防犯活動の一層の推進に取り組む必要がある。		

事務事業名	地域安全・安心見守り事業費	所管課	総務課
		決算額	8,065 千円
事業内容	日常生活の中で防犯活動への参加機会を増やす「ながら」防犯パトロールの推進を図るとともに、各小学校区への防犯カメラの設置を行う。		
成果・実績	◎防犯出前講座を他課と連携して実施し、防犯情報を提供するとともに、「ながら」防犯パトロールの啓発活動を行った。 ◎地域や学校、警察の意見を踏まえ、各小学校区に防犯カメラの設置を行った。 台数　　22台 小学校区数　　22校区 ◎市内に設置した防犯カメラの点検・修繕・維持管理を行った。		
事業評価	「ながら」防犯パトロールの推進や各小学校区への防犯カメラの設置により、地域における防犯及び環境の整備に寄与することができた。今後も引き続き犯罪や非行が起こりにくい地域環境づくりの推進に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	国際交流、平和

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	平和のつどい事業費	所管課	総務課
		決算額	4,817 千円
事業内容	宇治市は核兵器廃絶平和都市宣言の自治体として、世界の恒久平和に向け、宇治市平和都市推進協議会を母体としながら啓発等の事業を行っており、毎年8月を中心に平和事業を実施する。		
成果・実績	核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、宇治市平和都市推進協議会が実施する、市民平和祈念集会を始め、長崎への平和訪問団の派遣、戦争体験アーカイブの作成などの平和啓発事業に対して、補助金を交付した。 また、令和7年が戦後80年の節目の年であることから、平和コンサートの実施、平和アートの作成、被爆体験伝承者の派遣、戦争遺品の巡回展示、原爆写真ポスター展の実施等の特別事業として補助金を交付した。 ◎平和都市推進協議会補助金　　4,817千円		
事業評価	啓発等の平和事業に加え戦後80年特別事業を実施したことにより、より広く平和への市民意識の醸成を図ることができた。今後も引き続き、さらなる事業効果の向上のため、事業内容の工夫・検討により、平和事業への参加者増加を図るとともに、あらゆる機会を通して平和への啓発を実施する必要がある。		





平和アート



戦争遺品展

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	各種統計調査費	所管課	総務課
		決算額	106,898 千円

事業内容

「統計法」の規定に基づき、市が国の法定受託事務を行い、人口・経済・社会情勢などについて実態を把握する。

成果・実績

法定受託事務として、下表の基幹統計に関する業務を実施した。

名称（所管等）	調査期日（周期・方法）	調査対象・目的等	決算額（千円）
学校基本調査（文部科学省）	令和7年5月1日（毎年・全数調査）	幼稚園、小・中学校、専門学校などの生徒、教員などの人数及び施設などを調査し、学校に関する基礎資料を得る。	92
国勢調査（総務省）	令和7年10月1日（5年毎・全数調査）	全世帯を対象として世帯状況、職業などを調査し、年齢別、産業別の人口の構造や世帯の構成、居住状況に関する基礎資料を得る。	106,590
農林業センサス（農林水産省）	－	令和7年2月1日を調査期日に実施した農林業センサスの調査区地図等の用品を返却した。また確報公表に向け、疑義のあった数値について確認及び修正を行う。	12
経済センサス－活動調査準備（総務省）	－	令和8年6月1日が調査期日となっている経済センサス－活動調査の実施に向け、実施体制の整備、調査員の確保、実査用品の準備などの業務を行う。	162

◎調査員確保対策事業（所管：総務省）　　42千円

統計調査員の募集チラシを作成し、市内公共施設に配架を行い、登録調査員の確保を図った。

事業評価

調査員と連携し、各種統計調査を適正に実施したことにより、宇治市の人口・経済・社会情勢などの実態を把握し、市の各施策へ活用が図れる統計資料の基礎資料を作成することができた。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	庁舎照明LED化事業費	所管課	資産活用推進課
		決算額	32,241 千円
事業内容	省電力化及び脱炭素化の観点から、市役所庁舎及び庁舎敷地の照明器具のLED化を実施する。		
成果・実績	市役所庁舎等の照明器具のLED化を進めるため、事前調査に基づいてLED照明器具への更新を実施した。 ◎庁舎3階～6階の照明器具のLED化　32,241千円 温室効果ガス削減量（計算値）：42.13t-CO_2 		
事業評価	照明器具のLED化により、庁舎環境の向上を実現できた。今後も引き続き、市役所庁舎等の省電力化及び脱炭素化を推進する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	有料広告事業（歳入）	所管課	資産活用推進課他
		決算額	17,101 千円

事業内容

新たな歳入の創出、財源の確保に関する取組の一環として、市広報媒体等への有料広告の掲載を実施しており、広告媒体の拡充及び広告料収入を活用した新たなサービスツールの導入など、業務改善、市民サービスの向上に努める。

成果・実績

◎広告料収入実績及び効果額

（千円）

媒体名	令和6年度		令和7年度	
	歳入	効果額（歳出減相当）	歳入	効果額（歳出減相当）
ホームページバナー	364	－	385	－
市政だより	5,708	－	6,030	－
車両（公用車・ごみ収集車・水道）	1,920	－	1,908	－
トイレ壁面・公共施設マップ・市民交流ロビーサイネージ	792	－	668	527
窓口用封筒	－	300	－	300
源氏物語ミュージアム事業案内リーフレット	140	－	140	－
宇治子育て情報誌	－	5,000	－	5,000
窓口案内システム	104	6,939	104	600
総合情報誌（くらしの便利帳）	－	30,000	－	－
納税通知書送付用封筒	－	478	－	－
空き家情報誌	－	800	－	800
観光案内所サイネージ	362	38	362	39
介護保険制度周知用パンフレット	－	172	－	172
高齢者向け情報誌（生きがい探しのすすめ）	－	－	66	－
小計	9,390	43,727	9,663	7,438
合計		53,117		17,101

事業評価

市広告媒体への有料広告の掲載により、歳入の確保及び市民サービスの向上を図ることができた。引き続き、広告媒体の拡充について検討し、新たな歳入の確保に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防犯、事故防止

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	消費生活振興費	所管課	市民協働推進課
		決算額	409 千円

事業内容

事業者と消費者との間の取り引きにおいて生じた困り事に対し、専門の消費生活相談員が助言・情報提供・あっせんなどを行う。また、市民の消費生活の向上を図るため、情報発信や啓発を行う。

成果・実績

消費生活センターに相談員3人を配置し、1,442件の相談に応じた。
また、消費生活に関する出前講座や消費者月間ロビー展示・消費生活市民講座などを通じて、市民啓発や消費者団体の育成を図った。

◎啓発事業

事業名	実施時期	成果
出前講座	通年	37回901人参加
消費者月間ロビー展示	5月19日～23日	230人参加
消費生活市民講座	11月11日	36人参加

事業評価

専門の消費生活相談員が適切な助言、あっせんなどを行うことにより、消費生活の改善・向上に寄与することができた。今後も、広範な消費生活に関する苦情及び相談が想定されることから、様々な手法により市民啓発を図るとともに、各種研修会等への参加を通じて相談員の一層の資質向上に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域コミュニティ

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	地域社会貢献者表彰費	所管課	市民協働推進課
		決算額	83 千円
事業内容	市制施行50周年を記念に創設した制度で、市民の主体的な活動を奨励するとともに、住民自治の精神に基づき、明るく住み良い心豊かな地域社会づくりを推進するため、自発的な善行及び優れた活動によって、地域社会に対し特に顕著な貢献を行った者を表彰する。		
成果・実績	◎地域社会貢献者 26回目となる令和7年度は、7件の受賞者であった。 ◎受賞者名 ・泉　敏子　氏 ・久保田　幹彦　氏 ・石田　繁子　氏 ・宇治市民大学運営スタッフ会 ・南陵町防災・防犯委員会 ・辻　薫　氏 ・岩出　章　氏		
事業評価	自発的な善行及び優れた活動を表彰することにより、地域活動の活性化及び社会貢献に対する市民の意欲向上を図ることができた。今後も引き続き、明るく住み良い心豊かな地域社会づくりを推進するため、地域活動の活性化及び社会貢献に対する市民の意欲向上を図る必要がある。		

事務事業名	菟道ふれあいセンター運営費	所管課	市民協働推進課
		決算額	2,851 千円
事業内容	地域のコミュニティ形成の場である菟道ふれあいセンターの管理運営を行う。		
成果・実績	子どもから高齢者まで、地域住民の交流、趣味、娯楽、各種会合、講習会及びスポーツといった幅広い活動に利用された。 ◎菟道ふれあいセンター年間延べ利用人数　9,889人		
事業評価	菟道ふれあいセンターの適切な管理運営により、地域住民のコミュニティ活動を促進することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域コミュニティ

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	コミュニティセンター運営費	所管課	市民協働推進課
		決算額	79,304 千円
事業内容	平成18年度から地域住民で組織する地区コミュニティ推進協議会を指定管理者とし、住民自治の振興とコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターの管理運営を行う。市民相互の交流と地域活動の振興、市民文化の向上、福祉の増進に寄与するとともに、住民自治意識の高揚と地域活性化に貢献する。		
成果・実績	西小倉・東宇治・南宇治・槇島の4つのコミュニティセンターで合わせて11,631件、延べ116,579人の利用があった。 ◎西小倉コミュニティセンター運営費　18,425千円 ◎東宇治コミュニティセンター運営費　21,490千円 ◎南宇治コミュニティセンター運営費　21,739千円 ◎槇島コミュニティセンター運営費　17,650千円		
事業評価	指定管理者によって、適切な管理運営を行うことができた。地域コミュニティの拠点施設として、今後も適切な施設の管理運営に努める必要がある。		

事務事業名	集会所維持管理費	所管課	市民協働推進課
		決算額	32,067 千円
事業内容	住民相互の交流により地域コミュニティの活性化を図るため、地域コミュニティづくりの拠点となる集会所の維持管理を行う。		
成果・実績	公立集会所について、適切な管理運営を行うとともに、必要に応じて修繕等を実施し、環境整備を行った。 宇治市地域コミュニティ再編計画の行動計画「第1期アクションプラン」を策定し、集会所の利用促進等、具体的な行動内容を定めた。		
事業評価	公立集会所の適切な管理運営により、地域住民の身近な活動の場として地域コミュニティの活性化を図ることができた。 今後は「第1期アクションプラン」を推進し、集会所の利用促進等を図る。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域コミュニティ

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	民間集会所支援補助金	所管課	市民協働推進課
		決算額	7,090 千円
事業内容	町内会・自治会などが自主的に管理運営する民間集会所の新築または修繕などについて補助を行う。		
成果・実績	民間集会所の環境整備として、31件に補助金を交付した。 ◎改修　1件　3,520千円 ◎維持管理　30件　3,570千円		
事業評価	地域住民の身近な活動の場である民間集会所の改修等に補助することにより、地域コミュニティの活性化に寄与することができた。今後も継続的に地域のニーズに沿った効果的な補助制度の運用を検討する必要がある。		

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金	所管課	市民協働推進課
		決算額	3,800 千円
事業内容	一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成を活用し、地域コミュニティ活動の充実・強化を目的に、募集等を行い、町内会・自治会などに補助金を交付する。		
成果・実績	地域コミュニティ活動の充実・強化を目的に、町内会・自治会などのコミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に対し、補助金を交付した。 ◎一般コミュニティ助成事業 ・府営西大久保団地連合自治会　2,500千円 ・五ケ庄南部連合町内会　1,300千円		
事業評価	一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成を活用し、町内会・自治会などに対して、制度を周知の上、補助金を交付することで、地域コミュニティの活性化に寄与することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域コミュニティ

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	地域のつながり促進事業費	所管課	市民協働推進課
		決算額	10,405 千円

事業内容

人と人とのつながりが希薄化している中、地域のつながりの促進に向け、「地域団体」と「交流空間」に着目した各種取組を行う。

成果・実績

地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、地域コミュニティ活性化事業補助金を交付するとともに、地域活動支援事業をまとめた、地域活動サポートメニューを更新した。

さらに、月1回実施していた地域活動サポートデイを月2回に増やし、個別相談会のほか事務講座や交流会を実施するなど、地域活動団体やこれから地域活動への参加に関心のある方への支援体制強化を図った。

また、木幡・黄檗及び小倉エリアで実施していたまちのリビング創出促進事業の対象エリアを全市に展開し、多様な「ばしょ・きっかけ・つながり」を備えた交流空間の創出・促進を支援した。

「地域団体」
①地域コミュニティ活性化事業補助金　　3件　　718千円

「交流空間」
②まちのリビング創出促進事業補助金　　37件　　7,025千円



まちのリビング創出促進事業の様子

事業評価

「地域団体」と「交流空間」に着目し、それぞれの観点で支援を行うことで、地域のつながりの促進に寄与することができた。今後も引き続き、地域コミュニティ活性化のため、地域のつながりを促進する支援に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域コミュニティ

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	中宇治地域市民協働推進拠点整備事業費	所管課	市民協働推進課
		決算額	8,886 千円

事業内容

菟道ふれあいセンター敷地に整備する市民協働推進拠点について、整備構想等の地域説明、トライアル事業を実施するとともに、事業スキームや財政シミュレーション等を調査する公民連携調査を実施し、整備方針を策定する。用地取得に向けては、補償積算・土地鑑定、前面道路拡幅に係る詳細設計を実施する。

成果・実績

◎地域説明及びトライアル事業
- 基本ビジョン・整備構想について地域説明を実施
- 菟道ふれあいセンターにおいて、拠点整備後の利活用を想定した市民参画・市民協働によるトライアル事業を実施（実施団体8団体、延べ31回）



トライアル事業の様子

公民連携による具体的な整備手法等を検討するため公民連携調査を実施し、調査結果を踏まえて『中宇治地域市民協働推進拠点整備方針』を令和8年3月に策定した。

◎整備方針の概要
- 定期借地権方式等、公的不動産（PRE）の民間活用を行う。
- 建物の権利形態、運営体制等の詳細については、事業主体との協議により事業の具体化を図る中で検討する。
- 事業主体は、民間提案で募集する。

◎用地取得に向けた取組
- 隣地取得に係る補償積算及び土地鑑定を実施

事業評価

整備方針を策定したことにより、今後の方針や手法を具体的に示すことができた。また、地域説明のほか、地域活動団体によるトライアル事業により、新たな拠点の整備に向けた機運醸成やニーズ把握をすることができた。今後は、整備方針に基づき、民間提案の募集等を行い、「中宇治のコミュニティ・リビング」の整備に向け取り組む。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域コミュニティ

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	まちの縁がわ促進事業費	所管課	市民協働推進課
		決算額	628 千円

事業内容

集会所（内）と公園（外）を一体活用することで、新たな縁（交流）を生み、つながり合う場をつくる。

成果・実績

集会所と公園の一体活用による利用促進と地域コミュニティの活性化を目指し、多様な主体と協働しながら、川西地域・川東地域のそれぞれにおいて、ワークショップ等で把握したニーズや施設活用アイデアによるモデル的な取組を実践した。

◎川西地域（老ノ木集会所・老ノ木児童公園）
全2回のワークショップで地域ニーズや施設活用のアイデアを把握し、既存の町内会事業と連携する形で実践。

7月31日：第1回ワークショップ　約150人参加
9月6日：第2回ワークショップ　約100人参加
11月8日：まちの縁がわラボ　約150人参加
連携団体：小倉連合町内会、NPO法人まちづくりねっと・うじ、小倉小学校、北宇治地域包括支援センター、ちえのわ、mococo、Hass、西村防災設備株式会社、げっぽ食堂、宇治市未来キャンパス





◎川東地域（六地蔵公会堂・奈良町児童遊園）
六地蔵公会堂において定期的に開催されている地域交流会の中で生まれた地域活性化のアイデアを実践。

12月23日：第1回地域交流会　約30人参加
1月30日：第2回地域交流会　約30人参加
2月10日：第3回地域交流会　約30人参加
3月 8日：ろくみらプチまつり　約150人参加
連携団体：ろくみら実行委員会、六地蔵区会、木幡小学校、イーデライツ株式会社、コミュニティ・バンク京信、Mu、asobi-te、ロククラ育児サークル、オ・ソレイユ、うなぎのしお冨、西村防災設備株式会社、銭幸、一般社団法人ラジーン





事業評価

集会所と公園を一体的に活用し、多様な主体と協働することで、多世代が集い、つながる交流の場「まちの縁がわ」を創出することができた。今後もこの活動が地域に根付いたものとなるよう支援するとともに、今回の取組のプロセスや関わる人たちの想いなどを広報冊子にまとめ、本取組を全市に広げる必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	広聴事務費	所管課	市民協働推進課
		決算額	101 千円
事業内容	市民の行政に対する意見、要望及び困り事などについての相談機関として、関係各課及び他の行政機関に事案の解決を図るべく依頼要請を行うなどして市民の生活環境の向上を図る。		
成果・実績	市民相談・行政懇談会などの内容を関係部課に伝え、適切な措置を求め、市政に反映するよう努めた。あわせて、総務省主催の行政相談を市役所以外で実施する等、身近な相談窓口となるよう努めた。 さらに、市役所、公民館、コミュニティセンターなどの公共施設27か所に設置している「市民の声」投書箱により、広い範囲から市政に対する意見、要望などを求めた。 なお、市民相談では、近隣関係、相続、夫婦・親子、金銭貸借など市民の個々の悩み事、心配事など日常生活上での諸問題についても、専門的な相談機関を紹介するなどの対応を行い、市政への親しみと信頼感の向上に努めた。 ・市民相談　1,849件 （市政相談1,546件、他の公共機関等33件、民事相談ほか270件） ・行政懇談会　　6回 ・行政相談　　12回（毎月第3木曜日）		
事業評価	市民相談・行政懇談会などを通じて市民ニーズを把握し、市民の要望を市政に反映することができた。今後も、市民に親しまれる身近な相談窓口として、より効果的な広聴手法を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
総務・市民協働部

事務事業名	行政サービスコーナー運営費	所管課	市民課
		決算額	77,320 千円

事業内容

小倉、木幡など市内6か所の行政サービスコーナーにおいて、住民票の写し、戸籍全部事項証明書などの市民課の諸証明及び税関係の諸証明の発行業務等を行う。

成果・実績

諸証明及び税関係証明書の取扱い、他課業務の申請書等の受付を行った。

◎市民課業務の年間取扱件数（公用請求を除く）

名称	件数
小倉行政サービスコーナー	7,320
木幡行政サービスコーナー	8,845
南宇治行政サービスコーナー	5,306
槇島行政サービスコーナー	4,549
東宇治行政サービスコーナー	3,739
開行政サービスコーナー	3,519

事業評価

諸証明の発行業務を市内6か所で実施することにより、地域住民の利便性向上に努めた。引き続き、電子証明書更新業務を取り扱うなど、地域の身近な窓口として市民ニーズを踏まえたサービスの提供に努める。

事務事業名	諸証明発行事業	所管課	市民課
		決算額	14,853 千円

事業内容

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書などの諸証明発行業務を行う。

成果・実績

◎住民票の写し等諸証明発行数　（行政サービスコーナー分を含む）

（通）

名称	交付数	うちコンビニ交付
印鑑登録証明書	44,018	11,076
住民票の写し	64,871	15,555
戸籍全部事項証明書等	19,162	
戸籍個人事項証明書等	2,367	
除かれた戸籍全部事項証明書等	14,973	
除かれた戸籍個人事項証明書等	89	
戸籍附票	3,104	
閲覧※	14	
諸証明	6,394	
印鑑登録証	5,042	

※は件数

事業評価

各種証明書の発行等の事務を適正に執行するとともに、コンビニ交付サービスの利用促進の周知・広報を行い利用者増加を図ることができた。また、手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性向上を図った。今後もデジタル技術の活用などによる窓口サービスの充実・改善に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	新規就農者確保事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	2,250 千円
事業内容	農業者の高齢化が急速に進展する中、新規就農者を確保し農業を持続させるため、経営確立に資する資金の交付等により、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。		
成果・実績	次世代を担う農業者となることを目指す者に対して、経営開始時の資金を交付し、経営開始時から早期の経営確立に向けた支援を行った。 ◎経営開始資金　2件		
事業評価	新規就農者に対し、早期の経営確立を支援する資金を交付することにより、持続的な農業振興を図ることができた。今後も国・京都府の動向を注視し、引き続き就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。		

事務事業名	働きやすい農業支援事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	3,066 千円
事業内容	市内農業者の労働力不足の解消及び経営規模拡大を目的に、従業員の雇用環境整備に取り組む農業者に対して、労働環境の整備にかかる費用の一部を支援する。		
成果・実績	労働力不足の解消及び規模拡大を推進するため、労働環境改善のための施設整備にかかる経費に対し支援を行った。 ◎簡易トイレ及び更衣室等の整備　6件 ◎防犯カメラの設置　2件		
事業評価	農地における簡易トイレや更衣室等の整備、防犯カメラの設置により、農作業者の労働環境改善等を図ることができた。今後も制度の周知を図り、引き続き労働環境改善を推進する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	農地中間管理事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	605 千円
事業内容	市街化区域外の農地を借り受け、担い手に対して貸出を行う農地中間管理機構の委託を受け、農地の集積・耕作放棄地の解消を図る。また機構を通して農地集積に協力した農業者へ支援を行う。		
成果・実績	令和7年度から農地中間管理事業による利用権設定の一元化を踏まえ、農用地利用集積等促進計画の認可事務を行った。また、担い手への集積を進めるため、農地の貸借に関する相談や中間管理事業等の制度周知に努めるとともに、農地の貸付希望があった場合は、担い手とのマッチングを行った。 ◎農用地利用集積等促進計画の認可 ・貸借（新規）　14件　50,608㎡ ・貸借（更新）　7件　13,522㎡ ・売買　3件　3,870㎡		
事業評価	相談から認可に至るまで農地中間管理事業の一体的運用により、担い手への農地集積を図ることができた。今後も国・京都府の動向を注視し、引き続き当該機構を活用した農業者への支援に努める。		

事務事業名	鳥獣捕獲飼養対策費	所管課	農林茶業課
		決算額	3,486 千円
事業内容	鳥獣による農林業生産物への被害を防止するため、シカ及びイノシシの捕獲を進める。		
成果・実績	東部山間地を中心に、農林業生産物への被害防止を目的に京都府猟友会宇治支部に委託して捕獲事業を実施したほか、被害防止のための捕獲及び狩猟によるシカ捕獲に対して捕獲奨励金を交付した。 ◎捕獲事業 ・京都府猟友会宇治支部による捕獲頭数　77頭 ◎奨励金事業 ・被害防止捕獲 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業対象捕獲頭数　77頭（上記、再掲） ・狩猟 猟期中のシカ捕獲強化事業による捕獲頭数　236頭 （うち奨励金対象捕獲頭数　236頭）		
事業評価	有害鳥獣捕獲業務の委託及び捕獲奨励金の交付などにより、農林業生産物の被害の軽減を図ることができた。今後も国・京都府の動向を注視し、引き続き事業の効果を検証しながら、農林業生産物被害の軽減等に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	つながる農地づくり事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	140 千円
事業内容	担い手や農業生産基盤としての農地を守り、次世代へつなぐため、農地集積による経営強化とともに、産地として農地を保全する取組等を支援する。		
成果・実績	◎農地集積協力金 市外在住の農地所有者が市内の担い手に農地を貸し付けた場合や、作付けされていない農地を市内の担い手に貸し付けた場合に、土地所有者に対して協力金を支給した。 ・件数　1件　24.49a ◎農業用廃プラスチック等適正処理推進事業 農業者が使用した農業用廃プラスチックの回収・処分に要する経費の一部について支援を行った。 ・申請件数　1件（25人）（京都やましろ農業協同組合）		
事業評価	担い手へ農地の集積・集約を進める仕組みを作り、担い手の経営強化を進めるとともに、農業用廃プラスチックの排出にかかる適正処理を推進することで、持続可能な農業の実現を図る一端を担うことができた。引き続き、制度の周知を図り、担い手へ農地の集積・集約及び農地保全の取組を進める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	農業用施設等導入チャレンジ事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	1,151 千円
事業内容	高収益作物への転換や生産性の向上を促進して農業者の経営安定を図るため、パイプハウス等の農業用施設の導入等を支援する。		
成果・実績	◎園芸作物用施設整備 高収益作物の作付を推進するため、園芸作物用施設（パイプハウス等）のリース費用について支援を行った。 ・件数　4件		
事業評価	市内農業者の農業用施設整備の負担を軽減し、省力化及び生産力向上を図ることができた。今後も制度の周知を行い、安定した農業経営の継続を図る。		

事務事業名	良質米生産奨励支援事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	2,609 千円
事業内容	山城産米の特Ａランク獲得に向け、特別栽培米やこだわり米などの良質米の生産強化を図り、市内農業者を支援するとともに、ジャンボタニシ対策支援として農薬購入費の一部を支援する。		
成果・実績	◎良質米生産強化支援事業　2,390千円 特別栽培米やこだわり米などの良質米の生産強化のため、市内農業者を対象に市内のJAに出荷した米1袋（30kg）あたり500円の補助を交付した。 ・こだわり米　4,662袋　2,331千円 ・特別栽培米　118袋　59千円 ◎ジャンボタニシ対策支援事業 市内の水稲農家が行う害虫対策費用（農薬購入費）の3分の1を支援（上限10万円） ・申請件数　1件（延べ53人） ・補助金額　219千円		
事業評価	良質米生産に向けた農家支援を実施し、特Ａランク獲得への意欲に繋げていくことができた。また、ジャンボタニシ駆除の取組を支援することができた。今後も引き続き、市内産米の生産強化への支援に取り組む。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	京都フードテック構想連携促進事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	29 千円
事業内容	「京都フードテック基本構想」に基づき、京都府が整備予定としている南部総合地方卸売市場内の中食等加工食品研究開発拠点の効果的な活用に向け、市内生産者を対象に（異業種との連携）研修会等を実施する。		
成果・実績	京都府と連携し、市内農業者・事業者へ、フードテック基本構想についての説明会及び交流会を実施するとともに、市内農業者、京都府流通ブランド戦略課、京都府農林水産技術センター、京都文教大学、NPO法人まちづくりねっと・うじとの意見交換会を実施した。 ◎「農園見学・生産者交流会」の開催 ・市内2農園（11名参加） 栄養・調理等の専門学校の学生・教員が参加し、市内生産者から農産物の特長等について説明を受け、収穫体験等を通じて交流を行い、中食に関する意見交換を実施。		
事業評価	市内生産者へ向けて、加工食品開発等への足掛かりとなる取組ができた。引き続き、市内農業者による中食等加工食品研究開発拠点の有効活用に向けて関係機関と連携し、より効果的な支援に努める。		

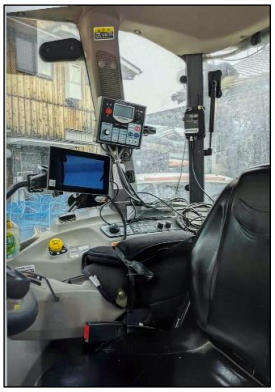
事務事業名	農業生産性等向上支援事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	9,402 千円
事業内容	生産コスト上昇分の農産物への価格転嫁が難しい中、物価高騰対策として、生産性の向上、効率化、省エネ化等を目的とした資材・機器の導入に要する経費に対して支援する。		
成果・実績	・件数　68件 ・具体例 流滴性が高いビニールへの張り替え 電気選別機の導入 自走式草刈機の導入 高反射育苗用シートの導入 半自動梱包機の導入　　等		
事業評価	生産性等の向上を図る資材・機器等の導入に対して幅広く支援することで、市内農家の安定的な農業経営を支える一端を担うことができた。今後も制度の周知を図り、安定した農業経営を促進する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	スマート農業等導入チャレンジ事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	5,696 千円
事業内容	ICT技術を活用した省力化、品質向上・増収効果が期待できるスマート農業及び新しい技術の導入などの農業者の取組を支援し、生産性の向上や農作業の効率化による農業経営拡充支援を図る。		
成果・実績	農業者の新しいチャレンジを支援するため、スマート農業技術の導入にかかる費用に対し、支援を行った。 ◎国・京都府利用型 国・京都府の補助金制度を利用した場合に上乗せ補助 ・件数　1件 食味・収量センサー付きコンバインの導入 ◎市単独型 国・京都府制度が活用できない場合に市単独で補助 ・件数　5件 一輪車電動化キットの導入 GPSを活用した株間・施肥料キープ、条間アシスト機能付き田植え機の導入 電動昇降機能付き運搬車の導入 遠隔操作カメラ及び高精度ECセンサーの導入 トラクター自動操舵システムの導入		
事業評価	スマート農業技術の導入により、農業者の新しいチャレンジを支援することができた。今後も制度の周知を図り、安定した農業経営を促進する。		



トラクター自動操舵システム

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	農業者低利融資事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	50,000 千円
事業内容	JA京都やましろと連携し、市内に住所を有する農業者（法人にあっては、本・支店所在地）を対象に、農業者が事業資金の融資を受ける際、低利での融資が可能となるような仕組みを構築し、市内農業者の経営の安定を図る。		
成果・実績	◎利用実績 ・新規就農応援資金　　1件　　4,500千円 ・農業経営資金　　19件　144,330千円		
事業評価	通常より低い金利で融資を受けることができる仕組みを構築することで農業者が新たなチャレンジを行いやすい環境を整備するとともに、安定的な農業経営を支える一端を担うことができた。今後もJA京都やましろと連携し、制度の周知を図り、安定した農業経営を促進する。		

事務事業名	畜産施設整備費補助金	所管課	農林茶業課
		決算額	40,470 千円
事業内容	畜産農家の増産を図る生産基盤の強化を推進するため、生産コストの削減、規模拡大等の収益性向上等に必要な施設の整備を支援する。		
成果・実績	畜産農家の生産基盤強化を支援するため、施設整備にかかる費用に対し、支援を行った。 ・件数　1件 ・整備施設 鶏舎2棟、鶏糞処理施設1棟		
事業評価	施設整備導入経費の支援により、畜産農家の経営規模拡大と生産基盤の強化を推進することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	農業情報発信事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	777 千円
事業内容	市内産農産物を周知し、消費や販路拡大を促進するため、イベント出展や直売の機会創出などを支援する。		
成果・実績	◎農業者×事業者マッチング商談会 飲食業等、市内農産物の新たな直売販路となる業者と、市内農業者の対面方式による商談会を開催した。 ・参加者　15人（うち農業者7人、飲食等事業者8人） ◎市内農産物等魅力発信事業（宇治あぐりPR委員会） ・イベント出展　25回 （内　農業体験　2回）		
事業評価	イベント出展などを通して市内産農産物を消費者に向けて情報発信するとともに、マッチングの機会を設けることで、販路拡大や直売の取組につなげることができた。今後もより効果的な情報発信の方法を検討し、消費・販路拡大の支援に努める。		

事務事業名	巨椋池排水機場管理協議会負担金	所管課	農林茶業課
		決算額	31,072 千円
事業内容	国営総合農地防災事業で整備された巨椋池排水機場を管理するため、宇治市、京都市、久御山町で管理協議会を組織し、排水機場の管理を行う。		
成果・実績	巨椋池排水機場管理協議会への負担を通して、排水機場の適正な管理及び運転を行い、水害の未然防止に寄与した。		
事業評価	関係団体で構成する巨椋池排水機場管理協議会を通じ、排水機場の維持管理を行ったことにより、災害の未然防止を図ることができた。建設後20年近くが経過しており、国、京都府、2市1町で協議のうえ、適切な時期に改修、更新を図り、施設の維持管理に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	森林経営管理運営費	所管課	農林茶業課
		決算額	14,563 千円
事業内容	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づき私有人工林の意向調査・現況調査を実施し、経営判断を行う。調査結果を基に、経営管理権集積計画や経営管理権配分計画を策定し、市による管理（間伐）もしくは、林業事業体による経営管理（間伐・搬出等）を行う。		
成果・実績	西笠取・東笠取に位置する人工林（52、53林班の28ha）において森林経営管理調査等を実施し、経営管理権集積計画（案）を作成した。 炭山に位置する人工林（18、19林班の33ha）において宇治市経営管理実施権の設定を受ける民間事業者の選定委員会を開催し、経営管理業者を選定し配分計画を策定した。		
事業評価	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理調査の実施及び経営管理権集積計画（案）の策定と配分計画の策定を行った。また、森林所有者に森林経営管理制度の周知を図った。今後は、作成した計画（案）の同意を森林所有者から取得し、私有人工林の森林整備に向けた取組を進める。		

事務事業名	森林保全地域連携活動事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	20,930 千円
事業内容	本市における森林の持つ多面的機能を守り育て、より豊かなものとして次世代に伝えていくため、森林の整備や保全、森林資源の循環利用、森林の多様な重要性について、市民理解の促進に取り組む。		

成果・実績

◎森林の整備及び保全　（千円）

事業	課名	事業概要	事業費
豊かな森を育てる事業	農林茶業課	・危険木伐倒処理に係る補助　2件	600
森林保全地域連携活動事業	農林茶業課	・菟道坂川地内他の支障木等伐採 支障木20本、支障枝0.53ha	4,164

◎府内産木材の利用促進事業　（千円）

事業	課名	事業概要	事業費
府内産木製備品等整備事業	公園緑地課 生涯学習課 学校改革推進課	・市内公園ベンチ補修用木材 ・総合野外活動センター木製備品等 ・宇治西小倉学園家具	16,166

事業評価	京都府豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、森林の整備及び保全などを行うことができた。今後も交付金事業の趣旨を踏まえ、より効果的・効率的に森林整備及び保全などに取り組む必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	天ケ瀬森林公園整備費	所管課	農林茶業課
		決算額	9,401 千円
事業内容	天ケ瀬ダムを活用した広域的な周遊観光の活性化を図るため、天ケ瀬森林公園の再整備を実施する。		
成果・実績	◎天ケ瀬森林公園（槇尾山林道）の下記再整備にかかる測量・設計を実施 ・路面補修 ・木柵新設 ・横断溝清掃 ・トイレの部分改修等		
事業評価	天ケ瀬森林公園の槇尾山林道における再整備工事の詳細設計を行うことができた。今後は詳細設計に基づき、公園機能の復旧に取り組む。		

事務事業名	クマ緊急対策事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	1,857 千円
事業内容	市民が安心して暮らすため、野生鳥獣出没予防に必要な備品の貸与等を行う。		
成果・実績	現地観察のためのセンサーカメラを購入・設置したほか、人の生活圏内への野生鳥獣出没予防を目的に、隠れ場所となる茂みの除去に使用する草刈り機等の貸出用備品の整備を行った。 ◎貸出用機器の整備 ・草刈り機　　5台整備 ・センサーカメラ　20台整備 ◎センサーカメラの設置 ・現地確認及びセンサーカメラの設置　8箇所		
事業評価	センサーカメラによる現地確認や草刈り機等の貸出用備品を整備することで、市民の不安軽減及び安全・安心の確保につながった。今後も地域における環境整備を進め、野生鳥獣の出没抑制に向けた取組を継続する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	河川種苗放流事業補助金	所管課	農林茶業課
		決算額	1,122 千円
事業内容	稚魚の放流による水産資源の増殖を通して、快適な水辺空間及び良好な漁場を地域住民及び観光客に提供し、魚の棲めるきれいな川づくりへの気運を高める。		
成果・実績	宇治川・志津川・笠取川などで行われた稚魚放流に対して助成を行い、水産資源の増殖に努めた。 ・放流実績 あゆ　：30,000尾 ふな　：　5,000尾 うなぎ：　　125尾 はえ　：　2,500尾 あまご：　2,000尾 はえの種苗は入手困難のため、代替措置として産卵床の造成を実施。		
事業評価	京都府制度に基づき、種苗放流事業に助成することにより、水産資源の増殖及び河川の環境改善などを図ることができた。宇治川の快適な水辺空間の創出は観光にも寄与するため、今後もより効果的な支援に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	宇治茶

所管部局
産業観光部

事務事業名	宇治茶おもてなし推進事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	919 千円
事業内容	「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき、おもてなしの心を醸成するために必要な事業を実施する。		
成果・実績	◎市主催の会議等において宇治市内産玉露かりがねを提供。（321袋） ◎新規採用職員向けにお茶の淹れ方研修を実施。 ◎各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。 ・京都大作戦（2日間）、サンガホームタウンデー、ハンナリーズ夏祭り、宇治茶・山城ごちそうフェスタ等の市内外イベント ・東京都庁市町村PRブース  ハンナリーズ夏祭り  東京都庁市町村PRブース		
事業評価	「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき、各種事業を実施することにより、宇治茶の伝統及び茶業の情報発信を図ることができた。今後も引き続き、宇治茶、とりわけ宇治市内産宇治茶の効果的・効率的な普及啓発に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	宇治茶

所管部局
産業観光部

事務事業名	茶・茶園品評会出品奨励費	所管課	農林茶業課
		決算額	6,078 千円

事業内容

市内産宇治茶の名声を維持し、さらに高めるためには、生産者の高い意欲と品評会での上位入賞、評価結果に基づく絶え間ない生産技術の改善と品質向上が不可欠であることから、品評会への出品を奨励するとともに、成績優秀者には報奨金等を交付する。

成果・実績

全国茶品評会、関西茶品評会など各種品評会への出品を奨励し、出品奨励金及び入賞報奨金などを交付した。

	第79回 全国茶品評会	第77回 関西茶品評会	第58回 宇治市茶品評会
出品数	45	44	27
優等数			2
1等	5	6	3
2等	7	4	4
3等	10	8	6
農林水産大臣賞	受賞（てん茶の部）	受賞（てん茶の部）	
産地賞	受賞（てん茶の部）	受賞（てん茶の部）	



第79回全国お茶まつり奈良大会　褒賞授与式

宇治市が全国茶品評会・てん茶の部で産地賞を受賞したことを祝い、市長が亭主としてもてなし、関係者に改めて宇治茶の価値と魅力を発信した。

名称　　産地の誉　祝賀茶会
日時　　12月18日
会場　　宇治市営茶室「対鳳庵」
協力　　宇治市茶生産組合



事業評価

全国茶品評会等各種品評会への出品を奨励することにより、生産者の生産意欲を高め、ブランド力の向上に繋げることができた。今後も引き続き、質の高い宇治茶が生産されるよう、効果的な支援に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	宇治茶

所管部局
産業観光部

事務事業名	高品質茶ブランド力強化事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	6,530 千円

事業内容

宇治茶の歴史と伝統を継承し、高品質茶としてのブランド力を維持・発展させるために支援を行う。

成果・実績

◎高品質茶推進事業

伝統ある宇治茶製法の特色である「手摘み」・「覆下栽培」を支える取組や環境にやさしい茶生産の取組等を支援した。

		実施件数	面積（a）
環境にやさしい茶生産対策		17	1,606.0
手摘み茶推進対策		29	
凍霜害対策		0	－
伝統技術継承対策		12	226.9
高品質茶生産振興	寒冷紗二重式	1	9.5
	寒冷紗一重式	0	－
	棚整備（永久棚）	2	19.0
	被覆張替え	1	20.0
	点滴潅水	1	21.0
茶業振興対策		1	17.7
合計		64	1,920.1

◎優良茶園振興事業

優良品種への改植について支援を行った。

また、宇治種をはじめとした品評会上位種への新植・改植事業の取組への支援強化に取り組んだ。

	事業実施件数	面積（a）
茶園拡大	0	－
新植	0	－
改植	6	46.5
合計	6	46.5

事業評価

高品質茶推進事業では、伝統的な宇治茶の生産方法を継承しながら、品質の高い茶の生産を促進した。優良茶園振興事業においては、改植事業に対し助成することにより、宇治茶の生産振興を図ることができた。また、宇治茶海外輸出支援事業については、申請実績はなかったものの、海外輸出を視野に入れた支援メニューとして制度周知を行った。今後も品質確保、生産振興、販路拡大を進め、制度周知と相談対応に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	宇治茶

所管部局
産業観光部

事務事業名	未来へつなぐ伝統手摘みおうえん事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	170 千円

事業内容

市内産宇治茶の伝統である「手摘み」を将来に亘り継承していくために、お茶摘みさんと茶生産者と交流できる機会を設けることで、お茶摘みさんの確保・定着につなげる。

成果・実績

茶生産者の茶園見学による交流機会の創出とともに、京都府茶業研究所と連携した秋の茶摘み体験を通じて、お茶摘みバンク登録者等の増加を図り、お茶摘みさんの確保を行った。

◎お茶摘みさん確保支援事業
・茶農家さんちで体験ボランティア！（市内1茶園で実施）
・お茶摘みバンク（登録97人　うちマッチング成立18人）

◎伝統手摘みの実地体験！秋の茶園ツアー
・実施時期、回数
1回目　9月22日実施　（参加者14名）
2回目　9月30日実施　（参加者11名）
3回目 10月 9日実施　（参加者13名）

・実施場所
お茶摘み体験　京都府茶業研究所の茶園
茶園見学　　中宇治地区・小倉地区・東宇治地区の茶園

◎お茶摘みさんへの感謝状贈呈
長年手摘みを支えてこられたお茶摘みさんに、3月の市制施行記念式典にて感謝状の贈呈を7人に行った。

事業評価

市内産宇治茶の伝統である「手摘み」の継承に向け、茶摘み体験や茶生産者との交流機会を創出することで、お茶摘みさんの確保・定着につながった。また、お茶摘みバンクへの登録及び実際のマッチングにも結び付き、一定の成果が見られた。今後も関係機関や茶生産者と連携しながら取組を継続し、担い手の確保を図る。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	宇治茶

所管部局
産業観光部

事務事業名	関西茶業振興大会負担金	所管課	農林茶業課
		決算額	1,000 千円
事業内容	関西で生産される茶の特徴を明らかにし、生産技術や品質向上を図るとともに、茶の国内需要の増進、関西茶業の振興、並びに日本茶業の発展に寄与することを目的として開催され、本市も関西茶業振興に寄与するとともに市内産宇治茶のPRを実施する。		
成果・実績	関西茶品評会（審査会・褒賞授与式）や消費拡大イベント等の事業が行われた。関西茶品評会では、茶種ごとに最も優秀な成績を収めた市町村に贈られる「産地賞」を宇治市がてん茶の部で受賞した。 ・関西茶品評会審査会　　8月　 6日～8日（宇治茶会館） ・出品茶入札販売会　　9月　10日（宇治茶流通センター） ・大会式典　　11月　15日（宇治市文化センター） ・消費拡大イベント　　11月　15日（宇治市文化センター）  消費拡大イベント  大会式典		
事業評価	茶業関係者等と連携し、お茶の飲み比べや抹茶の呈茶を実施することで、来場者に宇治茶の品質や文化への理解を深めてもらう機会を創出することができた。今後も機会を捉え、市内産宇治茶の魅力発信を図る。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	宇治茶

所管部局
産業観光部

事務事業名	大阪・関西万博出展事業	所管課	農林茶業課
		決算額	434 千円
事業内容	亭主が客人に振る舞う「日本式のお茶のおもてなし」を関西パビリオンの「京都ゾーン」において体験してもらうため、茶生産者からの協力を得て、市内産宇治茶の抹茶と玉露の呈茶を実施する。		
成果・実績	◎「大阪・関西万博　関西パビリオン　京都ゾーン　お茶の時間」 ・開催期間　8月18日～8月19日 ・抹茶実演　計99杯、玉露実演　計64杯 ・抹茶振る舞い　計1,500杯 ・玉露振る舞い　計　700杯 ◎万博関連事業 ・「西日本 週末開催！じまん市（JR大阪駅）」　6月14日～6月15日 宇治市内産水出し茶　各日1,000杯 ・「Ekispot KYOTO（京都駅）」　6月26日 宇治市内産水出し茶　170杯 ・「関西万博関連　観光PR（関西国際空港）」　7月17日 抹茶振る舞い　250杯 ・「Ekispot KYOTO（京都駅）」　9月25日～9月27日 宇治市内産水出し茶　各日　350杯 公式ホームページに「【大阪・関西万博】宇治発！！日本一の宇治茶の伝統と文化体験～宇治茶を堪能する1日！～」というコンテンツを立ち上げ、万博開催期間中（4月～10月）に宇治市で実施しているイベントを紹介した。  大阪・関西万博　関西パビリオン		
事業評価	大阪・関西万博関西パビリオン「京都ゾーン」において、市内産宇治茶の抹茶・玉露の呈茶や振る舞いを実施し、宇治茶の伝統や日本式のお茶のおもてなし文化を国内外の来場者へ広く発信することができた。また、万博関連イベントや公式ホームページを通じた情報発信により、宇治市の魅力発信及び誘客促進につながった。今後も宇治茶ブランドのさらなる向上を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	中小企業創業支援事業費	所管課	産業振興課
		決算額	11,353 千円
事業内容	創業初期の経営安定化及び地域経済の活性化等を目的として、新たに創業する者や第二創業を行う者に対して、その創業等に要する経費の一部を補助する。		
成果・実績	◎宇治市創業支援補助金 新たに創業する者に対して、その創業等に要する経費の一部を補助した。 ・交付件数　12件		
事業評価	創業支援ネットワーク「宇治チャレンジスクエア」との連携により、「宇治市産業戦略」の中で目標としている創業支援件数を達成することができた。今後も引き続き、各機関と連携・協働して市内での起業を促進する必要がある。		

事務事業名	企業用地確保推進事業費	所管課	産業振興課
		決算額	85 千円
事業内容	宇治市産業戦略に位置付けた「新たな工業用地の確保」の実現のため、都市計画マスタープランで示された産業立地検討エリアの国道24号沿道安田町地区への産業立地及び土地利用転換に向けて、市内外企業のニーズ把握、関係機関等との調整等を実施する。		
成果・実績	土地利用転換等に向け、地域未来投資促進法に基づく基本計画において重点促進区域として位置づけた国道24号沿道安田町地区の土地利用調整計画について、令和8年1月に京都府から変更同意を得るとともに、進出予定企業の「地域経済牽引事業計画」作成の支援を行った。 また、国道24号沿道安田町地区の東側エリアの土地造成工事が完了するとともに、西側エリアの一部において、造成工事が着工された。		
事業評価	国道24号沿道地区の企業立地に向けた土地利用転換等の取組を着実に実施することができた。1日も早い産業立地の実現に向けて、引き続き農業、都市計画等の関係者や関係機関等と協議しながら、土地利用転換に向けた取組を進める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	こども未来キャンパス事業費	所管課	産業振興課
		決算額	15,905 千円
事業内容	「うじらぼ」において、小学生から大学生を対象に、起業・体験スクールを開催し、保護者の理解のもと、多様な働き方が選択できる「にぎわいのあるまちづくり」を推進するとともに、未来を担う人材の育成に努め、ふるさとへの愛着を醸成する。		
成果・実績	◎宇治市こども未来キャンパス（小・中学生向け）　全22回　12,545千円 こども達が自分の社会の繋がり方を身につけ、共に社会に挑戦するスクール。未来を担うこども達が今後、多様な働き方を選択し、挑戦できる体験を提供。 ・体験会9回　：参加80人（定員90人／申込162人） ・本スクール：参加32人（定員32人／申込 78人） ◎宇治市こども未来キャンパスオンライン（小・中学生向け）　全12回 上記スクールへ参加できないこども向けに、オンラインでのスクールを開催。 参加：延べ360人 ◎宇治市こども未来キャンパス体験授業「ヒミツの農作物ハンター」（小・中学生向け）全5回 市内で生産される農作物に触れ、学び、販売して宇治と農業の魅力を体感するスクール。 参加：15人  ◎宇治市未来キャンパス（高校・大学生向け）　全11回　3,360千円 宇治市を舞台に、多様な働き方を知り、地域課題を解決しながら、「将来こんなこと(事業)をやってみたい」を具現化するスクール。 参加：14人（高校生6人、大学生8人）		
事業評価	地域のお店や商店街の実際に働く現場を知ることによる「学び」、未経験なことに実際に触れ・挑戦してみる「体験」、若い世代が描く将来の夢やビジョンの「実現」の機会を提供するとともに、地域と関わりながら実施することで、地域全体で宇治市の将来を担う子どもたちを育む機運醸成を図ることができた。小・中学生向けでは新たに個別産業に特化した体験型のプログラムを実施し、市内産業の理解を深めることができた。引き続き、地域事業者等と連携し、「学び」、「体験」、「実現」の機会を提供する。		

事務事業名	うじの生活おうえんデジタルクーポン事業費	所管課	産業振興課
		決算額	430,000 千円
事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が長引く状況の中、市内事業者の売上向上及び生活者支援を目的に「うじの生活おうえんデジタルクーポン事業」を実施する。		
成果・実績	◎事業実施状況 ・販売実績：　58,549口　クーポン付与額：409,843,000円 ・販売口数：150,000口　クーポン1口7,000円（販売額5,000円） ・販売方法：LINEを使用しているスマートフォンもしくはタブレットを使用して購入 ・取扱店舗：631店舗 ・販売期間：令和8年3月27日～令和8年8月31日		
事業評価	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が長引く状況の中、市内事業者の売上向上及び生活者支援を目的とし、事業を開始することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	産業会館管理運営費	所管課	産業振興課
		決算額	13,323 千円

事業内容

宇治市産業会館は、商工業の振興の中核施設として、各種情報交換の場、会議・研修の場、地場産品の展示・紹介の場など、幅広く利用されている。地域経済を担う商工業者等が有効に活用することにより、産業の振興と発展につながっている。会館の管理運営については宇治商工会議所を指定管理者としている。

成果・実績

◎施設利用状況

	件数	人数
産業情報コーナー	51	808
多目的ホール	120	6,920
第一研修室	224	6,631
第二研修室	274	5,929
茶室	114	1,719
合計	783	22,007

※産業交流拠点「うじらぼ」
コワーキング利用状況
会員登録者数　327人
延べ利用者数　2,698人

事業評価

指定管理者により適切に管理運営ができた。民間企業の研修、商工会議所の活動などに幅広く利用されており、今後もさらなる商工業の振興に向けて、新たな交流・起業拠点となるよう、施設の有効活用を図る必要がある。

事務事業名	産業振興センター長寿命化事業費	所管課	産業振興課
		決算額	113,311 千円

事業内容

「公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設の長寿命化を図るために改修を行う。

成果・実績

長寿命化改修のための改修工事を行った。

◎産業振興センター改修工事
（空調設備、電灯設備、換気設備等）
◎宇治ベンチャー企業育成工場照明LED化事業

事業評価

改修工事を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、利便性の向上を図ることができた。今後も引き続き、適切な維持管理に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	宇治市中小企業低利融資事業費	所管課	産業振興課
		決算額	1,520,612 千円

事業内容

市内の中小企業者に対して、事業資金を低利・無担保で融資し、その経営の安定を図る。市内に引き続き1年以上住所を有し、市税に滞納がなく京都信用保証協会の保証対象業種であることを条件に融資する。なお、原則として法人代表者以外の連帯保証人は不要としている。また、当該融資利用者に対し、支払った保証料及び利子の一部に相当する額を補給する。

成果・実績

◎宇治市中小企業低利融資

	件数	金額（千円）
保証料補給	452	42,770
利子補給	1,039	82,820
損失補償	10	7,022
預託金	5金融機関	1,388,000

事業評価

市内の中小企業者に対し、事業資金の低利融資や保証料・利子の補給などを行うことにより、中小企業経営の安定化に努めることができた。今後も健全な事業資金供給を行うため、効果的な融資及び補給などの支援に努める。

事務事業名	中小企業振興対策事業費	所管課	産業振興課
		決算額	4,159 千円

事業内容

商店街等が行う商店街施設（アーケード・街路灯・防犯カメラ等）を設置する事業及び商工業団体の行う活性化対策事業、情報化対策事業に対して補助し、商店街等の振興を図る。

成果・実績

商店街等が実施する活性化・情報化対策事業に対して、6団体に対し補助を行い、商店街等の振興に努めた。

	件数	金額（千円）
活性化対策事業	3	2,278
情報化対策事業	4	1,881

事業評価

商店街等が行う活性化対策事業等に補助することにより、商店街等の振興に努めることができた。今後も、各商店街等の特性を活かして自立・自主性を高めるとともに、商店街等の活性化に繋がるためのより効果的な支援に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	宇治のうまいもん発信事業費	所管課	産業振興課
		決算額	1,652 千円
事業内容	地元「宇治」にしかない魅力の再発見や掘り起し、市内経済の活性化を目的として、飲食店等の動画撮影・配信を行う。		
成果・実績	◎YouTube「宇治飯うまいもんチャンネル」 市内飲食店等の一押しの「美味い」料理と店主の熟練した「上手い」技術など、地域に根付いた「地元飯」を撮影し、動画（YouTube）で発信を行った。		
事業評価	YouTubeやInstagramでの動画投稿による飲食店等の魅力発信を行い、撮影店舗の販路開拓や新規顧客獲得につなげることで、市内経済の活性化を図った。更なる市内経済活性化のため、今後も効果的な発信を図る必要がある。		

年度	撮影店舗数（店舗）	視聴回数（回）	登録者数（人）
令和3年度	38	16,585	450
令和4年度	16	44,066	345
令和5年度	17	201,927	680
令和6年度	21	480,558	2,087
令和7年度	16	249,892	532
合計	108	993,028	4,094



事務事業名	企業立地等促進助成事業費	所管課	産業振興課
		決算額	75,952 千円
事業内容	「宇治市企業立地促進条例」に基づき、地域経済の活性化と産業振興の促進を図るため、市内に事業場等の設置、拡張を図る企業に助成金を交付する。		
成果・実績	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付した。 ・交付社数　　6社		
事業評価	市内において工場等を新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付することにより、市内への企業の立地を促進し、市内経済の活性化を図った。今後も引き続き、企業訪問等で制度を周知する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	ベンチャー企業育成支援事業費	所管課	産業振興課
		決算額	14,989 千円
事業内容	インキュベーションマネージャーを配置し、VIF（宇治ベンチャー企業育成工場）入居企業及び市内の既存企業の育成支援のための諸施策を実施する。		
成果・実績	◎VIF入居企業支援 入居企業のニーズに合わせた多様な育成支援活動を実施した（事業計画策定、販路開拓、技術開発、資金調達、業務改善、知財・法務、人事労務など）。 ・支援件数　137件 ・マッチング件数　2件 ◎市内企業支援 常駐コーディネーターによる企業訪問及びメール、Web会議などにより資金調達、新規事業などに関する支援を実施した。 ・対応件数　191件		
事業評価	宇治ベンチャー企業育成工場入居企業だけではなく、市内全体の企業へも支援を拡大することで、市内経済の活性化につながった。市内経済のさらなる活性化のため、今後も引き続き、効果的な支援に努める必要がある。		

事務事業名	展示会出展支援助成事業費	所管課	産業振興課
		決算額	2,193 千円
事業内容	市内の中小企業（製造業及び情報系産業など）が開発・製作した製品を公的機関等の開催する展示会に出展する経費の一部を助成することにより、当該製品に関心がある企業とのマッチングやマーケティング拡大に向けて取り組む。		
成果・実績	企業の新規取引の促進を図るため、開発・製作した製品を公的機関等が開催する展示会に出展した市内の中小企業に対し、その経費の一部を助成した。 ◎助成数　8社		
事業評価	展示会への出展により、助成を受けた企業は新たな営業機会を得ることができ、企業の新規取引先の開拓による市内企業の活性化を図ることができた。今後もより効果的な助成に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	産業振興センター運営費	所管課	産業振興課
		決算額	8,155 千円
事業内容	産業に関する情報の収集・提供及び企業の育成・支援を行うため設置された産業振興センターの管理・運営を行う。		
成果・実績	同一敷地内にある宇治ベンチャー企業育成工場のサポートを行うとともに、産業振興を図る中核施設として、産業振興センターの円滑な管理・運営に努めた。 ◎使用実績 ・ホール　51回　3,948人 ・会議室　141回　1,345人		
事業評価	市内企業への支援については、貸館業務をはじめとする産業振興の拠点のひとつとして円滑な運営に努めた。今後も企業等のニーズを把握する中で、引き続き効果的な運営に努める必要がある。		

事務事業名	中小企業人材確保支援事業費	所管課	産業振興課
		決算額	2,111 千円
事業内容	宇治市内中小企業（製造業）の多くが抱える課題である人材確保を支援するため、宇治市の主催により、市内企業が出展する合同企業説明会を実施し、求職者とのマッチング機会を創出する。		
成果・実績	9月27日に京都産業会館ホール（京都経済センター2階）において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会」を開催した。		

参加企業数	21社
来場求職者数	26人
2026年3月卒	2人
2027年3月卒	4人
既卒	20人
その他	0人
企業ブース来場者数	延べ83人
採用	1人



事業評価	市内製造業の事業者を集めて合同企業説明会を開催した。就職活動の早期化や売り手市場の状況下で、対面式の合同企業説明会の来場者数が全国的に減少しており、宇治市主催の合同企業説明会も同様に来場者数の減少が課題となっている。引き続き、企業の人材確保につながる効果的な取組を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	中小企業情報発信事業費	所管課	産業振興課
		決算額	4,252 千円
事業内容	市内製造業をPRするため、顧客創出、雇用の確保、魅力的な市内企業情報の発信を目的とした工場見学ツアーを実施する。また、宇治市内企業情報誌を作成し、当該情報誌を用いたプロモーションの実施により、市内企業の情報発信を行う。		
成果・実績	◎宇治子ども　ものづくりフェス　in アルプラ・マルシェ 実施日　：4月26日 協力企業：　4社 来場人数：　158人（子ども） 実施日　：11月3日 協力企業：　4社 来場人数：　160人（子ども） ◎夏休み　ものづくりフェス 実施日　：7月31日　@産業振興センター 内容　：ものづくり体験コーナー、ベンチャー企業育成工場見学、 京都フェニックスパークオープンファクトリー等 協力企業：20社 来場人数：249組579人（うち子ども325人） ◎企業情報誌 市及び宇治商工会議所の選定により市内製造事業者を掲載した「宇治市ものづくり企業ガイドブックvol.1～vol.4」を作成し、宇治市内の製造業のPRを行った。		
事業評価	工場見学やオープンファクトリーなどを通じて、子どもがものづくりに対する興味関心をもつ機会を創出するとともに市内製造業のPRを行った。 企業情報誌については、大阪で出展した展示会で来場者に配布することにより、市内製造業を幅広くPRすることができた。今後は、再編集を行い長期にわたって使用できるBtoB向けの企業情報誌として活用していく必要がある。		

事務事業名	城南地域職業訓練協会運営補助金	所管課	産業振興課
		決算額	1,869 千円
事業内容	技能労働者の養成と在職者の職業能力の向上を図るため、職業訓練法人城南地域職業訓練協会が実施する職業訓練事業に対して補助する。		
成果・実績	求職者及び在職者に対し、パソコン・ビジネス英会話・簿記講座などを開催した。 ◎講座数　8 講座 ◎受講人数　77 人		
事業評価	職業訓練事業に補助することにより、求職者及び在職者の職業能力開発向上等を図ることができた。今後も同協会において利用者ニーズの把握・分析に努め、さらなる効果発現に向けて検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	技能功労者表彰費	所管課	産業振興課
		決算額	277 千円
事業内容	永く同一の職業に従事し優れた技能を持つ方の功労を称えることによって、技能水準の一層の向上と技能尊重の気運を高めることを目的に実施する。		
成果・実績	◎技能功労者　　7人 （内訳） 職種：表彰人数 大工：1 土木・舗装作業者：1 電気工事作業者：1 造園工：1 製茶工：2 美容師：1		
事業評価	技能功労者を表彰することにより、技能水準の一層の向上及び技能尊重の気運を高めることができた。技能継承等の状況を把握する中で、今後も引き続き実施する必要がある。		

事務事業名	中小企業事業承継支援事業費	所管課	産業振興課
		決算額	4,500 千円
事業内容	市内事業者の円滑な事業承継を促し経営者年齢の若返りと廃業件数の抑制を図ることにより、市内事業者の持続的な経営を支援することを目的に、事業承継の早期取組を促すためのイベント・セミナーを実施する。		
成果・実績	◎製造業に特化した交流会・セミナー 事業承継に向けて課題を持っている次期経営者候補等を対象に、事業承継の実績のある2代目社長等を講師として招き、セミナーと交流会を実施した。 ・開催回数　　4回 ・参加人数　延べ23人 ◎小規模で継続的な交流会・セミナー アトツギ仲間とのディスカッションと互いのフィードバックを通じて学ぶホームルーム型の講座を実施。自社での自身の役割等について整理し、会社の展望や価値観を考えることで、自分なりのビジョンを見つけ、一歩を踏み出す後押しを行った。 ・開催回数　　6回 ・参加人数　延べ87人		
事業評価	製造業に特化した交流会・セミナーの開催を通じて参加者主導による交流会が開催されるなど、後継者等のネットワークの構築につながった。引き続き、事業連携やマッチング、人材育成に取り組む。小規模で継続的な交流会・セミナーについては、参加者による学びの深化とアトツギコミュニティの強化と拡大を図った。今後も各機関と連携しながら事業の発信に努め、アトツギの掘り起こしと成長の支援に取り組む。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	先端設備等導入支援事業費	所管課	産業振興課
		決算額	33,836 千円
事業内容	市内中小事業者の経営力強化を促進するために、労働生産性の向上や省力化等を目的とした先端設備等の導入を行う事業者に対し、「宇治市先端設備等導入支援補助金」を交付する。		
成果・実績	令和7年4月1日～令和8年1月末に「先端設備等導入計画」の認定を受け、令和8年2月末までに設備導入を行う事業者に対して補助金を交付した。 ・補助件数　45 件 ・補助金額　33,836 千円 ・設備数　92 件 ・設備投資金額　171,137 千円		
事業評価	国等の補助金対象とならない設備投資に対して支援を行うことにより、市内中小事業者の労働生産性の向上や省力化等につなげることができた。引き続き、先端設備等の取得に要する経費やDX推進にかかる経費の一部を補助し、経営力強化を促進する必要がある。		

事務事業名	中小企業交流促進事業費	所管課	産業振興課
		決算額	6,742 千円
事業内容	企業や事業者間の交流連携の強化及び新しい事業や商品などの新たな価値の創出を目的に市内事業者を対象とした各種セミナー及び同・異業種交流会などを実施する。		
成果・実績	事業者間の取引拡大、新たな技術開発や商品開発などを目指して、同・異業種交流や各種セミナー事業を実施した。 ◎セミナー開催（開催回数18回） 学びを入口に事業者の経営支援とあわせて交流会を実施 ・うじ創業セミナー　/　戦略のあるブランド設計とPR実践講座　ほか ◎交流会開催（開催回数10回） 同業種の情報交換や異業種の出会いの場の提供及び起業を目指す方の交流会「スタブロ」を実施 ・新しい働き方発掘プロジェクト（4回） ・新しいビジネス発進プロジェクト（6回） ◎スタートアップ企業創出講座（開催回数5回） 起業前・起業後間もない段階における機運醸成セミナーを開催 ・オンライン創業支援ワークショップ		
事業評価	セミナー及び交流会などの実施により、コミュニティが生まれるなど、参加者間の交流連携の強化及び新たな事業の担い手となる創業者の機運を高めることができた。引き続き、市内経済の活性化に向けて企業や事業者間の交流を促進する必要がある。		



令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	産学連携交流促進事業費	所管課	産業振興課
		決算額	0 千円
事業内容	理系大学研究室と市内製造業事業者が連携する機会を提供し、市内事業者のイノベーションを促進するとともに、研究室に所属する学生に市内事業者への就職を検討してもらう機会になることも見据え、事業を実施する。		
成果・実績	◎京都大学宇治キャンパス産学交流会 市内製造業事業者に対し京都大学宇治キャンパス産学交流企業連絡会等が主催する産学交流会の周知協力を行った。 ◎京都文教大学との連携事業 京都文教大学の高大社連携型 「探究ビジコン」に審査員として参加し、大学生だけでなく、京都府立すばる高校の学生と交流を深めた。また、同大学が実施した京都すばる高等学校企業見学バスツアー2025事業報告会にも参加した。 ◎中学生が行う職業体験の受け入れ可能な事業者を紹介し、中学生がものづくりに対する興味関心をもつきっかけとなった。また、市内製造業のPRを行うことができた。		
事業評価	大学や企業と連携した交流会や取組などにより、参加者の関心に応える内容となった。地域の実情を踏まえ、柔軟に産学連携の促進に取り組むことで、現実的かつ効果的な事業を展開できた。 引き続き、大学との連携に加え、高校生や中学生が関わる機会も増やし、次世代人材の育成や、地域産業への関心を高める取組を進めていく必要がある。		

事務事業名	市内企業PR動画作成事業費	所管課	産業振興課
		決算額	2,871 千円
事業内容	人材確保を目的とした企業紹介動画コンテンツを制作することで、市内製造業の人材確保支援を行う。		
成果・実績	◎企業紹介動画の制作 市内事業者を取材し、求職者向け（高校生・専門大学生、大学生、大学院生及び既卒者）のプロモーション動画の作成を行った。 ・制作事業者数　7事業者		
事業評価	求職者向けプロモーション動画制作の実施により、市内製造業の人材確保を支援できた。動画は各事業者のホームページや説明会などで活用されており、効果的な情報発信手段となっている。今後は動画制作等を含め、WEBを活用した多様な企業情報の発信支援に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	産業会館改修事業費	所管課	産業振興課
		決算額	35,659 千円
事業内容	令和元年に策定した宇治市産業会館「現況調査及び改修計画」に基づき、改修を行う。		
成果・実績	◎宇治市産業会館キュービクルPCB廃棄物収集運搬処分業務 ◎宇治市産業会館キュービクル改修工事 ◎宇治市産業会館吸収冷温水機修繕業務		
事業評価	改修工事を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、利便性の向上を図ることができた。今後も引き続き、適切な維持管理に努める。		

事務事業名	中小企業展示会合同出展事業費	所管課	産業振興課
		決算額	8,693 千円
事業内容	宇治市内製造業企業の新規取引の促進、販路の拡大を目的として、東京・大阪で行われる日本最大級の展示会などにおいて、自治体ブースとして、市内企業による合同出展を実施する。		
成果・実績	◎未来モノづくり国際EXPO2025 合同出展 ・開催期間　7月16日～19日 ・会場　インテックス大阪 ・参加企業数　製造業企業4社 ・来場者数　16,922名 ◎「第38回機械要素技術展」　合同出展準備 ・開催期間　令和8年7月1日～3日 ・会場　東京ビッグサイト ・参加企業数　製造業企業6社		
事業評価	展示会への出展を通じて、宇治市及び参加企業のPRや販路拡大支援を図るとともに、合同出展に参加した企業が協働してブースづくりやPR方法の検討に取り組む中で、企業間の新たなつながりも生まれた。今後は、こうした取組の成果を継続的に把握し、フォローアップに取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	産業

所管部局
産業観光部

事務事業名	産業戦略策定費	所管課	産業振興課
		決算額	3,552 千円

事業内容

市外からの需要や人の流れを呼び込み、市内経済の活性化と経済循環の促進を図るための産業振興の方針を示す「宇治市産業戦略 改訂版」が令和7年度で終了することから、令和8年度以降の施策方針を定める「宇治市産業戦略 第2改訂版」を新たに策定する。

成果・実績

アンケート・ヒアリングの実施による市内企業の実状の把握、年4回実施した宇治市産業振興会議での有識者の意見を聴取、パブリックコメントの実施等により、令和8年度から令和11年度までの4年間を計画期間とする「宇治市産業戦略 第2改訂版」を策定した。

◎宇治市産業振興会議

第1回	令和7年10月14日	産業戦略 改定版の進捗状況 他
第2回	令和7年10月29日	産業戦略 改訂版に基づく成果と課題、素案の提示 他
第3回	令和7年11月21日	初案の提示
第4回	令和8年 2月 6日	最終案の提示

事業評価

令和8年3月に令和8年度から令和11年度における施策方針を示す「宇治市産業戦略 第2改訂版」を策定した。引き続き、本産業戦略に基づき、各種施策に取り組む必要がある。

事務事業名	子育てにやさしい商店等交流促進事業費	所管課	産業振興課
		決算額	880 千円

事業内容

商店と地域の子育て世帯等の連携を通じて、まち全体で子どもを見守り支える風土を育み、安心して地域で子育てができる環境を整備する。

成果・実績

◎木幡・御蔵山エリアにある商店等に関わる人たちの人材育成
- 全3回のワークショップを実施
- 「ろくみら実行委員会（みんなで六地蔵の未来をつくるプロジェクト実行委員会）」を発足



◎オープンミーティングの開催
- 商店等を応援したい人が誰でも参加できる交流会を開催
- 参加人数　約60人



◎定期的な交流会の実施
- 12月～3月に亘って、月1回約30人規模の交流会を開催
- 地域の人同士が顔の見える関係構築を行った

事業評価

ワークショップや交流会の開催を通じて、地域住民や商店等のつながりづくりが進み、子育てを地域で支える機運醸成につながった。また、「ろくみら実行委員会」の発足により、地域主体の取組の基盤形成が図られた。今後は、構築したネットワークを活かし、地域主体による継続的なイベントや交流活動の展開を図る必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
産業観光部

事務事業名	源氏ろまん事業費	所管課	観光振興課・文化スポーツ課
		決算額	21,266 千円

事業内容

ふるさと創生事業として創設した「紫式部文学賞」「紫式部市民文化賞」及び両賞の贈呈式をはじめとした「源氏ろまん」事業を実施し、文化の振興とともに「源氏物語のまち宇治」としての宇治市のイメージアップを図る。

成果・実績

◎第35回紫式部文学賞・紫式部市民文化賞

11月22日に紫式部文学賞・市民文化賞贈呈式及び受賞者講演会を実施した。後日、市公式YouTubeチャンネル「宇治市ちはや茶んねる」にて動画の配信を行った。

第Ⅰ部　贈呈式

・紫式部文学賞（全国から57作品の推薦）
　水村　美苗　氏　「大使とその妻」
・紫式部市民文化賞（33作品の応募・推薦）
　松良　俊明　氏　「回想のアーミデール
　　―ある昆虫研究者の異文化体験」
・紫式部市民文化賞奨励賞
　水上　壽惠　氏　「私の投稿50年」
・紫式部市民文化賞ユース賞
　山本　結月　氏　「依頼料理屋四島」
　京都府立宇治支援学校
　高等部くらし健康コース　「令和6年度 思い出川柳」



紫式部文学賞
水村　美苗　氏

第Ⅱ部　紫式部文学賞受賞者講演会

・演題　「日本語の幸せと女手」
　水村　美苗　氏（第35回紫式部文学賞受賞者）
・参加者数　150人

◎宇治田楽まつり

平安時代の民俗芸能である田楽を市民のまつりとして復活し、10月18日に宇治田楽まつり実行委員会関係者と市民参加者で盛大に開催した。

※雨天のため、宇治市文化会館大ホールにて実施

・参加者数　630人

◎宇治十帖スタンプラリー

宇治橋周辺の宇治十帖ゆかりの地など21か所をスタンプスポットとし、スマートフォン等のGPS機能を使用したデジタルスタンプラリーを実施した。またウォーキングマップを用意し、スマートフォンをお持ちでない方もクイズを楽しみながら参加できるように工夫した。

また、スマートフォン等を用いて、各スポットで音声ガイドを聞くことができるほか、抽選賞品に宇治の多様な体験ができる賞品を追加した。また、「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」の取組の一つとして、宇治の歴史、文化、観光の魅力をより多くの方に伝わるようにPR強化に努めた。

・開催日数　　61日（10月1日～11月30日）
・踏破者数　　8,362人（スマートフォン5,214人、ウォーキングマップ3,148人）

事業評価

「紫式部市民文化賞ユース賞」など、若年層が文化芸術活動に取り組みやすい環境の維持に努めた。また、『源氏物語』をテーマとするイベントの開催により、地域の文化資源や市民による文化芸術活動に触れる機会の充実とともに、市民の文化芸術活動の活性化と「源氏物語のまちづくり」の定着を図ることができた。引き続き、若年層を含めた文化芸術活動の活性化を図る。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	観光

所管部局
産業観光部

事務事業名	観光センター管理運営費	所管課	観光振興課
		決算額	11,745 千円

事業内容

観光情報サービスの拠点として、市内の観光案内のほか観光パンフレットの配布を行っている。センターの管理運営については（公社）宇治市観光協会を指定管理者としている。

成果・実績

◎入館者数　　：118,303人
◎観光案内件数：　33,034件

◎貸館状況

	利用件数
展示会場	77 （うち有料件数1）
和室	2 （うち有料件数2）

事業評価

指定管理者により適切に管理運営ができた。宇治観光の拠点施設として、より効果的な施設の運営に努める必要がある。

事務事業名	市営茶室管理運営費	所管課	観光振興課
		決算額	25,174 千円

事業内容

宇治茶及び茶道の普及並びに観光の振興を図るために、市営茶室「対鳳庵」を設置している。宇治を訪れる観光客が本場の宇治茶を気軽に味わうことができるようになっており、茶室の管理運営については（公社）宇治市観光協会を指定管理者としている。

成果・実績

◎入席者数　　：21,376人
うち有料券数：20,452人
うち招待券数：　924人

◎専用利用状況
件数：1件（うち有料件数1件）



事業評価

指定管理者による適切な管理運営を通じて、観光客等に宇治茶を提供し、宇治茶の普及及び観光の振興に努めた。引き続き、国内外に対して施設のPR強化に努めるとともに、より効果的・効率的な宇治茶の普及及び観光の振興を図る必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	観光

所管部局
産業観光部

事務事業名	観光おもてなし推進事業費	所管課	観光振興課
		決算額	10,420 千円
事業内容	宇治市観光案内所（JR宇治駅前・近鉄大久保駅・京阪宇治駅前）を運営し、宇治を訪れる観光客への案内業務を行う。（公社）宇治市観光協会を管理運営者としている。		
成果・実績	◎観光案内所での案内業務件数 ・JR宇治駅前観光案内所 利用件数：124,664件（うちインバウンド案内件数：21,422件） ・近鉄大久保駅観光案内所 利用件数：　4,255件（うちインバウンド案内件数：　395件） ・京阪宇治駅前観光案内所 利用件数：　49,741件（うちインバウンド案内件数：10,377件）		
事業評価	宇治観光の玄関口となる各駅前の観光案内所において、必要とされる観光情報を案内することができた。今後も観光客の視点に立った案内業務に努め、おもてなし力の向上に取り組む必要がある。		

事務事業名	宇治のまちあるきガイドツアー事業費	所管課	観光振興課
		決算額	118 千円
事業内容	宇治茶や宇治川の合戦をテーマにしたガイドツアーの実施。宇治観光ボランティアガイドクラブの案内による宇治茶関連施設や宇治川周辺を中心とした施設の無料ツアーを行う。		
成果・実績	宇治茶のルーツを巡る「宇治茶巡りガイドツアー」と宇治川を中心に巻き起こる合戦の舞台を巡る「宇治川合戦絵巻ガイドツアー」を実施した。参加者からは観光客が個人で宇治市内を巡るだけでは知ることのできない宇治のルーツを知ることができると好評であった。 ◎宇治茶巡りガイドツアー ・開催回数：　74回 ・参加者数：243人 ◎宇治川合戦絵巻ガイドツアー ・開催回数：　44回 ・参加者数：　42人	
事業評価	宇治茶を活かした観光振興の取組として、宇治茶に関する情報提供及び施設見学を行うことにより、宇治茶のブランド力の強化と宇治の魅力発信に努めることができた。また、宇治川合戦絵巻ガイドツアーにおいても、宇治の歴史を発信することができた。今後も宇治の魅力を伝える取組として、より効果的な手法を検討する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	観光

所管部局
産業観光部

事務事業名	観光インバウンド推進事業費	所管課	観光振興課
		決算額	9,000 千円
事業内容	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行う。また、効果的なPRを行うため、宇治の情報を海外向けの情報誌に掲載する。		
成果・実績	外国人観光客の利便性や観光消費額の向上を図ることを目的として、世界中で利用されているGoogleマップにおいて、旅マエ・旅ナカでの検索時に有益な情報を表示した。 ◎Googleビジネスプロフィール登録・活用サポート　登録件数：66件 ◎活用マニュアルの作成、配布 登録後の活用をわかりやすくまとめたマニュアルを作成し、登録施設へ配布する。 ◎Googleマップとの情報連携		
事業評価	外国人観光客に向けて宇治の情報発信・魅力発信を継続して行うことにより、海外からの観光誘客及び観光消費額の向上につなげる取組を行った。外国人観光客のさらなる誘客のため、引き続き様々なメディアを利用し効果的な情報発信に努める必要がある。		

事務事業名	観光関連補助事業費	所管課	観光振興課
		決算額	6,587 千円
事業内容	宇治の観光振興に係るイベント及び放ち鵜飼プロジェクトなどに対して（公社）宇治市観光協会等へ助成を行う。		
成果・実績	◎観光活性化事業補助金 ・観光宣伝事業 ・鵜飼事業 ・観光ボランティアガイド運営事業 ・県祭り安全対策事業 ◎放ち鵜飼事業補助金 宇治にしかない観光資源としての魅力を発信するため、放ち鵜飼と宇治の魅力を発信する取組について支援を行った。		
事業評価	観光振興に係る諸事業への補助を通じ、宇治観光のイメージアップに努めた。今後も引き続き、（公社）宇治市観光協会等と連携し、さらなる観光振興のための観光コンテンツの強化に向け、各種観光事業に対するより効果的な補助の手法について検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	観光

所管部局
産業観光部

事務事業名	観光トイレ改修事業費	所管課	観光振興課
		決算額	34,224 千円
事業内容	観光誘客に向けた受入環境の整備を図るため、夢浮橋ひろば公衆トイレの改修工事を行う。		
成果・実績	◎主な改修内容 ・和式便器から洋式便器への変更等の衛生設備の更新 ・男子トイレのレイアウト変更 ・非常時に対応ができるように非常用電源の設置 ・オストメイト対応 		
事業評価	和式便器を洋式便器へ改修したことやオストメイト対応が可能になったことで、利用者の利便性及び快適性が向上し、誰もが利用しやすい受入環境の整備につなげることができた。引き続き、安心して観光できる環境の維持・整備に努める必要がある。		

事務事業名	お茶と宇治のまち歴史公園運営費	所管課	観光振興課
		決算額	93,077 千円
事業内容	「史跡の保存・活用」「宇治の歴史・文化・観光に関する情報発信」「宇治茶に関する魅力発信」を目的として整備した、お茶と宇治のまち歴史公園の維持管理・運営を行う。株式会社宇治まちづくり創生ネットワークを指定管理者としている。		
成果・実績	◎来園者総数　：153,325人 ◎入館者数　：116,020人 ◎ミュージアム入館者数　：54,862人 ◎講座・体験事業参加者数　：32,498人 		
事業評価	史跡宇治川太閤堤跡を含む宇治の歴史や、宇治茶を中心とした宇治の文化を分かりやすく伝える施設として、宇治茶の魅力や観光情報の発信を行った。市内周遊観光の拠点として施設への誘客や、より効果的な施設運営について取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	観光

所管部局
産業観光部

事務事業名	天ケ瀬ダムかわまちづくり推進事業費	所管課	観光振興課
		決算額	16,342 千円
事業内容	天ケ瀬ダム周辺地区と宇治橋周辺地区を一体的に活用し、宇治川を軸とした周遊観光を促進するための取組を実施する。		
成果・実績	◎宇治川・天ケ瀬ダム活性化協議会　　109千円 宇治市天ケ瀬ダムかわまちづくり計画に基づき、天ケ瀬ダム周辺の観光資源を活かした広域的な周遊観光の活性化を図るため、河川等の活用について、地域の合意形成及び民間企業と行政の連携強化による取組の推進を目的として、協議会を開催した。 第5回：令和7年6月10日 宇治市天ケ瀬ダムかわまちづくりの今年度の取組についての説明　ほか 第6回：令和8年3月9日 天ケ瀬ダム地区・宇治橋地区の状況についての報告　ほか ◎天ケ瀬ダム地区桜植樹業務委託　　16,233千円 「宝くじ桜」寄贈事業により寄贈を受けた桜の苗木40本を、市民や地元事業者等の参加者とともに、植樹や記念プレート設置のイベントを実施することで、天ケ瀬ダム周辺の景観美化とにぎわいづくりを進めた。		
事業評価	協議会の開催により、天ケ瀬ダムツアーやかわまちづくり計画に基づくダム周辺の活性化等について検討を深めることができた。引き続き、天ケ瀬ダム周辺地区と宇治橋周辺地区を一体としたにぎわいづくりや河川空間の活用方法を検討するとともに旧ガーデンズ天ケ瀬跡地の整備に向けて取り組む。		

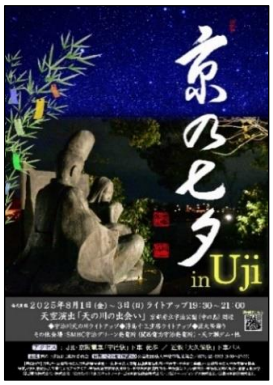
事務事業名	戦略的観光情報発信事業費	所管課	観光振興課
		決算額	23,257 千円
事業内容	宇治市の観光資源の情報発信として、各地での観光プロモーションの実施、パンフレット等の発行、広報物への観光情報の掲載を行う。また、新たな観光資源であるアニメーションを活用し、他団体との連携を行う。		
成果・実績	◎国内でのプロモーション活動 ◎観光大使名刺作成 ◎観光パンフレット印刷 ◎観光パンフレット及びマップ制作、京都本への掲載 ◎響け！ユーフォニアムオリジナルマンホール設置 ◎響け！ユーフォニアムコラボレーションフェスタ実施  		
事業評価	様々な観光情報の発信に取り組むことにより、宇治の認知度及び宇治への訪問意欲の向上を図った。引き続き、国内外への積極的・戦略的な魅力発信を行い、宇治への訪問意欲の喚起に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	観光

所管部局
産業観光部

事務事業名	「京の七夕 in Uji」事業費	所管課	観光振興課
		決算額	12,000 千円
事業内容	京都各地で開催されている「京の七夕」と連携し、宇治の風情を醸し出す情緒豊かな「京の七夕 in Uji」としてオリジナルの演出で実施する。		
成果・実績	◎実施期間　　8月1日～8月3日 ◎参加者数　　16,000人　関連イベント10,000人 ◎実施内容 ・ライトアップ（府立宇治公園、関西電力宇治発電所、天ケ瀬ダム、天空演出「天の川の出会い」） ・巨大笹＆浮島十三重石塔ライトアップ ・宇治川天の川ライトアップ ・京の七夕 願い箱 ・SMBC宇治グリーン発電所プレミアムツアー ・天ケ瀬ダムナイトツアー＆観光放流 ◎関連イベント ・宇治橋通り商店街スマイルサタデークラフトビール夜市 ・楽しく学ぼう七夕まつり～紫式部の時代から～		
事業評価	宇治オリジナルの夜の演出により、観光の振興と活性化を図ることができた。引き続き、関係機関と連携し、時間のうつろいを感じられる観光の推進に努める。		



事務事業名	広域観光推進事業費	所管課	観光振興課
		決算額	3,000 千円
事業内容	新名神高速道路の延伸及び大阪・関西万博の開催などを契機とし、京都府内外の関連地域や地域をつなぐ交通事業者との連携による機会を捉えた誘客促進の取組を進める。		
成果・実績	◎京都市認定通訳ガイド負担金 京都市・宇治市・大津市で連携協定を結び、3市の深い知識と専門性を備えた通訳ガイドを育成することで、外国人観光客の京都市近郊への周遊の促進等を図った。 ◎「水に親しむわくわくフェスタ」及び4市連携イベントの実施 関西万博1か月後イベントとして5月10日に「淀川舟運フェスティバル」宇治会場において、「水に親しむわくわくフェスタ」を実施した。また、淀川沿川の4自治体及び交通事業者と連携したイベントを実施し、宇治会場では10月5日にEボートによる川下りと天ケ瀬ダムツアーを行った。 ◎紫式部のまち宇治市・越前市・大津市広域連携推進事業 紫式部ゆかりの地である宇治市、越前市、大津市の3市が連携したホームページにて各市の情報を発信し、3市への相互的な誘客促進及び地域振興を図った。		
事業評価	京都府内外の関連地域や交通事業者と連携した取組を実施することにより、広域への観光PRができた。引き続き、多様な主体と連携し、それぞれの魅力的な観光資源を活かすとともに、共同で情報発信を行うことにより、機会を捉えた誘客促進に取り組む。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	観光

所管部局
産業観光部

事務事業名	小倉エリアから広がるにぎわい創出事業費	所管課	観光振興課
		決算額	3,619 千円
事業内容	ニンテンドーミュージアムの開館により、小倉地域が宇治観光の新たな目的地となることを踏まえ、多くの来館者を効果的に中宇治地域へ誘導し、さらに市内他地域への周遊を促進して市域全体の活性化を図るため、各種広報・発信事業に取り組む。		
成果・実績	◎ラッピングバス広告による宇治の魅力発信 ◎市内周遊促進パンフレット印刷 		
事業評価	新たな観光スポットが誕生し、小倉と中宇治の周遊観光促進を目的として取組を行った。今後も引き続き、周遊観光の促進に向けて、ラッピングバスや観光パンフレット等を活かし、にぎわいの創出に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	スポーツ

所管部局
産業観光部

事務事業名	スポーツ振興基金活用事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	4,163 千円

事業内容

市民の健康・体力の増進、競技力の向上、地域コミュニティの形成、競技人口の拡大を図るため、スポーツ振興基金を活用した諸事業を実施する。

成果・実績

基金を活用し、市民レベルのスポーツ交流の促進、競技力の向上、競技人口の拡大を図った。

◎府民総体選手派遣費
・参加団体数　21団体

◎世界大会等出場者激励金
・交付件数　209件
・交付人数　373人

◎生涯スポーツ育成事業
委託先：（一財）宇治市スポーツ協会
・参加団体数　13団体

◎ジュニア技術講習会
委託先：宇治市中学校体育連盟
・参加者数　466人

◎宇部･宇治スポーツ交流大会
・参加者数　166人



激励会（高校生）



激励会（小中学生）

事業評価

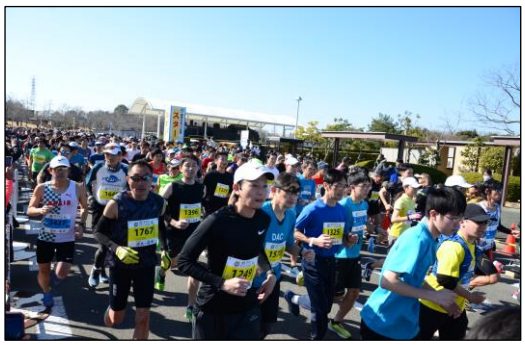
基金を活用して各種事業を実施し、市民スポーツの水準向上と競技人口の拡大を図った。今後も引き続き、基金の有効活用に努めるとともに、より効果をあげられるよう事業内容を精査し、スポーツ交流の促進等を図る。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	スポーツ

所管部局
産業観光部

事務事業名	各種大会事業補助金	所管課	文化スポーツ課
		決算額	5,732 千円
事業内容	地域に根ざした市民スポーツの推進と競技力の向上を目的に、各種大会等の体育団体の事業を助成し、自主活動の促進と団体育成を図る。		
成果・実績	大会等に助成を行い、自主活動の促進及び団体育成に努めた。 ◎市長杯等各種競技大会補助金 ・参加者数　6,718人 ◎障害者スポーツ大会補助金 ・参加者数　323人 ◎宇治川マラソン大会補助金 ・参加者数　2,796人 ◎地域体育振興事業補助金 ・加盟数　24,239世帯 ◎スポーツ少年団育成事業補助金 ・団体数　50団体 ◎体育団体設立記念事業補助金 ・団体数　2団体		
事業評価	各種団体が主催する大会を支援し、宇治市の競技レベル向上及び市民スポーツの推進を図った。市民ニーズを把握し、宇治市のスポーツ推進に寄与するため、より効果的な支援に努める。		



宇治川マラソン大会

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	スポーツ

所管部局
産業観光部

事務事業名	フライングディスクのまち宇治推進事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	3,547 千円
事業内容	ワールドマスターズゲームズ2027関西において、宇治市がフライングディスク（アルティメット競技）の開催会場となることを契機に、フライングディスクの活用による地域の活性化、スポーツ実施率の向上を図る。		
成果・実績	宇治市内のスポーツ少年団、市内小学校を対象に講習会を実施し、競技の魅力と認知度の向上を図った。また、ワールドマスターズゲームズ開催記念宇治市長杯アルティメット競技宇治大会の開催や交流試合を実施するなど、ワールドマスターズゲームズ2027関西への機運醸成や宇治市内に広くフライングディスクを普及する環境を整え、スポーツ実施率の向上に努めた。 ◎ワールドマスターズゲームズ開催記念宇治市長杯アルティメット競技宇治大会 ・開催日　10月13日 ※市民スポーツまつりと同時開催 ・会場　山城総合運動公園（球技場A） ・参加人数　80人（6チーム） ・昼休憩中に観戦者等一般の方と大会参加者による交流試合を実施 ◎フライングディスク講習会実施 ・開催回数　3回 ・参加者数　延べ212人 ・対象　宇治市スポーツ少年団リトミック宇治、宇治市新規採用職員 神明小学校5・6年生（体育の授業で実施）  		
事業評価	従来の講習会による環境整備だけではなく、宇治市民の方にフライングディスクの魅力をより感じてもらえるイベントを開催できた。今後もワールドマスターズゲームズ2027関西の開催に向け、フライングディスク及びワールドマスターズゲームズの認知度向上に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	スポーツ

所管部局
産業観光部

事務事業名	つなげる・ひろがるスポーツ振興事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	3,088 千円

事業内容

スポーツを通じた子育てにやさしいまちづくりの推進を目的に、地域の団体等と連携したスポーツによる多世代の交流や運動機会創出のための各種イベントを開催する。

成果・実績

（一財）宇治市スポーツ協会、（公財）宇治市公園公社や地域の団体等と連携し、親子で楽しむことができる各種イベントを開催し、スポーツによる多世代の交流や運動機会の創出を図った。

◎第43回市民スポーツまつり
・参加者数　延べ15,000人

◎2025Ujiこどもスポーツフェスタ
・参加者数　延べ 1,864人

◎2025多世代交流スポーツフェスティバル
・参加者数　延べ 1,834人

◎ニュースポーツひろば
・参加者数　延べ 1,217人



市民スポーツまつり

◎ニュースポーツひろば委託事業（宇治市体育振興会連合会）
・参加者数　延べ 1,221人

事業評価

親子で楽しむことができる各種イベントを開催することで、スポーツを開始するきっかけづくりだけでなく、子育て世代を含めた多世代の交流機会を創出できた。今後も各スポーツ団体とより連携を図りながらスポーツを通じた子育てにやさしいまちづくりを推進する。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
産業観光部

事務事業名	文化祭開催費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	2,110 千円

事業内容

市民文化芸術祭は、市民が日頃の文化活動の成果を発表し、あわせて相互交流を行うことにより、文化意識の高揚と文化活動の推進を図る。

成果・実績

「展示の部・舞台の部」では、展示や舞台披露、体験コーナーを開催した。その他、「フェニックスコンサート」・「市民いけばな展」・「市民絵画展」・「市民写真展」を開催した。

◎フェニックスコンサート　・参加者数　800人

◎宇治市民いけばな展　・参加者数　351人

◎展示の部・舞台の部　・参加者数　4,910人

◎宇治市民絵画展　・参加者数　1,759人

◎宇治市民写真展　・参加者数　202人



展示の部

事業評価

市民等が日頃の文化芸術活動の成果を発表することにより、活動者間の交流を促進し、それぞれの活動への理解が深まるきっかけづくりができた。また、参加者が実施した体験型事業により、参加者と来場者が交流する機会の創出につながった。引き続き、さらなる文化芸術を基軸とした様々な地域のネットワークの構築を図る必要がある。

事務事業名	文化センター管理運営費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	132,258 千円

事業内容

アクティオ株式会社を指定管理者とし、文化センターの健全な管理・運営を行う。多様で質の高い文化芸術事業を提供し、市民文化の振興を図る。また、市民の文化芸術活動の普及啓発を目的に、市内の文化芸術団体を対象に、文化会館の使用に際し使用料の助成を行う。

成果・実績

次世代を育成する京阪フレッシュアーティストリレーコンサートや源氏物語朗読劇をはじめ、宇治セレクトシネマ、落語会など幅広い多様なジャンルの事業を実施し、延べ20,938人が鑑賞、1,559人の市民が事業実施に参加した。参加創造事業では、大阪交響楽団宇治特別公演において京阪フレッシュアーティストリレーコンサートと連携するなど様々な事業を行い、市民が文化芸術に触れる機会の充実に努めたことに加え、市民の文化芸術活動の普及と振興を図るため、18の市民団体等に対して、文化会館の使用料の助成を行った。





大阪交響楽団宇治特別公演－宇治に輝く音楽家たち－

事業評価

文化センターの適切な管理・運営と多様で質の高い文化芸術事業の提供ができた。また、様々なジャンルのプロの公演等を開催し、市民が文化芸術に触れる機会を充実させることができた。今後も引き続き、適切な管理・運営に努めるとともに、指定管理者の有するノウハウ等を積極的に活用し、市民文化の振興に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
産業観光部

事務事業名	合唱団活動費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	2,039 千円
事業内容	合唱団活動を通して、自主的で情操豊かな児童・生徒を育成することを目的とし、昭和54年8月に、国際児童年を記念して結成した。毎週土曜日の定期練習及び定期演奏会の開催のほか、各種発表会・市の公式行事などに出演する。		
成果・実績	団員は市内在住の小学2年生から中学3年生までの19人で、土曜日午後の練習、コンサート出演などの活動を行った。主な活動として、京都こども合唱祭、音連ミュージックフェスティバル、全日本少年少女合唱祭全国大会などに参加するとともに、定期演奏会を開催した。  第47回定期演奏会		
事業評価	合唱団活動に取り組むことにより、小・中学生の文化意識及び協調性などを育てることができた。今後もさらなる活性化に向けて、市内小・中学校の協力を得ながら団員確保に努めるとともに、持続可能な運営手法について検討する必要がある。		

事務事業名	市民交流ロビーコンサート開催費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	144 千円
事業内容	昼休憩時間にミニコンサートを開催。気軽な音楽活動を発表する場として市庁舎を活用し、音楽文化の促進と市民相互の交流を図る。		
成果・実績	昼休み中の午後0時15分～45分に市役所1階市民交流ロビーを会場として開催し、毎回多数の観客を迎えた。 ◎開催回数　　16回 ◎延べ観覧者数 2,210人 		
事業評価	市民交流ロビーコンサートを開催することで、文化芸術の発表にとどまらず、市庁舎という身近な場所で、広く市民に文化芸術に触れる機会を提供することができた。引き続き市民が積極的に文化芸術活動に取り組める発表の機会の創出に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
産業観光部

事務事業名	文化芸術活動動画配信事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	23 千円
事業内容	多様な媒体を活用した文化芸術に関する情報発信のため、インターネット上の動画配信という形で、市内で活動している団体・個人の文化芸術作品を専用のYouTubeチャンネルにて配信を行う。		
成果・実績	YouTube内の「宇治市文化芸術活動おうえんチャンネル」で、市内で文化芸術活動をされている個人・団体などが作成された動画を配信した。 ◎配信動画数　　12本 ◎延べ視聴回数　283,081回（令和7年度末時点） 		
事業評価	SNS等の多様な情報媒体を利用することにより、文化芸術活動の発表の場を提供するとともに、市内外の多くの人に配信することで、文化芸術に触れる機会を併せて創出することができた。今後は、新規動画作品の応募者数増加へ向けて、広報手段等の検討が必要である。		

事務事業名	文化センター長寿命化事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	35,512 千円
事業内容	令和2年6月に策定した「宇治市文化センター改修実施方針」に基づき、施設の長寿命化のための改修等を実施する。		
成果・実績	◎特定天井改修設計業務　　9,832千円 ◎高圧受変電設備改修工事　　25,680千円 （令和7年度・令和8年度債務負担行為設定）		
事業評価	改修等により、施設の耐久性と利用環境の向上を図ることができた。引き続き、長寿命化の観点から計画的な改修について取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
産業観光部

事務事業名	高校生文化芸術祭典事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	2,700 千円
事業内容	若年層の文化活動者の学校を越えた交流と、文化芸術のさらなる活性化を目的として、市内の高校生による舞台発表や作品展示を行う。		
成果・実績	市内の全7校の高校生約260人が文化センターにて、12月14日に舞台発表や作品展示を行った。 また、高校生で組織する実行委員会を開催し、企画立案及び当日の運営などを行った。 ◎高校生文化芸術祭典FUN×FAN×FES ・参加者数　約　260人（16団体） ・入場者数　約2,570人 		
事業評価	高校生の発表や作品の鑑賞、芸術祭の企画・運営を通じて、互いの活動や工夫などの情報交換の場とし、新たなつながりや活動を生み出す契機を提供できた。今後は、高校生が学校・学年・部活動の垣根を越えたさらなる交流の機会を創出し、自主的な活動につなげられるよう努める。		

事務事業名	五感で楽しむ古の文化講座開催費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	510 千円
事業内容	『源氏物語』及び紫式部ゆかりのまちである宇治の魅力を発信するため、「五感で楽しむ」をコンセプトに、平安時代から広がる文化に触れる体験型講座を実施する。		
成果・実績	季節に合わせて年に4回、誰もが楽しんで参加できる体験型講座を実施し、平安時代から広がる文化・歴史を身近に感じる機会を提供した。 ◎春：抹茶の印香づくり -菓子木型でつくる温めるお香『抹茶印香 KOTOHA』- 参加者数　12組19人 ◎夏：貝合わせ -貝覆い遊び- 参加者数　19人 ◎秋：みんなで楽しむ古の音色 -雅楽であそぼ！- 参加者数　60人 ◎冬：千年の調べをよむ -『源氏物語』の和歌とわたしたちの短歌- 参加者数　28人  貝合わせ -貝覆い遊び-		
事業評価	幅広い世代に平安時代から広がる文化に触れる機会を提供することができた。引き続き、紫式部ゆかりのまち宇治の魅力を発信するため、平安時代から広がる古の文化や歴史を体験できる取組等の実施に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
産業観光部

事務事業名	つむぐみらい文化芸術活動支援事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	634 千円
事業内容	創造性あふれる地域づくりを目指し、市民と文化芸術をつなぐ、自主的かつ創造的な個人・団体の文化芸術活動について、補助金を交付する。		
成果・実績	◎つむぐみらい文化芸術活動支援事業補助金 市民又は構成員に市民を含む団体を対象に、自主的かつ創造的な文化芸術活動に要する経費の一部について、1/2（限度額10万円）を上限に支援した。 ・件数　10件 ・内容　衣服という文化を媒介に、世代間・地域間の交流を図るイベント 募集で募った学生メンバーと共に音楽を広め、継承していく演奏会　など		
事業評価	「文化芸術がつむぐ　ひと・まち・みらい」の実現に向け、市民の自主的かつ創造的な文化芸術活動に対して補助金を交付し、文化芸術の継承や活動者の育成を図った。今後も、市民の文化芸術活動の振興のため制度の周知に努める。		

事務事業名	文化の都・京都プロジェクトin宇治事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	1,497 千円
事業内容	文化庁移転を契機とした新たな文化施策の展開に向けて、京都府と連携したイベントを実施する。		
成果・実績	紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクトの一環として、宇治の歴史・文化・観光の魅力を発信する事業を実施した。 ◎「こども達が紡ぐ宇治ミライ夢架橋図」屏風巡回展示 ・展示期間　令和7年5月20日～令和8年3月23日 ・展示場所　10箇所（市内公共施設等） ◎参加者等へのインタビュー動画作成 作成した動画は、展示会場や市役所1階市民交流ロビーの他、SNS等で発信 ◎講師等によるトークショー及びワークショップ ・開催日　3月7日 ・参加者数　57人  宇治アートプロジェクト		
事業評価	次世代を担う子どもたちが宇治ゆかりの歴史や文化を学び地域の魅力を再認識し、アートな体験を通して表現した合同作品である「屏風」を用いて、巡回展示等の様々な手法により情報発信を行うことで、アートを通じた地域の活性化を図ることができた。今後も、地域の文化資源を活用した事業に取り組み、表現した作品を発信する機会の創出に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
産業観光部

事務事業名	大阪・関西万博宇治の魅力発信事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	461 千円
事業内容	失われた宇治の文化遺産ともいえる平安期の伝統芸能を復活継承させた「宇治田楽」を大阪・関西万博において披露する。		
成果・実績	関西パビリオンの多目的エリアのステージイベントにおいて「宇治田楽」を披露するとともに、京都ゾーンにおいて、実演を踏まえた展示を実施した。 ◎多目的エリア　「MEET UP KYOTO　きょうと大集合」ステージイベント ・開催日　5月4日 ◎京都ゾーン「ICHI-ZA KYOTO　一座きょうと」 ・展示分野「文化」 ・ウィークテーマ「霽れと褻（ハレトケ）」 ・開催期間　5月19日～5月25日 ※実演は5月25日		
事業評価	大阪・関西万博において、ふるさと宇治の伝統芸能として「宇治田楽」を披露することで、宇治の文化の魅力を世界に向けて発信することができた。今後も宇治の文化の魅力を発信するとともに、次世代への継承を図る必要がある。		



多目的エリア ステージイベント

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	人権教育・啓発

所管部局
人権環境部

事務事業名	人権啓発事業費	所管課	人権啓発課
		決算額	5,510 千円

事業内容

人権尊重理念を普及し、様々な人権問題の解決に対する市民の理解を深めるため、「宇治市第2次人権教育・啓発推進計画」に基づき、各種の広報・啓発事業に取り組む。

成果・実績

◎宇治市第3次人権教育・啓発推進計画策定

近年、人権を取り巻く状況や市民の意識の変化など多様化・複雑化する人権問題に対応しながら、これまでの課題や成果を踏まえ、令和8年度から令和17年度までを期間とする「宇治市第3次人権教育・啓発推進計画」を策定した。

◎人権強調月間（8月）の取組

事業名	実施場所	成果等
平和☆ひゅうまん夏フェスタ	文化センター	500人参加
人権啓発スポットCM放送	エフエム宇治放送	1日3回放送
人権啓発パネル展示	市役所市民交流ロビー	ー

◎人権週間（12/4～12/10）の取組

事業名	実施場所	成果等
ひゅうまんフェスタうじ	文化センター	450人参加
人権啓発スポットCM放送	エフエム宇治放送	1日3回放送
人権啓発パネル展示	市役所市民交流ロビー	ー

◎その他の取組

事業名	実施時期	実施場所	成果等
情報紙「jinken」配布	8月・1月	ー	各号約8万部
身近に感じる人権講座	2月～3月	生涯学習センター他	351人参加
人権の花運動	10月～11月	市立保育所	3園で実施
人権啓発物品配布	年間	各種催し	2,345個配布
啓発教材（DVD等）貸出	年間	ー	年26本貸出
市政だよりによる広報・啓発	年間	ー	ー
啓発教材上映会	年2回	市役所庁舎	36人参加
プライド月間パネル展示	6月	市役所市民交流ロビー	ー

◎山城地区広域連携事業

山城人権ネットワーク推進協議会（ひゅうまんねっとやましろ）を通じて、広域連携・市民連携の啓発活動に取り組んだ。



人権擁護委員の取組への活動支援

事業評価

各種の広報・啓発事業を実施したことにより、人権尊重理念を普及し、様々な人権問題に対する市民の理解を深めることができた。今後もニーズの把握、分析に努めるとともに、さらに啓発効果を高めるため、市民自らが実践活動できるような取組を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	人権教育・啓発

所管部局
人権環境部

事務事業名	コミュニティワークうじ館・こはた館運営事業費	所管課	人権啓発課
		決算額	16,179 千円
事業内容	福祉の向上と人権啓発のための市民活動・市民交流促進に向けた、地域福祉の推進を図るため、事業及び各種人権啓発交流事業に取り組む。		
成果・実績	◎コミュニティワークうじ館・こはた館地域福祉活動推進事業費　12,541千円 地域福祉の推進を図るため、相談事業及び学習講座開催事業、隣保館デイサービス事業を実施した。 ◎コミュニティワークうじ館・こはた館啓発交流活動推進事業費　3,638千円 人権尊重理念の普及及び様々な人権問題の解決に向け、交流講座の開催及び人権啓発事業を実施した。  人権講演会＆映画上映会（うじ館）  人権問題学習会（こはた館）		
事業評価	各種人権啓発交流事業等に取り組んだことにより、市民活動及び市民交流の促進を図ることができた。さらなる利用者増を含め、今後も効果的な取組を検討する必要がある。		

事務事業名	コミュニティワークうじ館・こはた館照明LED化事業	所管課	人権啓発課
		決算額	7,021 千円
事業内容	ゼロカーボンシティの実現に向け、省力化及び脱炭素化を図るため、公共施設の照明器具のLED化を実施する。		
成果・実績	◎コミュニティワークうじ館照明LED化事業　4,770千円 ◎コミュニティワークこはた館照明LED化事業　2,251千円		
事業評価	コミュニティワークうじ館・こはた館の照明をLED化することにより、省力化・脱炭素化の取組を進めることができた。今後もゼロカーボンシティの実現に向け効果的な取組を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	男女共同参画

所管部局
人権環境部

事務事業名	男女共同参画施策推進費	所管課	男女共同参画課
		決算額	22,633 千円

事業内容

男女の人権の確立と地域に根ざした男女共同参画社会を実現するため、「宇治市男女生き生きまちづくり条例」及び宇治市男女共同参画計画「UJIあさぎりプラン」に基づき、広報・啓発事業並びに学習機会の提供、市民活動支援を行う。また、女性・男性のための相談事業及び女性問題アドバイザー派遣事業を行う。

成果・実績

◎第6次UJIあさぎりプランの策定

男女共同参画を取り巻く現状や課題を踏まえ、社会情勢の変化に伴う新たな課題にも対応しつつ、真の男女平等と地域に根ざした男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第6次UJIあさぎりプラン」を策定した。

◎広報・啓発

事業名	実施時期	実施場所	成果
男女共同参画情報誌「リズム」発行	6・9・11・2月	ー	各2,000部
市政だよりによる広報・啓発	年間	ー	年38回掲載
男女共同参画週間UJIのつどい講演会	6月22日	男女共同参画支援センター	91人参加
UJIあさぎりフェスティバル	10月4日・10月5日		延べ850人参加

◎学習機会の提供・市民活動支援

事業名	実施時期	実施場所	成果
各種セミナー（全11回）	年間	男女共同参画支援センターほか	延べ539人参加
ここからチャレンジ相談（全24回）			延べ107人参加
市民企画事業奨励事業（3件）			延べ308人参加
市民企画サポート事業（5件）			
ここからチャレンジマルシェ	6・10・11・3月	ＪＲ宇治駅前広場	延べ199ブース

◎女性問題アドバイザー派遣実績　　9件（行政5件、民間4件）

◎女性のための相談事業実績

相談区分		件数（うち主訴がDV）
一般相談	来館相談	88　(6)
	電話相談	185　(14)
	合計	273　(20)
専門相談	フェミニスト・カウンセリング	77
	こころとからだの相談	2
	法律相談	33
	合計	112

◎男性のための相談事業実績　　28件

事業評価

女性のための相談、男性のための電話相談や女性問題アドバイザー派遣、各種セミナーの実施に加え、市民企画事業の実施などにより、男女の人権の確立と地域に根ざした男女共同参画社会の推進に努めた。引き続き、より効果的な事業実施に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業費	所管課	環境企画課
		決算額	199 千円
事業内容	「宇治市第3次環境保全計画」等に基づき、市民・事業者へ温室効果ガス排出削減の効果的な取組の普及啓発を行う。		
成果・実績	◎緑のカーテン推進費 小学校（3校）、中学校（3校）、幼稚園（1園）、その他公共施設（8か所）がゴーヤ等のつる性植物を用いた「緑のカーテン」の設置に取り組み、建物の蓄熱を抑える等の対策を行った。  ◎緑のカーテン講習会 市民に対して講習会を年2回実施し、緑のカーテンが持つ環境効果や育成の楽しさを紹介することで、参加者の環境への関心を高め、意識の醸成を図った。		
事業評価	緑のカーテンの設置及び普及啓発事業を実施することにより、市内の温室効果ガス排出量の低減をはじめとした地球温暖化対策を推進することができた。引き続き普及啓発に取り組む。		

事務事業名	家庭用雨水タンク設置事業費補助金	所管課	環境企画課
		決算額	222 千円
事業内容	雨水利用を通じた環境意識及び防災意識の向上を図るため、雨水タンクを設置する者に対し購入費用の3/4（上限2万円）を補助する。		
成果・実績	補助対象となる雨水タンク設置費に対して、費用の一部を補助した。 ・補助件数　　13件 ・交付金額　　222千円		
事業評価	雨水タンクの設置費用の一部を補助することにより、雨水利用を通じた環境意識及び防災意識の向上を図ることができた。今後も京都府の動向等を注視し、より環境意識の啓発に効果的な手法を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	所管課	環境企画課
		決算額	10,730 千円
事業内容	家庭におけるエネルギーの自立化を促進するため、個人が所有する住宅に住宅用太陽光発電及び蓄電設備を同時設置した者に対し、設置に要した費用の一部を補助する。		
成果・実績	補助対象となる住宅用太陽光発電及び蓄電設備の設置費用の一部を補助した。また、住宅用太陽光発電及び蓄電設備と同時に高効率給湯機器を設置した場合に、その設置費用の一部を補助した。 ◎FIT制度(固定価格買取制度）の認定取得者対象制度 ・太陽光発電　最大出力値1kWあたり1万円（上限4万円） ・蓄電設備　蓄電容量1kWhあたり2万円（上限12万円） 補助金等　44件　6,930千円 ◎FIT制度（固定価格買取制度）の認定未取得者対象制度 ・太陽光発電　最大出力値1kWあたり2万円（上限8万円） ・蓄電設備　蓄電容量1kWhあたり3.5万円（上限21万円） 補助金等　7件　2,010千円 ◎高効率給湯機器の同時設置者対象制度 ・高効率給湯機器　（上限30万円） 補助金等　6件　1,790千円		
事業評価	家庭におけるエネルギーの自立化と再生可能エネルギーの普及を促進することができた。今後も再生可能エネルギーの普及啓発と補助制度の周知を図り、温室効果ガスの削減に努める必要がある。		

事務事業名	ゼロ・エネルギー・ハウス普及促進事業費	所管課	環境企画課
		決算額	600 千円
事業内容	住宅の省エネルギー対策の強化を図るため、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅、ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入費用の一部を補助し、ZEHの普及促進を行う。		
成果・実績	補助対象となるZEH導入費用に対して、費用の一部を補助した。 ・1件あたり30万円 補助件数　2件 交付金額　600千円		
事業評価	ZEHの導入費用の一部を補助し、普及促進を行うことにより、市内の温室効果ガス排出量の低減をはじめとした地球温暖化対策を推進することができた。今後も、国の動向等を注視し、より普及促進ができる効果的な手法について検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	エコ・アクション推進事業費	所管課	環境企画課
		決算額	547 千円
事業内容	環境省が推奨する全国共通のポイントプログラム「エコ・アクション・ポイント」を活用することで地球温暖化対策への関心を深めるとともに、市民の環境に対する意識改革、行動変容を促し、市域の温室効果ガス排出量削減を目指す。		
成果・実績	市域で「エコ・アクション・ポイント」アプリの利用推進を行い、宇治市民限定のエコアクションに取り組んだ方にポイントを付与した。 ・登録者数　2,828人（前年度末比+676人） ・総ポイント付与数　282,589ポイント ・ポイント付与に要した金額　283千円 ・システム使用料　264千円 エコアクションポイントロゴマーク		
事業評価	エコ・アクション・ポイントを活用することにより、市民一人ひとりが日々の暮らしの中で継続してエコ活動を行うきっかけとすることができた。さらに多くの市民が参加できるよう、今後も効果的な取組を検討し、利用啓発に努める。		

事務事業名	環境保全関連事業費	所管課	環境企画課
		決算額	9,833 千円
事業内容	生活環境の状況把握を行うため、大気、水質、騒音などの監視測定を実施する。また、京滋バイパスを走行する車両の排気ガスによる大気汚染の状況把握を行うため、自動車排出ガス測定局を設置するとともに大気汚染物質の常時監視を実施する。		
成果・実績	市内において自動車排出ガス等の大気測定、市内河川・事業場の水質測定、道路・鉄道等の騒音測定を行い、監視結果はいずれも概ね良好であった。 ◎環境監視費　3,138千円 ◎発生源監視費　828千円 ◎自動車排出ガス監視測定局運営費　5,867千円		
事業評価	市内における大気、水質、騒音などの監視測定を適正に実施することにより、生活環境保全に努めることができた。測定結果を公表し周知するとともに、今後も引き続き、環境測定及び発生源監視測定を行い、環境保全の推進に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	狂犬病予防費	所管課	環境企画課
		決算額	1,942 千円
事業内容	狂犬病の発生予防、まん延防止及び撲滅のため、狂犬病予防注射接種を推進するとともに、犬の登録及び鑑札の交付、狂犬病事業の予防注射済票の交付などを行う。		
成果・実績	犬の登録業務において、新たに543頭の登録を行い、総登録8,456頭となった。		
事業評価	狂犬病予防のため、予防注射の推進及び犬の登録事務などを適正に実施することにより、狂犬病の発生予防に寄与することができた。今後も公衆衛生の更なる向上を図るため、継続的な啓発を行う必要がある。		

年度	犬の登録頭数
令和4年度	8,812頭
令和5年度	8,374頭
令和6年度	8,358頭
令和7年度	8,456頭

事務事業名	環境衛生対策関連事業費	所管課	環境企画課
		決算額	1,738 千円
事業内容	良好な生活環境を保全するため、「宇治市環境保全基本条例」「宇治市あき地の雑草等の除去に関する条例」などに基づき、各種の環境衛生対策を行う。		
成果・実績	◎そ族及び衛生害虫対策費　1,466千円 ・トビケラ駆除薬剤散布　年5回（宇治川両岸） ・電撃殺虫機の稼働　春から秋にかけて稼働（宇治川両岸） ◎あき地雑草等除去費　272千円 ・通知件数　46件 〔うち処理済件数　46件 うち未処理件数　0件〕		
事業評価	衛生害虫対策、あき地の適正管理に関する指導等を実施することにより、生活環境の保全を図ることができた。今後も環境衛生対策に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	斎場施設運営費	所管課	環境企画課
		決算額	91,393 千円
事業内容	利用者の宗教的感情を意識した火葬・葬祭等の利便を供するため、厳粛な環境の整備に努めるとともに、公共の福祉に資する事業を行い、安全性が高く効率的で衛生的な施設運営を図る。		
成果・実績	日本管財・五輪グループを指定管理者として、葬祭場・有料待合室・安置室については、利用料金制により運営した。 ◎斎場利用実績 ・火葬場　3,752件 ・葬祭場　83件 ・待合室　690件 ・安置室　323件		
事業評価	民間事業者の専門性や実績を活かし、利便性の向上を図るなど、適切に管理運営ができた。近年の火葬数の増加に対応すべく、必要な箇所への迅速な修繕等、今後も適切な施設管理に努める。		

事務事業名	斎場長寿命化事業費	所管課	環境企画課
		決算額	28,909 千円
事業内容	「公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設の長寿命化を図るために改修を行う。		
成果・実績	告別室・収骨室・安置室等の内装改修工事、倉庫・火葬炉室・喫茶室の換気設備改修工事、照明LED化工事、葬祭棟から西待合棟への渡り廊下改修工事、葬祭棟土間の段差解消工事を行った。 ◎斎場再整備事業費　28,909千円		
事業評価	大規模改修により施設の安全性を高めることができた。引き続き、施設の適切な維持管理に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	墓地公園管理費	所管課	環境企画課
		決算額	31,165 千円

事業内容

市民福祉の向上に寄与するため、公園と一体となった墓地として宇治市墓地公園を設置し、公営の墓地として公平性・永続性を踏まえた運営を行い、使用者が永代にわたり安心して墓参できる墓園環境を保持する。

成果・実績

日本管財・五輪グループを指定管理者として、管理運営を行った。

◎墓所

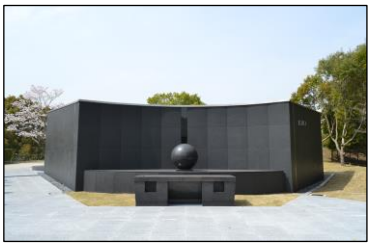
墓所使用者を年1回募集し、新たに使用を許可した。これにより総使用区画数は、2,901区画となった。

新規使用許可数（墓所）

2㎡	8 件
3㎡	2 件
4㎡	1 件
合計	11 件

◎合葬式墓地

令和3年7月から供用を開始し、令和7年度は167件の使用を許可した。



合葬式墓地使用許可件数　（単位:件）

施設の区分	申請数	市内		市外	
		焼骨有	生前予約	焼骨有	生前予約
合葬室	158	86	44	22	6
10年	9	6	2	0	1
20年	0	0	0	0	0
合計	167	92	46	22	7
記名板	88	48	29	8	3

事業評価

墓所及び合葬式墓地は指定管理者により適切に管理できた。今後も引き続き、適切な墓地公園管理に努めるとともに、墓地に関する市民意識を踏まえた運用を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	地球環境保全活動推進事業費	所管課	環境企画課
		決算額	79 千円
事業内容	宇治市第3次環境保全計画で定める望ましい環境像を達成するため、環境保全に関する啓発を行い、市民の環境意識の向上を図る。		
成果・実績	宇治市が主催する環境フェスタで省エネルギー行動や環境省が提唱する国民運動デコ活の普及・促進を図るため、啓発物品を配布し意識向上を図った。		
事業評価	環境フェスタで省エネルギー行動や環境省が提唱する国民運動デコ活の普及・促進を図ることで、市民の環境意識を高めることができた。今後も引き続き、省エネルギー行動の促進と、市民の環境意識の啓発を図る必要がある。		

事務事業名	親子で学ぶゼロカーボンツアー事業費	所管課	環境企画課
		決算額	996 千円
事業内容	市内在住の小学5・6年生とその保護者を対象としたゼロカーボン関連施設の見学ツアーを実施し、地球温暖化の原因や脱炭素の取組等を学ぶことで、環境にやさしい行動ができるよう、意識の向上を図る。		
成果・実績	大阪・関西万博において、脱炭素をテーマにしたパビリオンである「日本館」を訪れ、親子で学び、子どもたちにカーボンニュートラルの理解を深める取組を実施した。		

日程	目的地	見学パビリオン	参加者
9月14日	大阪・関西万博	日本館・三菱未来館	10組20人
9月20日		日本館・オーストラリア館	10組20人
9月21日			10組20人

事業評価	親子で地球温暖化について学ぶ機会を設けることができた。今後も継続して実施し、親子の地球温暖化防止の意識の啓発に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	猫の避妊等手術補助金	所管課	環境企画課
		決算額	435 千円
事業内容	殺処分される猫を減少させるとともに、飼い主のいない猫による糞尿などの被害の軽減のため、飼い主のいない猫への避妊・去勢手術を実施する市民に対し、手術費用を支援する。		
成果・実績	飼い主のいない猫への避妊・去勢手術　1件あたり5千円を上限に補助 年度 / 受付件数 令和5年度 / 110件 令和6年度 / 113件 令和7年度 / 87件		
事業評価	飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、市民の動物愛護と適正な管理に関する意識を啓発するとともに、人と猫との調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持することにつながった。今後も引き続き、市民の動物愛護と適正な管理の意識啓発を図る。		

事務事業名	ZEV普及促進事業費	所管課	環境企画課
		決算額	12,500 千円
事業内容	宇治市域における温室効果ガスの排出量削減を推進するため、ZEV（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車）、充電設備及びV2H充放電設備を導入する者に対し、費用の一部を補助する。		
成果・実績	補助対象となる導入費用に対して、費用の一部を補助した。 ◎ZEV　車両の購入に要する経費 補助件数　83件 交付金額　12,450千円 ◎V2H充放電設備の導入に要する経費 補助件数　1件 交付金額　50千円		
事業評価	ZEVの導入費用の一部を補助し、普及促進を行うことにより、市内の温室効果ガス排出量の低減をはじめとした地球温暖化対策を推進することができた。今後も国の動向等を注視し、より普及促進ができる効果的な手法について検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	ゼロカーボンセミナー開催費	所管課	環境企画課
		決算額	400 千円

事業内容

脱炭素について考え、自ら行動する人材の育成を図るとともに、あらゆる世代の市民、事業者、環境団体、職員等が学ぶ機会を提供し、脱炭素社会の実現に向け、意識や行動の変容を促す。また、ecoット宇治と協働し脱炭素の普及、啓発活動等を行う。

成果・実績

◎ゼロカーボンセミナー

対象	内容	人数
地域協議会	EV導入に係るポイントや普及啓発方法	約 30人
職員(集合・WEB)	地球温暖化の最新事情等	約300人
市民	再エネ工作教室	約 40人
市民	家の断熱（共催：生涯学習センター）	約 30人

◎ecoット宇治と協働した取組

イベント名	参加人数
環境フェスタ、環境展	約 700人
小学校出前講座及び環境学習の支援、緑のカーテン講習会など	約1,500人

事業評価

講演会やイベントを通じて、地球温暖化について学ぶ機会を設けることができた。今後も引き続き、地球温暖化防止の意識の啓発に努める。

事務事業名	トビケラ共生研究事業費	所管課	環境企画課
		決算額	2,114 千円

事業内容

住宅地等へのトビケラの飛散数減少を目的に、京都大学との連携事業としてトビケラの発生箇所や飛散ルートの観測、宇治川水域の底生生物の生息環境や河川環境の分析を継続的に行うことで、新たなトビケラ対策及び既存の対策のより効果的な運用について研究を行う。

成果・実績

◎河川周辺調査　　486千円
（京都大学共同研究）
・トビケラ観測用カメラ　5台設置
・簡易川底調査　年4回実施

◎底生生物調査　　1,628千円
・年2回実施



簡易川底調査

事業評価

トビケラ観測用カメラや底生生物調査による今年度のトビケラ発生状況等を京都大学と連携して分析することで、分析データの蓄積を行うことができた。今後も引き続き、トビケラ対策について、効果的な手法や運用を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	不法投棄防止対策事業費	所管課	まち美化推進課
		決算額	1,960 千円
事業内容	不法投棄の抑止及び不法投棄されたごみなどの回収のため、特に不法投棄が多い市内山間地について、地域住民にパトロールを委託する。		
成果・実績	◎パトロール実施状況 延べ560人、306日		
事業評価	不法投棄されたごみ等を早期発見し回収することにより、不法投棄の連鎖的な発生を抑止することができた。今後も不法投棄の発生を抑止するため、効果的な手法について検討する必要がある。		

事務事業名	廃家電運搬委託費	所管課	まち美化推進課
		決算額	106 千円
事業内容	不法投棄された廃家電及びパソコンを「特定家庭用機器再商品化法」及び「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、製造業者等が指定した引取場所や国の認定を受けた事業者の再資源化施設に運搬し、適切な処理を図る。		
成果・実績	◎不法投棄分処理台数　（台）		
事業評価	「特定家庭用機器再商品化法」及び「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、不法投棄された廃家電について、適切に処理することができた。近年は、不法投棄件数も減少傾向にあるが、引き続き、発生の抑止に向けた効果的な手法を検討する必要がある。		

品目＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
テレビ	38	20	13
冷蔵庫（冷凍庫含む）	13	10	9
洗濯機・衣類乾燥機	7	9	11
エアコン	1	0	0
パソコン	0	0	0
その他	0	0	0
合　計	59	39	33

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業費	所管課	まち美化推進課
		決算額	390,856 千円

事業内容

一般家庭から排出される可燃性・不燃性一般廃棄物の収集運搬業務及び資源ごみの収集運搬業務、また町内会等が側溝を清掃する際に必要な容器の貸出、回収業務を民間委託を活用しながら実施する。

成果・実績

◎可燃物等収集運搬委託費　235,073千円
◎不燃物収集運搬委託費　110,300千円
◎びん・ペットボトル収集運搬委託費　39,985千円
◎溝土収集運搬委託費　5,498千円

家庭系ごみ等収集実績

	各年度の収集量（t）			収集方法等
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
可燃ごみ	21,755	21,040	20,938	直営（一部委託）
不燃ごみ	5,168	5,075	4,939	委託（一部地域除く）
プラマーク	1,720	1,694	1,721	直営
缶	258	203	188	直営（一部委託）
びん	965	937	864	委託（一部地域除く）
ペットボトル	576	597	584	委託（一部地域除く）
紙パック	16	12	14	直営
溝土	21	25	25	委託
家電リサイクル法対象家電製品	364台	325台	312台	直営
死獣	930頭	904頭	914頭	直営（一部委託）
小型家電（充電池含む）	38	20	33	直営

ごみ出しが困難な高齢者世帯等に対して、ふれあい収集(戸別収集)を実施
ふれあい収集　総世帯数624世帯（令和7年度末現在）

事業評価

一般家庭から排出される廃棄物について、民間委託を活用しながら適切に収集することにより、快適な市民生活を支えることができた。今後も適切な収集に努める中で、ごみの減量化に向けた効果的な手法を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	古紙回収事業費	所管課	まち美化推進課
		決算額	23,875 千円
事業内容	宇治市と協定を締結した古紙類の集団回収に取り組む町内会・自治会等に対し、民間再生事業者に引き渡した古紙類の量に応じて報償金を交付する。		
成果・実績	引き渡した古紙類の量に応じて、1kgあたり5円の報償金を交付した。 ◎古紙回収報償金　23,432千円		
事業評価	市民のリサイクルに対する意識を高め、ごみの減量化と資源のリサイクルを促進することができた。集団回収の状況の把握・分析に努める中で、より効果的な手法について検討する必要がある。		

年度／種別	各年度の古紙類回収量（ｔ）		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
集団回収	5,250	5,284	4,686
直営回収	226	225	243
合　計	5,476	5,509	4,929

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	リサイクル事業費	所管課	まち美化推進課
		決算額	4,119 千円

事業内容

「ごみの減量化・資源化の促進」を図り、ごみの発生抑制並びに再使用を市民と協働で取り組むため、使わなくなった状態の良い「かばん、くつ、ぬいぐるみ、衣類等」を集め、海外で再使用してもらう取組である「海外リユース事業」を実施する。

成果・実績

◎令和8年度から開始される「プラスチック使用製品廃棄物の一括回収」に向け、市政だよりプラ資源分別特集号として「ごみ分別辞典（抜粋版）」を発行し、全戸配布した。

印刷製本費　285千円
ポスティング委託料　235千円

◎海外リユース事業

令和2年7月から市役所庁舎と木幡公民館に令和5年12月から西小倉・槇島コミュニティセンター、令和7年4月から東宇治地域福祉センター、南宇治コミュニティセンターに常設の回収ボックスを設置（合計6箇所）

回収した海外リユースの品物は1kg当り5円で売却することで新たな収入を創出した。

実績	回収量	売却収入
令和5年度	約61ｔ	298千円
令和6年度	約58ｔ	288千円
令和7年度	約61ｔ	305千円

◎「ドライブスルーdeリサイクル」の実施

資源物の回収イベントを実施し、市民から持ち込まれたリサイクル・リユース品を再利用、再資源化することによりごみの減量につなげることができた。

ドライブスルーdeリサイクル回収実績

実績	開催回数	回収量	来場台数
令和5年度	2回	約23ｔ	1,016台
令和6年度	1回	約 4ｔ	200台
令和7年度	1回	約15ｔ	680台

事業評価

ごみの発生抑制並びに再使用を市民と協働で取り組み、ごみ処理費の抑制と新たな収入の確保につながった。今後も本事業を市民と協働して取組を進めるため、引き続き広報を行い、市民周知を図る中で、回収量の増加に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	環境保全、ごみ減量

所管部局
人権環境部

事務事業名	環境教育充実事業費	所管課	まち美化推進課
		決算額	477 千円

事業内容

循環型社会の構築に向けて、将来の中心世代である幼児から中学生を対象に環境教育を実施する。

成果・実績

◎環境教育実施状況

年度／対象	令和6年度	令和7年度
保育所・幼稚園	31園	33園
小学校	21校	21校
中学校	5校	5校

・幼児への環境教育
　紙芝居の読み聞かせやキャラクター参加のクイズ、教育絵本等の配布
・小学生への環境教育
　学習冊子を用いた座学、スケルトンパッカー車での実演
・中学生への環境教育
　パワーポイントを用いた座学、職業体験

事業評価

環境問題について楽しく学んでもらえるよう、子どもの成長段階に応じた学習内容を設定した他、体験型メニューを取り入れることにより、ごみ分別の大切さ等についてより身近に感じてもらうことができた。今後も循環型社会の構築に向け、次世代を担う子どもたちに対して環境教育を継続的に取り組んでいく必要がある。

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
人権環境部

事務事業名	ごみ処理手数料キャッシュレス決済推進費	所管課	まち美化推進課
		決算額	52 千円

事業内容

市民サービス向上及びごみの有料収集業務の効率化を図るため、ごみ処理手数料の収受にスマートフォンを用いたキャッシュレス決済を実施する。

成果・実績

◎利用実績

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用件数	46件	75件	101件
手数料収入	167千円	290千円	375千円

事業評価

キャッシュレス決済により、利用者の利便性の向上及び業務の効率化を図ることができた。今後も引き続き利用件数の増加に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	乳幼児教育・保育推進事業費	所管課	乳幼児教育・保育支援センター
		決算額	1,313 千円
事業内容	就学前施設、小学校、療育施設及びその他の関係機関が連携・協働できるようコーディネートすることにより、「研究・研修」「保幼こ小連携」「発達・子育ち支援」の3つの機能に基づく施策に取り組み、乳幼児教育・保育の推進を図る。		
成果・実績	民間・私立・公立の就学前施設職員等で構成する乳幼児教育・保育推進協議会及び専門部会を設置・開催し、乳幼児教育・保育支援センターで取り組む施策の検討等を実施した。 ◎乳幼児教育・保育推進協議会等の開催状況 ・乳幼児教育・保育推進協議会　3回 ・保幼こ小連携専門部会　3回 ・発達・子育ち支援専門部会　3回 ・研究・研修専門部会　1回 全ての就学前施設、小学校及び療育施設の職員を対象として、施設類型を越えて学び合う乳幼児教育・保育推進事業研修を実施した。 ◎乳幼児教育・保育推進事業研修 ・3分野22研修　延べ562人参加  乳幼児教育・保育推進事業研修 小学校と就学前施設が連携・交流を進めるため、小学校区を基礎に設定している「架け橋ブロック」において、センターのコーディネートにより各ブロックで会議を開催した。また、全ての架け橋ブロックにおいて、園児及び小学生や先生同士の交流事業の実施につなげることができた。 子どもの「育ち」と「学び」に関わる就学前施設職員等をサポートするため、作業療法士や発達相談員等の専門職による園訪問支援を実施した。 ◎園訪問支援 ・8施設　13回訪問		
事業評価	協議会・専門部会における議論や、「研究・研修」「保幼こ小連携」「発達・子育ち支援」の3つの機能に基づく取組の実施等により、教育・保育の質の向上及び人材育成並びに就学前施設等における施設類型を越えたネットワークの構築につなげることができた。今後、実践例をより多く活用した研究・研修の実施、架け橋ブロック会議の定着及び療育施設と就学前施設との連携強化等に取り組むとともに、保護者向けを含めた情報発信の強化等により、乳幼児教育・保育のさらなる推進を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	地域福祉推進事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	329 千円
事業内容	「宇治市地域福祉計画」及び「宇治市自殺対策計画」に基づき、福祉のまちづくりを進めるため実施する各事業の進行管理を行う。		
成果・実績	地域福祉推進委員会において、令和4年3月に策定した「第3期宇治市地域福祉計画」及び令和2年3月に策定した「宇治市自殺対策計画」の進行管理を行った。 ・開催数　2回		
事業評価	「第3期宇治市地域福祉計画」及び「宇治市自殺対策計画」に基づき、進行管理を行った。今後も引き続き、市民とともに誰も自殺に追い込まれることのないまちの実現を目指して取組を進める必要がある。		

事務事業名	宇治市社会福祉協議会活動助成金	所管課	地域福祉課
		決算額	62,129 千円
事業内容	地域福祉推進の中核的役割を担っている（福）宇治市社会福祉協議会の独自事業及び人件費に対して財政的援助を行うことにより、地域福祉の充実強化を図る。		
成果・実績	（福）宇治市社会福祉協議会に対し、次に掲げる補助を行い、財政的援助と事業の充実を図った。 ◎宇治市社会福祉協議会事務所運営費事業補助金　49,950 千円 ◎福祉活動専門員設置事業補助金　2,535 千円 ◎福祉サービス利用援助事業専門員設置事業補助金　979 千円 ◎ボランティアコーディネーター設置事業補助金　1,959 千円 ◎ふれあい福祉センター事業補助金　3,600 千円 ◎学区福祉委員会活動事業補助金　2,956 千円 ◎災害ボランティアセンター体制整備事業補助金　150 千円		
事業評価	民間組織の自主性と法に基づく公共性を持つ社会福祉協議会の活動を支援し、地域住民が主体となった地域福祉の推進につなげることができた。地域住民の福祉ニーズが複雑・多様化する中で、今後も引き続き、連携・協働により地域福祉の推進に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	民生児童委員活動助成費	所管課	地域福祉課
		決算額	39,514 千円
事業内容	「民生委員法」・「児童福祉法」に定められた民生児童委員の職務を遂行するために必要な活動費を助成し、地域における福祉活動を推進するとともにその向上を図る。民生児童委員は、高齢者等世帯、ひとり親世帯、児童・子育て支援世帯、障害児・者世帯、生活困難者世帯などの福祉向上及び公的社会福祉施策への協力など、地域福祉の担い手として広範な社会福祉活動を担っている。		
成果・実績	民生児童委員に対して次に掲げる補助を行い、委員活動の一層の充実を図った。 ◎民生児童委員活動費補助金　36,742 千円 ◎民生児童委員協議会会長活動費補助金　360 千円 ◎民生児童委員地域福祉活動促進費補助金　2,411 千円		
事業評価	老老介護や8050問題、ひきこもり、ヤングケアラーなど社会状況の変化に伴い、その活動が複雑・多様化している中で、民生児童委員の活動を助成し、地域福祉の推進に資することができた。今後も民生児童委員の確保と相談などに的確に対処するための研修活動及び委員相互の連携強化に努める必要がある。		

事務事業名	総合福祉会館管理運営費	所管課	地域福祉課
		決算額	33,108 千円
事業内容	（福）宇治市社会福祉協議会を指定管理者として、地域福祉推進の拠点施設である宇治市総合福祉会館（昭和58年1月開館）を管理・運営する。		
成果・実績	宇治市総合福祉会館を指定管理者によって管理・運営し、必要な修繕等を行った。 ◎総合福祉会館指定管理料　32,581 千円 ◎建物定期点検・調査業務委託　350 千円 ◎備品購入　140 千円		
事業評価	指定管理者により適正に管理運営が執行された。引き続き指定管理者と連携して利用者ニーズの多様化に対応しつつ、サービスの向上に努め、宇治市の福祉拠点施設としての役割を果たせるよう、管理運営に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	地域福祉活動応援事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	1,420 千円
事業内容	子どもの貧困、ひきこもり、地域福祉の担い手確保などの今日的課題の解決並びに地域共生社会の実現を目指し、（福）宇治市社会福祉協議会による間接助成として、地域における主体的な取組を行う団体等の支援により地域福祉の推進を図る。		
成果・実績	◎補助団体数　15団体		
事業評価	地域課題の解決に向けて活動している団体を支援し、地域福祉活動のさらなる活性化につながった。今後も引き続き、地域共生社会の実現に向け、今日的課題の解決等に取り組む団体等を支援する必要がある。		

事務事業名	地域共生社会実現サポート事業補助金	所管課	地域福祉課
		決算額	1,998 千円
事業内容	社会福祉法人等が実施する地域における社会貢献活動並びに福祉サービスの質の向上を図り、共に生き、共に支え合う社会の実現を目指すため、京都府が実施する「地域共生社会実現サポート事業」と協調して支援を行う。		
成果・実績	小規模法人の処遇改善、災害時の対応力向上を図り、社会福祉法人に対し補助を行った。 ◎補助実績(延べ)：12法人　26事業所		
事業評価	京都府と連携し、社会福祉法人等の取組等を支援し、地域福祉活動の活性化につなげることができた。今後も地域共生社会の実現に向け、社会福祉法人等と連携し、地域福祉の推進を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	自殺対策計画推進事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	143 千円

事業内容

「第2期宇治市自殺対策計画」に基づき、「自殺者ゼロ」を目標に誰も自殺に追い込まれることのないまちの実現を目指す。

成果・実績

◎自殺対策関連セミナーの開催

・ゲートキーパー養成研修（行政職員向け）

日　時	令和7年5月9日　※参加人数：44人
場　所	宇治市生涯学習センター第1ホール

・宇治市ゲートキーパー養成講座

日　時	①令和7年9月6日（入門編）　※参加人数：27人 ②令和8年1月24日（フォローアップ偏）　※参加人数：27人
場　所	①②宇治市産業会館　第一研修室
講　師	①②一般社団法人パーマネント・クリエイティブ・マインド 代表理事　安東大起　氏

・男性のストレス対策セミナー

日　時	令和8年2月28日　※参加人数：17人
場　所	宇治市産業会館　第一研修室
講　師	京都文教大学　臨床心理学部　講師　橋本　俊之　氏

・若年層向け自殺予防啓発事業

日　時	令和8年3月21日　※参加人数：15人
場　所	宇治市男女共同参画センター会議室1
講　師	同志社大学　心理学部　教授　石川　信一　氏

事業評価

各種研修・講座を通じて、市民や民生児童委員、行政職員などに対して、自殺に悩む人を1人でも救うために重要な“気づき”や傾聴方法について、理解を深めることができた。今後もフォローアップを行い、計画の更なる推進を図る必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	ひきこもり対策事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	7,619 千円
事業内容	ひきこもりに関する身近な相談窓口の設置をはじめ、支援団体等のネットワークの構築及び啓発事業などを通して、ひきこもりの悩みを抱える人が相談しやすい環境を作り、専門の窓口や必要な支援に繋げるとともに、ひきこもりについて市民や福祉関係者の理解を深める。		
成果・実績	ひきこもり相談窓口を令和2年10月1日に開設。事業の委託を行い、ひきこもり状態にある人や家族などに対する相談、支援や居場所づくりなどを行うとともに、ひきこもりサポーター養成講座を実施した。また、令和7年度には、初期相談以後の継続的な相談対応と、臨床心理士等有資格者による専門的な相談対応の充実に取り組んだ。 ◎ひきこもり相談窓口設置 相談回数　：441回 相談人数　：　83人 居場所活動：　11回（参加者44人） 研修・会議：　 4回（うち、2回はサポーター養成講座を兼ねる） ◎ひきこもりサポーター養成講座 参加人数　：　13人 講座回数　：全3回		
事業評価	相談体制の充実、サポーターの養成など、悩みを抱える本人や家族にとって相談しやすい環境整備を進めることができた。今後もひきこもり支援ネットワークの強化や窓口の周知などに取り組み、ひきこもりの悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備する必要がある。		

事務事業名	くらしの資金貸付事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	2,500 千円
事業内容	生活保護（生活扶助）基準の1.8倍以下の収入世帯に対し、その経済的安定と生活意欲の向上を図るため、（福）宇治市社会福祉協議会へ事務委託し、生活維持に必要な資金を年2回（夏期、冬期）、貸付限度額10万円（夏期・冬期の合計）、償還期間最長20か月返済で貸し付ける。		
成果・実績	厳しい生活状況に置かれた市民に対して、本事業により生活の安定を図った。 ◎くらしの資金貸付実績		

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	貸付金額（千円）	件数	貸付金額（千円）	件数	貸付金額（千円）	件数	貸付金額（千円）
夏期	15	1,500	13	1,300	9	900	8	800
冬期	25	2,450	11	1,100	12	1,150	8	800
合計	40	3,950	24	2,400	21	2,050	16	1,600

事業評価	資金貸付により、低所得者等の生活意欲の向上と自立助成に一定の効果を上げることができた。令和4年度より年々貸付件数が減少しており、市民ニーズ等を確認の上、必要な支援に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	住居確保給付金給付費	所管課	地域福祉課
		決算額	1,563 千円

事業内容

離職・廃業後2年以内、又は自己の責や都合によらない理由で収入が減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者のうち、住宅を喪失または喪失するおそれのある者に対して、家賃相当額を支給する。また、同一世帯に属する方の死亡や本人または同一世帯に属する方の離職・休業等により世帯収入が著しく減収し、住宅を喪失または喪失するおそれのある者に対して、家計改善に必要な転居費用相当額を支給する。

成果・実績

◎支給状況等

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	家賃補助	家賃補助	家賃補助	転居費用補助
支給対象者	34人	13人	14人	2人
支給額合計	3,062千円	1,593千円	1,092千円	471千円
支給決定者数	34人	10人	11人	2人
不支給決定者数	6人	0人	0人	3人

事業評価

転居費用補助制度開始により、失業者等に対する住居確保のセーフティネットとして幅広く支援を行うことができた。今後も引き続き、国、京都府等の動向を注視し、生活困窮者自立支援制度の周知拡大とあわせて、取組をより一層推進する必要がある。

事務事業名	生活困窮者等学習支援事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	8,286 千円

事業内容

生活困窮世帯等の子どもとその保護者に対して、個々の世帯の置かれている生活環境の状況を踏まえ、学習支援、その他養育に関する相談支援等を行う。

成果・実績

◎支援状況等

実施拠点	事業回数	事業利用者数		
総合福祉会館	114回	18人	中学1年生	5 人
			中学2年生	6 人
			中学3年生	7 人
南宇治コミュニティセンター	105回	21人	中学1年生	7 人
			中学2年生	6 人
			中学3年生	8 人
槇島コミュニティセンター	105回	20人	中学1年生	4 人
			中学2年生	6 人
			中学3年生	10 人

※うち7人（中学3年生は6人）は年度途中で支援終了
※うち3人（中学3年生は2人）は年度途中で支援拠点変更
※中学3年生17人が希望する高校へ進学

事業評価

学習支援に併せて相談支援等を実施し、学習習慣の定着、居場所づくり、家庭の教育力の向上や生活状況の改善等につなげることができた。今後も、より効果の高い実施手法を検討しつつ、継続的な支援に取り組む必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	生活困窮者等家計改善支援事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	223 千円

事業内容

家計収支の均衡が取れていない等、家計に課題を抱える相談者からの相談に応じ、相談者自身が置かれている家計状況を理解できるよう家計の「見える化」を図る。また「家計表」や「家計再生プラン」などを作成し支援の方向性を提案し、生活の再生に向けた意欲を高めるとともに、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言などを行い、相談者の家計管理の力を高めていく支援を行う。

成果・実績

◎支援状況等

支援内容		人数	R7年度末までの状況	
			対応中	終結
支援対象者		52人	10人	42人
うち、具体的支援の内容	家計管理に関する支援	52人	10人	42人
	滞納の解消や給付制度利用支援	7人	3人	4人
	債務整理に関する支援	12人	6人	6人
	貸付のあっせん	1人	0人	1人

※延べ支援回数：113回

※1人の対象者が複数の具体的支援を受けている場合あり

◎支援内容

・相談者からの聞き取りや書類の確認により家計表を作成する
・家計の見える化など家計を改善するために必要な支援を行う
・来庁が困難な相談者に対し、アウトリーチによる支援を行う
・法テラスや弁護士事務所に同行し、債務整理に関する手続きの支援を行う

事業評価

生活困窮者の家計の状況を把握し、中長期的な生活設計を図るために、家計に関する課題のより踏み込んだ相談に対応することができた。今後も専門性を生かし、相談者が自ら家計管理ができるよう支援に取り組む必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	物価高騰対策給付金事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	597,320 千円

事業内容

長引く物価高騰の影響を踏まえた低所得者等への支援として、令和6年度に定額減税しきれない方へ支給した調整給付において、令和6年の所得税確定により不足が生じる方等を対象に、臨時的な措置として不足額給付を支給する。

また、昨年度に引き続き、国民の安心・安全と持続的な成長にむけた総合経済対策における物価高騰の対応として、特に影響を受ける低所得者世帯（住民税非課税世帯等）に対し、臨時的な措置として支給する。

成果・実績

◎令和7年度宇治市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付（不足額給付））

・対象

不足額給付Ⅰ…令和6年の所得等確定による令和6年調整給付に不足が生じる方

不足額給付Ⅱ…令和6年調整給付金及び定額減税の対象外の方(青色事業専従者等)

・費用

事業費（給付金）	522,330千円
不足額給付Ⅰ	466,440千円
不足額給付Ⅱ	55,890千円
事務費	39,668千円

・給付件数 18,366件

不足額給付Ⅰ	16,964件
不足額給付Ⅱ	1,402件

◎令和6年度宇治市物価高騰対策給付金（令和6年度住民税均等割非課税世帯への追加給付）

・費用

事業費（給付金）	19,830千円
事務費	15,492千円

・給付件数 601件

事業評価

給付対象と見込まれる方に、順次、確認書を送する等の対応を行うことにより、円滑に給付することができた。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	生活困窮者自立支援事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	11,955 千円
事業内容	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活困窮者に対して包括的な支援を行い、自立を促進する。		
成果・実績	生活困窮者に対して、自立支援計画を作成し自立に向けた支援を行った。 ◎自立相談支援事業　　延べ相談者数　　1,167 人 相談者の抱える課題に応じ、課題の整理や必要な情報提供、助言等を行い、自立に向けた支援を行った。 ◎就労準備支援事業　　延べ支援回数　　185 回 すぐに就労することが難しい生活困窮者に対し、一般就労に向けた知識や能力向上のために必要な支援を行った。 ◎居住支援事業　　利用者数　　4 人 一定の住居を持たない生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供を行った。		
事業評価	相談支援等を通じて、生活困窮者の自立に向けた支援を行うことができた。今後も国や京都府の動向を注視し、引き続き制度の周知拡大とあわせて、取組をより一層推進する必要がある。		

事務事業名	総合福祉会館長寿命化事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	180,817 千円
事業内容	「公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設の長寿命化を図るために改修を行う。		
成果・実績	長寿命化改修のため、令和6年度から令和7年度にかけて改修工事を実施。令和7年度は、改修工事2年目として、外壁改修工事、屋上防水改修工事、中庭改修工事、ほほえみ広場整備工事、これらに伴う撤去・処分工事を行った。 キュービクル改修工事は、債務負担行為により令和6年度から令和7年度にかけて実施した。 ◎建築工事　　140,319千円 ◎キュービクル改修工事（令和7年度分）　　40,380千円		
事業評価	令和6・7年度の2か年にわたり改修工事を行うことにより、施設の長寿命化及び利用者ニーズに沿った施設・設備の整備を行うことができた。今後も引き続き、適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	生活保護	所管課	生活支援課
		決算額	4,711,953 千円

事業内容

「日本国憲法」第25条に基づき、生活困窮者に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。国が示す生活保護基準により扶助費を支給する。

成果・実績

生活困窮者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業及び葬祭など扶助を実施した。被保護世帯は令和7年度中の月平均で2,050世帯、被保護人員は2,692人であった。

（千円）

扶助の種類	扶助費
生活	1,310,552
住宅	740,626
教育	17,285
介護	125,839
医療	2,435,927
出産	0
生業	15,870
葬祭	13,304
保護施設事務費	47,478
就労自立給付金	1,172
進学・就職準備給付金	3,900
合計	4,711,953

事業評価

国制度に基づき、対象世帯の経済的な生活支援及び自立助長に資する適正な支給を行った。今後も濫給・漏給の防止等、法令遵守を徹底した生活保護運営に努めるとともに、受給者の自立に向けた支援に取り組む必要がある。

事務事業名	生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業費	所管課	生活支援課
		決算額	237 千円

事業内容

平成15年度に発足した制度であり、生活保護の申請から決定までの期間、生活困窮者のつなぎ資金として、3万円を限度として生活費の貸付を行う。

成果・実績

◎貸付件数　25件

◎貸付額合計　237千円

事業評価

適正に貸付を実施し、対象者の生活安定につなげることができた。今後も、申請者の状況に応じた一時的な支援として、関連施策との連携を図りながら、適正な実施手法を検討する。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	地域福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	被保護者自立支援事業費	所管課	生活支援課
		決算額	11,945 千円
事業内容	生活保護世帯の自立支援を図るため、就労支援体制を強化し、就労準備支援、家計改善支援と一体的に実施する。		
成果・実績	◎被保護者就労支援事業 就労支援員2名を配置し、ハローワークや就労支援事業所と連携した就労支援を実施した。 ・就労支援対象者数　162名 うち就職（増収）者数　40名　（うち保護廃止者数　6名） ◎被保護者就労準備支援事業　延べ支援回数　227回 雇用による就業が著しく困難な生活保護受給者に対し、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な支援を行った。 ◎被保護者家計改善支援事業 家計に課題を抱える生活保護受給者からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行い、家計管理の力を高めるための支援を行った。 ・実支援対象者数　1 人 ・延べ支援回数　2 回		
事業評価	就労支援員を配置し、ハローワーク等との連携を強化するとともに、就労準備支援、家計改善支援の各事業を一体的に活用することにより、生活保護受給者の自立に資することができた。生活保護受給者の課題解決に向けて、引き続き一体的実施を図る必要がある。		

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業費	所管課	生活支援課
		決算額	28,612 千円
事業内容	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の一部改正により、平成20年4月1日より国からの法定受託事務として支援給付事業を行う。支援給付の内容はこれまでの生活保護費に代わるものである。		
成果・実績	中国残留邦人等帰国者に対し、支援給付費の支給及び日本語教室の開催などの支援を行った。 ◎中国残留邦人等支援給付費　27,009千円　（対象：6世帯、8人） （千円） 支援の種類 / 生活 / 住宅 / 介護 / 医療 / その他 / 合計 支援給付費 / 6,884 / 1,384 / 444 / 18,297 / 0 / 27,009 ◎中国残留邦人等支援事務費　1,115千円 ◎中国残留邦人等日本語教室等委託料　488千円		
事業評価	国制度に基づき、対象者の生活を支援することができた。今後も引き続き、適正な事務執行に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者介護給付費等支給認定審査会運営費	所管課	障害福祉課
		決算額	5,488 千円
事業内容	障害者の介護給付費等の支給申請に対し、障害者の障害支援区分に関する審査及び判定等を行う。		
成果・実績	「障害者総合支援法」に基づき、障害者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害者の障害支援区分の審査判定等を行った。 ◎審査会開催数　31 回 ◎審査判定件数　560 件　（宇治田原町分16件を含む）		
事業評価	障害者の状況を踏まえ、適正な審査及び判定により必要な支援につなげることができた。今後も「障害者総合支援法」に基づき、引き続き適正な運営に努める必要がある。		

事務事業名	障害者自立支援医療費	所管課	障害福祉課
		決算額	248,194 千円
事業内容	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の人に対し、身体の機能障害を除去又は、軽減する医療を指定の医療機関で受ける場合に、その医療費の一部を支給する。		
成果・実績	◎自立支援医療費（更生医療）事業 身体の機能障害を除去又は軽減し、日常生活及び職業生活に適応するように改善するため、医療費の一部を支給した。 ・入院　507人 ・入院外　675人 ◎自立支援医療特別対策事業 自立支援医療費（更生医療）の対象にならない、在宅酸素療法、ストマ周辺の感染防止等のための治療及び、ぼうこう・直腸の機能障害の原因疾患の治療を受けている該当障害3級の手帳所持者に対し、医療費の一部を支給した。 ・支給人数　17人		
事業評価	国・京都府制度に基づき、適正に執行し、身体の機能障害を除去又は軽減させる治療を促進することができた。今後も適正な事業運営に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	特別障害者手当等給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	147,358 千円
事業内容	在宅の重度障害児・者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給する。		
成果・実績	在宅の重度障害児・者に対し手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ◎特別障害者手当支給延べ人数　3,650 人 ◎障害児福祉手当支給延べ人数　2,474 人 ◎経過的福祉手当支給延べ人数　6 人		
事業評価	国制度に基づき、適正に執行し、在宅の重度障害児・者の経済的負担の軽減につなげることができた。今後も適正な事業運営に努める必要がある。		

事務事業名	障害者介護給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	4,845,353 千円
事業内容	障害福祉サービスの支給決定を受けた障害児・者が、都道府県の指定を受けた事業所と契約し、自立生活に必要な支援を受けることにより、障害児・者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるよう介護給付費の給付を行う。		
成果・実績	「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費の給付を行った。 ◎障害者介護給付利用延べ人数　36,161 人		
事業評価	国制度に基づき、適正に執行し、個々の障害の状況に応じた給付により、障害児・者の福祉の増進に資することができた。今後も適正な事業運営に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者訓練等給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	2,194,147 千円
事業内容	障害福祉サービスの支給決定を受けた障害者が、都道府県の指定を受けた事業所と契約し、自立生活に必要な就労訓練等を行うことにより、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう訓練等給付費の給付を行う。		
成果・実績	「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの利用に対し、訓練等給付費の給付を行った。また、令和7年10月より障害者本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援するため、「就労選択支援」が実施となった。 ◎障害者訓練等給付利用延べ人数　13,506 人		
事業評価	「就労選択支援」については、3月末時点における京都府内の登録事業所は8か所、うち宇治市内は1か所であり、就労を希望する障害者の選択肢確保に向け、今後も国・京都府と情報共有を行うとともに、対象者に対して制度の周知を図る必要がある。その他の事業については、個々の障害の状況に応じた給付により、障害者の福祉の増進に資することができた。今後も引き続き、適正な事業運営に努める必要がある。		

事務事業名	障害者日常生活用具費	所管課	障害福祉課
		決算額	55,458 千円
事業内容	在宅の重度障害児・者に対し、日常生活の便宜を図るため、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具などの日常生活用具を給付する。		
成果・実績	在宅の重度障害児・者に対し、日常生活用具を給付した。 ◎給付件数　4,721 件		
事業評価	在宅の重度障害児・者に対し、日常生活用具を給付し、在宅で日常生活を送れるよう支援することができた。今後も適正な事業運営に努める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者補装具費	所管課	障害福祉課
		決算額	56,189 千円
事業内容	障害児・者の失われた身体機能を補完・代替するために用いられる用具である補装具の購入又は修理に要する費用について、一部又は全部を支給する。		
成果・実績	義肢・装具・車いすなどの補装具の購入及び修理に要する費用を支給した。 ◎支給延べ件数　437 件		
事業評価	国制度に基づき、適正に事務を執行し、対象者の負担軽減につなげることができた。引き続き障害児・者の福祉の増進に努める必要がある。		

事務事業名	障害者意思疎通支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	8,009 千円
事業内容	聴覚障害者に対し、日常生活及び社会生活に必要な意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行う。		
成果・実績	聴覚障害者の意思疎通支援を行うため、手話通訳者・要約筆記者を派遣した。 ◎手話通訳者派遣延べ件数　327 件 ◎要約筆記者派遣延べ件数　418 件		
事業評価	手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者の意思疎通の円滑化及び社会参加を促進することができた。今後は、聴覚障害以外の障害者に対する意思疎通支援についてもニーズの把握・分析に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	手話奉仕員養成講座開設事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	1,730 千円
事業内容	聴覚障害者の意思疎通支援を行う手話奉仕員を養成する講座を開催する。		
成果・実績	手話奉仕員を早期に養成するため、市内在住･在勤･在学の方を対象とし、1か年の講座課程で手話奉仕員養成講座を実施した。 ◎受講者数　30 人		
事業評価	講座課程を1か年で実施することにより、早期に手話奉仕員を養成し、京都府の養成講座につなげることができた。手話通訳者の高齢化が進む中、養成した受講者が聴覚障害者の意思疎通支援に携わることができるような環境を構築するなど、さらに成果が高まる手法を検討する必要がある。		

事務事業名	障害者移動支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	91,518 千円
事業内容	屋外での移動が困難な障害児・者に対し、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的に外出のための支援を行う。		
成果・実績	屋外での移動が困難な障害児・者に対して、外出を支援した。 ◎利用時間　30,485 時間		
事業評価	屋外での移動が困難な障害児・者に対して外出のための支援を実施し、障害児・者の地域における自立生活及び社会参加を促進することができた。今後も引き続き、利用者ニーズの把握・分析などに努め、支援に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者日中一時支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	84,945 千円
事業内容	障害児・者の家族の就労支援及び障害児・者を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に障害児・者に活動の場を提供し、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。		
成果・実績	日中に障害児・者の活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び一時的な休息を図った。 ◎利用時間　77,143 時間		
事業評価	障害児・者の家族の就労支援及び障害児・者を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に障害児・者に活動の場を提供し、障害児・者の地域における自立生活及び社会参加を促進することができた。今後も引き続き、利用者ニーズの把握・分析を行い、支援に取り組む必要がある。		

事務事業名	福祉タクシー・ガソリン料金助成事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	27,232 千円
事業内容	外出困難な重度心身障害者の外出機会の確保を図り、生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー料金及び自動車の燃料費の一部を助成する。		
成果・実績	1か月あたり1,000円の福祉タクシー利用券又は1か月あたり700円の福祉ガソリン利用券を交付し、タクシー料金及び自動車の燃料費の一部助成を行った。 ◎交付件数　3,410 件		
事業評価	対象者に福祉タクシー利用券及び福祉ガソリン券を交付し、外出困難な重度心身障害者の社会参加の促進を図ることができた。今後も引き続き、効果的な取組となるよう検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	各種自己負担助成金	所管課	障害福祉課
		決算額	2,898 千円
事業内容	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付（新規、再交付）申請する際に要する医師の診断書料の全部又は一部を助成することで、障害児・者の経済的負担を軽減する。		
成果・実績	障害者手帳の交付申請等に要する診断書料の自己負担に対して助成を行った。 ◎延べ助成件数　1,431 件		
事業評価	障害者手帳の交付申請に要する診断書料を助成し、障害児・者の経済的な負担の軽減につなげることができた。今後も引き続き、障害児・者が手帳に基づく各種制度を活用できるよう、制度の周知に努める必要がある。		

事務事業名	重度身体障害者訪問入浴サービス事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	5,323 千円
事業内容	在宅において家族等の介助による入浴が困難な重度身体障害児・者に対し、移動入浴車により家庭に訪問し、入浴サービスを実施することによって、在宅における家族等の介護負担の軽減と重度身体障害児・者の福祉の向上を図る。		
成果・実績	入浴が困難な重度身体障害児・者に対して、訪問入浴サービスを提供した。 ◎サービス利用者延べ人数　405 人		
事業評価	訪問入浴サービスを提供し、障害児・者の家族の介護負担を軽減するとともに、障害児・者の在宅福祉の向上につなげることができた。利用状況等を的確に把握する中で、今後の実施手法を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者施設等通所交通費助成金	所管課	障害福祉課
		決算額	11,257 千円
事業内容	公共交通機関を利用して障害者施設等に通所する障害者に対し、通所に要した交通費の一部を助成する。		
成果・実績	公共交通機関を利用して障害者施設等に通所している障害者に対し、交通費の一部の助成を行った。 ◎延べ助成者数　646 人		
事業評価	施設に通所する障害者に交通費の一部助成を実施することにより、経済的な負担の軽減を図るとともに、障害者の自立生活及び社会参加を促進することができた。今後も引き続き、障害者の社会参加や負担軽減に取り組む必要がある。		

事務事業名	心身障害者介護支援（レスパイトサービス）事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	2,268 千円
事業内容	在宅において心身障害児・者を介護している介護者に対して、一時的に心身障害児・者が日常生活を支障なく営むために必要な設備を有している障害者施設にて介護支援を行い、介護者の負担軽減を図る。		
成果・実績	介護者の負担軽減を図るため、心身障害児・者の一時的な介護を実施した。 ◎利用回数　1,340 回		
事業評価	在宅障害児・者の一時的な介護支援を行い、介護に従事する家族等の負担軽減に資することができた。今後も引き続き、セーフティネットとしての役割を踏まえ、支援に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者相談支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	42,168 千円
事業内容	障害児・者が地域において自立した日常生活と社会生活を営むことができるように、障害福祉サービス等の利用に関する相談及び情報提供、その他社会資源を活用するための支援を行う障害者相談支援事業所を運営するとともに、成年後見制度の利用支援等を行う。		
成果・実績	令和6年11月から川西エリアに新たな相談支援事業所を開設し、2か所の事業所にて障害児・者及びその家族などの各種の相談に応じた。 ◎相談実績 件数：4,434件　人数：526人 成年後見制度に係る費用の負担が経済的に困難な65歳未満の障害者に対し、申立費用及び後見人等報酬を助成することにより、制度の利用を支援した。 ◎市長申立件数　1 件 ◎成年後見扶助件数　53 件		
事業評価	障害児・者及びその家族などの各種の相談に応じることにより、地域生活の支援及び福祉の向上に寄与することができた。今後も引き続き、相談実績や相談内容の把握・分析を行い、相談支援体制の一層の充実を図る必要がある。また、関係部局・機関と連携した成年後見制度の利用支援のあり方についても検討する必要がある。		

事務事業名	障害者生活支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	4,134 千円
事業内容	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導や本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会参加を促進する。		
成果・実績	宇治市視覚障害者協会に委託し、中途失明者を対象に点字講習会を行った。また、精神障害者を対象に、創作及びゲームなどのプログラムを通して、作業能力及び生活能力を高め、社会生活への適応を図ることができるように、うじ安心館等において精神障害者社会復帰集団指導事業を実施した。 ◎中途失明者点字講習会開催数　71 回 ◎精神障害者社会復帰集団指導事業 ・実施回数　34 回 ・延べ参加者数　127 人		
事業評価	様々な生活支援事業を実施し、障害者の社会生活への適応に向けた取組を進めることができた。社会的な交流の場としての役割を有する一方、社会復帰に向けた他事業へのつなぎが課題となっており、より一層効果的な事業実施となるよう手法を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	地域活動支援センター等事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	12,412 千円
事業内容	地域活動支援センターにおいて、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進など、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う。		
成果・実績	4か所の地域活動支援センターに通う障害者に対し、支援を行った。 ◎地域活動支援センター利用延べ人数　506人		
事業評価	地域活動支援センターにおいて社会交流等の事業を実施し、障害者の自立した社会生活及び社会参加を促進することができた。今後も引き続き、利用状況等の的確な把握に努めながら支援に取り組む必要がある。		

事務事業名	障害児通所給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	1,402,068 千円
事業内容	「児童福祉法」に基づき、障害児が利用する児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等の障害児通所支援に係る費用について給付を行うとともに、それに伴う相談支援等についても給付を行う。		
成果・実績	「児童福祉法」に基づく障害児通所支援の利用に対し、障害児通所給付費の給付を行った。 ◎障害児通所給付利用延べ人数　18,001 人		
事業評価	国制度に基づき、適正に事務を執行し、障害児の福祉を増進することができた。今後も引き続き、適正な事業運営に努めながら支援に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者自立支援医療費(育成医療)	所管課	障害福祉課
		決算額	490 千円
事業内容	「児童福祉法」第4条第2項に規定する障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。		
成果・実績	生活の能力を得るために必要な医療費の一部を17人に支給した。		
事業評価	国・京都府制度に基づき、適正に執行し、障害児の身体障害を除去及び軽減させる治療を促進することができた。今後も的確かつ円滑な事務の遂行に努める必要がある。		

事務事業名	障害者音訳事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	610 千円
事業内容	視覚障害者または文字による情報の取得が困難な方に、宇治市の広報等、市民生活を営むうえで必要度の高い情報を音訳により定期的に提供することにより、福祉の向上と社会参加の促進を図る。		
成果・実績	音訳事業の利用希望者に対し、市政だより等の録音物を作成し、情報提供を行った。 ◎利用者数　56人		
事業評価	視覚に障害がある方や識字が困難な方などに定期的に市政情報等を提供し、福祉の向上と社会参加の促進につなげることができた。今後も利用者ニーズの把握・分析に努めながら実施する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者文化芸術活動振興事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	1,353 千円

事業内容

庁舎内にアートスペースを整備し、障害のある方の創作活動と社会参加を促進するとともに、多分野連携による障害者アートの取組を通じて共生社会の実現を図る。

成果・実績

庁舎2階エスカレーター前に常設のアートスペースを整備し、展覧会及び関連事業を実施した。

◎展覧会事業

（上半期）Garden－林晃彦と志津川福祉の園－
会期：6月9日（月）～11月21日（金）

（下半期）MY WAY－しずかなあゆみ－
会期：12月1日（月）～令和8年5月22日（金）

◎関連事業

（上半期）ギャラリートーク
開催日：6月9日（月）

（上半期）お茶会
開催日：8月7日（木）、10月16日（木）
参加者：各回50人程度

（下半期）ワークショップ”オイルパステルに♡”
開催日：令和8年1月31日（土）、2月11日（水・祝）
参加者：各回20人



お茶会



ワークショップ

事業評価

障害者アートの多様な表現や魅力、可能性を広く発信し、共生社会の実現に向けた取組を推進することができた。今後も引き続き、多分野と連携した事業に取り組む必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	障害者福祉

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者福祉基本計画推進事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	368 千円
事業内容	障害福祉施策の推進のため、宇治市障害者福祉基本計画施策推進協議会を開催するとともに、次期の障害福祉計画等の策定に向けたアンケート調査を実施する。		
成果・実績	宇治市障害者福祉基本計画施策推進協議会を開催し、障害福祉施策の推進等について協議するとともに、令和9年度を開始年度とする第8期宇治市障害福祉計画及び第4期宇治市障害児福祉計画の策定に向け、障害当事者を対象にアンケート調査を実施した。 ◎協議会開催回数　2 回 ◎アンケート回答数　1,955 件		
事業評価	宇治市障害者福祉基本計画施策推進協議会を開催し、宇治市の障害福祉の推進等に関して幅広い意見を得るとともに、アンケート調査により、次期計画の策定に向けた当事者の意見を募集することができた。令和8年度には、アンケート調査の結果等を踏まえ、次期計画を策定する。		

事務事業名	障害福祉施設物価高騰対策事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	9,250 千円
事業内容	物価高騰の影響によることなく、安全・安心で質の高い障害福祉サービスを継続して提供できるよう、障害福祉施設等を運営する法人に対し交付金を交付する。		
成果・実績	申請のあった法人に対し、物価高騰対策に係る交付金を交付した。 ◎交付対象法人　55法人		
事業評価	各事業者に対して交付金を交付し、物価高騰による施設運営の負担緩和を図ることができた。引き続き物価高騰の状況や法人ニーズの把握等に努め、必要に応じて支援を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	こどもショートステイ事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	755 千円
事業内容	保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、実施施設において、児童の養育・保護を行う。		
成果・実績	一時的に家庭で子育てが困難となった場合に、児童養護施設等で一定期間養育する事業を実施した。 ◎実施施設　桃山学園（京都市伏見区） 京都大和の家（精華町） 平安養育院（京都市東山区） 和敬学園（京都市上京区） メリーアティックボンド（京都市伏見区） ヴェインテ（京都市山科区） ◎利用日数　116日		
事業評価	様々な施設と連携し、保護者が一時的に家庭で子育てが困難となった場合に、児童を養育するための環境づくりを進めることができた。今後も引き続き、セーフティネットとしての機能を維持するとともに、支援が必要な方が制度を活用できるよう、制度の周知に努める必要がある。		

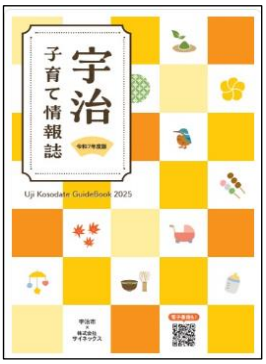
事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営費	所管課	こども福祉課
		決算額	9,561 千円
事業内容	子育て等の援助を行いたい人と受けたい人で構成される会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあ うじ」に事務所を設置している。		
成果・実績	事業委託先（社会福祉法人宇治福祉園）においてファミリー・サポート・センターを運営し、地域における相互援助活動を支援した。 ◎援助会員数　125人 ◎依頼会員数　1,004人 ◎両方会員数　12人 ◎利用件数　908件		
事業評価	市民等で構成される会員組織による地域の相互援助活動を支援し、安心して働ける環境づくりを推進することができた。今後も引き続き、委託事業者と連携しながら、ファミリー・サポート・センター事業の充実に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	児童虐待防止対策強化事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	41,952 千円
事業内容	要保護児童対策地域協議会の運営や児童相談所との連携強化、啓発・研修などを実施し、児童虐待の未然防止と早期発見に努める。		
成果・実績	◎要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議開催日　第1回：令和7年8月18日 第2回：令和8年2月4日 ・調整会議開催日　11回（4月除く毎月1回） ・児童虐待の相談対応件数　966件 ◎啓発・研修 「秋のこどもまんなか月間　オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」と「女性に対する暴力をなくす運動」それぞれの活動のシンボルを合わせた「オレンジリボン・パープルリボン・キャンペーン」を、毎年11月に男女共同参画課と共催で実施		
事業評価	こども家庭センターとして、子どもや妊婦などへの支援を通じ、児童虐待の未然防止及び早期発見の取組を進めることができた。今後も引き続き、児童相談所及び関係機関との連携、研修会の開催及び広報・啓発活動などを通じ、児童虐待防止に努める必要がある。		

事務事業名	子ども・子育て情報発信事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	744 千円
事業内容	子育て世帯への情報発信の充実を図るため、宇治子育て情報誌やSNSなどの多様な媒体による子育て支援事業等の広報を実施する。		
成果・実績	有料広告事業を活用し、フルカラー印刷で子育てに役立つ情報をコンパクトにまとめた宇治子育て情報誌を、子育て家庭に幅広く活用していただけるよう、未就学児のいる全家庭に郵送するとともに、電子書籍版を作成し、スマートフォンやパソコンでも閲覧できるよう、広報に努めた。 ◎情報誌送付世帯数　5,110世帯 		
事業評価	子育て情報誌をはじめ、市公式LINEを活用して地域子育て支援拠点の取組を発信するなど、子育て支援情報を幅広く周知することができた。今後も、利用状況及び子育て家庭のニーズなどを踏まえ、より効果的な情報発信に向けて検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	地域子育て支援拠点事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	93,917 千円

事業内容

地域子育て支援拠点において、子育て世代や親子が気軽に集い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てについての相談及び情報の提供、講習などの実施を行う。

成果・実績

名称	運営	延べ利用者数	相談件数
1 西部地域子育て支援センター	直営	3,058 人	72 件
2 げんきひろば	委託	16,260 人	663 件
3 南部地域子育て支援センター	委託	1,562 人	51 件
4 東部地域子育て支援センター	委託	3,966 人	97 件
5 北部地域子育て支援センター	委託	6,660 人	216 件
6 りぼん	委託	9,950 人	1,056 件
7 ぶんきょうにこにこルーム	委託	5,916 人	104 件
8 ひあ　にしおぐら	委託	2,887 人	587 件
9 toridori（とりどり）	委託	8,072 人	626 件
10 ぽけっと	委託	2,643 人	422 件

※延べ利用者数・相談件数は出張ひろば分を含む。

事業評価

各施設において身近で気軽に立ち寄ることができる雰囲気づくりに努めており、多くの子育て世代や親子に利用していただくことができた。今後も引き続き、各施設の特色を活かすとともに、互いに情報共有しながらより良い拠点づくりに取り組む必要がある。

事務事業名	要支援対象児童等見守り強化事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	10,021 千円

事業内容

児童虐待のリスクを軽減するため、地域の中で支援を必要とする子どものいる家庭を訪問し、食事の提供等を通じて、子どもの状況の把握や他の支援につなぐ等の見守り強化を行う。

成果・実績

訪問による声かけ、食事の提供等により児童の現認、家庭との関係構築を行い児童虐待防止に努めた。

◎訪問家庭数　　36家庭
◎対象児童数　　79人
◎訪問回数　　236回（延べ対象児童数530人）

事業評価

見守りが必要な家庭や今まで接触しづらかった家庭等について、本事業を実施することで児童の現認、必要な支援へのつなぎを行うことができた。今後も引き続き、訪問を続けることにより見守りが必要な家庭の状況を把握し支援につなげる必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	子育ておうえん環境整備事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	10,488 千円
事業内容	子育て世代が安心して外出し周遊できるよう、宇治市内にある店舗や団体が実施する環境整備等に対して支援を行う。		

成果・実績

	子育て支援		施設整備	
対象経費	幼児用玩具、子育て世代イベント等		授乳室、子ども用トイレ等の設置	
補助上限	20万円		200万円	
補助率	2/3		2/3	
地域	件数	補助金額	件数	補助金額
木幡・御蔵山	6件	524千円	3件	4,257千円
その他	15件	1,907千円	2件	3,800千円
合計	21件	2,431千円	5件	8,057千円

事業評価

対象エリアを拡充し、店舗等において、子育て世代が利用しやすいスペースの整備や、イベント等を実施し、気軽に外出し、安心して過ごせる取組により、子育てにやさしいまちづくりの推進に寄与することができた。

事務事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	26,520 千円
事業内容	病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の就労の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う。平成14年11月から浅妻医院、平成27年7月から宇治徳洲会病院の2か所で実施している。		

成果・実績

児童の病気回復期における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。

実施施設	延べ利用者数
浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	631人
宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	233人
合計	864人

事業評価

医療機関において病児保育を実施し、児童の病気回復期等における保護者の就労を支援することができた。今後も、緊急時に対応できる受け入れ体制の確保に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	ヤングケアラー支援事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	4,032 千円
事業内容	ヤングケアラーに関する相談・支援を実施するため、こども家庭センターにヤングケアラー・コーディネーターを配置し、相談窓口を設置して相談・支援を行う。		
成果・実績	コーディネーターによる相談・支援を実施するとともに、関係者向けの研修会等を実施した。 ◎相談窓口開設 電話相談の他、家庭訪問や保護者面談、関係機関と連携し支援を行った。 ◎研修会の実施 NPO法人等から講師を招いた研修会を開催した。 ◎その他 関係団体の会議等での広報活動やオレンジリボン・パープルリボンキャンペーンにあわせた啓発活動を実施するとともに、京都府ヤングケアラー総合支援センターとの連携を図った。		
事業評価	ヤングケアラーに関する理解を深めるための研修会等を継続して実施するとともに、個別ケースに対しては、それぞれの家庭環境に寄り添いながら必要な相談・支援を行うことで、ヤングケアラーの早期発見及び環境改善につなげることができた。今後も引き続き相談・支援に取り組むとともに、関係機関と連携しながら啓発に努める必要がある。		

事務事業名	子育て世帯訪問支援事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	433 千円
事業内容	食事や生活環境が不適切な状態にある家庭、出産前において支援が特に必要な妊婦のいる家庭、ヤングケアラーのいる家庭などに対し、訪問支援員による家事・育児等の支援や助言等を行う。		
成果・実績	各家庭に寄り添い、家事・育児支援等を行うことで養育環境の改善を図り、児童虐待等のリスクの防止に努めた。 ◎支援家庭数　13家庭 ◎支援件数　49回		
事業評価	支援を必要とする家庭に訪問し、それぞれの家庭が抱える不安や悩みに傾聴するとともに、食事の準備等の家事支援及び育児支援を行い養育環境の改善を図ることができた。今後も引き続き支援を実施し、児童虐待等のリスク防止に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	子育て支援総合コーディネート事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	8,055 千円
事業内容	子育て家庭への支援の充実を図るため、「来庁者子育て支援コーナー」に子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）と保育士を配置し、来庁者の子どもの一時預かり及び子育て支援全般に関する相談を実施する。		
成果・実績	市役所1階市民交流ロビーにおいて、「来庁者子育て支援コーナー」を開設し、通年運営した。 ◎職員配置　保育士2人 子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ◎利用人数　預かり　1,152人 相談　1,180人		
事業評価	来庁者の子どもの一時預かり及び子育て全般に関する相談を実施し、子育て家庭への支援の充実に寄与することができた。今後も利用状況の分析に努めながら、気軽に相談しやすい環境づくりを行う必要がある。		

事務事業名	子ども・子育て会議運営費	所管課	こども福祉課
		決算額	399 千円
事業内容	宇治市の子ども・子育て支援に関して必要な事項を調査・審議するため、宇治市子ども・子育て会議を設置し、運営する。		
成果・実績	「宇治市子ども・子育て支援事業計画」及び「宇治市子どもの貧困対策推進計画」の進捗状況の管理・評価などを行うため、会議を開催した。 ◎子ども・子育て会議 委員数　24人 第1回：令和7年8月29日 第2回：令和8年2月12日		
事業評価	「宇治市子ども・子育て会議」を開催し、令和7年度の取組状況の報告、令和6年度の取組成果等の報告を通して、様々な意見をいただくことができた。今後も宇治市の子育て支援全般に対する意見を各種施策に反映できるよう、引き続き実施する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	児童手当費	所管課	こども福祉課
		決算額	3,480,852 千円
事業内容	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に児童手当を支給する。		
成果・実績	高校生年代までの児童を養育している人に児童1人につき月額10,000円もしくは15,000円又は30,000円（児童数、児童の年齢によって異なる）を支給した。 令和6年10月から制度改正により所得制限が撤廃され、高校生年代まで支給対象拡大、第3子以降加算30,000円、支給月が年3回から年6回（偶数月）に変更された。 ◎受給世帯　13,369世帯 ◎支給対象児童数　22,599人 ◎児童手当扶助額　3,480,405千円		
事業評価	国制度に基づき適正に支給を行い、児童の健やかな成長に寄与することができた。今後も市民への制度の周知及び適切な支給事務の遂行に努める必要がある。		

事務事業名	ひとり親家庭自立支援給付事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	10,947 千円
事業内容	ひとり親家庭の親の自主的な能力開発と就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を支援し自立の促進を図るため、養成機関等において資格の取得を目的とした講座を受講した場合に給付金を支給する。		
成果・実績	ひとり親家庭の親が養成機関等において資格の取得のため、講座を受講した場合に給付金を支給した。 ◎高等職業訓練促進給付金支給件数　訓練促進給付金　10件 修了支援給付金　6件 ◎自立支援教育訓練給付金支給件数　7件 ◎高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数　0件		
事業評価	高等職業訓練促進給付金等の支給により資格取得を支援し、ひとり親家庭の就業と自立支援を促進することができた。引き続き、国の制度改正に対応しつつ、利用者拡大に向けて一層の周知と相談体制の充実を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	児童扶養手当費	所管課	こども福祉課
		決算額	677,820 千円
事業内容	児童の福祉の増進を図るため、離婚等の理由により父又は母のいない（父又は母が重度障害の状態である場合を含む）児童を養育する父又は母などに対して手当を支給する。		
成果・実績	児童等の健やかな成長に資するため、児童扶養手当を支給した。 ◎受給資格世帯　1,391人 （うち受給世帯　1,116人） ◎支給対象児童数　1,743人 ◎児童扶養手当扶助費　677,187千円		
事業評価	国制度に基づき、手当受給申請に対して適正に審査・支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進により、児童福祉の増進につなげることができた。国の制度改正に対応しつつ、今後も市民への制度の周知及び適切な支給事務の遂行に努める必要がある。		

事務事業名	奨学金返還支援事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	17,424 千円
事業内容	若年層の宇治市への定住促進、「子育てしやすいまちづくり」を目的に、日本学生支援機構等の奨学金の返還に対する支援金を最長5年間交付する。子育て世帯を優先とし、対象年度に結婚や出産のライフイベントがあった年度は支援額を増額する。		
成果・実績	対象者（申請前年度の3月31日時点で、満35歳未満で、今後5年以上宇治市に在住予定、就労していること、前年中の合計所得金額が276万円以下であること、宇治市に納付すべき市税等を滞納していないことなどの要件をすべて満たす者）に支援金を交付した。 ◎返還支援額　前年度10月から1年間の奨学金返還額の1/2（85,000円上限） ライフイベント時は返還額の3/4（130,000円上限） ◎支援者数　198人 うち令和7年度新規登録者数　50人 （うち子育て世帯37人・ライフイベント該当者18人）		
事業評価	奨学金の返還支援事業により、若年層の宇治市への定住促進を図るとともに、子育て世帯を優先とし、結婚や出産のライフイベントがあった年度は増額することで「子育てしやすいまちづくり」の実現に寄与することができた。今後も引き続き、効果的な取組となるよう検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	物価高対応子育て応援手当費	所管課	こども福祉課
		決算額	487,944 千円
事業内容	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給する。		
成果・実績	児童手当を受給している子育て世帯（公務員を含む）を対象に、児童手当の算定の基礎となる児童一人当たり2万円を支給した。 ＜支給対象児童＞ ◎令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童の場合は10月分）の児童手当支給対象児童 ◎令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童 ＜実績＞ ◎支給金額　児童一人当たり一律2万円 ◎支給件数　支給世帯数：延べ14,146世帯 ◎支給総額　480,200千円		
事業評価	対象者に対して適正に審査・支給を行い、物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	育成学級運営費	所管課	こども福祉課
		決算額	529,221 千円
事業内容	宇治市立小学校に就学する児童であって、下校しても保護者の就労等の理由により保護に欠ける児童を組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する。		
成果・実績	放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。 【令和7年5月1日現在】 ◎開設学校数　20校 ◎学級数　20学級（44クラス） ◎入級児童数　2,058人 ◎医療的ケア児受入実績　0人 令和7年9月1日　笠取第二育成学級開設 1クラス　13名 合計21学級（45クラス）		
事業評価	令和7年9月に新たに笠取第二育成学級を開設する等、育成学級の運営により、放課後に保護者が不在である児童の健全な育成を図ることができた。今後も子ども・子育て支援新制度を踏まえ、教育部と連携した総合的な放課後児童対策を引き続き検討する必要がある。		

事務事業名	育成学級緊急安全対策事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	4,233 千円
事業内容	安全・安心な育成学級運営のため、学校休業日である土曜日及び夏季休業日などに各学級に安全対策支援員等を配置し、児童の安全確保を図る。		
成果・実績	安全対策支援員等（1日4時間程度）を学校休業日に配置し、校内への不審者侵入を防ぐため、巡視及び来校者の確認などを行った。		
事業評価	安全対策支援員等の配置により、学校休業日における児童の安全確保を図り、安全・安心な学級運営につなげることができた。引き続き安全確保を図りつつ、今後の実施手法について検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	民間学童クラブ運営補助金	所管課	こども福祉課
		決算額	21,715 千円
事業内容	学童保育の待機児童解消を図るため、民間学童クラブが安定的な運用が行えるよう補助金を交付する。また、これにより民間事業者が新規参入しやすい環境を整える。		
成果・実績	1人あたりの面積などの条例基準を満たし、放課後児童健全育成事業の届出をしている民間事業者に対し、補助を行った。 ◎補助対象民間事業者数　4法人 ◎補助対象児童数　延べ3,732人		
事業評価	民間事業者への運営補助等により、放課後の児童の安全確保と心身の健全育成を図るとともに、待機児童の解消に資することができた。今後も利用ニーズの把握に努め、民間事業者の安定運営等に向けた事業実施を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	公立保育所運営経費	所管課	保育支援課
		決算額	1,701,703 千円
事業内容	子育て支援を進め、児童の健全な心身の発達を図るため、公立保育所7園における児童の安全と良好な保育環境を確保する。		
成果・実績	◎公立保育所数　7園 ・定員　940人　延べ入所数　9,550人 ◎保育所運営費　50,084千円 ◎保育所維持修繕費　9,952千円 ◎会計年度任用職員費　289,705千円 ◎保育所児童健康管理費　6,314千円 ◎保育所給食費　83,301千円 ◎パート保育士設置費　159,896千円 ◎障害児特別保育費（報酬・旅費）　83,911千円 ◎保育士等職員給　1,013,286千円 ◎保育所照明LED化事業費（宇治、西小倉保育所）　5,254千円		
事業評価	公立保育所7園の運営に関する経費を適正に執行し、児童の安全と良好な保育環境などを確保したことにより、子育て支援を進め、児童の健全な心身の発達を図ることができた。今後も引き続き、保育ニーズに対応した適正な運営に努める必要がある。		

事務事業名	保育所等緊急安全対策事業費	所管課	保育支援課
		決算額	31,496 千円
事業内容	安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園においても保育所等安全運営支援員の配置等に対して補助を行う。		
成果・実績	◎公立保育所　7,827千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等 ◎民間保育所（園）・民間認定こども園　23,669千円 保育所等安全運営支援員の配置		
事業評価	保育所等安全運営支援員の配置等により、安全・安心な保育所等の運営につなげることができた。今後も引き続き安全確保に努めるとともに、効果的な安全対策の実施方法について検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	民間保育所等運営経費	所管課	保育支援課
		決算額	4,784,013 千円
事業内容	子育て支援を進め、児童の健全な心身の発達を図るため、民間保育所（園）5園・民間認定こども園14園における児童の安全と良好な保育環境を確保する。		
成果・実績	◎民間保育所（園）・民間認定こども園数　19園 ・定員　3,080人　延べ入所数　36,043人 ◎民間保育所等運営費　4,109,432千円 ◎延長保育促進基盤整備事業費　41,349千円 ◎障害児特別保育費（負担金、補助及び交付金）　118,324千円 医療的ケア児受入実績　3施設　4人 ◎民間保育所等運営補助金　514,908千円		
事業評価	民間保育所（園）・民間認定こども園19園の運営及び各種保育事業に対する補助を実施することにより、児童の安全と良好な保育環境の確保に努め、子育て支援を進め児童の健全な心身の発達に寄与することができた。今後も国の制度変更等の動向に留意しながら、各種保育ニーズに対応する必要がある。		

事務事業名	病児・病後児保育費	所管課	保育支援課
		決算額	42,673 千円
事業内容	保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童に対し、保護者が迎えに来るまでの間、保育所（園）・認定こども園の専用スペースにおいて看護師等が緊急的な対応を行う。		
成果・実績	◎実施施設（民間認定こども園10園） ・（福）あけぼの会（登りこども園） ・（福）あけぼの会（第2登りこども園） ・（福）宇治福祉園（みんなのき三室戸こども園） ・（福）宇治福祉園（みんなのき黄檗こども園） ・（福）心華会（ひいらぎこども園） ・（福）同胞会（同胞こども園） ・（福）同胞会（こひつじこども園） ・（福）かおり福祉会（伊勢田こども園） ・（福）宇治明星園（明星っ子こども園） ・（福）心華会（槇島ひいらぎこども園）		
事業評価	国制度に沿って病児・病後児保育事業を実施する民間認定こども園に補助を実施し、子育て支援と保護者負担の軽減につなげることができた。利用状況を把握し、今後も国制度を活用しながら事業を実施する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	家庭的保育事業費	所管課	保育支援課
		決算額	111,394 千円
事業内容	喫緊の課題である待機児童対策として、3歳未満の児童を対象に、「児童福祉法」に位置付けられた家庭的保育事業を実施する。また、開設にあたり、保育環境整備のための改修等に対して補助を行う。		
成果・実績	◎開設場所 ・木幡花揃　（福）あけぼの会（登りこども園）　定員5人 ・神明石塚　（福）心華会（ひいらぎこども園）　定員5人 ・木幡赤塚　（福）あけぼの会（登りこども園）　定員5人 ・開町　（福）心華会（ひいらぎこども園）　定員5人 ・木幡陣ノ内　（福）あけぼの会（登りこども園）　定員5人 ・伊勢田町ウトロ　（福）かおり福祉会（伊勢田こども園）　定員5人		
事業評価	児童福祉法に位置付けられた家庭的保育事業を実施することにより、待機児童対策に資することができた。今後は、待機児童の動向を把握しながら、子ども・子育て支援新制度の枠組みの中で、家庭的保育事業と小規模保育事業の有効性を比較検討し、事業の実施に努める必要がある。		

事務事業名	小規模保育事業費	所管課	保育支援課
		決算額	118,967 千円
事業内容	喫緊の課題である待機児童対策として、3歳未満の児童を対象に、「児童福祉法」に位置付けられた小規模保育事業を実施する。また、開設にあたり、保育環境整備のための改修等に対して補助を行う。		
成果・実績	◎開設場所 ・六地蔵奈良町　（福）あけぼの会（登りこども園、第2登りこども園）　定員15人 ・広野町西裏　（福）同胞会（同胞こども園）　定員18人 ・伊勢田町若林　（福）かおり福祉会（伊勢田こども園）　定員15人 ・槇島町南落合　（福）同胞会（こひつじこども園）　定員15人 ・広野町西裏　（福）同胞会（同胞こども園）　定員9人		
事業評価	児童福祉法に位置付けられた小規模保育事業を実施することにより、待機児童対策を図ることができた。今後は、待機児童の動向を把握しながら、子ども・子育て支援新制度の枠組みの中で、小規模保育事業と家庭的保育事業の有効性を比較検討し、事業の実施に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	子育て支援施設等利用給付費補助金	所管課	保育支援課
		決算額	23,126 千円
事業内容	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、保育要件のある世帯に対し、幼保連携型認定こども園の預かり保育、また、認可外保育施設や一時預かり事業（一般型）、ファミリーサポート事業を利用した際に、各種基準額を上限として、給付を行う。		
成果・実績	◎延べ申請件数　567件 ・幼保連携型認定こども園　預かり保育事業　402件　6,558千円 ・認可外保育事業　161件　16,508千円 ・一時預かり保育事業（一般型）　4件　60千円		
事業評価	幼児教育・保育の無償化の対象施設を利用した際に、補助を実施し、各施設に通う保護者負担の軽減に寄与することができた。今後も国制度を活用し、様々な保育ニーズの対応に努める必要がある。		

事務事業名	こども誰でも通園制度事業費	所管課	保育支援課
		決算額	8,461 千円
事業内容	全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにあわせた支援を強化し、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に保育所等を利用できる環境を整備する。		
成果・実績	◎利用登録者数　348人 年間延べ利用者数　997人　年間延べ利用時間　2,075時間 ◎こども誰でも通園制度事業補助金 交付施設　15施設　交付金額　3,849千円 ◎事業運営経費 指導監督員人件費等　4,612千円		
事業評価	事業実施施設数、利用者数ともに増加し、より多くの児童に対し、こども同士の触れ合いや保護者以外の大人との関わり、保育施設での新しい遊びなど家庭だけでは得られない経験を提供することができた。今後もニーズの把握に努め、柔軟に利用できる環境整備に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	宇治茶ふれあい事業費	所管課	保育支援課
		決算額	742 千円
事業内容	宇治茶を通じて宇治への愛着を醸成するため、保育所等に通う児童を対象に宇治茶に触れる機会を創出する。		
成果・実績	保育所等に通う5歳児を対象に宇治茶の作り方や淹れ方について触れる機会を創出し、事業実施に要した講師費用（謝礼）や、お茶代などについての補助を行った。 ◎実績件数　22施設 ・公立保育所　7施設 ・民間保育所（園）・認定こども園　15施設		
事業評価	茶摘み体験をはじめ、茶匠を講師として招いての授業、宇治茶の試飲などを通じて、宇治茶と触れ合い、住んでいるまちの伝統産業を身近に感じる体験を創出することができた。今後も引き続き、宇治茶を通じた宇治への愛着醸成に向けて取組を進める必要がある。		

事務事業名	保育士確保対策強化事業費	所管課	保育支援課
		決算額	36,695 千円
事業内容	保育人材の確保等に必要な措置を講じることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うため、保育士確保対策強化事業を実施する民間保育施設に対して、必要な経費を補助する。		
成果・実績	保育補助者雇上強化事業について、これまでは保育士資格を有していないものを対象としていたが、令和6年度より潜在保育士の再就職の促進を図るため、保育士資格を有する者で就業していない保育士も対象とした。 ◎保育体制強化事業費補助金 実績件数：民間保育所（園）・認定こども園　9施設　10,139千円 ◎保育補助者雇上強化事業費補助金 実績件数：民間保育所（園）・認定こども園　7施設　26,556千円 うち潜在保育士　1施設　1人		
事業評価	保育補助者又は保育支援者の配置や雇用に必要な費用の補助を行うことで、待機児童の解消をはじめ、保育士の業務負担の軽減や保育士の離職防止に寄与することができた。今後も引き続き、適切な支援に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	宇治の森ふれあい体験事業費	所管課	保育支援課・学校教育課
		決算額	254 千円
事業内容	地域への愛着を醸成するため、山間エリアの特色ある資源を活用し、街中では得られない自然体験を通し、子どもに多様な学びの機会を創出する。		
成果・実績	炭山の地域団体と連携し、日常では体験できない自然を活用した川遊びや散策等を通し、体験学習を行った。 ◎実績件数　3施設、合計6回 ・木幡保育所　2 回 ・北木幡保育所　2 回 ・ひがしうじ幼稚園　2 回		
事業評価	木幡・御蔵山地域から近い山間エリアで活動している団体と連携し、自然を活用した体験学習をすることで、住んでいるまちの地域資源を身近に感じることができた。今後も引き続き地域団体と連携し、地域の愛着醸成に向けて取組を進める必要がある。		

事務事業名	善法複合施設整備事業費	所管課	保育支援課・善法青少年センター
		決算額	124,226 千円
事業内容	宇治東山市営住宅の建替えにあたり、善法青少年センター・善法保育所敷地において3施設（宇治東山市営住宅・善法青少年センター・善法保育所）の再整備を複合的に実施する。		
成果・実績	基本設計業務、実施設計業務及び造成設計業務を行った。 【保育所分】 ◎工事設計委託料等　25,103 千円（令和6年度繰越額944千円含む） ◎各種申請手数料　405 千円 【善法青少年センター分】 ◎建築設計業務委託　22,522 千円 ◎土地造成設計業務委託　8,533 千円（令和6年度繰越額1,025千円含む） ◎家屋調査等事前調査業務委託　1,200 千円 ◎善法青少年センターの体育館・新館棟解体工事　64,126 千円		
事業評価	設計業務においては、保護者及び保育所職員並びに青少年センター指導員の意見を反映し、利用者が安全で安心して過ごせる施設の設計を行うことができた。今後は造成工事の実施にあたり、引き続き安全対策を講じながら、複合施設の整備工事を進める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
福祉こども部

事務事業名	民間保育所等物価高騰対策事業費	所管課	保育支援課
		決算額	33,020 千円
事業内容	長期化する物価高騰において、安全・安心で質の高いサービスを継続して提供できるよう、物価高騰に直面している民間保育施設に対して負担軽減のための支援を行う。		
成果・実績	◎民間保育所等物価高騰対策事業費 交付施設　33施設　　交付金額33,020千円 ・民間保育園・認定こども園　　23施設（分園含む） ・地域型保育事業　　10施設		
事業評価	物価高騰全般による影響を踏まえた事業者への支援を実施し、法人運営における負担を軽減することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部 健康長寿部

事務事業名	各種予防接種事業費	所管課	保健推進課・健康づくり推進課
		決算額	675,314 千円

事業内容

「予防接種法」に基づき、予防接種を実施することにより、発病及び感染を予防する。

成果・実績

「予防接種法」に基づく予防接種は、健やかセンターと協力医療機関などで実施し、法改正に対応して適切な疾病予防に努めた。また、各種健診時、市政だより、市ホームページなどで幅広く広報することにより、接種率の向上を図った。

予防接種名	接種者数（人）	実施場所
BCG	924	健やかセンター（うじ安心館内）
不活化ポリオ	30	協力医療機関等
5種混合	3,702	
4種混合	181	
3種混合	29	
2種混合	942	
麻しん風しん混合	2,054	
麻しん	0	
風しん	0	
日本脳炎	4,431	
子宮頸がん	1,633	
ヒブ	48	
小児用肺炎球菌	3,763	
水痘	1,804	
B型肝炎	2,767	
ロタ	2,425	
BCG	12	
高齢者インフルエンザ	27,505	
高齢者肺炎球菌	633	
風しん（成人）	31	
新型コロナウイルス感染症	7,308	
帯状ほうしん	7,960	

※ 子宮頸がんは、令和4年度より定期接種対象者（小学校6年生を除く）とキャッチアップ接種対象者のうち未接種者に個別通知にて接種勧奨を実施（キャッチアップ接種は令和8年3月31日終了）

※ 令和7年度より帯状ほうしんの定期予防接種を開始

事業評価

「予防接種法」に基づき適正に感染症予防対策を実施し、市民の健康の保持・増進に資することができた。今後も、国の措置に対応し、適切な疾病予防の実施と市民への周知・啓発に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	妊産婦健康診査費	所管課	保健推進課
		決算額	109,838 千円
事業内容	健やかな母体と胎児の保健管理の向上及び産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、受診券を交付し、妊産婦の経済的負担の軽減及び妊娠・出産・子育てに支障を及ぼす疾病等の早期発見・早期治療を推進する。		
成果・実績	妊娠・出産・子育てに支障を及ぼす疾病等の早期発見・早期治療を推進するため、健診費用の助成を行った。また、多胎妊婦健康診査支援では、基準回数を超える健康診査に助成を行った。 ◎親子健康手帳新規発行数　997件 ◎多胎妊婦健診受診券交付件数　21件 ◎産婦健康診査助成件数　1,769件		
事業評価	妊娠早期に親子健康手帳の発行と合わせ、健診費用の助成を行うことにより、妊産婦の健康管理の促進と経済的負担の軽減に資することができた。今後も引き続き、健やかな母体と胎児の保健管理や、健診において支援が必要と判断された母子について早期に情報提供されるよう、医療機関との連携に努める必要がある。		

事務事業名	不妊治療助成事業費	所管課	保健推進課
		決算額	16,229 千円
事業内容	不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。		
成果・実績	不妊治療の保険診療分及び先進医療について、1年度につき6万円（先進医療を含む場合は10万円）を限度に、治療に要した医療費の自己負担の2分の1を助成した。 不育治療は1回の妊娠につき10万円までを限度に治療等に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成した。 ◎助成件数　447件		
事業評価	不妊治療等経費を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減と少子化対策の推進に寄与することができた。今後も引き続き京都府と連携し、支援に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	乳幼児健康診査費	所管課	保健推進課
		決算額	32,116 千円

事業内容

内科（小児科）健診、身体計測、保健･栄養指導などを実施し、必要に応じて個別の栄養相談を行う。総合的な判断と指導により、乳幼児期の疾病及び問題の早期発見をし、健やかな成長･発達を図る。また、育児不安の解消、子育て支援をする。

成果・実績

◎乳幼児期の健康の保持・増進を図った。

健診名	受診数（人）	受診率（%）	
1か月児健診	885		（一社）京都府医師会委託
3か月児健診	956	97.4	健やかセンター 月2～3回
1歳8か月児健診	970	97.9	
3歳児健診	1,098	98.4	
10か月児健診	910	94.0	（一社）宇治久世医師会委託
10か月児経過健診	73		健やかセンター月1回
5歳児健診	1,115	95.4	保護者調査票,園内科健診

事業評価

令和7年度より5歳児健診を開始し、子どもの発達段階に合わせた健診を実施することにより、子どもの健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援などにつなげることができた。引き続き、乳幼児の健康維持及び増進に向けて、健康診査の充実を図るとともに、受診率の向上に取り組む必要がある。

事務事業名	離乳食教室開催費	所管課	保健推進課
		決算額	545 千円

事業内容

親が初めての離乳食を調理体験することにより、安心して適切な離乳食作りを家庭で実践するとともに、母子・親子関係の形成を促し、育児不安を緩和する。また、子どもの健康を維持し、成長・発達を促すとともに、生活リズムを身に付け、食べる楽しさを体験させることで「食べる力」を育む。

成果・実績

親が子どもの食生活についての知識を深め、自宅で安全に離乳食を実践できるよう促した。

◎開催回数　12回
◎参加者数　144人

事業評価

教室の開催やYouTubeによる動画配信により、育児不安の軽減に資することができた。今後も引き続き、発達年齢に応じた支援を行う必要があることから、子どもの食生活に関する知識の普及について、より効率的な手法を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	絵本ふれあい事業費	所管課	保健推進課
		決算額	112 千円
事業内容	子育て支援を図ることを目的に、3か月児健康診査受診児保護者と1歳8か月児健康診査受診児保護者を対象に、親子がふれあうことで子育てが楽しくなるきっかけ作りとし、パンフレットを配付するなど絵本とのふれあいの重要性を周知する。		
成果・実績	3か月児健診時及び1歳8か月児健診時に絵本に関するパンフレットを配付し、幼少期における読み聞かせの重要性についての周知啓発を実施した。 ◎3か月児健診受診児数　956人 ◎1歳8か月児健診受診児数　970人		
事業評価	絵本の読みきかせの効果について周知啓発を行い、健やかな親子関係の醸成につなげることができた。今後も引き続き、図書館等と連携した事業内容のあり方について検討する必要がある。		

事務事業名	心身障害児通園事業費	所管課	保健推進課
		決算額	21,064 千円
事業内容	市内に居住する心身障害児等の育成を助長するため、通園施設において子ども及び保護者に対し、指導・訓練を行う。（福）宇治福祉園、（福）かおり福祉会、NPO法人アジール舎及び（福）不動園に、保護者支援の取り組み実施に対して補助金を交付する。		
成果・実績	障害児通園（児童発達支援）事業について補助金を交付した。		

（人）

児童発達支援事業所等	療育 通所児数	療育延べ 通所児数
児童デイころぽっくる幼児期親子療育（アジール舎）	41	462
みんなのきしゅしゅ（宇治福祉園）	47	534
かおり之園（かおり福祉会）	34	374
子ども発達さぽーとセンターあゆみ園（不動園）	59	696

事業評価	通園施設が行う親への支援に対して補助を執行し、心身障害児等の育成に資することができた。今後も引き続き、発達支援が必要な子どもの利用状況の把握、分析に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	発達相談事務費	所管課	保健推進課
		決算額	6,364 千円
事業内容	健診、乳幼児相談及び家庭訪問などを通して、発達に配慮を要する子ども（疑いも含む）、並びに子どもへの関わりに不安及び心配のある保護者に対し、発達相談（個別相談、診断）を実施し、今後の対応の方向性、家庭での具体的な関わりについての指導・援助を行う。		
成果・実績	保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子どもの健やかな成長を図った。 ◎実人員　598人 ◎延べ相談件数　833件		
事業評価	発達相談の実施により、子どもの健やかな成長への支援に資することができた。今後も引き続き、適切な指導・援助が実施できるよう事業執行に努める必要がある。		

事務事業名	幼児期後期フォロー教室開催費	所管課	保健推進課
		決算額	2,826 千円
事業内容	LD、ADHD、広汎性発達障害などの発達障害、またはその疑いのある子どもに対する早期支援として、子どもの課題にあわせた発達支援を行い、障害から生じる困難を予防する。保護者及び就園先の関係者と必要な関わり並びに手立てを相談するなど、保護者懇談及び園連携を行う少人数の教室を開催する。		
成果・実績	個別指導と集団指導を時間を分けて実施し、個々の課題解決に取り組んだ。指導は、発達相談員、保育士及び作業療法士が行い、子どもの発達を促した。また、保護者及び幼稚園・保育所（園）などの担当者に子どもの特性を理解してもらい、適切な関わりを促し二次障害を防いだ。 ◎開催数　1クール全7回を4クラス（オリエンテーションを含む） 月1回全8回を1クラス ◎処遇児数　27人		
事業評価	教室の開催により、子どもの発達段階に応じた健やかな成長支援に資することができた。今後も引き続き、発達支援が必要な子どもの利用ニーズの把握・分析に努め、より効果的な運営方法を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	親子あそびの教室運営費	所管課	保健推進課
		決算額	3,000 千円
事業内容	乳幼児健康診査の中で、発達面で経過観察の必要があるとされた子どものフォローの場として、遊びの場を提供し、保護者への指導を行う。教室は、発達相談員、保健師及び保育士が運営する。		
成果・実績	親子で具体的な遊びを体験することにより、子どもの発達を促した。また、子どもとの関わりに不安を持っている保護者に対し、自信を持って子どもと関われる親になってもらうきっかけづくりを行った。 ◎開催数　1クール全13回を1クラス 1クール全12回を3クラス ◎処遇児数　45人		
事業評価	教室の開催により、子どもの発達段階に応じた健やかな成長支援に資することができた。今後も引き続き、発達支援が必要な子どもの利用ニーズの把握・分析に努め、より効果的な運営方法を検討する必要がある。		

事務事業名	風しん予防接種助成事業費	所管課	保健推進課
		決算額	290 千円
事業内容	妊婦と生まれてくる子どもの健康を守るため、京都府の助成制度を活用し、風しん予防接種にかかる費用を助成する。		
成果・実績	風しん（R）ワクチン及び麻しん風しん混合（MR）ワクチンを全額自己負担にて接種した後に、1人1回を限度に費用の2/3程度を助成した。 ◎助成者数　50人		
事業評価	京都府が実施する抗体検査等で抗体価が低いと診断された対象者の風しん予防接種にかかる費用の助成を行い、ワクチン接種の促進に寄与することができた。今後も国や京都府の制度に対応し、事業の実施に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部 健康長寿部

事務事業名	未熟児養育医療費給付費	所管課	保健推進課・年金医療課
		決算額	17,601 千円
事業内容	未熟児の養育に必要な医療の給付を行う。		
成果・実績	入院養育にかかる「医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額」及び「食事療養費の患者負担額」について、その一部を助成した。 ◎給付決定児数　63人 ◎給付延べ件数　159件 ◎給付延べ日数　3,010日		
事業評価	国制度に基づき、適切に給付を行い、未熟児の養育に必要な医療費の負担軽減に資することができた。今後も引き続き、国の制度改正等に対応し、適切な支給事務に努める必要がある。		

事務事業名	妊婦歯科健診費	所管課	保健推進課
		決算額	1,456 千円
事業内容	妊娠中の口腔の健康状態を確保し、妊婦の健康及び安全な分娩と健康な子の出産を支援するため、歯科健診にかかる費用を助成することで、健診の受診を推進する。		
成果・実績	妊婦と胎児の健康を保ち、早産や低体重児出産のリスクを抑えるため、歯科健診にかかる費用の助成を行った。 ◎助成件数　397件 ◎受診率　39.8%		
事業評価	妊婦の歯科健診にかかる費用助成により、受診を促進し、妊婦及び胎児の健康保持に資することができた。今後も引き続き制度の周知を図り、さらなる受診率の向上に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	妊婦面談事業費	所管課	保健推進課
		決算額	968 千円
事業内容	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートを行うにあたり、行政とのファーストタッチとして保健推進課の地区担当保健師を紹介し、安心して相談できる場を提供する。		
成果・実績	親子健康手帳の交付時に、保健師による面談を行い、必要に応じて子育て支援サービスが利用しやすいように、支援プランを作成し、利用の手助けを行う。また、絵本を配付することで、子どもとのふれあいの大切さを理解してもらうとともに、行政との今後の関わりへのきっかけづくりとする。 ◎面談等件数　　1,054件　（転入妊婦含む） ※郵送等で届出のあった妊婦には電話による体調確認と情報提供等を実施		
事業評価	親子健康手帳交付時に、保健師による面談を行うことで安心して相談でき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートができるよう、関係性の構築に資することができた。また、令和元年度から開始した産後ケア事業により、妊婦面談後の関わりも増えてきており、今後も引き続き、切れ目のない子育て支援に取り組む必要がある。		

事務事業名	妊婦歯科治療助成事業費	所管課	保健推進課
		決算額	118 千円
事業内容	妊娠中の方の歯科治療に係る医療費に助成を行うことにより、妊婦の方の経済的な負担を軽減するとともに、母体と生まれてくる子どもの健康状態を保ち、出産に伴うリスクの低減を図る。		
成果・実績	妊婦の歯科治療に係る保険診療の医療費を助成した。 ①対象者 ・宇治市民の妊婦であり、被保険者等である者 ・妊婦歯科健診により治療が必要と判断された者 ②助成対象となる歯科治療 ・医療保険適用の歯科治療 ③助成額 ・助成対象歯科治療費に2分の1を乗じた額 （1回の妊娠につき上限10,000円） ◎助成件数　　38件		
事業評価	妊婦の歯科治療にかかる費用助成により、経済的負担の軽減を図るとともに、妊婦及び胎児の健康保持に資することができた。今後も引き続き、さらなる利用促進に向けて、制度の周知に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	妊娠・産後支援事業費	所管課	保健推進課
		決算額	3,581 千円

事業内容

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートを行うにあたり、妊娠・出産・子育てに関する悩みなどの相談支援を行い、不安及び困りごとなどの軽減並びに孤立感の解消を図る。

成果・実績

妊娠、出産及び子育てに関する悩みを専門職が傾聴し、妊娠期から母親に寄り添った相談支援を行えるよう、「交流」形式を取り入れ、母親の孤立感の軽減・解消を図った。

◎妊婦さんの交流会	11 回開催	参加人数	32 人
◎ほっこり育児相談会	11 回開催	参加人数	80 人
◎プレママの食事	11 回開催	参加人数	23 人
◎パパとママの沐浴・お世話体験	14 回開催	参加人数	268 人
◎妊婦訪問		訪問人数	188 人
◎乳幼児相談	49 回開催	参加人数	894 人
◎パパとママのためのおはなし会	15 回開催	参加人数	364 人
◎あんしんかんDEお話タイム	12 回開催	参加人数	305 人

※参加人数には、妊産婦以外の配偶者やその他家族などを含む

※以下の事業で、「交流」形式を実施

◎妊婦さんの交流会　◎ほっこり育児相談会

◎パパとママのためのおはなし会

◎あんしんかんDEお話タイム

事業評価

講座・指導に加えて交流の場を提供することにより、育児不安等の解消に資することができた。今後もより効果的な事業実施となるよう、利用状況等の把握に努め、適切な事業実施に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	産後ケア事業費	所管課	保健推進課
		決算額	6,449 千円
事業内容	産後において家族等の援助が受けられず支援を必要とする母子に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康･増進に必要な支援を実施し、母親の身体的回復及び心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母親及びその家族が健やかな育児ができるように支援する。		
成果・実績	母親及びその家族が健やかな育児ができるように、宿泊型、日帰り型及び訪問型の3種類の支援を実施した。また、令和7年度は宿泊型・日帰り型において年間利用枠を拡充するとともに、里帰り先での利用料自己負担額の一部助成（宿泊型）を開始した。 ◎利用者数 ・宿泊型　33人　（延べ 92日） ・訪問型（助産師）　59人　（延べ 78日） ・日帰り型　92人　（延べ 112日） ※子育て世帯訪問支援事業として訪問型（介護福祉士）42人（延べ218日）		
事業評価	妊婦面談及び訪問などを通して妊産婦の状態を把握することにより、必要な方への適切な支援につなげることができた。さらに、利用枠及び利用料金助成の拡充により、母子の健康保持・増進に資することができた。今後も引き続き、関係機関等と連携し、健やかな育児の実現に向けた支援体制の構築に努める必要がある。		

事務事業名	新生児聴覚スクリーニング検査費	所管課	保健推進課
		決算額	3,055 千円
事業内容	聴覚障害の有無を早期に発見するための新生児聴覚スクリーニング検査の受診券を親子健康手帳交付時に配付する。		
成果・実績	生後28日未満の新生児を対象に新生児聴覚スクリーニング検査にかかる費用を助成した。 ◎助成内容 対象となる検査 / 助成金額上限 聴性脳幹反応検査(ABR検査) / 4,020円 耳音響放射検査　(OAE検査) / 1,500円 ◎助成件数　810件		
事業評価	新生児期の聴覚検査を実施し、要精密検査と判定された場合には、医療機関との連携や本人への支援などを行うことで、聴覚障害の早期発見と早期治療等の実施につなげることができた。今後も引き続き、関係機関と連携し、効果的な事業実施に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
福祉こども部

事務事業名	妊婦伴走型支援事業費	所管課	保健推進課
		決算額	141,513 千円
事業内容	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産期まで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産・子育ての経済的負担を軽減するための経済的支援を一体的に実施する。		
成果・実績	◎伴走型相談支援 妊娠届提出時・妊娠8か月時・出生後面談等を実施 妊婦面談延べ人数　1,054人 ◎経済的支援 出産・子育ての経済的負担を軽減するための経済的支援を実施 ・　妊娠を届け出た妊婦の方に5万円を給付 ・　胎児の数を届け出た妊産婦の方に、胎児1人につき5万円給付 給付実績　1,946件 ◎新生児訪問等を受けていない生後4か月未満の子どものいる家庭に訪問 ・　子育ての孤立化を防ぎ、子育てに関する情報提供を実施 訪問件数　26件		
事業評価	妊娠8か月ごろの面談とあわせて、妊婦・子育て世帯への経済的支援を行うことにより、妊娠期から出産期にわたる伴走型の相談支援及び経済的負担の軽減に資することができた。今後も引き続き、安心して出産・子育てができる環境づくりに取り組む必要がある。		

事務事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業費	所管課	保健推進課
		決算額	2,564 千円
事業内容	任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種費用の一部を助成することで、おたふくかぜやおたふくかぜが原因となる疾病を予防するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。		
成果・実績	◎実施内容 助成額　3,000円 助成回数　1回 対象者　満1歳～2歳未満の者 ◎助成件数　853件		
事業評価	予防接種費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健康保持に資することができた。今後も引き続き、受診率の向上に向け、制度の周知に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	老人保護措置費等	所管課	長寿生きがい課
		決算額	86,902 千円
事業内容	環境上及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難と認める65歳以上の高齢者等について、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
成果・実績	対象者について養護老人ホームに入所措置を行った。 ◎措置延べ人数　446人 ◎措置人数　35人（令和7年度末現在）		
事業評価	老人福祉法に基づき養護老人ホームへの入所措置により、高齢者の福祉の増進に寄与した。今後も引き続き、適正な事務運営に努める必要がある。		

事務事業名	在宅要援護老人対策費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	2,494 千円
事業内容	寝たきり・一人暮らし高齢者、高齢者世帯の要援護者などが、地域社会で日常生活を送れるよう、日常生活で手助けが必要な部分について、類型に応じたサービスを提供する。		
成果・実績	在宅で援護が必要である高齢者等に対して、各種事業を行った。 ◎一人暮らし高齢者等訪問活動事業　1,606千円 おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に自宅への訪問等を月1回以上行い、一人暮らし高齢者の安否確認及び不安解消を行った。 ・対象者数　1,639人 ◎福祉電話の設置費・基本通話料の助成　884千円 所得税非課税の65歳以上の一人暮らし及び高齢者世帯で電話のない高齢者に貸与、設置した福祉電話の設置費及び基本通話料などを助成した。 ・助成対象者数　28人 ◎家具等転倒防止金具等購入の助成　4千円 家具等転倒防止金具等を設置する高齢者(65歳以上の市民税非課税世帯)に、購入費用を助成した。 ・助成件数　1件		
事業評価	社会的支援が必要な高齢者の見守りを行うなど在宅生活を支援することができた。今後も市民ニーズや社会情勢の把握・分析に努め、地域・他団体と連携しながら、支援内容の改善を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	老人クラブ助成金	所管課	長寿生きがい課
		決算額	4,256 千円
事業内容	高齢者の心身の健康保持、社会参加を促進するため、老人クラブが自主的に行う教養講座、レクリエーション、社会奉仕、スポーツなどの年間を通じて恒常的かつ計画的な活動を支援する。		
成果・実績	老人クラブの活動に対して助成し、元気な高齢者の生きがいづくりに努めた。 ◎会員数　1,808 人（令和7年度末現在） ◎クラブ数　44 団体		
事業評価	宇治市連合喜老会への活動助成等を適正に執行し、高齢者の生きがい活動を促進することができた。高齢期の暮らし方が多様化し、会員数やクラブ数が減少傾向にある中で、高齢者の生きがい・社会参加を推進するための取組について検討する必要がある。		

事務事業名	老人園芸ひろば管理費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	2,432 千円
事業内容	高齢者の生きがいづくり、社会交流、心身の健康保持のために、趣味を活かして園芸を楽しみ、自然の恵沢と長寿の喜びを味わってもらうことにより、高齢者福祉の増進を図る。		
成果・実績	7か所550区画を管理し、希望する60歳以上の者に1世帯約10㎡を1区画として貸与するとともに、全利用者を対象に園芸教室を開催した。		
事業評価	高齢者の社会交流、心身の健康保持・増進に資することができた。今後も引き続き、園芸教室の内容充実など、より一層の高齢者の生きがいづくりにつながる取組の充実に努める必要がある。		

園芸ひろば名称	区画数
芝ノ東	95
大久保	88
伊勢田第2	55
羽戸山	55
槇島	117
木幡	80
小倉寺内	60
合計	550

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	宇治市シルバー人材センター運営助成費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	9,343 千円
事業内容	定年退職後等においても能力を活用し、就業を通じて生きがいの充実等を希望する60歳以上の方に、地域社会の日常生活に関連した補助的、短期的な仕事を提供する（公社）宇治市シルバー人材センターの運営を支援する。		
成果・実績	（公社）宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、就業を通じ、高年齢者の生きがいづくりを促進した。 ◎会員数　　605人　（男性 412人　女性193人）　　（令和7年度末現在）		
事業評価	（公社）宇治市シルバー人材センターの運営助成を行い、就業を通じた社会参加や生きがいづくりを推進することができた。今後も適正な執行に努めるとともに、（公社）宇治市シルバー人材センターと連携して、定年退職後等においても能力を活用できる環境づくりに努める必要がある。		

事務事業名	デイホーム管理運営費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	9,198 千円
事業内容	高齢者施策の充実と世代間・地域交流を促進するために、小倉小学校・平盛小学校の空き教室を改築して開設したデイホームの管理・運営を行う。		
成果・実績	市内2か所のデイホームについて、管理者を指定し、管理・運営を行った。 ◎小倉デイホーム管理運営費　　4,812千円 ・指定管理者：（福）宇治明星園 ◎平盛デイホーム管理運営費　　4,386千円 ・指定管理者：（福）不動園		
事業評価	小学校との複合施設である各デイホームを適切に管理・運営するとともに、地域住民の福祉ニーズに応じ、高齢者福祉の向上だけでなく、世代間・地域交流を促進することができた。地域福祉の拠点としての役割等を踏まえ、今後の施設の運用方法等について検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	所管課	長寿生きがい課
		決算額	2,604 千円
事業内容	一人暮らし高齢者等の不安と孤独感の解消及び社会参加の促進のために、地区社会福祉協議会と学区福祉委員会が実施している一人暮らし高齢者等給配食サービスを支援する。		
成果・実績	給配食サービスへの助成を行い、一人暮らし高齢者等の福祉の向上を図った。 ◎延べ給配食数　　7,439食		
事業評価	社会的支援が必要な一人暮らし高齢者等への給配食サービスを実施し、在宅福祉の向上に資することができた。今後も引き続き地域・他団体との連携等を強化し、効果分析や改善に努める必要がある。		

事務事業名	介護予防安心住まい推進事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	1,719 千円
事業内容	運動機能が低下しても安心して在宅での生活を送り続けられるよう、住宅での転倒事故を未然に防ぐための住宅改修工事経費の一部を支援する。		
成果・実績	生活機能に関する「安心住まいチェックリスト」による運動器の機能低下が見られ、かつ市民税非課税の世帯が居住する住宅の介護保険給付対象工事に要する経費の一部を助成した。 ◎助成件数　　15件		
事業評価	介護保険給付対象工事となる住宅改造費を助成し、転倒事故の防止対策を図ることにより、介護予防を促進することができた。今後も転倒等の事故を未然に防ぎ、運動機能が低下しても安心して在宅生活を送り続けられるよう支援する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	高齢者アカデミー運営費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	3,058 千円

事業内容

高齢者の社会参加、生きがいづくりに寄与するとともに、地域社会に貢献する人材を養成するため、京都文教大学・京都文教短期大学にて、65歳以上の市民を対象に、「高齢者アカデミー」を開講する。

成果・実績

プログラムは2年制（1年＝秋期・春期）で、受講生は週1回の科目履修と月1回のアカデミーアワーを受講する。

◎入学者数

1期生	2期生	3期生	4期生	5期生	6期生	7期生	8期生	9期生	10期生
22人	21人	14人	23人	37人	13人	15人	12人	10人	16人

11期生	12期生	13期生	合計
16人	9人	11人	219人

事業評価

高齢者の交流機会の創出と生きがいづくりに寄与することができた。今後も京都文教大学・京都文教短期大学と連携し、受講生が自ら地域課題を考え、研究し、卒業後に地域で活躍、貢献できる仕組みづくりを進める必要がある。

事務事業名	高齢者保健・介護予防一体的実施事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	3,648 千円

事業内容

健康寿命の延伸や日常生活の質の向上などを図るため、高齢者を対象に介護予防と連携した一体的な保健事業を行う。

成果・実績

◎75歳以上の高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

健康状態不明者に対し、看護師・歯科衛生士が個別訪問。質問票により健康状態を確認し、必要に応じて医療機関の受診勧奨、介護予防サービスへの連携を図った。

・実人数　　330人（延べ579人）

血圧・糖尿病未治療者に対し、保健師・看護師が個別訪問等を実施。生活習慣病重症化予防を目的に、保健指導を実施した。

・実人数　　31人（延べ48人）

◎通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

通いの場等へ保健師・歯科衛生士・栄養士・リハビリ専門職が訪問し、健康教室を通じてフレイル予防を啓発した。

・延べ回数　　102回

事業評価

高齢者の健康状態を把握し、他機関連携やフレイル予防啓発を行い、健康状態・生活機能の維持・改善につなげることができた。今後は、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するために、さらなる事業の展開を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	認知症総合センター機能強化事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	5,000 千円

事業内容

包括的な医療・介護サービスを提供する「京都認知症総合センター」の運営を通し、地域資源との連携体制を強化し、認知症に係る初期から看取り期までの課題に対応できる機能を持つモデルを完成させるとともに、京都認知症総合センターの初期支援プログラム等の他地域への普及を推進する。

成果・実績

◎就労・社会参加支援のための体制構築事業

・連携の充実・強化（推進協議会）	2回

◎若年性認知症等の就労・社会参加支援事業

・初期支援プログラムの開発	11種類　合計149回
・支援活動の効果検証会議	12回
・就労支援、就労活動の実践	72回
・寄り添いサポート（看護相談）	通年

◎若年性認知症等の普及啓発（本人発信）・ピアサポート活動推進事業

・認知症本人・家族・支援者教室	26回
・ピアサポートの実施	21回
・認知症当事者実践活動	25回
・市民向け講座開催	2回
・啓発展示	2回
・出張相談会	4回

◎認知症ケア人材育成事業

・認知症カフェ運営者・スタッフ研修	3回
・介護事業者向け研修	2回

事業評価

「京都認知症総合センター」の運営を通し、認知症に係る医療・介護連携の枠組みの構築をはじめとする各種施策を推進することができた。今後は、より発展的な施策展開となるよう事業内容を検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	高齢者生きがい・助け合い活動応援事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	1,000 千円
事業内容	住民主体による介護予防・生活支援等の基盤整備を促進するため、活動拠点の整備等に必要な費用を助成する。		
成果・実績	高齢者の役割創出と地域課題を解消するため、高齢者等が「得意なこと」を活かして主体的に取り組む活動の立上げを支援した。 ◎補助金交付団体 憩いサロン『紫の君』（槇島町南落合） ◎補助対象経費 立ち上げ準備経費（備品購入費など）  憩いサロン『紫の君』		
事業評価	住民主体による介護予防・生活支援などの基盤整備を促進することができた。今後も多世代交流拠点の立ち上げや継続した活動を支援するとともに、さらなる基盤整備の促進に努める必要がある。		

事務事業名	緊急通報装置（シルバーホン）設置事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	17,116 千円
事業内容	高齢者の自立した生活の継続を支援するため、消防本部等との緊急時の連絡手段として緊急通報装置（シルバーホン）を貸与・設置し、家庭内の事故等に即時対応できる環境を整備する。		
成果・実績	本市に在住するおおむね65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に緊急時の連絡手段としてシルバーホンを設置した。 ※令和2年度からモバイル型シルバーホンを導入 ◎新規設置数　96台 ◎年度末設置数　952台		
事業評価	一人暮らし高齢者の住居にシルバーホンを設置し、高齢者が安心して自立した生活を続けられるよう支援することができた。引き続き、安心して自立した生活を続けられるよう、見守り等の体制を充実させる必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	地域福祉センター運営費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	101,210 千円

事業内容

地域住民の福祉ニーズに応じた事業を総合的に行うとともに、地域住民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図り、地域の実情に応じた各種事業を実施する。また、高齢者が健康づくり及び生きがいづくりなど様々な活動のために気軽に利用でき、集会所機能も持たせた多目的活用によって、世代間交流及び地域交流を促進する複合施設である地域福祉センターの管理・運営を行う。

成果・実績

市内6か所の地域福祉センターを管理・運営した。木幡・開については直営で管理・運営し、その他4か所は管理者を指定し、管理・運営した。
また、地域福祉センターの老朽化への対応や必要な改修を計画的に実施した。

◎木幡地域福祉センター管理運営費　7,785千円
・直営

◎開地域福祉センター管理運営費　8,301千円
・直営

◎西小倉地域福祉センター管理運営費　18,471千円
・指定管理者：（一財）宇治市福祉サービス公社

◎東宇治地域福祉センター管理運営費　8,758千円
・指定管理者：（一財）宇治市福祉サービス公社

◎広野地域福祉センター管理運営費　7,971千円
・指定管理者：（一財）宇治市福祉サービス公社

◎槇島地域福祉センター管理運営費　7,801千円
・指定管理者：（福）山城福祉会

◎地域福祉センター等再整備事業費　42,123千円
・槇島地域福祉センター　空調電灯設備改修工事

事業評価

高齢者福祉の向上を図るため、地域住民の福祉ニーズに応じた事業を行うとともに、各センターの管理・運営を適正に実施することができた。地域福祉の拠点としての役割等を踏まえ、今後の施設の運用方法等について検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	訪問型サービスB	所管課	長寿生きがい課
		決算額	840 千円
事業内容	要支援者等の居宅において、住民ボランティア等が主体となり、住民相互の助け合いにより、買い物やゴミ出し、掃除の代行などの生活支援サービスを提供する。		
成果・実績	住民主体（住民ボランティア）の生活支援サービス ◎実施団体数　3 団体 ◎支援実績 ・実人数　43 人 ・延べ人数　614 人		
事業評価	ボランティア、後継者不足という各団体に共通する課題が生じている。担い手養成の手法等を見直し、活動につながるよう工夫する必要がある。さらに活動を広げていけるよう、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

事務事業名	訪問型サービスC	所管課	長寿生きがい課
		決算額	4,885 千円
事業内容	要支援又は介護予防・日常生活支援総合事業対象者のうち、地域包括支援センター等がケアマネジメントにより作成したケアプランにおいて、訪問型サービスCの利用がふさわしいと判断された者を対象に、理学療法士又は作業療法士、歯科衛生士、栄養士、看護師などのいずれかが、居宅を訪問して指導を行う。		
成果・実績	3～6か月間で全10回、居宅を訪問し、必要な相談・指導等を実施 ◎支援実績 ・実人数　84 人 ・延べ人数　271 人		
事業評価	訪問による指導を通じ、利用者の生活課題に対し適切に相談・指導を行い、在宅で自立した生活を継続できるよう適切に支援することができた。今後も専門的な支援の充実等、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	通所型サービスB	所管課	長寿生きがい課
		決算額	3,882 千円
事業内容	住民主体で通いの場を設け、要支援者、事業対象者に、定期的に介護予防のための体操、レクリエーション、趣味活動、茶話などのサービスを提供する。		
成果・実績	週1回の住民主体（住民ボランティア）による通所型サービス ◎実施団体数　9 団体 ◎支援実績 ・実人数　86 人 ・延べ人数　2,261 人		
事業評価	多様な住民主体の活動が少しずつ広がっているが、ボランティア、後継者不足という各団体に共通する課題が生じている。担い手養成の手法等を見直し、活動につながるよう工夫する必要がある。		

事務事業名	通所型サービスC	所管課	長寿生きがい課
		決算額	4,890 千円
事業内容	要支援又は介護予防・日常生活支援総合事業対象者のうち、地域包括支援センター等がケアマネジメントにより作成したケアプランにおいて、通所型サービスCの利用がふさわしいと判断された者を対象に、個々の心身の状態等に応じて通所によるサービスを提供する。		
成果・実績	週1回、全10回の複合型（口腔指導・栄養指導・運動指導・健康管理）サービス ◎支援実績 ・実人数　52 人 ・延べ人数　451 人		
事業評価	通所による指導を通じ、利用者の生活課題に対し適切に相談・指導を行い、在宅で自立した生活を継続できるよう適切に支援することができた。今後も専門的な支援の充実等、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護予防把握事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	902 千円
事業内容	健診未受診の75歳になる高齢者（ただし、介護認定を持つ人は除く）を対象に、閉じこもり傾向にある人や日常生活動作につまずきを感じる人を早期に把握し、必要に応じて住民主体の介護予防活動への勧奨や保健指導や相談、関係機関への連携などの支援を行う。		
成果・実績	居宅を訪問し、対象者の状況に合わせて相談、指導などを行ったり、必要に応じて関係機関への支援につないだ。 ◎訪問実人数　823人 ◎訪問延べ人数　1,102人		
事業評価	生活機能の維持を図るため、閉じこもり傾向にある人や日常生活動作につまずきを感じる人を早期に把握し、一般介護予防事業等につなげることができた。今後も引き続き、必要な支援を適切な時期に提供できるよう地域包括支援センターと連携を図るとともに、生活機能を改善し、自立につなぐ仕組みを検討する必要がある。		

事務事業名	機能訓練事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	47,207 千円
事業内容	65歳以上の市民を対象に、通所により介護予防を目的とした運動器の機能向上プログラムを実施する。スロートレーニング教室については、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能改善、認知症予防を中心としたプログラムを実施する。		
成果・実績	◎パワリハトレーニング教室：心身の機能の維持・向上のため、マシンを利用した軽度な負荷での運動及びストレッチ体操などを行う。 （実人数）　177人　（延べ人数）　3,024人 ◎スロートレーニング教室：生活機能の維持・改善のため、自重運動及び体操を中心としたトレーニングを行う。 （実人数）　224人　（延べ人数）　3,696人 ◎セルフパワリハ：医療制限を受けていない自力でトレーニング可能な人を対象に、心身の機能の維持・向上のため、マシンを利用した軽度な負荷での運動等を行う。 （実人数）　293人　（延べ人数）　10,882人 ◎B型リハビリ教室：疾病等により閉じこもり傾向にある高齢者などを対象に、閉じこもりを防止し、地域参加を促すとともに、心身機能の維持・改善を図るため、地域の人と交流をしながら、ゲーム及び体操を行う。 （実人数）　155人　（延べ人数）　4,358人		
事業評価	日常生活の自立を促進するため、それぞれの段階に応じた心身の機能維持・回復に必要な訓練を実施することができた。今後もプログラム構成の改善及び他事業との連携など、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	認知症地域支援事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	12,898 千円
事業内容	高齢者が地域で心身ともにいきいきと暮らすことができるように、認知機能の低下の予防、認知症についての正しい知識の普及・啓発及び認知症の人の見守り支援を行う。		
成果・実績	認知症予防を目的とした教室及び認知症の正しい理解の普及・啓発（認知症あんしんサポーター養成講座）及び認知症の人の行方不明時に備えた事前登録制度の運用を行った。 ◎あたまイキイキ教室参加者数（実人数） 143人 ◎幸齢者健康づくり教室参加者数（延べ人数） 3,770人 ◎認知症あんしんサポーター養成講座（延べ人数） 735人 ◎認知症あんしんサポーター養成講座（累計養成人数） 24,504人 ◎キャラバン・メイト養成フォローアップ講座（延べ人数） 36人 ◎認知症等により行方不明になる恐れのある高齢者等の情報を事前に登録し、登録者に対して「身元確認シール」を交付 新規登録者数 52人 （更新登録者11人含む）		
事業評価	認知症の改善や進行の防止に関する教室や講座を開催し、認知症の正しい理解の普及・啓発を図るとともに、認知症の人の行方不明時に備えた事前登録制度を運用し、地域での見守り体制の構築を図ることができた。今後も引き続き、他事業との連携を深め、より効果的な認知症関連施策の推進に向けた手法を検討する必要がある。		

事務事業名	地域支援型介護予防教室開催費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	22,537 千円
事業内容	65歳以上の市民に対し、介護予防の三本柱である運動、栄養、口腔及び認知症予防について複合的に学ぶことで生活機能全般の改善を図る。また、地域で介護予防を継続できるように仲間づくりを目的に教室を実施する。		
成果・実績	通所により介護予防を目的とした地域支援型介護予防教室を市内14会場で行った。 ◎実人数 416 人 ◎延べ人数 7,008 人 ◎自主グループの立ち上げ 3 団体		
事業評価	複合型プログラムを実施し、対象者の生活機能の改善につなげることができた。今後も引き続き、教室終了後も地域において自主的な介護予防活動ができるよう継続的な取組に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	691 千円
事業内容	介護予防に資する通いの場を運営する地域団体（サロンや自主活動グループなど）から専門職派遣の要請を受け、1団体につき年間2回まで専門職（作業療法士、理学療法士、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士など）を派遣する。		
成果・実績	介護予防に資する通いの場を運営する地域団体からの派遣要請に対し、作業療法士、理学療法士などの専門職の派遣を実施した。 ◎派遣延べ回数　83回		
事業評価	通いの場への専門職派遣により活動団体を支援し、地域における介護予防活動を推進することができた。今後も引き続き、人と人とのつながりを通じた通いの場の継続的な拡大に向けて、効果的な事業実施について検討する必要がある。		

事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	885 千円
事業内容	住民が運営する通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、要介護状態となることの予防や生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することを目的として、介護予防に資する通いの場を運営する団体に対して、その活動を支援するための補助金を交付する。		
成果・実績	介護予防に資する通いの場を運営する団体に対して、会場使用料などの活動を支援するための補助金を交付した。 ◎補助金交付団体数　33団体		
事業評価	通いの場を運営する地域団体への支援により、地域における介護予防活動の推進に寄与することができた。今後も引き続き、関連事業との連携を図りながら、効果的な事業実施に向けて検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	161,897 千円
事業内容	介護、福祉、医療、保健などのサービスを包括的・継続的に提供するために、地域包括支援センターを市内8か所の日常生活圏域に設置。高齢者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるように、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、第一号介護予防支援を実施する。また、地域包括支援センター運営協議会を設置する。		
成果・実績	3職種（保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員）の専門職を配置し、圏域内の高齢者の心身の状況に応じた介護予防ケアプランの作成、高齢者及びその家族に対する相談支援、高齢者の権利擁護、包括的・継続的なケア体制の構築などを行った。 ◎新規相談者数（実人数）　3,670人 ◎地域包括支援センター運営協議会　年2回開催		
事業評価	日常生活圏域ごとに専門職を配置し、地域の中で高齢者の生活を支援することができた。高齢化率の上昇が見込まれる状況において、今後も包括的支援の充実に向けた取組を検討する必要がある。		

事務事業名	地域包括ケア体制推進事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	713 千円
事業内容	地域の高齢者が安心していきいきと暮らせるまちづくりを行うことを目的として「地域包括ケア会議」、「小地域包括ケア会議」及び「自立支援型ケア会議」を開催し、地域ネットワークの構築を図る。また、事例検討や研修を通して地域包括支援センター職員の資質向上を図る。		
成果・実績	地域ネットワークの構築を図るとともに、地域包括支援センター職員の資質向上のための研修を実施した。 ◎延べ人数 ・宇治市地域包括ケア会議　45人 ・小地域包括ケア会議　333人 ・自立支援型ケア会議　85人 ・資質向上研修　106人		
事業評価	地域包括ケア会議を開催して地域ネットワークを構築するとともに、地域包括支援センターに所属する専門職等の資質向上研修を実施し、地域包括ケアの推進に資することができた。今後も引き続き、地域課題の的確な抽出・検討につながる会議運営や効果的な研修実施を通じて、支援体制の強化に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	家族介護者支援事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	6,382 千円

事業内容

要介護の高齢者等を介護する家族を支援するため、各種事業を実施する。

成果・実績

◎紙おむつ等給付事業　2,581 千円

要介護4・5の在宅高齢者の家族等を対象に、月額購入費の2分の1相当の額の紙おむつ等を5千円を上限に給付した。

・給付件数　674 件

◎介護者リフレッシュ事業　2,429 千円

要支援・要介護認定を受けた高齢者を在宅にて介護する家族等の交流事業を行った。

・参加者数　80 人



介護者リフレッシュ事業

◎介護知識・技術習得教室　620 千円

要支援・要介護認定を受けた高齢者を在宅にて介護する家族等を対象に、適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催した。

・参加者数　76 人

◎認知症等高齢者家族安心事業　752 千円

認知症等により行方不明となるおそれがある高齢者及びその家族に、GPS機能を備えた機器の貸与費用等を助成した。

・利用者数　82 人

事業評価

介護者同士の交流やGPS機器の貸与など、ソフト・ハード両面の支援により、高齢者の介護を行う家族の精神的・経済的負担の軽減に寄与することができた。要介護・要支援者数が増えている状況において、在宅生活を支える家族への支援も重要性を増しており、今後もニーズの把握及び取組の啓発に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	高齢者成年後見制度助成費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	13,981 千円
事業内容	判断能力が不十分な認知症等高齢者のうち、身寄りがないなど当事者による成年後見人の申立が期待できない状況にある者について、成年後見制度の利用による本人の権利を擁護するため、審判の請求手続きの代行を行う。また、成年後見制度の利用に要する費用について助成を受けなければ利用が困難である者に対して、後見人等の報酬等を市が助成する。		
成果・実績	判断能力がない、又は乏しいことにより契約等の行為が行えない認知症等高齢者に対して、成年後見人等を選任するための申立の代行、報酬助成などを行った。 ◎申立相談件数　15件 ◎申立件数　10件 ◎報酬助成件数　73件		
事業評価	地域包括支援センターや関係者等と連携し、相談対応及び申立の代行を行うことにより、判断能力が不十分な高齢者等の権利擁護につなげることができた。今後も引き続き、成年後見制度の利用促進に努める必要がある。		

事務事業名	認知症家族介護者支援事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	409 千円
事業内容	認知症家族支援プログラム及びOB会を通して認知症の人を介護する家族を支援する。		
成果・実績	介護者家族に対し、認知症の理解を促進し、介護者同士の交流を図った。 ◎延べ人数 ・認知症家族支援プログラム　63人 ・OB会支援　59人		
事業評価	認知症介護者等によるピアサポートを通し、認知症の人を介護する家族を支援することができた。今後もプログラムの構成や他事業との連携など、より効果的な事業実施となるよう内容の改善に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	6,265 千円

事業内容

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、城陽市・久御山町と連携して地域における医療・介護の関係機関の連携体制を構築する。

成果・実績

◎在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討会議
◎切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築推進（11回）
・医療介護連携センター運営委員会

◎医療・介護関係者の情報共有の支援
・ココカラまるごとねっとによる情報発信
・意見交換会

◎在宅医療・介護連携に関する相談支援（18回）
・在宅サポート医制度勉強会
・地域包括支援センターからの各種困難支援事例の相談対応

◎医療・介護関係者の研修（12回）
・多職種事例検討会
・出張講座

◎地域住民への普及啓発（16回）
・在宅医療についての住民向け講演会の実施
・出張講座
・人生会議（ACP）について住民向け啓発の実施

事業評価

高齢者が医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、意見交換や事例検討を通して課題等を共有し、医療・介護の関係機関と連携することができた。今後は、在宅看取りの推進や「わたしの想いシート」の見直し等、終末期の在宅生活支援の一層の充実と孤立死の防止に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	生活支援体制整備事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	23,052 千円

事業内容

生活支援コーディネーターを配置し、身近な地域で、多様な生活支援のニーズに対応できる支援体制の整備や、地域における支え合い・助け合いの支援体制の充実を図る。

成果・実績

地域の支え合い仕組みづくり会議を開催し、構成メンバーである関係団体と、事業の進捗状況や各地の地域活動などの情報共有を行った。

・開催数　2回

地域住民を中心とした、地域の支え合い仕組みづくり会議（地域版）を開催し、地域課題の解決に向けて勉強会や意見交換を行った。

・7団体

健康長寿サポーターを担い手とした住民主体活動の立ち上げ支援及び継続的な運営支援に取り組んだ。

・訪問B運営支援　3団体
・通所B運営支援　9団体
・その他、通いの場団体立ち上げ支援　1団体

住民主体型サービスや地域活動の担い手となる人材を養成するため、健康長寿サポーター養成講座（宇治源輝人講座）を開催した。

・養成講座開催数　2回
・健康長寿サポーター新規登録者数　20人（累計　301人）

サロンや自治会などに出向き、地域の支え合いやつながりの大切さについて意識醸成を図った。

・気にかけ合う地域づくり勉強会（出前講座）　12回
・参加人数　延べ　190人

事業評価

生活支援コーディネーターを中心に、各地域包括支援センターと情報共有・連携しながら、地域住民を中心とした話し合いの場や勉強会を設けることができた。また、圏域ごとのグループで地域課題を検討する場を設け、より地域課題を自分事ととらえ、主体的に課題解決に向けた話し合いができる体制づくりを進めることができた。今後はさらに積極的に地域に出向き、地域住民、民間企業、社会福祉法人など多様な主体に働きかけることにより、地域共生社会の実現に向けた地域づくりに努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	初期認知症総合相談支援事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	40,304 千円
事業内容	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症コーディネーターを配置し、認知症の人とその家族への効果的な支援を行う。また、医療機関、介護サービス及び地域の支援機関の連携強化などによる支援体制の構築を図る。		
成果・実績	認知症コーディネーターを中心とした支援チームが認知症の人やその家族を訪問し、早期支援を行った。また、認知症対応型カフェを市内8圏域で60回開催し、認知症の人に社会参加ができる場、居場所、生きがいづくり、ピアサポートの場を提供し、加えて、認知症の人とその家族、地域住民に、認知症に関する正しい知識の普及・啓発を行った。 ◎認知症対応型カフェ参加者数（延べ人数）　1,144人 ◎認知症初期集中支援チーム対象事例数　74例		
事業評価	初期認知症の人とその家族に早期の支援を行い、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう関係機関の連携を強化することができた。今後も引き続き、認知症の正しい理解の普及・啓発やケアネットワークの構築等に取り組み、認知症の人やその家族を地域全体で支援できるよう連携強化等に努める必要がある。		

事務事業名	認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費	所管課	長寿生きがい課
		決算額	894 千円
事業内容	平成27年3月に宣言した「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現のために、認知症を「自分のこと」と捉え、市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、やさしいまちづくりを目指して自分のできる行動を起こしていく「宇治市認知症アクションアライアンス」通称“れもねいど”活動を広める。		
成果・実績	◎れもねいど新規加盟企業　5団体　（令和7年度末時点　96団体） ◎れもねいだー（ボランティア）　新規登録者数　29人 （令和7年度末時点　149人） ◎認知症フォーラム参加者数　216人 令和8年3月20日　宇治市生涯学習センターにて開催		
事業評価	全国に先駆けた一般企業や団体との連携施策や認知症の正しい理解の普及・啓発により、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取組を進めることができた。今後も一般企業や市民との連携強化に努め、認知症施策のより一層の推進に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	成年後見制度利用促進事業費	所管課	長寿生きがい課・障害福祉課
		決算額	6,436 千円
事業内容	認知症、知的障害その他の精神上の障害などの理由で判断能力が不十分な人が、住み慣れた地域において尊厳ある本人らしい生活を継続することができるよう、権利擁護支援の中核機関として宇治市障害者・高齢者権利擁護センターを設置・運営する。		
成果・実績	宇治市障害者・高齢者権利擁護センターにおいて、成年後見制度の利用等の権利擁護に関する相談を受け付け、必要に応じてアウトリーチ支援を行うとともに、市民後見人等養成講座を実施し、地域における成年後見人材の育成を図った。 ◎成年後見制度等に関する相談人数　203人 ◎アウトリーチ支援の人数　13人 ◎市民後見人等養成講座の修了者数　22人		
事業評価	成年後見制度を周知し、制度を必要とする市民への支援を行うことにより、適切な制度利用につなげることができた。今後も引き続き、制度の認知度を高めるとともに、権利擁護体制の充実を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	健康づくり・食育推進事業費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	279 千円
事業内容	「健康づくり推進計画」と「食育推進計画」を一体的に策定した「宇治市健康づくり・食育推進計画（第2次）」に基づき、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指す。		
成果・実績	令和7年1月に開始した「宇治市健康づくり・食育推進計画（第2次）」に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小や、「社会とのつながりの中で生きがいを持ち、健康で心豊かに活躍できるまち」の実現に向けて、各種団体で構成される協議会において市民の健康づくりと食育の推進について協議を行った。さらに、下部組織である健康づくり・食育主任と関係団体とのワークショップにおいて検討を行った。 ◎協議会開催回数　2回 ・第1回（令和7年7月17日） ・第2回（令和8年2月3日） ◎健康づくり・食育主任と関係団体とのワークショップ　1回 ・令和7年5月29日		
事業評価	協議会における協議及び健康づくり・食育主任と地域団体とのワークショップを通じて、宇治市健康づくり・食育推進計画（第2次）に基づく取組を推進することができた。今後も引き続き、協議会が中心となり、地域、関係団体、行政に加え、職域も含めた「宇治まるごと健康づくり」の推進に取り組む必要がある。		

事務事業名	食生活改善推進員地区組織活動費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	395 千円
事業内容	市民の健康づくり及び生活習慣病予防のために食生活改善を進める宇治市食生活改善推進員協議会「若葉の会」の活動を支援する。		
成果・実績	食生活改善推進員の地域での活動に対して支援を行い、行政研修会を実施した。 ◎65歳未満　決算額：194千円 ◎65歳以上　決算額：201千円 「若葉の会」活動状況 （65歳未満：支援活動回数 24回、参加者数 189人／65歳以上：支援活動回数 23回、参加者数 170人） 「若葉の会」に対する行政研修会の実施 （65歳未満：実施回数 2回、参加会員数 36人／65歳以上：実施回数 2回、参加会員数 36人）		
事業評価	ボランティアの活動を支援し、地域での健康増進活動を推進することができた。今後は、会員の高齢化及び会員数の減少などの課題を踏まえ、支援内容を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	健康教育費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	951 千円
事業内容	生活習慣病の予防及び健康増進、介護予防など健康に関する正しい知識の普及により、健康の保持増進を図る。市内各会場において、知識・経験を有する各専門職を講師とし、広く市民に対し各種健康教室等を行う。		
成果・実績	各種健康教室等を各教室の目的に応じて専門職が実施した。生活習慣病の予防及び健康増進、介護予防など健康に関する正しい知識を普及するほか、家庭で継続しやすい内容の紹介に努めた。また、地域からの依頼並びにイベントなどの機会を利用して広く市民へ普及することに努めた。 ◎（65歳未満） 決算額： 481 千円 ・実施回数 50 回 ・実施人数 2,140 人 ◎（65歳以上） 決算額： 470 千円 ・実施回数 46 回 ・実施人数 1,372 人		
事業評価	健康の保持増進を図るため、各種健康教室を開催し、健康に関する正しい知識を周知することができた。今後も引き続き、アンケートの実施による市民ニーズの把握に努め、生活習慣病の予防や介護予防等の健康に関する正しい知識を普及するための手法を検討する必要がある。		

事務事業名	健康相談費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	130 千円
事業内容	市民の心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。うじ安心館を拠点に、気軽に幅広く相談できるように実施する。		
成果・実績	市民に対し、個別に健康相談を実施した。 ◎（65歳未満） 決算額： 36 千円 ・実施回数 42 回 ・実施人数 286 人 ◎（65歳以上） 決算額： 94 千円 ・実施回数 56 回 ・実施人数 468 人		
事業評価	心身の健康に関する相談に個別対応し、それぞれの健康の増進に資することができた。今後もより多くの市民の健康増進に向け、広報の充実及び実施手法の改善に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	各種がん検診等事業費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	154,625 千円

事業内容

各種がん検診等を実施することにより、がんによる死亡率等を減少させることを目的とし、検診等を実施する。

成果・実績

対象者に個別検診及び集団検診を実施した。

健（検）診名		受診者数（人）	決算額（千円）
健康診査		323	23,946
前立腺がん検診		1,725	4,250
子宮頸がん検診		3,451	23,928
乳がん検診		3,399	23,021
肺がん検診		3,798	6,345
大腸がん検診		9,390	25,348
成人歯科健診		196	772
肝炎ウイルス検診		1,090	4,820
結核健診		2,826	6,744
胃がん検診	胃内視鏡検査	1,201	29,940
	胃部X線検査	613	
胃がんリスク（ABC）検診		1,208	5,511

事業評価

検診等を実施し、疾病等の早期発見・治療につなげるとともに、受診率向上のため、広報やイベントを通じて受診勧奨の強化に取り組んだ。今後も市民ニーズの把握に努め、意識啓発や周知など、より効果的な事業実施手法を検討する必要がある。

事務事業名	骨粗しょう症予防対策費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	398 千円

事業内容

骨粗しょう症予防を目的に、骨密度測定及び骨の健康に関する学習をすることにより、現在の骨及び体の状態を把握するとともに、市民自らが生活習慣病予防及び健康づくりを実践する動機付けとなるように実施する。

成果・実績

骨粗しょう症予防講座を開催し、骨密度の測定及び生活・栄養の講習と運動実技の体験を行った。

令和5年度より、乳幼児相談と同時開催を行う日程を設け、乳幼児相談の参加者が、骨粗しょう症予防講座に参加しやすい環境づくりを行い、出産後の骨密度が低下しやすい時期における骨粗しょう症予防の啓発を行った。

◎骨粗しょう症予防講座　決算額：398千円
- ・対象　　20歳から64歳の宇治市民
- ・実施回数　　4回（うち2回は乳幼児相談と同日に開催）
- ・受講者数　　92人

事業評価

教室の実施により、市民の食や運動を始めとした生活習慣の改善等を図るための動機付けにつなげることができた。市民全体に向けた普及・動機付けが課題であり、引き続き効果的な実施手法について検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	病院群輪番制病院運営事業費補助金	所管課	健康づくり推進課
		決算額	11,722 千円
事業内容	山城北医療圏内において、第二次救急医療体制の整備に要する経費を補助し、休日（昼・夜）における初期医療を受けた救急患者（入院等を要する重傷患者）搬送の円滑化及び医療の確保を目的とする。		
成果・実績	4市3町で構成する山城北医療圏において専用病床を2床確保し、休日における二次救急医療体制を確立している。宇治市が事務局となり、11病院等へ補助を行った。 ◎医療法人徳洲会　宇治徳洲会病院 ◎社会医療法人岡本病院（財団）　京都岡本記念病院 ◎医療法人社団一心会　都倉病院 ◎宇治武田病院 ◎医療法人啓信会　京都きづ川病院 ◎医療法人徳洲会　六地蔵総合病院 ◎独立行政法人国立病院機構南京都病院 ◎医療法人八仁会　久御山南病院 ◎社会医療法人美杉会　男山病院 ◎医療法人社団医聖会　八幡中央病院 ◎医療法人社団石鎚会　京都田辺中央病院		
事業評価	他自治体と広域的に連携し、休日における二次救急医療体制を確保することができた。今後も医療機関と協力・連携しながら引き続き医療体制の維持・確保に努める。		

事務事業名	障害者歯科治療事業費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	7,789 千円
事業内容	市内に居住する身体障害者手帳、療育手帳の交付を受けている者及び特別児童扶養手当の対象児童に、毎週水曜日（年末年始除く）に、歯科サービスセンター（うじ安心館内）で口腔衛生指導、処置、歯科治療並びに歯科相談を行う。		
成果・実績	歯科サービスセンターにおいて、京都府宇治久世歯科医師会及び（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、歯科治療等を行った。 ◎診療日数　　51日 ◎受診者数　　327人		
事業評価	歯科サービスセンターにおける歯科治療等により、障害者の健康維持・増進につなげることができた。今後も、診察時に利用者からの要望や意見を聞きとり、より効果的な事業実施手法を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	健康アライアンス事業費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	4,049 千円
事業内容	地域での健康づくり・食育活動の活性化と普及を図るため、地域で個々に健康づくり・食育活動に取り組む団体同士を結びつけ、団体同士の交流を深めるネットワーク「宇治市健康づくり・食育アライアンスU-CHA」を構築する。		
成果・実績	◎総会の開催（5月）※ZOOMによるオンライン併用開催 ◎ホームページ、Instagram、Facebookなどによる広報 ◎うーちゃミーティング（加入団体交流会）の開催（計5回） ◎役員会議の開催（計6回） ◎コラボ事業（親子向け講座 うーちゃ学校）の開催（計5回） ◎うーちゃ弁当の販売（計2回　全805食） ◎食育ラジオリレーへの出演（計11回） ◎市役所食堂での適塩ランチの提供（1回） （協力：京都文教短大） ◎アライアンスへの加入促進 加入団体数　健康づくり61団体　食育64団体 ⇒合計125団体（R8.3.31時点）		
事業評価	「宇治まるごと健康づくり」の推進に向けて、「宇治市健康づくり・食育アライアンスU-CHA」の活動を通じて、市民の健康意識の醸成及び健康行動の変容を図るとともに、加入団体相互の連携を促進することができた。今後も引き続き、加入団体数を増やし、健康づくり・食育のさらなる推進に取り組む必要がある。		

事務事業名	未来をつくる食育推進事業費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	918 千円
事業内容	食生活を取り巻く状況が変化する中、「子育てにやさしいまち実現プロジェクト」の一環として、次世代の健全な食生活の実践につなげ、子どもの生きる力を育む環境づくりを行うため、地域が主体となって行う食育活動による交流が図れるよう支援を行う。		
成果・実績	宇治市全域において地域主体による食育活動の展開を支援するための補助金制度を実施した。 補助件数　12件		

1	野菜を作って、収穫野菜でクッキング	9	無添加パフェを作って食べて親子で「食」を学ぼう
2	「たこ焼き」で考える日本の食糧事情		
3	適塩メシ動画作成講座	10	はじめての茶道体験 テーブルで親子茶道
4	お弁当づくりとアイスクレープ実験		
5	京料理が育む宇治の魅力を味わう会	11	管理栄養士監修　発酵ワークショップ お味噌作り　栄養講座付き
6	かんたん親子腸活		
7	お芋堀り体験	12	みんなでおもちつき～色々な工程をみんなで楽しく～
8	防災教室「段ボール窯でピザを焼こう」		

事業評価	食材・食文化に関する教室及び調理実習などの体験型講座を通じて、食について考える機会の創出と、地域における食のコミュニケーションを促進することができた。今後も引き続き、健全な食生活の実践と、子どもの生きる力を育む環境づくりの推進に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	休日急病診療所運営費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	34,659 千円

事業内容

日曜、祝日、振替休日及び年末年始において、急病で医療を必要とする市民に対し応急的な診療を、内科・小児科・歯科について行う。保健・消防センター（うじ安心館内）に開設する。

成果・実績

（一社）宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急診療を行った。

	受診者数（人）	診療日数(日)
内科・小児科	1,385	71
歯科	452	73

事業評価

休日急病診療所において休日、年末年始における救急医療体制を確保することができた。引き続き、第一次救急医療機関として感染症の流行等、緊急的な事態にも対応できる体制の維持に努める必要がある。

事務事業名	健康診査費（後期高齢者医療事業特別会計）	所管課	健康づくり推進課
		決算額	122,223 千円

事業内容

疾病の早期発見・治療及び医療費の適正化を図るため、後期高齢者に対し、健康診査及び歯科健診を実施する。健診事業は後期高齢者医療制度において努力目標として明記されているもので、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合と連携して行う。

成果・実績

6月1日～10月31日に（一社）宇治久世医師会及び宇治久世歯科医師会に委託して実施した。

◎健康診査
- ・受診者数　11,846 人
- ・健診委託料　122,129 千円

◎歯科健診
- ・受診者数　24 人
- ・健診委託料　94 千円

事業評価

後期高齢者を対象に健康診査及び歯科健診を実施し、被保険者の健康保持・増進につなげることができた。今後も高齢者人口の増加及び医療費の増加が見込まれるため、疾病の早期発見・治療につなぐための制度周知等に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	人間ドック受診補助金（後期高齢者医療事業特別会計）	所管課	健康づくり推進課
		決算額	4,246 千円
事業内容	後期高齢者医療制度被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・治療を図るために半日人間ドックに係る健診料の一部を後期高齢者医療事業特別会計から助成する。		
成果・実績	◎受診者数　386 人 ◎人間ドック受診委託料　4,246 千円（1人あたり11,000円を助成）		
事業評価	希望者全員が人間ドックを受診できるよう経費の一部助成を行い、生活習慣病の早期発見・治療につなげることができた。今後も利用状況等の把握に努め、制度周知に努める必要がある。		

事務事業名	特定健康診査等事業費（国民健康保険事業特別会計）	所管課	健康づくり推進課
		決算額	98,514 千円
事業内容	生活習慣病の予防による医療費の適正化を目的として、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少を図る。		
成果・実績	特定健康診査は、6月1日～10月31日に（一社）宇治久世医師会に委託して実施した。 ◎特定健康診査委託の支払件数と支払額		

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	10,164	9,558	8,793	8,276	8,011
支払額(千円)	104,007	98,224	90,377	85,619	82,947

事業評価	メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少に向けて、対象者への受診勧奨通知の送付及び電話による受診勧奨を実施することにより、特定健診の受診を促進できた。また、特定保健指導未利用者に対し、電話による利用勧奨を行うとともに、ICT等を活用するなど、利用率向上の取組を実施し、保健指導の利用につなげることができた。今後も引き続き、特定健診受診率及び特定保健指導利用率の向上に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	人間ドック受診補助金（国民健康保険事業特別会計）	所管課	健康づくり推進課
		決算額	61,478 千円
事業内容	35歳以上75歳未満の国民健康保険の被保険者を対象に、疾病の早期発見・治療により、健康管理に対する自覚を深めて医療費の適正化を図ることを目的として、半日人間ドック・脳ドックの健診料の7割を国民健康保険事業特別会計から補助する。		
成果・実績	半日人間ドック・脳ドックに対する受診補助事業を行った。 （人間ドック定員）2,000人　（脳ドック定員）1,400人　※いずれもR5から拡充 ◎ドック受診者数と決算額		
事業評価	令和5年度より半日人間ドック・脳ドックに対する受診補助の定員を拡充し、受診者の健康保持と経済的負担を軽減することができた。今後も受診ニーズの把握に努め、引き続き実施する必要がある。		

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人間ドック(人)	1,490	1,570	1,777	1,653	1,599
脳ドック(人)	737	737	812	706	662
決算額(千円)	59,860	62,315	69,925	64,049	61,478

事務事業名	うじスマートウェルネス推進事業費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	4,866 千円
事業内容	医療・介護・保健等のデータを統合して分析用ソフト（LIFEDB）を活用することで、地域ごとの健康課題を明確にする。また、市民・地域・行政が一体となって健康づくりを進めるため、分析結果を活用し、その地域特性に合わせた健康づくりの推進を行う。		
成果・実績	健康データ分析に必要なデータを収集し、分析を行い、運動習慣の動機づけ・継続支援として健康アプリを導入した。アプリ利用のインセンティブとして、宇治市健康づくり・食育アライアンス加入団体の体験チケット等を提供した。また、モデル地域として選定した槇島地域において、分析結果を踏まえた地域共催の健康イベントを開催した。 6月　:モデル地域である槇島地域にて健康イベントの開催 7月　:分析機関より健康データ分析結果（令和6年度分）説明 分析結果を踏まえ、包括圏域ごとに地域診断を実施、地域健康かるてを更新 9月～翌2月　:健康アプリ導入・運用 10月～翌1月 :顔の見える関係づくりとして槇島地域のイベントへ参加 11月　:モデル地域である槇島地域にて健康イベントの開催		
事業評価	市の健康課題である運動不足への対策として、健康アプリを活用し、歩数・血圧・体重などの健康データの記録を通じて健康行動の定着を促進することができた。地域の健康課題については、今後も引き続き地域と健康データを共有しながら、地域の特性やニーズを反映したエビデンスに基づく健康づくりの取組を進める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業費（国民健康保険事業特別会計）	所管課	健康づくり推進課
		決算額	634 千円
事業内容	国民健康保険の被保険者を対象に、QOLの向上と医療費の適正化等を目的に、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者又は治療中断者に対し、受診勧奨と保健指導を行う。また糖尿病で通院中であるが血糖コントロール不良のハイリスク者に対し、主治医の了解を得て保健指導を行う。		
成果・実績	未受診者及び治療中断者に対し、受診勧奨の個別通知（調査票同封）を行った後、調査票の返却がなかった者に対し、市専門職による電話での再勧奨及び保健指導を実施。その後、レセプト及び特定健診（人間ドック含む）結果確認を行い、状況把握できない者や未受診者等に対し、市専門職による電話や訪問での再々勧奨及び保健指導を実施した。 ハイリスク者に対しては、個別通知にて利用勧奨を行い、主治医と適切に連携し、市専門職と京都府栄養士会による並走型の保健指導を実施した。 また、前年度以前のハイリスク者保健指導利用者のうち、希望者に対しては、継続支援を実施した。 ◎実施者数　　（計）　68人 ・未受診者　　：　34人 ・中断者　　：　24人 ・ハイリスク者　　：　3人 ・ハイリスク者(継続)：　7人 ◎ハイリスク者保健指導委託料　499千円		
事業評価	糖尿病性腎症の重症化を予防することによって、人工透析への移行を未然に防ぎ、被保険者のQOL向上と医療費適正化につなげることができた。今後も引き続き、対象者に対して受診勧奨及び保健指導を実施し、重症化の未然防止に努める必要がある。		

事務事業名	がんとの共生支援事業費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	1,035 千円
事業内容	がんに罹患した人の治療と治療後の社会参加等の両立を支援するため、がん治療によるアピアランスの変貌を補完する補整具の購入費用や、若年がん患者が在宅療養する際のサービス費用や福祉用具の貸与・購入費用の一部を補助する。		
成果・実績	◎がん患者アピアランスケア支援事業 ◎若年がん患者在宅療養支援事業 申請者なし		

種別	補助件数（人）	補助金交付額（千円）
ウィッグ等	43	831
乳房補整具等	11	176
合計	54	1,007

事業評価	市ホームページなどによる市民への広報や、京都府を通じて府内の国指定のがん診療連携拠点病院等及び府指定のがん診療連携・推進病院へ事業内容を共有することにより、支援を必要とする人の経済的な負担を軽減することができた。今後も支援を必要とする人への制度周知に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	がん検診推進事業費	所管課	健康づくり推進課
		決算額	1,782 千円
事業内容	がんの早期発見・早期治療を促進し、がんによる死亡やQOLの低下を抑制するため、死亡率減少効果のある「5大がん検診」の受診率向上対策を実施する。		
成果・実績	◎実施内容 様々な機会を通じたがん検診の受診啓発を実施した。 ・がん検診PRイベント等の開催 「がん検診で大切な命を救おうキャンペーン」の開催 キャンペーン翌週土曜日の肺がん検診　：受診者数　199人 ・市内で実施されるイベントでPR活動 ・個別通知による受診勧奨 不定期受診者等に対し、個別通知による受診勧奨を実施 ・SNS等を活用したがん検診の啓発 テレビ、ラジオ、Instagram等での情報発信		
事業評価	がん検診の啓発を行うことにより、がん検診の必要性及び検診内容について周知を図り、受診につなげることができた。今後も引き続き、様々な機会を活用した啓発を行うことにより、がん検診受診率の向上に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護保険利用者負担軽減助成費	所管課	介護保険課
		決算額	615 千円

事業内容

介護保険の現物給付を受ける著しく生活が困難な低所得者の介護保険利用者負担について、社会福祉法人等が減免した場合に法人負担の一部を助成する。

成果・実績

社会福祉法人等が行った利用者負担減額分について、当該法人に対して助成金を交付した。

◎認定者数　98人
◎対象経費　軽減額等　589千円
　　事務費等　26千円

事業評価

国制度に基づき低所得者の経済的負担を軽減することができた。今後も国制度に基づき適正に助成するとともに、広報啓発に努め、対象となる方に制度利用を促進する必要がある。

事務事業名	介護認定審査会費	所管課	介護保険課
		決算額	153,315 千円

事業内容

公平・公正に要介護・要支援認定申請者の認定を行うため、認定調査及び介護認定審査会の運営を行う。

成果・実績

認定調査員及び介護認定審査会委員への研修を行い、適正な認定を図った。

申請件数　9,119件　　審査会開催回数　283回

◎介護認定審査会委員報酬　18,555千円
◎介護認定審査会運営費　7,408千円
◎認定調査事務費　114,936千円
◎介護認定調査デジタル化事業費　12,416千円

◎認定者数（令和7年度末現在）　（人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
2,191	1,527	3,191	1,951	1,475	1,155	770

合計　12,260人（※宇治市独自集計値）

事業評価

「介護保険法」に基づき、適正に認定調査及び認定審査を進めることができた。また、申請から認定までの期間を短縮するため、タブレットを活用した認定調査票作成システムを導入した。今後も引き続き、適正な認定事務の執行に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	保険給付費	所管課	介護保険課
		決算額	16,743,480 千円

事業内容

要介護・要支援認定者が介護サービス・介護予防サービス等を受けた時、その費用の一部を負担する。

成果・実績

（千円）

保険給付費	令和6年度	令和7年度
介護サービス等諸費	15,554,665	16,303,267
居宅介護サービス	6,609,551	7,031,440
地域密着型介護サービス	2,320,292	2,430,776
施設介護サービス	4,885,875	5,030,923
特定入所者介護サービス	249,990	245,865
その他	1,488,957	1,564,263
介護予防サービス等諸費	393,932	420,498
介護予防サービス	272,503	290,605
地域密着型介護予防サービス	347	274
特定入所者介護予防サービス	327	134
その他	120,755	129,485
その他諸費	18,614	19,715
審査支払手数料	18,614	19,715

事業評価

国制度に基づき、サービス等を受けた要介護・要支援者に対し、適正に給付した。今後も高齢者数の増加に伴い、認定者数及びサービス利用者数の増加が見込まれることから、持続可能な制度運営のため、適正な執行に努めるとともに、ニーズを的確に把握し、事業計画に反映する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護サービス相談員派遣事業費	所管課	介護保険課
		決算額	1,567 千円

事業内容

申し出のあったサービス事業者に介護サービス相談員の派遣を行うことにより、利用者の疑問及び不満、不安の解消を図るとともに、相談等を通してサービスの現状を把握し、派遣先事業者の介護サービスの質の向上を図る。また、苦情に至る事態を未然に防止すること及び利用者・家族の日常的な不満・疑問に対応して改善を図る事前的な対応を行う。

成果・実績

介護サービス相談員を通して利用者の疑問及び不安を事業所側へ伝え、解消・改善につなげた。また、事業所ごとのサービスの現状を把握した。

派遣事業所種別	派遣事業所数（か所）	派遣人数（人）
特別養護老人ホーム	8	16
介護老人保健施設	3	7
グループホーム	18	18
指定地域密着型特別養護老人ホーム	1	1

※文書による相談活動は2事業所

事業評価

介護サービス相談員の派遣により、施設利用者の疑問及び不安を解消するとともに、サービスの質の向上に寄与することができた。介護サービス相談員は利用者と施設をつなぐ役割も担っているため、今後も介護サービス相談員の一層の資質向上に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	福祉人材研修事業費	所管課	介護保険課
		決算額	700 千円

事業内容

介護保険制度創設後、要介護・要支援認定者数及び介護サービス利用者数は年々増加しており、介護サービスの質の向上・確保が課題となっている。介護サービス事業所職員を対象にサービスの質の向上・確保を目的とした研修を行い、介護サービス事業者が利用者の自立支援につながる質の高いサービスを提供できる環境を整備する。

成果・実績

一般財団法人宇治市福祉サービス公社に委託し、介護サービス事業所職員を対象に研修を行った。

研修名	参加（人）	対象
介護人財☆初任者研修　（法定研修準拠） ①倫理及び法令遵守に関する研修 ②プライバシー保護の取り組みに関する研修 ③事故発生または再発防止に関する研修 ④緊急時の対応に関する研修	20	ケアマネジャー 介護サービス事業所職員
「研修効果向上研修」（『研修』の効果を業務に活かす技術について） 「令和５年介護職員の働きやすい職場環境づくり　厚生労働大臣表彰優良賞」を受賞した施設における、職場環境づくりや労働生産性向上のための取り組みや効果的な研修について学ぼう！	17	
「権利擁護・成年後見制度研修」 ①権利擁護及び成年後見制度について学ぼう！ ②死後事務に関する諸問題について学ぼう！	46	
介護技術スキルUP研修 お互いに負担が少ない『ポジショニング』について学ぼう！	21	
身体拘束・虐待対応スキルUP研修（法定研修準拠） ①身体拘束の排除の為の取り組みに関する研修 ②高齢者虐待防止関連法を含む虐待防止に関する研修	43	
対人援助スキルUP研修 難病患者支援について、制度や実際の支援事例から学ぼう！	35	
アセスメント力UP研修 ①適切なケアマネジメントに基づく、明日からできる『面接技術の研鑽』について学ぼう！ ②『施設ケアマネジメント』について学ぼう！	33	
栄養改善と口腔機能向上に関する研修 ①栄養ケアマネジメントについて学ぼう！ ②口腔機能の向上及び口腔衛生について学ぼう！	24	
介護現場における介護DX基礎研修 介護現場におけるICTの利用促進について、国の取り組みや導入にあたってのポイントについて学ぶと共に、先進的に取り組まれている事例から学ぼう！	24	
事例検討の効果UP研修 事例検討を効果的に進める方法について、グループワークを交えながら学ぼう！	24	

事業評価

介護サービス事業所職員に対して研修を実施し、介護サービス事業者が提供するサービスの質の向上につなげることができた。今後も介護サービス事業所の質をより高めるための支援・指導の手法について、引き続き検討する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護保険料（歳入）	所管課	介護保険課
		決算額	3,680,187 千円

事業内容

令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者の保険料は、第9期介護保険事業計画期間の介護保険サービス見込み量等をもとに算出し、15段階の設定としている。

成果・実績

◎第1号被保険者数　54,241人（令和7年度末現在）

◎保険料収納率

現年度分	99.72 %
滞納繰越分	14.22 %
合計	98.94 %

【令和7年度の保険料段階別年間保険料額】

保険料段階	年間保険料額(円)	
第1段階	17,700	
第2段階	24,780	※
第3段階	46,020	※
第4段階	56,640	
第5段階	70,800	（基準額）
第6段階	77,880	
第7段階	92,040	
第8段階	116,820	
第9段階	138,060	
第10段階	148,680	
第11段階	159,300	
第12段階	169,920	
第13段階	180,540	
第14段階	191,160	
第15段階	208,860	

※ 保険料段階が第2段階または第3段階の者のうち、特に低所得である者については申請により保険料の減額を行っている。

事業評価

第9期介護保険事業計画期間における保険給付費等を見通し、必要となる保険料収入を確保することができた。今後もケースに応じた納付指導等により収納率の向上を図り、安定的な事業運営に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	地域密着型サービス等整備費補助金	所管課	介護保険課
		決算額	67,324 千円
事業内容	「宇治市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、地域において適切に介護サービスを提供できるよう、施設整備を計画的に進める。		
成果・実績	◎地域密着型サービス等整備等助成事業（面的整備） ・認知症対応型共同生活介護　41,500 千円 整備法人　秋亜　株式会社 整備施設名称　あすみるグループホーム 施設場所　宇治市小倉町蓮池175-23 ◎施設開設準備経費等支援事業 ・認知症対応型共同生活介護　9,324 千円 整備法人　秋亜　株式会社 整備施設名称　あすみるグループホーム 施設場所　宇治市小倉町蓮池175-23 ・認知症対応型共同生活介護　16,500 千円 整備法人　株式会社　ハートケア 整備施設名称　フェラーレンテラス宇治五ヶ庄 施設場所　宇治市五ケ庄一番割51-2		
事業評価	計画に定める施設整備を進めることができた。今後も介護サービスのニーズを的確に把握し、効果的かつ計画的な施設整備に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	高齢者福祉

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護人材確保事業費	所管課	介護保険課
		決算額	788 千円
事業内容	介護支援専門員実務研修受講試験の受験を希望する市内在勤の介護職員等に対し、必要な専門知識を学ぶ講座を実施するとともに、介護支援専門員実務研修受講試験に合格した介護支援専門員として市内で就労された者には研修費用の一部を助成する。		
成果・実績	◎介護支援専門員実務研修受講試験対策講座　488千円 公益財団法人介護労働安定センターに委託し、市内在勤の介護職員等を対象に講座を実施した。 講座申込者：36人　合格者数：10人　申込者合格率：27.8% ◎介護支援専門員実務研修受講料助成金　300千円 介護支援専門員実務研修受講試験に合格し、介護支援専門員として市内で就労された者に対し、実務研修の費用の一部を助成した。 ・申請者　12人		
事業評価	介護職員等に対して講座を実施するなど、介護支援専門員の確保につなげることができた。今後も介護支援専門員の確保のため、効果的な事業実施に努める必要がある。		

事務事業名	介護保険施設等物価高騰対策事業費	所管課	介護保険課
		決算額	15,120 千円
事業内容	物価高騰の影響によることなく、安全・安心で質の高い介護保険サービスを継続して提供できるよう、介護保険施設等を運営する法人に対し交付金を交付する。		
成果・実績	申請のあった法人に対し、物価高騰対策に係る交付金を交付した。 ◎交付対象法人　56法人		
事業評価	各事業者に対して交付金を交付し、物価高騰による施設運営の負担を軽減することができた。引き続き物価高騰の状況や法人ニーズの把握等に努め、必要に応じて支援を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
健康長寿部

事務事業名	子育て支援医療費支給費	所管課	年金医療課
		決算額	611,723 千円

事業内容

乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における一部負担金のうち自己負担上限額を超えた額を助成している。実施方法は、申請に基づいて乳幼児、小学生及び中学生の保護者に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式又は償還給付方式で助成する。

成果・実績

対象者へ助成を行い、子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。

◎受給者数　18,557 人
◎扶助費　593,081 千円

自己負担上限額

	未就学児	小学生	中学生
入院	1医療機関　200円／月		
外来	1医療機関　200円／月※		

※中学生外来の府制度は1,500円/月

事業評価

京都府制度と市独自制度により、対象者の健康の保持と子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。子育てに要する経済的負担の軽減については、引き続き国等に要望を行う必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	老人医療費支給費	所管課	年金医療課
		決算額	72,867 千円
事業内容	安心して医療を受けられるように、65歳から69歳までの医療保険加入者で一定の条件に該当する者に対して、保険診療の一部負担金のうち、高齢者の医療の確保に関する法律に規定する一部負担金相当額（自己負担限度額の区分が、一般と市民税非課税世帯は2割負担、現役並み所得者は3割負担）を除いた額を助成する。		
成果・実績	対象となる医療費について助成を行った。 ◎受給者数　2,043 人 ◎扶助費　69,935 千円		
事業評価	京都府制度に基づき適正に執行し、対象となる高齢者の経済的負担を軽減することができた。今後も国・京都府の動向を注視し、引き続き適正な支給事務の遂行に努める必要がある。		

事務事業名	後期高齢者医療保険料（歳入）	所管課	年金医療課
		決算額	3,266,322 千円
事業内容	平成20年度から施行された後期高齢者医療制度の保険料を徴収する。2年ごとに保険料の見直しが行われ、令和6･7年度保険料については、均等割額が56,340円、所得割率が10.95%に改定された。		
成果・実績	◎被保険者数　32,953人 ◎保険料収納率　現年度分　99.64% 滞納繰越分　34.63% 合計　99.02% 保険料（限度額80万円）＝均等割額（被保険者一人当たり）56,340円＋所得割額（総所得金額等－基礎控除額）×10.95% ◎保険料軽減 世帯（被保険者全員と世帯主）の所得に応じて、保険料の均等割額が軽減される。 また、制度加入の前日まで会社の健康保険や協会けんぽ、共済組合の被扶養者である場合も、資格取得から2年間に限り保険料の均等割額が軽減される。		
事業評価	京都府後期高齢者医療広域連合と協力して後期高齢者医療制度に必要となる保険料を確保することができた。今後も安定した制度運営のため、制度周知や収納事務の適正化に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	福祉医療費支給費	所管課	年金医療課
		決算額	466,132 千円
事業内容	一定の障害のある重度心身障害者並びにひとり親家庭児及びその親などに対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険各法による医療費のうち一部負担金に相当する額を助成し、経済的負担の軽減を図る。		
成果・実績	対象者へ助成を行い、経済的負担の軽減を図った。 ◎ひとり親家庭・重度障害者 ・重度障害者 1,707 人 ・ひとり親家庭児 1,961 人 ・ひとり親家庭児の親 1,302 人 ・扶助費 436,995 千円 ◎療育手帳Bのみ ・療育手帳Bのみ 238 人 ・扶助費 22,296 千円		
事業評価	京都府制度と市独自制度により、対象者の健康の保持と経済的負担を軽減することができた。今後も引き続き、適正な支給事務の遂行に努めるとともに、京都府の動向を注視しながら制度対象の拡大等について要望等を行う必要がある。		

事務事業名	重度心身障害老人健康管理費	所管課	年金医療課
		決算額	146,782 千円
事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者である重度心身障害老人等に対し、一部負担金に相当する額を健康管理費として助成する。		
成果・実績	対象者に健康管理に要する費用を助成し、健康の保持と障害者福祉の向上を図った。 ◎重度障害者 ・受給者数 1,507 人 ・扶助費 145,068 千円 ◎療育手帳Bのみ ・受給者数 6 人 ・扶助費 117 千円		
事業評価	京都府制度と市独自制度により、対象者の健康の保持と経済的負担を軽減することができた。今後も引き続き、適正な支給事務の遂行に努めるとともに、京都府の動向を注視しながら制度対象の拡大等について要望等を行う必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	健康・保険

所管部局
健康長寿部

事務事業名	国民健康保険料（歳入）	所管課	国民健康保険課
		決算額	3,417,062 千円

事業内容

宇治市の国民健康保険料については、制度改革に伴い、京都府が示す標準保険料率に基づくことを基本としつつ、宇治市国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、設定する。

成果・実績

◎加入世帯数　20,350世帯、被保険者数　29,077人　（令和7年度末現在）

◎保険料収納率　現年度分 95.72%　滞納繰越分　34.19%　　合計 90.79%

◎令和7年度　国民健康保険料率

	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療給付費分	10.18 %	37,400円	23,500円	66万円
後期高齢者支援金分	3.07 %	11,100円	6,900円	26万円
介護納付金分	2.74 %	11,600円	5,700円	17万円

事業評価

国民健康保険事業特別会計において、単年度の収支均衡を図るため、保険給付費等を見通して必要な保険料収入を確保することができた。今後も京都府と連携しながら適切な制度運営に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

所管部局
建設部

事務事業名	地籍調査事業費	所管課	建設総務課
		決算額	10,392 千円
事業内容	土地の地目・面積・所有者など、土地の実態を正確に把握することを目的とし、地権者立会いのもと、官民境界及び民民境界を決める「一筆地調査」を行う。これにより災害復旧の迅速化・土地の有効活用の促進・課税の適正化などの効用が期待できる。		
成果・実績	小倉町において、地籍調査を実施した。 ◎調査実施箇所　小倉町西浦、南堀池の一部（0.02㎢）　4,378千円 ◎調査実施箇所　小倉町南堀池の一部（0.02㎢）　6,014千円		
事業評価	一筆地調査の実施により、土地の実態を正確に把握し、地籍図、地籍簿を作成することができた。今後も、災害復旧の迅速化・土地の有効活用の促進等に資するため、調査の継続を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

所管部局
建設部

事務事業名	交通安全施設整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	25,848 千円
事業内容	交通安全対策として、路面標示、ガードレール、カーブミラー、防護柵、歩道の設置、段差解消などを実施する。		

成果・実績

通学路であることを明示する横断歩道のカラー化や、交差点の強調として交差点のカラー化を行い、歩行者等の安全を確保した。
市内全域を対象として交通安全施設の設置を行うなど、歩行者等の安全確保の取組を進めた。

◎交通安全施設設置

- 道路反射鏡設置　11 基
- 視線誘導標設置　9 基
- 薄層カラー舗装　64 ㎡
- 区画線設置　1,312 m

交通安全施設設置　小倉町167号線



着工前



完成後

交通安全施設設置　伊勢田町69号線



着工前



完成後

事業評価	道路の安全対策に係る施設整備を実施したことにより、歩行者等の安全確保を図ることができた。今後も各地域の歩行者等の交通安全対策を実施するとともに、宇治市通学路交通安全プログラムの取組を継続して進める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

所管部局
建設部

事務事業名	一般道路改良事業費	所管課	道路建設課
		決算額	34,368 千円
事業内容	市内生活道路等の整備を図り、安全で安心な道路網を確保する。		
成果・実績	地元町内会等からの要望を受け、森本山本線の道路改良工事及び2路線の測量等を実施した。 森本山本線  着工前  完成後		
事業評価	市民の要望等を受け、道路改良工事を実施したことにより、安全で安心な道路網を確保できた。今後も事業箇所を精査し、道路整備を実施する。		

事務事業名	辺地整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	32,093 千円
事業内容	「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」に基づき、笠取地区、炭山地区、二尾・池尾地区における道路で、幅員狭隘で通行が危険な箇所の道路改良を実施し、山間地における市民の生活環境の改善を図る。		
成果・実績	梅谷大平線で、一部区間の道路拡幅整備を実施し、市民生活環境を改善した。 梅谷大平線  着工前  完成後		
事業評価	道路改良工事によって、幅員狭隘で危険な箇所の改善に効果を上げることができるよう、引き続き「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」に基づき事業を進め、山間部の生活環境の改善を図る取組を進める。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

所管部局
建設部

事務事業名	遊田線道路改良事業費	所管課	道路建設課
		決算額	13,412 千円
事業内容	宇治西小倉学園の開校に伴い、学校前の交差点における通学路の安全対策を行うとともに、警察による交通信号機の設置と合わせて道路改良を実施し、安全で安心な交差点を整備する。		
成果・実績	遊田線の道路改良工事を実施し、安全で安心な交差点を整備した。  着工前  完成後		
事業評価	警察による交通信号機の設置と道路改良を実施したことにより、通学路における安全で安心な交差点を整備できた。		

事務事業名	京都やましろ茶いくるライン推進事業費	所管課	道路建設課
		決算額	1,405 千円
事業内容	京都府南部、山城地域での自転車周遊による広域観光活性化に係る取り組みの一環として、京都やましろ茶いくるライン（サイクリングルート）におけるルート案内を行うための路面標示（案内誘導サイン）を、府や近隣市町村と共通のデザインで設置する。		
成果・実績	路面標示（案内誘導サイン）を設置し、周遊観光・広域観光の活性化に貢献した。  着工前  完成後		
事業評価	府や近隣市町村と歩調を合わせた路面標示（案内誘導サイン）の設置により、市内及び山城地域の拠点施設及び主要観光地を巡る広域的な自転車周遊ルートの形成に貢献した。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

所管部局
建設部

事務事業名	道路インフラ長寿命化事業費	所管課	維持課
		決算額	209,328 千円
事業内容	道路（舗装、小規模附属物）、橋梁、トンネル等の道路施設について長寿命化を図るため、計画的な点検や修繕などを実施する。		
成果・実績	道路（舗装、小規模附属物）、橋梁、トンネル等の長寿命化計画に基づき、定期点検や長寿命化計画改定業務及び下庄大橋の修繕設計業務などを行った。 また、養老橋や堂ノ元橋の修繕工事、大久保名木線の舗装改修工事などを行った。 ◎工事請負費：144,333千円 ◎設計委託費： 59,428千円 ◎負担金等 ： 5,567千円  養老橋（橋梁修繕工事）  大久保名木線（舗装改修）		
事業評価	定期的な点検や修繕工事を実施することにより、道路施設の長寿命化を図ることができた。引き続き、個別施設の長寿命化計画の改定を踏まえ、長寿命化に向けて計画的に取り組む。		

事務事業名	私道改良事業費	所管課	維持課
		決算額	11,210 千円
事業内容	私道に係る舗装新設・補修工事、排水設備の改良・補修工事を実施する自治会等に対して、その対象工事費の80%を補助する。（平成21年度より横断側溝は90%）		
成果・実績	◎実施数 5件 ◎補助金額 11,210千円  着工前  完成後		
事業評価	自治会等に対して工事費を補助したことにより、私道の安全な通行確保を図ることができた。市民の身近な道路整備に対応している事業であり、要望に応えつつ、適正な運営に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

所管部局
建設部

事務事業名	道路等維持修繕関連事業費	所管課	維持課
		決算額	669,634 千円

事業内容

道路を常に安全な状態に維持するため、市民要望等に基づき道路の修繕並びに清掃、側溝改修、舗装補修、橋梁及び街灯の維持管理などを行い、安全安心なまちづくりを推進するほか、草刈り、街路樹の剪定・補植などを実施する。また、市民要望に即応するため、緊急を要する維持修繕については直営により機動修理班が対応する。

成果・実績

地元要望による側溝改修（2,139ｍ）及び舗装補修（3,185㎡）工事を実施するとともに、道路区画線の敷設及び道路側溝などの清掃のほか、街灯の新設、街路樹の剪定・補植などの道路全般に係る維持管理を実施した。

緊急を要する維持修繕については、2班体制の機動修理班によって対処した。

本年度の機動修理班による対処件数は、道路側溝修繕231件、道路保全689件、交通安全施設の補修等121件、防災関係40件、溶接関係18件で、全体では1,617件であった。このうち特に緊急対応が必要な出動回数は17件であり、いずれも応急処置等を行い、事故・災害の未然防止を行った。

◎道路維持修繕事業費　　625,298千円
◎街灯設置保全事業費　　44,336千円



大久保町58号線（歩道改修工事）



機動修理班による作業状況

事業評価

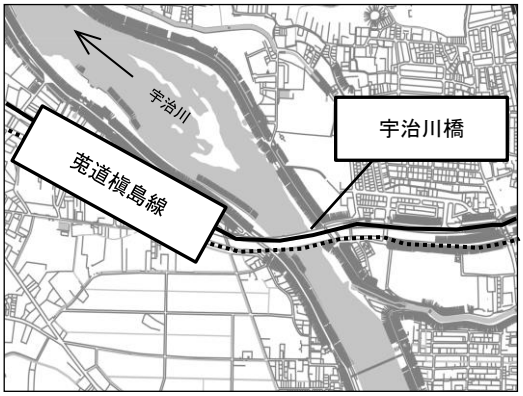
道路の修繕並びに清掃、側溝改修、舗装補修、橋梁及び街灯の維持管理などを実施するとともに、即時、緊急対応を行ったことにより、着実に道路等の環境整備及び事故の未然防止、安全な通行の確保を図ることができた。一方、町内会等からの側溝改修等の要望は年々増加しており、安全で快適な道路管理を今後も引き続き実施する。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

所管部局
建設部

事務事業名	莵道槇島線橋梁耐震化事業費	所管課	維持課
		決算額	715 千円
事業内容	「宇治市国土強靭化計画」に基づき、災害時における早期復旧や物資の輸送道路を確保するため、莵道槇島線の橋梁及び緊急輸送路を跨いでいる跨道橋について順次、耐震化（耐震補強）を実施する。		
成果・実績	◎莵道槇島線(宇治川橋)橋梁耐震化工事委託 （対象橋梁）宇治川橋 ・ 宇治川橋の下部工は、緊急輸送路である一般国道1号（京滋バイパス）と構造が一体的となっているため、西日本高速道路㈱（NEXCO西日本）に耐震工事を委託して実施。 ・ 令和5年度より工事を着手し、令和6年度に下部工の耐震化が完了。 令和7年度は上部工の事前準備工となる仮設工（吊り足場）を実施。		
事業評価	関係機関と調整を図り、宇治川橋の橋脚部の耐震補強を実施することができた。引き続き、災害時における早期復旧や物資の輸送道路を確保するため、莵道槇島線における橋梁耐震化を進める必要がある。		





宇治川橋

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

所管部局
建設部

事務事業名	街灯LED化事業費	所管課	維持課
		決算額	19,668 千円
事業内容	防犯灯をLED灯に器具交換することで、省電力化並びに温室効果ガス及び維持管理費・電気料金等の軽減を図る。		
成果・実績	JR宇治駅、JR小倉駅、京阪宇治駅、近鉄大久保駅前広場にあるナトリウム灯29灯、蛍光灯38灯のLED化を行った。  		
事業評価	市内防犯灯のLED化を実施したことにより、維持管理費の低減、節電及び温室効果ガス排出量を削減することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防災、河川・治水

所管部局
建設部

事務事業名	排水路改良事業費	所管課	治水対策課
		決算額	102,086 千円
事業内容	都市化の進行に伴う保水機能の低下及び近年多発している局地的豪雨による著しい雨水流出量の増加に対応し、水害防除と安全快適な都市基盤の整備を図るため、排水路の改良工事を実施する。		
成果・実績	排水路の流下能力の向上を図るため、老朽化施設の改良工事や設計、測量業務等を行った。 ◎改良工事等　101,951千円 ・槇島8号排水路改良工事　工事延長 L=15.0m ・他13件 槇島8号排水路改良工事  着工前  完成後		
事業評価	排水路の流下能力の向上及び老朽箇所の改良工事を実施したことにより、浸水被害の軽減に向けた安全快適な都市基盤の整備を図ることができた。引き続き、治水能力の向上に向け、計画的に実施する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防災、河川・治水

所管部局
建設部

事務事業名	河川改修事業費	所管課	治水対策課
		決算額	4,395 千円
事業内容	都市化の進行に伴う雨水流出量の増加と護岸等の老朽化に対応した水害防除と安全快適な都市基盤の整備を図るため、河川の機能増強等の改修整備を実施する。特に市街地において緊急な対策を要する河川については重点整備を行う。		
成果・実績	河川の機能増強を図り、浸水被害を軽減するため、河川改修工事を行った。 ◎改修工事　4,395千円 ・寺川改修工事　工事延長 L=11.0m 寺川改修工事  着工前  完成後		
事業評価	河川の機能増強等を実施したことにより、雨水流出量の増加と護岸等の老朽化に対応した水害防除と安全快適な都市基盤の整備を図ることができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防災、河川・治水

所管部局
建設部

事務事業名	河川維持管理費	所管課	治水対策課
		決算額	4,511 千円
事業内容	河川施設等の機能の維持・向上に努め、流域の水害防除と沿川の環境整備を図る。		
成果・実績	河川（排水路）の改良工事等を行った。 ◎改良工事等　4,511千円 ・伊勢田11号排水路改良工事　工事延長 L=81.0m ・他2件		
事業評価	河川施設等の適正な維持管理を実施したことにより、排水機能の向上を図ることができた。		

伊勢田11号排水路改良工事



着工前



完成後

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	観光

所管部局
建設部

事務事業名	かわまちづくり環境整備費	所管課	治水対策課
		決算額	10,923 千円
事業内容	宇治市観光振興計画後期アクションプランに基づき、市の魅力向上に資する新たな観光コンテンツの開発、強化に向け、天ケ瀬ダムを観光基盤として活用する施設整備を、国土交通省との連携事業として実施する。		
成果・実績	かわまちづくりの主要なスポットであるダム直下広場について、周辺景観と調和した整備を検討するため、詳細設計を実施した。また、旧志津川発電所について、建物構造調査・概略検討に着手した。 ◎宇治市天ケ瀬ダムかわまちづくり(ダム直下広場）設計業務委託　5,103千円 ◎旧志津川発電所建物構造調査・概略検討業務委託　5,820千円		
事業評価	「宇治市天ケ瀬ダムかわまちづくり計画」に基づき、ダム直下広場の設計を行った。引き続き、旧志津川発電所建物構造調査の結果を踏まえて、ダム右岸側の利活用など今後の対応について検討し広場整備を行う必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	市街地形成

所管部局
建設部

事務事業名	市営住宅施設改良事業費	所管課	住宅課
		決算額	216,046 千円
事業内容	市営住宅の入居者の居住性の向上やストックの長寿命化を図るため、「宇治市公営住宅等長寿命化計画」等に基づき、既存市営住宅の計画的な改良事業を実施する。		
成果・実績	各計画に基づき、事業を実施した。 ◎槇島吹前市営住宅9号棟外壁ほか改修工事　72,206千円 ◎宇治東山市営住宅（21号～24号）浴室等改修工事　26,986千円 ◎大久保旦椋市営住宅受水槽ほか改修工事　103,620千円 ◎五ケ庄福角市営住宅受水槽ほか改修設計業務委託　7,040千円 ◎小倉中畑市営住宅外壁ほか改修設計業務委託　4,840千円  槇島吹前市営住宅9号棟外壁ほか改修工事		
事業評価	「宇治市公営住宅等長寿命化計画」等に基づき、既存市営住宅の計画的な改修工事及び設計業務などを実施することができた。今後も引き続き、施設の長寿命化に向けて取り組む必要がある。		

事務事業名	善法複合施設整備事業費	所管課	住宅課
		決算額	9,302 千円
事業内容	善法・東山地区住環境改善基本計画等に基づき、安全で安心して暮らせる善法・東山地区のまちづくりに向けて複合施設を整備する。		
成果・実績	宇治東山市営住宅の建替について、善法青少年センター及び善法保育所との複合施設を整備するために、施設利用者など多数の方の意見等を参考に基本設計業務委託を実施した。 基本設計に関する地域・保護者等説明会等 ◎保護者等茶話会（開催1回） 実施事業 ◎基本・実施設計業務委託　5,044千円 ◎造成設計業務委託　4,258千円		
事業評価	地域や保護者の意見を踏まえ、宇治東山市営住宅の建替に関する基本設計業務等を実施することができた。今後も関連事業と連携を図りながら、事業を推進する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	市街地形成

所管部局
建設部

事務事業名	空き家等対策関連事業費	所管課	住宅課
		決算額	12,188 千円
事業内容	「宇治市空き家等対策計画」に基づき、管理が行われていない空き家等の発生を抑止し、地域住民の生活環境の保全を図るとともに、併せて空き家等の利活用に取り組み、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。		
成果・実績	◎管理不全な空き家等への対応 ・管理不全な空き家等の解決件数　69件 ◎管理不全な空き家等の発生抑止 ・空き家等アドバイザーの派遣　　10件 ・空き家情報誌（ハンドブック）の作成　　2,500部 ・固定資産税納税通知への啓発チラシの同封　約70,000通 ◎流通・利活用の促進 ・新婚・子育て世帯等住宅確保おうえん事業補助金　13件 ・狭小地等解消推進補助金　3件 ・老朽空き家等解体補助金　9件 ・空き家活用促進まちづくり支援補助金　2件 （アドバイザリー業務、コミュニティスペース創生） ・空き家居住支援補助金（就業場所の確保）　1件		
事業評価	「宇治市特定空家等及び管理不全空家等の判断基準」に基づき、迅速に対応することで、解決件数の増加など適正管理に努めるとともに、解体補助金及び就業場所の確保などの支援により、除却と利活用を並行して進めることができた。今後も引き続き、「判断基準」に基づいた適正な支援を継続するとともに、多様化するニーズに対応した空き家対策に取り組む必要がある。		

事務事業名	高齢者優良賃貸住宅供給事業費補助金	所管課	住宅課
		決算額	9,960 千円
事業内容	高齢者の居住の安定の確保を図るため、高齢者の身体機能に対応したバリアフリー化及び入居者の緊急時に対応するシステムを備えた高齢者向け優良賃貸住宅を民間事業者等が整備・運営するにあたり、建設費、家賃などの一部補助を行う。		
成果・実績	高齢者向け優良賃貸住宅を運営する事業者に対し、家賃減額補助金の交付を行った。 ◎交付件数　　1件 ◎補助金額　　9,960千円		
事業評価	高齢者向け優良賃貸住宅を運営する事業者に、入居者の家賃減額分に対する補助を交付することにより、高齢者の居住の安定に努めることができた。今後も国及び京都府の制度の動向を注視しつつ、引き続き実施する。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	公園緑地

所管部局
都市整備部

事務事業名	まちかどふれあい花だん推進事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	1,853 千円
事業内容	市民が身近な地域の環境美化に努め、ゆとりとうるおいのある生活空間を創造するため、ボランティア団体等の活動により、公園や歩道などの一部に花及び木を植えて花壇化する。		
成果・実績	町内会、喜老会及びまちの美化・緑化活動をしているボランティア団体を対象に、花壇管理に必要な花苗・肥料などの支給を行った。 ◎花壇箇所数　　57か所（令和7年度末時点） 		
事業評価	公共施設の敷地の一部を花壇として維持管理してもらうことで、市内の緑化推進を図るとともに、地域活動の支援を図ることができた。今後も引き続き、団体活動等の周知啓発に取り組む必要がある。		

事務事業名	緑化啓発費	所管課	公園緑地課
		決算額	100 千円
事業内容	市民の「みどり」を守り育てる意識の高揚を図るため、「緑のウォークラリー」等の啓発事業を展開する。		
成果・実績	「緑のウォークラリー」を実施するとともに、宇治市緑化ボランティア「みどりの会」が植物公園において展示を行い、緑化啓発活動を行った。 ◎緑のウォークラリー 開催日：4月26日 開催場所：宇治市植物公園、太陽が丘、 クリーンパーク折居 ◎みどりの会春展 開催時期：5月20日～6月12日 開催場所：宇治市植物公園　緑の館 ◎みどりの会秋展 開催時期：11月6日～11月16日 開催場所：宇治市植物公園　緑の館 		
事業評価	ウォークラリー及び展示会の実施により緑に親しむとともに、都市における緑化の必要性を市民に認識してもらうことができた。ウォークラリーではゴール地点の追加や景品の種類を増やすことで参加者が増えるように工夫した。今後も引き続き、緑化啓発に取り組む。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	公園緑地

所管部局
都市整備部

事務事業名	みどりのボランティア推進事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	2,170 千円
事業内容	宇治市の緑の拠点である植物公園で市民が園芸の知識及び技術などを学びながら、魅力あふれる植物公園づくりを協働で行うとともに、そこで得た知識・技術を活かして地域の公共施設・公共空地の緑化・美化を進め、みどりのボランティアリーダーの育成を図る。		
成果・実績	「緑のボランティア養成講座」修了生が学んだ知識及び技術を活かして、植物公園をはじめ、西宇治公園、黄檗公園、市役所北玄関で花壇管理を行ったほか、植物公園で苗作り、花壇管理、バラ園管理、ハーブ園管理、イベント協力などの活動を行った。 ◎ボランティア登録数　60人(令和7年度末時点)  活動の様子		
事業評価	都市の緑化及び美化を進めるための緑化リーダーとなるボランティアの養成とその活動を支援することにより、緑化・美化の推進を図ることができた。今後もボランティア活動が継続できるよう、養成に加えて新たなボランティアの募集を図る必要がある。		

事務事業名	公園バリアフリー等整備事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	32,272 千円
事業内容	安全で安心して公園を利用できるように公園施設の設置基準等に基づく公園施設のバリアフリー化及び遊具の更新を行う。		
成果・実績	安全で安心して利用できる公園とするため、遊具の更新を行った。 ◎遊具更新公園数　5公園（金草原公園ほか） ◎遊具更新数　21基  金草原公園		
事業評価	遊具の更新を行い、ニーズに合わせた安全で安心して公園利用ができるように努めることができた。引き続き、公園施設の状況を把握し計画的な整備を検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	公園緑地

所管部局
都市整備部

事務事業名	公園維持管理費	所管課	公園緑地課
		決算額	255,750 千円
事業内容	公園の管理運営等、公園としての機能を維持し、適正な利用を増進する。		
成果・実績	公園の管理運営等、利用しやすい環境整備を行った。 ◎公園施設の除草・樹木剪定及び修繕・維持改良などを実施 ◎地元自治会・町内会の公園管理に対する報償費 ◎有料公園施設（黄檗公園、西宇治公園）の施設修繕工事を実施		
事業評価	清掃及び剪定などについて地元自治会・町内会及び外部への委託により、適正な管理に努め、利用しやすい環境を維持することができた。今後も引き続き、公園施設の管理・利用状況などを踏まえ、計画的な修繕・更新を図る必要がある。		

事務事業名	公園施設管理委託費	所管課	公園緑地課
		決算額	232,850 千円
事業内容	有料都市公園施設の管理運営及び施設の小修繕などを指定管理者である（公財）宇治市公園公社が行い、利用者の利便性向上を図る。		
成果・実績	各施設の運営にあたっては、維持管理及び施設貸出業務を適切に行うとともに、利用者へのサービス向上と、開催イベントの充実等の利用促進を行い、併せて業務の見直し、経費の削減に努めた。 指定管理者である（公財）宇治市公園公社による利用者へのサービス向上の取組として、植物公園は年間入園券、16時以降の入園料金の値下げ等を行い、運動公園はテニスコート、野球場の夏季早朝利用枠の設定等を行った。 さらに植物公園において、夏休み期間、小中学生（幼児含む）1名につき、付き添いの大人１名の入園料を1/2（600円→300円）とする取組を実施。 ◎指定管理料　232,850千円		
事業評価	指定管理者によって適切に管理運営ができた。今後も利用者の利便性向上のため、引き続き指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営と、さらなる魅力増進に向けた施設づくりに努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	公園緑地

所管部局
都市整備部

事務事業名	黄檗公園再整備事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	144,042 千円
事業内容	黄檗公園は、多世代が交流できるスポーツ・レクリエーション活動の場であり、宇治市地域防災計画において東宇治地域の防災拠点として位置付けられていることから、災害時における現地対策本部及び避難場所などの機能を兼ね備えた都市公園として施設の再整備を行う。		
成果・実績	災害発生時に避難者と緊急車両が安全に移動できるよう、園路の改修工事を実施するとともに、災害時の対応力強化を図るため、防災トイレ改築工事を実施。 ◎園路改修工事　84,576千円 ◎防災トイレ改築工事　43,462千円 ◎黄檗公園プール及び建物改修詳細設計　15,678千円  		
事業評価	園路及び防災トイレの改修を実施し、防災拠点の機能強化につなげた。令和8年度をもって防災公園整備は一旦完了するが、引き続き黄檗公園の機能の向上に向けた整備に取り組む必要がある。		

事務事業名	植物公園施設改修事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	5,878 千円
事業内容	「公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設の長寿命化を図るために、改修の設計を実施する。		
成果・実績	令和8年度の施設改修に向けて詳細設計を実施。 ◎宇治市植物公園レストラン棟改修詳細設計		
事業評価	計画的な施設長寿命化を図るため事業を進捗させることができた。引き続き、植物公園の長寿命化に向けた施設改修を実施する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	公園緑地

所管部局
都市整備部

事務事業名	公園照明LED化事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	35,814 千円
事業内容	公園にある公園灯をLED化することにより、省電力化による地球温暖化対策に寄与するとともに維持管理の低減を図る。		
成果・実績	公園にある公園灯をLEDに変更した。 ◎植物公園園路ほか照明LED化 ◎西宇治公園園路ほか照明LED化		
事業評価	公園にある公園灯をLED化することにより、CO_2排出量削減や電気代、修繕費の縮小を図ることができた。また、LED化により従来より明るくなり安全性の向上にも寄与した。引き続き、公園灯について、計画的に整備する必要がある。		

事務事業名	公園施設府内産木材備品等整備事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	1,952 千円
事業内容	市内の公園のベンチや植物公園などに府内産木材を活用し、府内産木材の利用拡大を図るとともに、市民が府内産木材を身近に感じられる機会を創出する。		
成果・実績	◎市内公園：ベンチ補修用木材 ◎植物公園：木柵補修用木材  公園ベンチ		
事業評価	市民が触れるところに京都府内産を記した木材を使用することで、京都府内産の木材を身近に感じてもらい、木のぬくもりやその木を育む山林への愛着を感じてもらうきっかけを創出できた。引き続き、府内産木材の普及を進めていく必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	公園緑地

所管部局
都市整備部

事務事業名	北小倉地域公園整備事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	11,330 千円
事業内容	西小倉地域における小中一貫校整備後の北小倉小学校の既存の校舎や体育館等を活用しながら、アーバンスポーツなどを楽しめる施設に改修し、西宇治公園との一体的なスポーツ・遊びの拠点を整備する。		
成果・実績	北小倉小学校跡地活用基本構想に基づき、公園施設整備のための基本計画や設計等を実施。 ◎北小倉小学校　用地測量　8,910千円 ◎北小倉小学校跡地活用に係る企業意向調査　2,420千円		
事業評価	北小倉小学校の既存の校舎や体育館等を活用した整備を図るため事業を進捗させることができた。今後は西宇治公園と一体となった、幅広い市民の方に利用されるスポーツ・遊びの拠点整備に取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

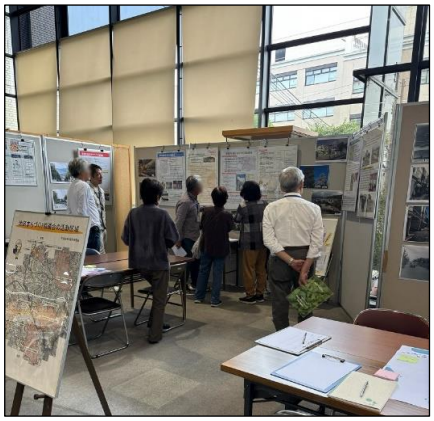
所管部局
都市整備部

事務事業名	公園でつなぐ子育てにやさしいまち創出事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	11,087 千円
事業内容	子育て世代が安全で安心して暮らせる「子育てにやさしいまち」を推進するため、植物公園、黄檗公園及び西宇治公園や御蔵山児童公園において、利用環境を整備するとともに、様々な団体と連携し、各種イベントや体験の取組を実施する。		
成果・実績	◎子育て応援イベント ・キッズフェスタ（植物公園：キッズフェスタ2025） ・講演会（生涯学習センター：「子どもが直面している育ちの課題」子育てフォーラム2025） ・親子スポーツ広場（西宇治公園：七夕まつり、水遊び体験、体操等） ・親子スポーツ教室（黄檗公園：ヨガ、ラグビー、体操等） ・こどもスポーツフェスタ（西宇治公園：移動式の鉄棒や滑り台等の遊具体験） ・スポーツ交流フェスタ（黄檗公園：ラジオ体操体験会） ・子ども花壇植付け体験（植物公園：子ども用花壇で花苗や球根の植付け、作物収穫体験）  キッズフェスタ2025 ◎「子どもの遊び」環境整備事業 ・御蔵山児童公園にシェルター(日除け)やベンチを設置  御蔵山児童公園整備		
事業評価	子育てにやさしいまちの実現に向け、子どもが安心して遊べる空間を整備するとともに、各種イベントを通じ、子どもの育ちへの支援や親子で交流する場を創出することができた。引き続き、各種イベントや環境整備を実施して、子育てにやさしいまちを推進する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	市街地形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	まちづくり活動支援事業費	所管課	都市計画課
		決算額	256 千円
事業内容	宇治市まちづくり・景観条例に基づく市民主体のまちづくりを推進するため、まちづくり活動へのさまざまな支援を行い、地区まちづくり協議会の設立及び地区まちづくり計画の作成を進め、まちづくりの実現を目指す。		
成果・実績	◎うじまちパネル展 ・開催期間　10月21日～10月24日 ・目的　まちの魅力を再発見し地域（うじ）に対する興味・愛着を深めてもらう ・内容　協議会の活動内容のパネルや地域の写真を展示 ◎まち協交流会 ・開催日　11月28日 ・目的　他の協議会と交流し、互いの活動を知ることで今後の活動の参考にする ・内容　協議会の活動状況及び共通して抱える課題について意見交換 ◎宇治市まちづくり審議会 ・1回開催（委員14人）		
事業評価	うじまちパネル展では、協議会、まちづくりマイスター、市職員が来場者と協議会活動、交通及び防災など、まちづくりについて意見交換を行うことができた。また、まち協交流会では、協議会間でまちづくり情報及び課題の共有ができた。さらに新しい視点や可能性を見つける手法を学ぶワークを実施した。今後も市民主体のまちづくり活動が継続できるよう支援に努める。		

事務事業名	近鉄小倉駅周辺地区整備事業費	所管課	都市計画課
		決算額	11,092 千円
事業内容	市内の代表的な商業集積地等の地域特徴を活かすとともに、ニンテンドーミュージアムの波及効果を取り込み、人を集める新たな魅力を創出し、その魅力を他地域と連携するなど、市全域の活性化につながるまちづくりを目指す。		
成果・実績	「近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本計画」をもとに、土地区画整理事業の事業認可に向けた事業計画の作成に必要となる関係機関協議や測量作業を実施した。 また、駅周辺のまちづくりとして土地区画整理事業と並行して進める、駅東西を「つなぐ」跨線自由通路の検討に必要となる測量作業についても併せて実施した。 ◎宇治市都市計画審議会への報告　1回 ◎関係機関協議（土地所有者、京都府、鉄道事業者） ◎測量（土地区画整理事業に係る地区界測量、跨線自由通路検討に係る駅構内測量）		
事業評価	「近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本計画」をもとに、土地区画整理事業の事業認可に向けた事業計画の作成等を進めるために必要となる関係機関協議や測量作業等を進めることができた。 引き続き、基本計画に示したとおり、都市計画道路や土地区画整理事業に係る都市計画決定までの手続きを行いつつ、並行して鉄道事業者との協議も重ねながら、事業に係る基本設計等を進めていく必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	道路

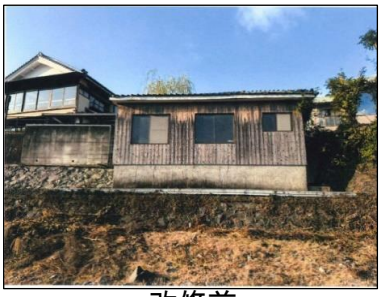
所管部局
都市整備部

事務事業名	山城北部地域道路ネットワーク整備促進事業費	所管課	都市計画課
		決算額	200 千円
事業内容	宇治市都市計画マスタープランに示した「構想路線」の実現のため、山城北部地域（京都府山城北土木事務所管内）の4市3町で構成する山城北部地域道路ネットワーク整備促進協議会から国や京都府等に道路ネットワークの充実に向けた支援を求める。		
成果・実績	◎要望活動実績 ・令和7年 6月 2日 京都府知事 要望活動（1回目） ・令和7年 8月22日 京都府知事 要望活動（2回目） ・令和7年10月24日 国土交通省 近畿地方整備局 要望活動 ・令和7年11月 4日 国土交通省 本省 要望活動 ・令和8年 1月20日 NEXCO西日本 関西支社 要望活動 ・令和8年 1月21日 NEXCO西日本 本社 要望活動  京都府知事（2回目）  NEXCO西日本 本社		
事業評価	7市町が連携、協働できるよう事務局である宇治市が旗振り役として協議会をとりまとめ、関係機関への充実した要望活動を実施し、地域一丸となった活動を高く評価いただくとともに、要望した路線の事業化（宇治市域外）も実現することできた。 引き続き、宇治市の構想路線の実現に向けて、協議会での議論を進め、関係機関に対し要望活動を行う必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	歴史、景観、文化財保護

所管部局
都市整備部

事務事業名	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	18,043 千円
事業内容	平成21年2月に都市部の景観として全国初の重要文化的景観に選定された「宇治の文化的景観」の重要な構成要素となっている建物の修理・修景工事に補助を行う。		
成果・実績	景観の保全を図るため、重要な構成要素となっている建物の改修について所有者等と調整を行い、修理・修景事業として、旧菊屋萬碧楼 観爛亭修理工事に補助を行った。また、文化庁の研修に参加するなどして技術力向上を図った。 旧菊屋萬碧楼 観爛亭  改修前  改修後		
事業評価	重要な構成要素となっている建物の修理等を実施することにより、宇治の文化的景観を保存することができた。引き続き、歴史的な資産と一体となった魅力あふれる宇治のまちづくりを進める必要がある。		

事務事業名	歴史的風致維持向上計画推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	185 千円
事業内容	平成21年7月に策定した「宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想」の実現とともに、令和4年度に認定された第2期宇治市歴史的風致維持向上計画に基づき、宇治市の歴史的風致の維持向上に資する様々な事業を実施する。		
成果・実績	外部委員等により構成された歴史的風致維持向上協議会を開催して、令和6年度の各課における事業内容の報告、令和7年度の事業予定の説明を行い、進行管理を行った。  歴史的風致維持向上協議会		
事業評価	歴史的風致維持向上計画に基づき、歴史公園を活用した情報発信や未指定文化財の保護、観光振興や茶業の発展などに資する事業に取り組んだ。引き続き、宇治の歴史的風致維持向上を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	歴史、景観、文化財保護

所管部局
都市整備部

事務事業名	違反広告物除却推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	23 千円
事業内容	市民と協働して良好な景観を形成するため、市民参加による違反広告物の除却を行うとともに、関係機関と協働して違反広告物の一斉撤去を年1回実施する。		
成果・実績	違反広告物追放推進団体員として、1団体2人を登録し、違反広告物の除却を行うとともに、10月8日には関係機関による違反広告物の一斉撤去及び指導を行った。 ◎違反広告物撤去枚数　10枚  違反広告物の例		
事業評価	市民や関係機関と協働して違反広告物の除却を推進したことにより、良好なまちなみ形成と景観への意識向上を図ることができた。今後も、登録団体数の増加を図るとともに、関係機関と連携し地域の目による抑止力の向上及び景観意識の向上に努める必要がある。		

事務事業名	都市景観形成対策費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	4,443 千円
事業内容	良好な景観の形成に著しく寄与する行為や阻害要因の除去に対して景観形成助成を行うとともに、景観アドバイザーの助言等を受け、良好な景観の形成を推進する。		
成果・実績	景観重要建造物（茶室・洋館）の改修工事や平等院表参道ゴミ集積箱更新等に対して景観形成助成を実施した。 ◎景観形成助成 ・建築物等　4件  助成前  助成後		
事業評価	景観形成助成により良好な景観形成の推進が図られた。引き続き、良好な景観形成に向けて、景観形成助成制度の活用を推進するため周知活動に取り組んでいく必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	歴史、景観、文化財保護

所管部局
都市整備部

事務事業名	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	2,583 千円
事業内容	市内各所に所在する文化財の調査を行い、宇治市にとって歴史上、芸術上価値の高いものを市指定文化財に指定し、伝えられてきた貴重な文化財の保護と活用を図る。併せて国・京都府指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財保護を推進する。		
成果・実績	重要文化財松殿山荘の屋根の修理及び葺き替えや、市指定文化財大幣神事など、11件の事業に対して補助を行った。  大幣神事		
事業評価	文化財の修理等への補助を実施したことにより、文化財の保存・活用に努めることができた。引き続き、優先度を見極めて文化財保護の推進を図るとともに、未指定を含めた文化財の修理等への補助を実施する中で、保存・活用に努める必要がある。		

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査費（受託・国庫補助）	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	9,084 千円
事業内容	文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内での開発事業と重要な遺跡保存の調和を図るため、発掘調査を実施する。また、発掘成果を基に史跡指定等の保存処置の検討を行うほか、市民へ成果を公開する。		
成果・実績	埋蔵文化財の保護のため、国庫補助事業として瓦塚古墳の発掘調査、受託事業として木幡遺跡の発掘調査を実施した。  木幡遺跡　発掘調査の実施状況		
事業評価	市内に遺存する重要な遺跡について発掘調査及び調査記録を作成することにより、文化財の保存を図るとともに、その成果を周知することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	歴史、景観、文化財保護

所管部局
都市整備部

事務事業名	歴史文化体験事業	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	361 千円
事業内容	紫式部のまち魅力発信事業の一環として、小・中学生を対象に平安時代の鏡や瓦のミニチュア製作体験を行う。 また、子育てにやさしいまち実現プロジェクトの取組として、木幡・御蔵山学区の小・中学生が文化財に触れる機会を創出するため、重要文化財の松殿山荘において建物の見学と茶道のお点前体験を行う。		
成果・実績	◎鏡のミニチュア製作体験　参加組数(小学生は保護者同伴)　15組 ◎瓦のミニチュア製作体験　参加組数(小学生は保護者同伴)　7組 ◎松殿山荘建物見学及び茶道体験　参加組数(小学生は保護者同伴)　20組		
事業評価	紫式部のまち魅力発信事業及び子育てにやさしいまち実現プロジェクトの実施により、参加者に宇治の重層的な歴史の体感、魅力の再発見の機会を提供し、歴史的価値を知ってもらうことができた。引き続き、子どもや子育て世代を対象とした、地域文化の理解と愛着の醸成を図る取組を実施する。		



茶道体験



鏡のミニチュア製作体験

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防災、河川・治水

所管部局
都市整備部

事務事業名	耐震診断・耐震改修推進事業費	所管課	建築指導課
		決算額	48,581 千円
事業内容	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第6条により、平成21年3月に「宇治市建築物耐震改修促進計画」を策定、平成29年3月に見直しを行い、耐震化の促進を図っている。この数年においても大地震が相次いで発生しており、南海トラフ地震の発生についても切迫性が指摘されていることから、継続的に耐震化を図るため令和8年3月に同計画を改定し、耐震診断・耐震改修の助成制度を実施している。		
成果・実績	旧耐震住宅の多い地域を中心に、順次、啓発チラシの配布や個別訪問を実施した。また、防災フェア、その他防災関係のイベント等でパネル展示、耐震化への啓発、リーフレット・チラシ配布等の啓発活動を行い、耐震診断・耐震改修経費の一部に助成をした。なお、令和6年度・令和7年度は重点期間として補助額の引き上げを行った。 ◎木造住宅耐震診断　44件 ◎木造住宅耐震改修　41件（本格改修27棟、簡易改修14棟） ◎耐震診断・耐震改修計画の改定		
事業評価	耐震改修の補助額の引き上げを行ったことにより、令和5年度比約70%の件数増加となり、既存建築物の耐震化の促進を図ることができた。また「宇治市建築物耐震改修促進計画」の計画期間が令和7年度をもって満了することから、これまでの施策を点検するとともに、継続的かつ計画的な耐震化の推進を図るため同計画を改定した。今後も引き続き、京都府と連携しながら更なる耐震化の促進に努める必要がある。		



耐震化の普及啓発イベント『耐震フェア2025 in MOMOテラス』
（6月21日実施）

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防災、河川・治水

所管部局
都市整備部

事務事業名	建築指導事務費	所管課	建築指導課
		決算額	820 千円

事業内容

建築主は、建築工事に着手する前に建築基準法による確認申請書を提出し、建築主事又は民間指定確認検査機関にて確認を受けなければならない。本市は建築基準法を所管する特定行政庁として、安全で安心な、環境にやさしい建築物の供給、法の的確な履行に取り組んでいる。

成果・実績

◎建築確認等申請件数（計画通知を含む・計画変更含まず）

	建築物	昇降機等	工作物	計
本市	6	5	0	11
民間確認検査機関	537	24	7	568
合計	543	29	7	579

建築主から建築基準法に基づく申請を受け、建築確認処分を行った。

また、安全で安心な、環境にやさしい建築物が供給されるように以下の各事業に取り組んだ。

◎違反建築物対策（行政指導件数18件）

違反建築物防止のため、建築関係者への啓発及び現場パトロールなどを実施した。

また、違反建築物に対する是正指導等を行った。

◎民間審査機関への立入検査（4機関、19件）

建築基準法第77条の31第1項の規定に基づき、確認検査の業務の公正かつ適確な実施の確保を目的として、審査機関の業務の状況を立入検査し、必要な指導を行った。

◎長期優良住宅の認定（認定件数250件）

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき認定を行った。

◎建設リサイクル法に基づく業務（届出400件・通知105件　合計505件）

建築物の分別解体及び再資源化等の適正かつ円滑な実施を確保するため、届出の受理を行い、併せて制度定着のため広報及び現場パトロールを実施した。

◎都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく業務（認定件数4件）

市街化区域内における低炭素化等の措置が講じられている建築物について、その措置に係る基準に適合していることについて認定を行った。

◎京都府地球温暖化対策条例 兼 京都府再生可能エネルギーの導入の促進に関する条例に基づく業務（届出件数3件）（変更件数2件）

地球環境問題への関心が高まる中、建築分野においても地球温暖化防止等への配慮が求められているため、2,000㎡以上の建築物に対して義務付けられている計画書等の届出の受理を行った。

◎京都府再生可能エネルギーの導入の促進に関する条例に基づく完了届出受理（届出件数14件）

当該条例に基づき、300㎡以上2,000㎡未満の準特定建築物に対して義務付けられる再生可能エネルギー設置完了について届出の受理を行った。

事業評価

違反建築物対策や、民間審査機関への立入検査等により、違反建築物の是正や建築確認・検査制度の適正な執行及び適正な建築物の供給を担保することができた。

今後も効果的な啓発内容を検討しながら、適正な建築物の供給に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	防犯、事故防止

所管部局
都市整備部

事務事業名	交通安全対策事業費	所管課	交通政策課
		決算額	1,001 千円
事業内容	交通安全対策を推進するため、交通安全教室を始めとする各種啓発活動を通して、交通事故防止に向けた取組を実施する。		
成果・実績	保育所（園）、認定こども園、幼稚園、小・中・高等学校において、警察の協力のもと、それぞれの学習段階に応じた交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの普及に努めた。あわせて、宇治市交通安全対策協議会等の関係機関・団体と連携し、交通安全運動期間における街頭啓発活動をはじめとする取組により、市民の交通安全の意識向上を図った。 また、地域からの交通安全要望を踏まえ、必要な交通規制及び安全対策を実施するため、警察及び関係機関との緊密な連携を図り、市民の交通安全確保に努めた。 ◎交通安全教室 ・開催数　105回 ・参加者数　約7,300人 ◎啓発活動 ・実施回数　47回		
事業評価	交通安全教室を始めとする各種啓発活動を実施することで、交通安全への意識向上を図ることができた。今後も関係機関と連携を深め、交通事故が起こりにくい地域づくりの推進に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	交通

所管部局
都市整備部

事務事業名	交通バリアフリー推進事業費	所管課	交通政策課
		決算額	98,052 千円

事業内容

平成17年に策定した「宇治市交通バリアフリー全体構想」に基づき、鉄道駅を中心に市内のバリアフリー化を推進する。また、高齢者、障害のある人及び妊産婦などの社会参加への理解や協力を促す「心のバリアフリー」の啓発を行う。

成果・実績

黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想をもとに、令和3年度からJR黄檗駅のバリアフリー化工事の取組を進めており、JR西日本と協議を行いながら事業の推進に取り組んだ。また、白杖や車椅子の体験などを行う「心のバリアフリー講習」を小中学校、大学、庁内職員を対象に実施し、交通バリアフリーに対する理解や関心を深めた。

◎駅舎のバリアフリー化工事
- JR黄檗駅（完成）

◎心のバリアフリー講習
- 市内小中学校　受講者数1,993人
  （小学校17校、中学校4校）
- 京都文教大学　授業19回
- 京都文教大学　ともいきフェスティバル出展
- バリアフリー研修(庁内向け)　受講者数19人



事業評価

関係機関と連携しながら進めてきた駅周辺のバリアフリー対策については、JR黄檗駅のバリアフリー対策が完了したことにより、市内14の鉄道駅全てでバリアフリー対策が完了し、高齢者・障害者等の移動の円滑化を推進することができた。また、若い世代を中心にバリアフリーへの関心、理解を一定深めることができた。引き続き、市内のバリアフリー化に向けた取組を推進していく必要がある。

事務事業名	山間地域移動支援事業費	所管課	交通政策課
		決算額	300 千円

事業内容

地域の協力体制のもと山間地域の移動手段確保のため、持続可能な交通手段を提案し普及させることを目的として、炭山助け合い移動支援事業を公共交通空白地有償運送の登録を行い、その運行等について支援を行うとともに、持続可能な交通手段の検討を行う。

成果・実績

炭山区町内会において、令和4年2月1日から運行を開始している公共交通空白地有償運送への支援を行うとともに地域の持続可能な交通手段について協議を行った。

◎運行実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運行回数	20回	118回	51回	65回	115回
延べ利用者数	22人	129人	59人	91人	136人

※令和3年度は2月から運行

事業評価

定期的に炭山区町内会と協議を行い、持続可能な移動手段確保の検討を進めるとともに、地域に対し支援を行うことにより、山間地域の移動手段確保に寄与した。今後も引き続き、地域と協働して持続可能な移動手段確保の検討を行う必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	交通

所管部局
都市整備部

事務事業名	地域公共交通活性化事業費	所管課	交通政策課
		決算額	4,749 千円
事業内容	バス路線の再編等により公共交通の利用が困難となった明星町において、公共交通を確保するための地域の取組を支援する「宇治市のりあい交通事業」を実施する。また、全市的な公共交通の利用促進のため、各種イベントでの啓発等を行い、公共交通の活性化を図る。		
成果・実績	「宇治市のりあい交通事業」の活用により、明星町で運行を継続することができた。 また、公共交通の利用促進の取組として、イベントでの啓発や小・中学校を対象とした講座を開催したほか、市内の公共交通網の位置をわかりやすく示した「お出かけマップ」の配布などを行うことで、公共交通への理解を深めることができた。 ◎宇治市のりあい交通事業 明星町地区のりあい交通事業 年間延べ利用者数：45,220人 ◎公共交通の利用促進の取組 ・「宇治橋通り笑顔がいっぱいわんさかフェスタ（10月25日）」ブース出展 ・「バスの乗り方教室」実施（小学校は2校　82人） ・「お出かけマップ」配布　約1,000枚		
事業評価	宇治市のりあい交通事業では、引き続き公共交通の確保の取組を支援し、地域住民と協働してその利用促進に取り組んだ。また、イベントでの啓発、小学校でのバス乗り方教室の実施、お出かけマップの配布等を行い、公共交通の活性化を図った。今後も引き続き、公共交通の確保及び利用促進に努める必要がある。		

事務事業名	高齢者買物移動支援事業費	所管課	交通政策課
		決算額	190 千円
事業内容	駅やバス停留所から距離のある地域を対象に、移動ニーズの特性を把握する中で、既存公共交通との整合性を図りながら、公共交通に限らない移動手段を含めた検討を行う。		
成果・実績	駅やバス停留所から距離のある地域において、高齢者の買い物支援のための必要最小限の移動手段を確保するために、槇島町紫ヶ丘地域において、地域、病院との協働の取組を進め、令和5年1月20日から宇治徳洲会病院が運行する送迎車両を活用した実証運行を開始し、令和5年8月1日から本格運行を開始した。 ◎年間利用状況 年度 / R5 / R6 / R7 利用者数 / 660人 / 578人 / 846人		
事業評価	長寿生きがい課と連携し、槇島町紫ヶ丘地域で病院送迎車両を活用した運行を実施することで、高齢者の買い物ニーズに即した移動手段を確保することができた。今後も引き続き、高齢者の買い物支援等に必要な移動手段を確保する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	交通

所管部局
都市整備部

事務事業名	おでかけ支援実証運行事業費	所管課	交通政策課
		決算額	814 千円

事業内容

公共交通機関が運行していない地域において、病院・買い物等、生活に必要な施設等への外出機会の創出に向け、3つのモデル地域において実証運行を実施する。

成果・実績

大久保町平盛・旦椋地域、木幡南山地域、山間地域において、実証運行を実施した。

◎実施期間

令和7年10月14日～令和8年1月30日（大久保町平盛・旦椋地域、木幡南山地域）
令和8年 2月16日～令和8年3月31日（山間地域）

◎実績

	登録者数（人）	利用者数（人）	運行回数（回）
大久保町平盛・旦椋地域	253	150	98
木幡南山地域	154	203	141
山間地域	96	25	17

事業評価

実証運行の実施にあたり、地域と協議を重ねて実施した結果、一定の登録者数及び利用者数につながり、地域の移動ニーズを把握することができた。
今後は、対象地域の全世帯を対象にアンケートを配付し、その回答を分析した上で、運行方法等の検討を図る必要がある。

事務事業名	JR奈良線複線化事業補助金	所管課	交通政策課
		決算額	11,700 千円

事業内容

JR奈良線の高速化・複線化第二期事業については、京都府・宇治市を含む沿線市町・JR西日本で締結された「基本協定書」「実施等に関する協定書」及びこれらの変更協定書に基づき、補助金をJR西日本に支出し、事業の推進を図っている。

成果・実績

労務賃金の上昇、環境対策の追加等による総事業費の増加、開業後の環境アセスメント実施などに対応するため、令和7年1月9日にJR奈良線の高速化・複線化第二期事業の実施等に関する変更協定を締結した。

これまでの経過
令和5年3月18日・・・複線化開業
令和5年3月18日・・・JR六地蔵駅供用開始

JR奈良線の高速化・複線化第二期事業計画期間
令和9年3月31日まで

複線化区間
JR藤森～宇治間、新田～城陽間、山城多賀～玉水間

事業評価

異常時のダイヤの回復性の向上や列車行き違い待ち時間の解消など、輸送品質の向上を図り、第二期複線化開業後の環境影響評価法に基づく調査や騒音対策等が行われた。引き続き、事業完了に向け適切な補助を実施する。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	交通

所管部局
都市整備部

事務事業名	自転車等駐車場管理費	所管課	交通政策課
		決算額	151,698 千円

事業内容

自転車等駐車場の適切な管理運営により、交通結節点における市民の利便性を確保するとともに、自転車等の放置防止、歩行者及び通行車両などの安全確保を図るため、市内の14駅中11駅周辺に16か所の有料自転車等駐車場を設置し、通勤・通学などで利用される自転車等を収容する。

成果・実績

◎自転車等駐車場利用台数　（台）

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自転車	一時利用	101,599	103,685	116,676	123,731
	定期利用	10,395	10,272	10,512	10,423
原動機付自転車等	一時利用	25,962	26,839	28,716	28,853
	定期利用	2,011	2,004	1,926	1,873

事業評価

施設の適切な管理運営により、市民の利便性の確保及び自転車等の放置防止に努め、鉄道駅周辺の歩行者及び通行車両などの安全確保を図ることができたが、施設の老朽化等の問題があり、利用者ニーズを踏まえながら、自転車等駐車場の利便性の向上や施設規模の適正化を図る必要がある。

事務事業名	市営駐車場管理費	所管課	交通政策課
		決算額	5,528 千円

事業内容

公共交通の利用促進を進めるとともに、JR宇治駅前及び近鉄大久保駅前の迷惑駐車をなくし、安全で快適な駅前交通環境を維持するため、自動車駐車場を設置し、管理・運営を行う。

成果・実績

駐車場は乗降客の多い駅前に立地し、終日営業するなど利便性が高いことから、多くの市民等に利用された。

◎自動車駐車場利用台数　（台）

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
JR宇治駅前	24,620	25,480	26,078	26,099
近鉄大久保駅前	173,607	169,652	174,293	167,283

事業評価

公共交通の利用促進ならびに迷惑駐車の防止、安全で快適な駅前交通環境を確保することができた。今後も引き続き、市営駐車場の適切な管理運営に努める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	交通

所管部局
都市整備部

事務事業名	自転車等駐車場再整備事業費	所管課	交通政策課
		決算額	54,454 千円
事業内容	「宇治市自転車等駐車場再整備実施方針」及び「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、駅毎の稼働率や施設老朽化の状況などに応じた自転車等駐車場の再整備を実施する。		
成果・実績	◎JR六地蔵駅前第2自転車等駐車場 ・長寿命化改修のための工事を実施 ◎JR六地蔵駅前自転車等駐車場 ・駅前広場復旧に伴う仮設区画撤去にかかる工事を実施 ◎JR新田駅前自転車等駐車場 ・擁壁改修のための工事を実施		
事業評価	自転車等駐車場の再整備を実施し、施設の長寿命化を図ることができた。今後も「宇治市自転車等駐車場再整備実施方針」及び「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、利便性の向上や規模の適正化に努める。		

事務事業名	自転車等駐車場利便性向上事業費	所管課	交通政策課
		決算額	2,099 千円
事業内容	自転車等駐車場において、始発及び終電の駅利用者等が早朝・夜間においても自転車等駐車場を利用できるよう整備を行い、利便性の向上を図る。		
成果・実績	JR木幡駅前自転車等駐車場、京阪木幡駅前自転車等駐車場、JR小倉駅北自転車等駐車場に防犯カメラ(各4台)を設置し、始発終電の駅利用者等が早朝・夜間においても自転車等駐車場を利用できるように、終日開場を実施した。 ◎時間帯の運用変更 ・6:00～23:15　変更なし 1階に常時管理人配置 ・23:15～6:00　変更あり 施錠　⇒　門扉を開放し、常時照明点灯で無人対応		
事業評価	3か所の自転車等駐車場で終日開場を実施し、始発終電を含めた利用を可能としたことにより、民間施設も含めた市内すべての鉄道駅において、始発終電での利用が可能となった。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育環境

所管部局
教育部

事務事業名	緊急安全対策関連事業費	所管課	教育総務課・学校教育課
		決算額	14,974 千円
事業内容	安全対策に向けて、幼稚園・小学校に地域・保護者の協力を得て学校運営支援員（スクールサポーター）を配置し、園児・児童の安全確保を図る。		
成果・実績	◎地域緊急安全対策事業費（教育総務課）　14,087千円 23校・園のモニターカメラ監視、校内巡視、門扉状況監視を行った。 ◎幼稚園緊急安全対策事業費（学校教育課）　887千円 私立幼稚園における運営支援員の配置に対して補助を行った。		
事業評価	各校園において安全対策を講じるとともに、私立幼稚園の安全対策に対して適切に補助を行うなど、安全確保に寄与することができた。今後も他の地域安全活動との連携も図りながら、安心して学べる環境づくりに努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課
		決算額	107,286 千円
事業内容	学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断を実施し、環境衛生の確保に努めるとともに、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。		
成果・実績	園児、児童・生徒の健康診断及び各種検診・検査を実施した。 ◎結核予防対策費　38千円 ◎小学校保健管理費　66,464千円 ◎小学校心臓検診充実費　5,338千円 ◎中学校保健管理費　31,326千円 ◎中学校心臓検診充実費　2,700千円 ◎幼稚園保健管理費　1,420千円		
事業評価	法令に定める健康診断及び各種検診・検査を実施し、園児、児童・生徒の心身の健全な育成に寄与することができた。今後も引き続き、適切な実施に努める必要がある。		

事務事業名	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課・学校教育課
		決算額	19,118 千円
事業内容	へき地における特殊な教育条件を考慮し、教育水準の維持・向上を図り、児童・生徒の通学の負担を軽減するために、笠取地区内及び笠取地区と市街地を結ぶ通学用輸送車を運行する。		
成果・実績	笠取地区スクールバス3台及び給食配送車の運行・維持管理を行った。（笠取小学校特認校児童等の送迎を含む） ◎特認入学パンフレット印刷費　71千円 ◎笠取地区通学バス等維持管理費　714千円 ◎笠取地区通学バス等運行委託料　18,333千円 		
事業評価	スクールバス及び給食配送車を運行し、へき地における教育水準の維持・向上につなげることができた。山間部の通学と特認校制度の運用に必要となっているが、車両の有効活用のため、利用状況等を把握し、その他の活用方法についても引き続き検討する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課
		決算額	807 千円
事業内容	児童の健全な発育のために、乳歯から永久歯へ生え変わる時期に小学校でフッ化物洗口を実施し、虫歯を予防する。		
成果・実績	児童の健全な発育のために、全校・全学年児童の希望者を対象に、虫歯予防効果の高いフッ化物洗口を実施した。 ◎事業実施児童数　6,002人 ◎事業実施率　約74.8% ◎平均実施回数　26回 		
事業評価	乳歯から永久歯に生え変わる時期に、フッ素化合物による洗口を実施することで、児童の健全な発育を図るとともに、児童の健康に対する自己管理を推進することができた。京都府の動向を注視しつつ、効果的な実施手法について引き続き検討する必要がある。		

事務事業名	給食・調理環境充実費（管理運営分）	所管課	学校管理課
		決算額	271,323 千円
事業内容	小学校給食運営の中で、宇治市調理職員が行っていた調理業務のみを学校単位で段階的に民間の給食専門会社に委託し、これまでの給食内容を変えることなく、運営経費の効率化を図り、それによって確保された財源で多様な子どもたちのニーズを踏まえた学校給食等の環境整備を行う。		
成果・実績	◎調理業務委託料　14校委託　227,675千円 ◎非常勤職員（学校栄養士）配置　10校　40,154千円 ◎給食用食器・トレイ購入費（更新）など　3,494千円		
事業評価	調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、食器の更新等、学校給食環境の整備を行い、成長期にある児童の健全な育成を推進することができた。今後も円滑な業務遂行に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課
		決算額	7,823 千円
事業内容	中学校での昼食は生徒が弁当を持参することを基本としているが、家庭の事情等で持参できない場合に補完するための昼食提供を行う。		
成果・実績	◎利用実績		
事業評価	弁当を持参できない生徒に栄養面を考慮した昼食を提供し、生徒の健全な発育を支援することができた。		

学校名	平均利用率
南宇治中学校	1.2%
西小倉中学校	0.6%
宇治中学校	0.2%
北宇治中学校	0.6%
槇島中学校	3.2%

学校名	平均利用率
西宇治中学校	0.4%
広野中学校	0.7%
東宇治中学校	0.3%
木幡中学校	0.8%
黄檗中学校	1.2%

事務事業名	給食配膳室整備事業費	所管課	学校管理課
		決算額	262,404 千円
事業内容	心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた完全給食を中学校で実施するため、各校における給食配膳室を整備する。		
成果・実績	中学校給食を給食センター方式で実施するにあたり、宇治中学校、西宇治中学校、東宇治中学校、木幡中学校の4校分の給食配膳室の整備工事を実施するとともに、各校給食配膳室の備品類を整備した。 ◎給食配膳室工事費　　202,073千円 ◎給食配膳室備品購入費等　60,331千円		
事業評価	令和8年4月からの中学校給食開始に合わせ、給食配膳室の整備等を実施することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	給食センター整備事業費	所管課	学校管理課
		決算額	2,263,050 千円
事業内容	中学校給食の実施に向け、設計・施工の一括発注であるデザインビルド方式による給食センターの整備を行う。		
成果・実績	デザインビルド方式による給食センター整備事業を進めることができた。 ・給食センターデザインビルドアドバイザリー　11,880千円 ・DB事業工事費　2,122,200千円 ・給食センター工事用地賃貸借料　11,072千円 ・学校給食センター検討委員会委員報償費等　41千円 ・配送車両購入費　70,838千円 ・開設備品購入費　6,725千円 ・食器・トレイ購入費等　40,294千円		
事業評価	令和8年4月の給食提供開始に向けて、給食センターの整備を完了させるとともに、給食配送車の調達、食器・トレイ及び備品等の購入などを行い、開設準備を着実に進めることができた。		

事務事業名	学校給食費高騰対策事業費	所管課	学校管理課
		決算額	92,793 千円
事業内容	食料品の価格が上昇している中でも、保護者の給食費負担額を変えることなく、これまで通りの学校給食が実施できるよう宇治市学校給食会に対して給食費の補助を行う。（物価高騰対策）		
成果・実績	宇治市学校給食会からの実績報告に基づき、事業補助金を交付した。 ◎補助対象期間　令和7年4月11日～令和8年3月18日 ◎補助金額　92,793千円（給食1食あたり60円～75円）		
事業評価	食料品等の価格が上昇している中でも、保護者の負担を増やすことなく学校給食を提供することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育環境

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課
		決算額	228,813 千円

事業内容

学校教育環境の充実と安全性の確保のため、幼稚園、小・中学校の施設・設備について、老朽化対応、緊急対応及び法令等への適合に係る修繕を行うとともに、計画的な更新等を実施する。

成果・実績

良好な教育環境の確保と施設の維持・保全を図るために対応を行った。

事業名	主な内容	事業費（千円）
小学校維持修繕費	各小学校施設の小修理他	76,671
小学校施設整備費	各小学校施設の環境整備他	111,219
中学校維持修繕費	各中学校施設の小修理他	27,108
中学校施設整備費	各中学校施設の環境整備他	12,328
幼稚園維持修繕費	幼稚園施設の小修理他	393
幼稚園施設整備費	幼稚園施設の環境整備他	1,094

事業評価

老朽化する施設や設備の計画的な更新や緊急対応等を行い、教育環境の維持・保全を進めることができた。今後も引き続き、施設の維持・保全に努め、園児、児童・生徒が安全・安心に学べる環境づくりに取り組む必要がある。

事務事業名	学校空調設備整備事業費	所管課	学校管理課
		決算額	641,259 千円

事業内容

近年の気候変動に伴う気温上昇による教育活動等への影響を踏まえて、①熱中症から児童を守る、②体育館の避難所としての活用、③教育環境の更なる充実の基本的な考え方に基づき、学校体育館等への空調設備の整備等を実施する。

成果・実績

設計業務委託及び改修工事等を実施した。

実施校			事業費（千円）
小学校	設計	菟道小学校、神明小学校、槇島小学校、小倉小学校、伊勢田小学校、大久保小学校、宇治小学校、南部小学校、笠取小学校	23,338
	工事	菟道第二小学校、大開小学校、三室戸小学校、木幡小学校、御蔵山小学校、笠取第二小学校	590,546
	手数料他		3,391
中学校	設計	槇島中学校、西宇治中学校、南宇治中学校、広野中学校、木幡中学校、黄檗中学校	23,736
	手数料		248

事業評価

整備計画どおり設計業務委託及び改修工事等を実施することができた。今後も引き続き、整備計画に基づき計画的に改修を進める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育環境

所管部局
教育部

事務事業名	学校長寿命化事業費	所管課	教育総務課・学校管理課
		決算額	530,728 千円

事業内容

児童・生徒の安全を確保し、円滑な学習を進めるため、学校施設長寿命化計画に基づく長寿命化改修等を進める。

成果・実績

西宇治中学校及び東宇治中学校の改修工事等を実施した。

実施内容	実施校	事業費(千円)	備考
長寿命化改修工事等	西宇治中学校	101,927	教室棟：内装 技術棟：外壁改修、屋上防水
	東宇治中学校	422,091	教室棟：外壁改修、屋上防水、内装 電気設備改修
夜間照明改修設計	広野中学校 東宇治中学校 西宇治中学校	6,710	照明LED化

事業評価

長寿命化改修工事として屋上防水及び外壁改修などの工事を行い、より長期的な施設の機能維持を図ることができた。また、内装のリニューアル工事により、改修実施校の教育環境を向上させることができた。今後も国の補助金を活用しながら、学校施設の長寿命化に取り組む必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	学校施設地域開放費	所管課	生涯学習課
		決算額	2,400 千円

事業内容

西宇治中学校の地域開放型教室の特質を活かし、特別教室の積極的な開放を行うことで、地域住民が学び、様々な活動を行う場を提供する。また、各種教育情報を提供し、地域住民に学習機会の場を設け、地域の活性化を図る。

成果・実績

◎利用状況

視聴覚室	音楽室	美術室	図書室
91件	207件	46件	738人

◎西宇治オープンフェスタ

地域開放型教室の利用団体が、コーラス及び楽器の演奏など、日頃の活動の成果を発表する場であり、利用団体や在校生、地域住民の交流する機会の場となっている。

令和7年度は西宇治中学校吹奏楽部の他、利用団体が6団体出演した。

事業評価

地域住民のニーズに応じて特別教室を開放し、地域の生涯学習活動の場を確保することができた。教室の利用件数は昨年度より増加傾向となっており、今後も運営委員会との連携を図る中で、より効果的な事業実施ができるよう検討する必要がある。

事務事業名	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課
		決算額	93 千円

事業内容

「宇治市障害者福祉基本計画」の趣旨を踏まえ、障害者の自立と社会参加を促進するため、学習機会の提供と仲間づくりを目的として、障害者関係団体及びボランティアと連携しながら、障害の種別に応じた障害者教室等を開催する。

成果・実績

障害の種別に応じた教室及び講座を開催し、延べ360人の参加があった。

◎各障害者教室開催状況

内容	対象者	人数
やまぶき学級	心身障害者	180人
合同社会見学	市内在住・在勤	41人
合同講座（一般含む）	市内在住・在勤	126人
講座（肢体障害者）	肢体障害者	13人

事業評価

障害者団体等と連携して教室を開催し、障害の種別に応じた学習機会の提供や仲間づくりに取り組むことができた。障害がある人・ない人が共に学び、共生社会の形成に向けて市民の共通理解が進むよう、今後も障害者団体等と連携しながら効果的な事業運営に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	公民館活動費	所管課	生涯学習課
		決算額	1,266 千円

事業内容

公民館を拠点として活動する市民が、より住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲及び社会の変化に対応する各種講座及び教室の開設、文化活動事業など学習機会を提供する。

成果・実績

◎決算額内訳　中央公民館　261千円　宇治公民館　15千円　木幡公民館　306千円
小倉公民館　425千円　広野公民館　259千円

◎子どもを対象とした事業、公民館まつりなど

公民館名	事業名	回数	参加延べ人数
中央	子どもの遊び場	12回	182人
	夏休み親子木工教室	3回	20人
	成人講座（大人の木彫）	3回	30人
	宇治の形・学びの広場	1回	48人
	SunSunサンデー夏のコンサート	1回	215人
	中央公民館まつり（2日間）	1回	900人
宇治	トマトケチャップづくり講習会	1回	16人
	味噌づくり講習会	2回	32人
木幡	親と子のちょっとおしゃれな木幡倶楽部	4回	63人
	チャレンジ・やってみよう	5回	104人
	木幡大発見	1回	18人
	楽しい小学生科学実験教室	2回	28人
	手づくり味噌つくり	2回	20人
	木幡公民館まつり（3日間）	1回	350人
小倉	おぐらクッキングクラブ	5回	90人
	子ども教室（親子農業体験）	3回	229人
	夏休み子どもふれあい広場	1回	18人
	お茶を使ったスイーツづくり	2回	21人
	子ども教室（書き初め教室）	1回	32人
	手づくり味噌講習会	3回	30人
	小倉公民館まつり（1日間）	1回	211人
	おぐら抹茶・ヨガ体験	3回	36人
	茶香服大会	1回	33人
広野	子ども茶道教室	8回	149人
	科学の教室	4回	19人
	サークル活動展（水彩画・水墨画）	1回	167人
	夏休み親子木工教室	1回	8人
	音楽の広場	1回	18人
	手づくり味噌講習会	2回	19人
	広野公民館まつり（1日間）	1回	380人

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	公民館活動費	所管課	生涯学習課
		決算額	1,266 千円

成果・実績

◎高齢者を対象とした事業（公民館高齢者教室）

公民館名	事業名	講座数	参加延べ人数
中央	宇治鳳凰学級	6回	403人
木幡	木幡許乃国教室	6回	440人
小倉	小倉蓮の実教室	6回	512人
広野	広野久里古教室	6回	506人

事業評価

各種講座に加え、市民のニーズをくみ取りながら、おたのしみ会や特別講座など、多くの市民が参加、活動できる事業を実施し、多様な学びの機会を提供することができた。今後も生涯学習のニーズに応えて、市民が学び、活動できる仕組みづくりに取り組む必要がある。

事務事業名	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課
		決算額	113,501 千円

事業内容

「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、（公財）宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アクトパル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを行う。

成果・実績

野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供する等、生涯学習の推進を図った。平成11年度から令和7年度までの延べ利用者数は約232万人となった。

◎利用者数　（人）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
宿泊	8,401	11,516	24,655	30,450	30,335	29,963
日帰り	53,732	34,385	53,194	59,641	66,533	66,200
合計	62,133	45,901	77,849	90,091	96,868	96,163

事業評価

指定管理者により、施設の管理運営を適切に行うことができた。今後は、教育施設として利用者自身が学び考える力を育む活動や笠取地域の地域振興につながる事業に取り組む必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	総合野外活動センター再整備事業費	所管課	生涯学習課
		決算額	11,445 千円
事業内容	来場者が安全・安心に施設利用できるように、計画的な大規模修繕を実施する。		
成果・実績	◎施設改修委託料　11,445千円 管理棟特定天井改修及び体育館非構造部材耐震改修設計　6,600千円 受水槽ポンプ改修業務　1,512千円 電話設備改修業務　1,353千円 グラウンドゴルフ場給水ポンプ改修業務　1,980千円		
事業評価	予防保全のため、老朽化が進んでいた各種設備を更新することができた。引き続き、安全・安心な施設利用を継続できるよう修繕計画を立て、計画的な改修等に着実に取り組む必要がある。		

事務事業名	総合野外活動センター府内産木材備品等整備事業費	所管課	生涯学習課
		決算額	6,600 千円
事業内容	総合野外活動センター食堂内のテーブル及びベンチを、府内産木材を使用した備品に更新し、環境の充実と利用者へのサービス向上を図る。		
成果・実績	京都府の「豊かな森を育てる交付金事業」を活用して、総合野外活動センター食堂内のテーブル及びベンチを更新した。  		
事業評価	府内産木材を使用したテーブル及びベンチへの更新により、利用環境の充実及び利用者へのサービス向上、府内産木材の生産・加工から消費に至る循環型の仕組みづくりにつなげることができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子育て環境

所管部局
教育部

事務事業名	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課
		決算額	2,904 千円
事業内容	市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業中に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。		
成果・実績	ひがしうじ幼稚園において預かり保育を実施した。 ◎実施時間：月～金　14:00～17:00 学期末の午前保育日　12:00～17:00 長期休業中（夏・冬・春）　8:45～17:00 ◎利用料　：1時間200円（上限1,600円／日） ◎利用人数（延べ）：　2,398人		
事業評価	保育の必要性がある園児の預かり保育を実施した。令和7年度からは長期休業中の利用にも対応できるよう拡充し、保護者のさらなる負担軽減につなげることができた。今後も引き続き、子育て家庭のニーズに応じた預かり保育の実施に取り組む必要がある。		

事務事業名	私立幼稚園物価高騰対策事業費	所管課	学校教育課
		決算額	10,770 千円
事業内容	物価高騰の影響に関わらず、安全・安心で質の高い教育サービスを継続して提供できるよう電力・ガス・食料品など国の重点支援地方交付金を活用し、私立幼稚園に支援金を交付する。		
成果・実績	物価高騰相当額として、12月1日現在の在籍園児数に1万円を乗じた額の支援金を市内の私立幼稚園全9園に対して交付した。		
事業評価	各幼稚園への支援金の交付により、物価高騰による施設運営の負担を軽減することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課
		決算額	96,815 千円
事業内容	義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費などの援助を行う。		
成果・実績	◎小学校就学援助費　63,939千円 ◎中学校就学援助費　32,876千円		
事業評価	就学援助費の支給を適正に執行し、義務教育の円滑な実施に資することができた。今後も引き続き適正な支給事務の遂行に努める必要がある。		

事務事業名	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課
		決算額	10,789 千円
事業内容	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学を保障するため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給事業を行う。		
成果・実績	小学校20校55学級、中学校10校24学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の発達促進と学力充実に努めるとともに、就学奨励費を支給した。 ◎小学校特別支援教育費　5,664千円 うち扶助費　5,084千円 うち備品等　580千円 ◎中学校特別支援教育費　2,323千円 うち扶助費　2,063千円 うち備品等　260千円 ◎小学校特別支援学級開設費　2,294千円 ◎中学校特別支援学級開設費　508千円		
事業評価	就学奨励費の支給を適正に執行し、特別な支援を必要とする児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減することができた。また、特別支援教育にかかる物品の購入により教育環境を充実させることができた。引き続き、すべての子どもが等しく義務教育を受けられるよう、適正な事業実施に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	子どもの成長・発達

所管部局
教育部

事務事業名	子育て支援施設等利用給付費補助金	所管課	学校教育課
		決算額	350,341 千円
事業内容	令和元年10月から開始された幼児教育保育の無償化により、宇治市に居住する満3～5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化（上限25,700円/月）され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると宇治市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する（3歳児以上：上限11,300円/月、市民税非課税世帯の満3歳児：上限16,300円/月）。また、年収約360万円未満相当世帯や小学生3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助する。		
成果・実績	◎子育て支援施設等利用給付費補助金 ・保育料・入園費分　331,833千円 ・預かり保育事業利用料　12,773千円 ・副食材料費補助　5,735千円		
事業評価	幼児教育保育の無償化により、保護者の経済的負担を軽減することができた。引き続き、子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする保護者に対して預かり保育事業の利用料の給付、低所得世帯や多子世帯に対して副食材料費の補助を適正に行い、さらなる負担軽減に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課
		決算額	6,521 千円
事業内容	各学校が地域及び子どもの実態に応じて創意工夫し、特色ある教育活動を展開する。国際理解、環境、情報、福祉、健康など従来の教科等の枠を超えた横断的、総合的な学習をより円滑に実施する。		
成果・実績	◎小学校「総合的な学習の時間」推進費　3,332千円 主な学習内容 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費　3,189千円 主な学習内容 ・キャリア教育 ・国際(異文化)理解		
事業評価	社会人講師等の外部人材の活用により、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成することができた。今後も、探究的な学習の過程において、課題解決に必要な知識及び技能、主体的かつ協働的に学ぶ姿勢、積極的に社会に参画する態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する必要がある。		

事務事業名	学校図書館費	所管課	学校教育課
		決算額	39,587 千円
事業内容	児童・生徒の基礎学力の定着・向上のため、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催する。		
成果・実績	◎図書館教育充実事業費　39,558千円 各中学校ブロックに学校司書を配置し、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図った。 ◎図書館ボランティア養成事業費　29千円 ・ボランティア登録者数　347人 ※学校図書館ボランティア養成講座を1回開催（5月23日）		
事業評価	学校司書の定期巡回によって、児童・生徒・教員の学習ニーズに応じた資料準備・提供をするなど、授業支援を行うことができた。今後も児童・生徒の基礎学力の定着・向上のための取組をより一層推進する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	教育だより発行費	所管課	学校教育課
		決算額	665 千円
事業内容	市内幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、保育所などの保護者及び市民に対して、本市の教育施策及び特色ある教育活動等時宜を得た教育行政情報の提供を行うため、「宇治市の教育だより」を発行する。		
成果・実績	第100・101・102号を発行し、西小倉地域における小中一貫校の開校、宇治市学校給食センターの整備、小中一貫教育の取組、学力向上の取組、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各園・校の取組、小・中学校の学力状況と特色ある取組、子育て応援コラムなど、宇治市の教育行政並びに幼稚園・学校教育などに係る情報を記載した。 ◎発行回数　　3回 ◎発行部数　　18,000部（1回につき）		
事業評価	教育だよりを発行し、保護者等に対し、西小倉地域における小中一貫校の整備、学校給食センターの整備、小中一貫教育の取組、園児・児童・生徒の活動の様子など、教育行政情報を共有することができた。今後も掲載情報の充実に努める必要がある。		

事務事業名	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課
		決算額	44,467 千円
事業内容	児童・生徒の国際理解教育とコミュニケーション能力の向上を図るため、英語指導助手を、幼稚園、小・中学校に派遣する。		
成果・実績	JETプログラムの英語指導助手を市立小・中学校へ派遣した。また、市立幼稚園にも定期的に派遣した。その他、ふれあい教室にも派遣した。 〈派遣日数〉 学　校 / 日　数 小学校 / 986日 中学校 / 600日 幼稚園 / 39日 〈人員配置〉 学期 / JET 1～3学期 / 10人		
事業評価	小・中学校、幼稚園へ派遣を行い、園児・児童・生徒の国際理解とコミュニケーション能力の向上につなげることができた。引き続き英語指導助手の効果的な活用を検討し、事業を推進する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課
		決算額	20,109 千円
事業内容	通常の学級での発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面及び生活面での課題の改善を図るため、各小・中学校に支援員を配置して支援体制を整備することにより、特別支援教育の充実を図る。		
成果・実績	児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。 ◎いきいき学級支援員配置校　小学校　16校 中学校　6校 （京都府特別支援教育充実事業対象校を除く小・中学校に配置） ◎通常学級における特別な教育的支援が必要な児童・生徒数及び割合 1,602人（13.5%）		
事業評価	支援員の配置により特別支援教育体制を整備し、学習・生活の両面において課題の改善につなげることができた。発達障害への対応について学校の役割は大きくなる傾向にあり、引き続き効果的な支援体制について検討する必要がある。		

事務事業名	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課
		決算額	29,349 千円
事業内容	義務教育9年間の学びの連続性を意識した系統的、継続的な指導を行い、子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力を身に付けさせることをねらいとした小中一貫教育を推進する。		
成果・実績	全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、令和元年度より全ての中学校ブロックに「ラーニングコーディネーター」を配置し、系統的・継続的指導を進め、各中学校ブロックでの広報・啓発等を行った。 また、「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理を行った。 ◎小中一貫教育取組推進教員の配置　29,037千円 小中一貫教育非常勤講師として、ラーニングコーディネーターの後補充教員を全中学校ブロックに配置することで、系統的・継続的指導を進めた。 ◎宇治市小中一貫教育推進協議会　312千円 学識経験者・保護者・地域関係団体・教職員により構成し、年間5回会議を開催。宇治市小中一貫教育の取組についての進行管理を行うとともに、「宇治市小中一貫教育　今後の展望」を作成した。また、中学校ブロックへの視察を8回実施し、意見交換及び協議を行った。		
事業評価	ラーニングコーディネーターを要とした小中一貫教育推進体制を基盤に、各中学校ブロックの課題を焦点化させることにより、目指す子ども像や学力観について理解を深め学力定着・向上に向けた取組を進めることができた。「今後の展望」をもとに、各中学校ブロックでの取組を更に推進し、乳幼児教育・保育支援センターとも協働した取組を進める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課
		決算額	8,113 千円
事業内容	児童・生徒の基礎学力の定着・向上及び希望進路の実現を図るため、非常勤講師の配置及び補習授業・学習相談の実施、教材・参考図書の配付などを行う。		
成果・実績	学びを保障する観点から、引き続き中学校において、少人数授業の指導方法の改善を図るとともに、希望者を対象とした補習授業及びテスト前の学習相談会などを実施した。 指導方法及び指導機会の方策について全小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路実現に向けて、教材・参考図書の配付等を行った。		
事業評価	児童・生徒の基礎学力の定着、学習意欲の向上を図るとともに、家庭と連携した取組を進めることにより、学びを止めず希望進路の実現につながる支援を行うことができた。今後も、児童・生徒の実態に応じて、学習相談を進めたり、指導方法の工夫改善に向けた手法を検討する必要がある。		

事務事業名	「宇治学」推進事業費	所管課	学校教育課
		決算額	1,474 千円
事業内容	宇治市小中一貫教育の特色ある教育活動として「総合的な学習の時間」を「宇治学」と称し、全ての市立小学校3年生から中学校3年生の7学年で実施している。この「宇治学」の指導充実を図るため、「宇治学」副読本及び指導の手引きを作成し、対象児童・生徒全員と教員に貸与する。また、全ての市立小学校3年生の宇治抹茶体験学習への支援を実施する。		
成果・実績	改訂版の発行から4か年が経過した「宇治学」副読本及び指導の手引き（小学校4年生）、同じく3か年が経過した同副読本（中学校3年生）を改訂し、指導の手引きを担当教員に貸与した。 ◎テーマ ・発見!!「ふるさと宇治」の自然を伝えよう（小学校4年生） ・「ふるさと宇治」の未来～私たちができること～（中学校3年生） 市立小学校22校の全ての3年生の児童が宇治抹茶（お点前）体験を実施できるよう、抹茶を配付した。		
事業評価	「宇治学」副読本及び指導の手引きを改訂し、児童・生徒及び各担当の教員に貸与することにより、新情報・新制度に対応した内容に見直すことができた。今後も各校での「宇治学」の探究的学習がさらに充実したものとなるよう支援・広報に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	教育研究費	所管課	学校教育課
		決算額	539 千円

事業内容

宇治市の学校教育において必要となる教育諸課題の解決と一層の教育内容の充実・振興に対応するため、教育研究員による実践研究を実施し、その成果を小・中学校に還元する。

成果・実績

2部会で教育研究を実施した。また、成果を教職員研修講座の開催、活動報告及び研究冊子などの配布により報告する等、周知を図った。

◎教育研究員部会と研究内容

部会名	部員数	主な研究内容
授業づくり研究部会	13	ICTを効果的に活用した授業設計力の向上
幼小中学びに向かう力研究部会	6	幼児期の教育から小中学校教育を見通した資質・能力の育成に関する研究

事業評価

教職員全体の教育力の向上を目指し、教育研究員が各々創意工夫し、教育実践に基づき研究を行うことで、宇治市の学校教育における課題解決に寄与することができた。今後も、本事業の成果がより宇治市全体に展開されるよう、実践報告会の実施や、各校や各ブロックにおける研究員の活用を市教委が支援するなど、宇治市全体の教育力向上に努める必要がある。

事務事業名	講座等開催費	所管課	学校教育課
		決算額	135 千円

事業内容

学校教育に係る体系的な教職員研修と校内研修の実施を促し、教職員の資質向上と学校教育の充実・発展を図る。

成果・実績

◎職務及び教職経験年数別研修
開催数　　4回
受講者数　　145人
管理職研修講座、初任者研修講座1・2、人権教育研修講座

◎専門研究研修
開催数　　13回
受講者数　　163人
学力向上研究研修講座1・2、学校図書館活用研修講座
特別支援教育研修講座、部活動指導員研修講座
ICT活用研修講座　等

事業評価

各種研修等の実施を通じて、教職員一人ひとりの指導力向上を図るとともに、授業の質を高め、子どもたちに質の高い教育を安定して提供するための基盤づくりを進めることができた。今後も引き続き、社会が変化する中、時代の変化に柔軟に対応し、学校全体の教育力の向上に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	スクール・サイエンス・サポート事業費	所管課	学校教育課
		決算額	216 千円
事業内容	京都大学宇治キャンパスとの連携協力により、児童・生徒の「知りたい」、「学びたい」という学力向上の第一歩となる科学に対する興味・関心を高める事業として、京都大学宇治キャンパスによる小学生対象の親子理科教室、中学校科学（理科）部員対象の実験実習、小・中学校への出前講座などの取組を進める。		
成果・実績	下記3事業を実施した。		

事業名（実施場所）	対象者
夏休み親子理科教室in京大 （京都大学宇治キャンパス）	小学校5・6年 児童及び 保護者
京都大学出前講座 （菟道第二小学校）	小学校5年生
宇治市中学生理科教室 （京都大学宇治キャンパス）	中学校科学 （理科）部員

事業評価	京都大学宇治キャンパスとの連携により、児童・生徒の興味や関心、学びの意欲を高める取組を実施できた。とりわけ、夏休み親子理科教室は、保護者、児童に好評であった。今後も同キャンパスとの連携を図り、児童・生徒の学習意欲の向上につながる取組を検討する必要がある。

事務事業名	学びのステップアップ事業費	所管課	学校教育課
		決算額	2,010 千円
事業内容	宇治市における学力の課題を解決するため、小学校2・3年生を対象に学力調査を実施し、子ども一人ひとりの学校及び家庭での学習を充実させ、学力調査による学力分析データを活用し、低学年期から強みと弱みを把握して授業改善に生かし、基礎学力の定着と家庭での学習習慣を確立する。		
成果・実績	言語能力や認識力が高まる低学年期に課題を確認し、授業改善を行うなど、有効な手立てを早い段階から継続的に講じることができた。 また、調査結果をAIドリルと連携して活用し、学力定着に向け、個に応じた課題に取り組ませることができた。 令和7年 12月上旬 ：調査実施 令和8年 1月下旬 ：各校へ結果データ返却 2月上旬 ：児童・保護者へ個人票返却		
事業評価	低学年段階で実施することで、早期に児童の学習でのつまづきを児童、保護者、学校が把握することとなり、早期に学力向上への対策を行うことができた。今後も日常の学習記録データと併せて分析を行い、個別の指導及び授業改善を行うとともに、個別最適な学習課題に取り組むことで、確かな学力をはぐくむことができるよう努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	「宇治学」デジタル化事業費	所管課	学校教育課
		決算額	871 千円
事業内容	本市小中一貫教育の特色ある教育活動である「宇治学」（総合的な学習の時間）で、市独自に作成している副読本を、令和7年度更新に併せてデジタル教材化してタブレット端末で活用し、より分かりやすくかつ、充実したICT教育の推進を図る。		
成果・実績	小学校4年生及び中学校3年生(9年生)用副読本を改訂にあわせてデジタル教材化し、令和8年度よりタブレット端末で活用できるようにした。		
事業評価	児童生徒の宇治学での探究的な学びをより深めるため、令和8年度からのデジタル教材導入に向けて、小学校4年生と中学校3年生の宇治学副読本をデジタル化することができた。今後も引き続き、更新にあわせてデジタル教材化を進め、「宇治学」（総合的な学習の時間）の充実につなげる必要がある。		

事務事業名	安心子育て支援事業費	所管課	学校教育課
		決算額	7,538 千円
事業内容	医療的ケア児に対する保育及び教育の拡充に係る施策を実施することにより、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、就学前施設との連携により、切れ目のない支援を行うことによりその家族を支援し、安心して子育てできる環境をつくる。		
成果・実績	◎該当校への学校看護師配置（4月）　3校に6名の学校看護師 ◎医療的ケア検討会議開催（12月及び令和8年2月開催） ・新しい受け入れ児についての判定（12月） ・令和8年度医療的ケア児の受け入れ体制等について検討（令和8年2月） （医療的ケア実施の可否、認定基準に基づく区分認定等について） ・令和8年度学校看護師配置等について検討（令和8年2月） ◎京都府主催の医療的ケア児支援者養成研修への参加（令和8年1月オンデマンド開催）		
事業評価	6名の学校看護師を配置し、医療的ケア児への必要な医療行為を行うことにより、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに保護者が安心して子育てや就労が行える環境を確保できた。今後も医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を進める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	アイススケートチャレンジ事業費	所管課	学校教育課
		決算額	3,191 千円
事業内容	「木下アカデミー京都アイスアリーナ」と連携して、府内唯一の通年型スケート場を活用し、市立小学校在籍児童への多様な運動経験の機会として、アイススケート体験・見学会等を実施し、生涯スポーツにつながる運動習慣の定着を図る。		
成果・実績	◎市立小学校4年生を対象とし、約2時間のアイススケート体験を実施 ◎スケート体験にあわせて事前の出前授業及びトップ選手の練習見学会を実施 ◎学校～施設間のバス代、施設利用料（滑走料）、出前授業等に係る講師派遣手数料を全額補助		
事業評価	体験授業後にも保護者とともにスケート場を訪れるケースがあり、体験を通して、アイススケートに興味・関心を持ち、アイススケートに親しむことで、生涯スポーツにつなぐ機会とすることができた。今後も、適切にスケート体験事業を進め、児童の多様な運動経験の創出に努める必要がある。		

事務事業名	多様な学びの場創造事業費	所管課	学校教育課
		決算額	11,436 千円
事業内容	インクルーシブ教育システムの構築を目指し、障害のある子ども一人ひとりに適切な支援及び学びの場を保障するため、多様な教育的ニーズに対応できる支援体制づくりを行うとともに、教員の専門性を高め、支援の充実を図る。		
成果・実績	◎モデル校に専門性の高いインクルーシブサポーターを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒へのきめ細やかな支援及び指導並びに支援体制の構築などに関する研究を進めた。また、研究報告会においてモデル校の実践報告を行うとともに、宇治市の指標に基づき各校において研修を実施した。 ◎モデル校3校（槇島小学校・北槇島小学校・槇島中学校）による研究報告会(11月28日) ◎研究内容の検討や進捗状況などを確認するため、研究協議会、プロジェクト会議及びインクルーシブサポーター会議を開催した。 ・インクルーシブサポーター会議（月1回開催） ・宇治市インクルーシブ教育システム研究協議会（9月22日開催） ・プロジェクト会議（6月23日・11月5日・令和8年3月25日開催）		
事業評価	インクルーシブ教育は通常学級も含めた学校全体で取り組むものであるとの意識改革を図り、授業のユニバーサルデザイン化等の授業改善につなげることができた。また、多角的な視点から児童・生徒の実態把握を行い、よりよい支援等の検討を行うとともに、特別支援学級の授業形態を見直し、小集団での一斉授業を充実させることにより、互いを認め合う関係づくりを進めることができた。今後も多様な児童・生徒へのきめ細やかな支援体制の構築に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	新たな部活動環境創出事業費	所管課	学校教育課
		決算額	18,822 千円
事業内容	国ガイドラインの策定等を踏まえ、子ども達が様々なスポーツや文化に触れることができる充実した部活動環境の構築及び学校の働き方改革の推進を目指し、休日部活動の持続に向けた部活動指導員を配置する。		
成果・実績	◎部活動指導員の任用状況 部活動において、各校運動部3部、文化部1部を原則として、令和5年6月から順次指導員を配置 ・運動部活動 10校・34部活動で実施 部活動指導員　37人（4,761時間） ・文化部活動 10校・12部活動で実施 部活動指導員　13人（1,893時間） ◎宇治市部活動地域移行検討委員会の実施 ・学識経験者、保護者、スポーツ・文化芸術団体、学校関係者で構成 ・年間3回開催 ◎実践研究事業（東宇治中・黄檗中の女子ソフトテニス部対象　約40名） ・指導者4名（部活動指導員経験者含む）による指導 ・年間5回実施（9月、11月、12月）		
事業評価	生徒は活動機会が確保されることに加え、部活動指導員による専門的な指導を受けることにより、専門的な技術を身に付けることができた。部活動指導員が教員の代わりとなって指導を行うことで、教員の時間外勤務の削減につながった。今後も、充実した部活動環境の構築に向けて取り組む必要がある。		

事務事業名	宇治未来っこ「大阪・関西万博」体験学習支援事業費	所管課	学校教育課
		決算額	11,999 千円
事業内容	宇治市立小・中学校の児童生徒が学校教育活動として大阪・関西万博を体験する際に必要な貸切バスの借上げ、有料道路の通行、駐車場の利用にかかる費用を支援する。多様な国の文化や価値観に触れ、国際理解を深めるとともに、未来社会について考える貴重な機会とする。		
成果・実績	◎実施校 小学校5校　　603人 中学校6校　1,668人 ◎市立小・中学校のうち、11校2,271名の児童生徒が貸し切りバスを利用して大阪・関西万博を体験した。事前に調べ学習を行って臨んだ学校が多く、参加した児童生徒は、科学や社会の未来、世界の国々の文化に触れる体験を通じ学びを深めることができた。		
事業評価	参加した学校毎に選択した行程を実施し、最先端技術、SDGs、異文化を五感で体感し探究的な学習を深める機会となり、児童・生徒の国際理解を深め、多様な他者とつながることができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育環境

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課
		決算額	60,046 千円
事業内容	各教科の授業等で必要な教材について、学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材等の充実を図るとともに、学校図書館図書を充実させて、教育環境の充実を図る。		
成果・実績	小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品、学校図書などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費　29,469千円 ◎中学校教材充実費　15,100千円 ◎小学校図書館図書充実費　7,778千円 ◎中学校図書館図書充実費　7,699千円		
事業評価	教材を適正に購入し、児童・生徒の教育環境の整備・充実に資することができた。また、学校図書標準達成校の増加など、図書館環境整備を進めることができた。ICT教育にかかる教材の充実を含め、引き続き教育環境の整備・充実に努める必要がある。		

事務事業名	小・中学校ICT教育充実事業費	所管課	学校教育課
		決算額	977,805 千円
事業内容	小・中学校のICT環境を整備し教育環境の充実を図るとともに、効果的に活用することにより学習活動の充実や学習意欲の向上を目指す。		
成果・実績	小・中学校のICT環境を整備し教育環境の充実を図るとともに、ICT利活用推進のための環境整備を実施した。 また、GIGAスクール構想の第2期として、一人一台端末の更新を行い、令和8年3月に全校整備した（令和8年度より本格運用開始）。 ◎通信料等　5,824千円 ◎ネットワーク保守委託料等　2,915千円 ◎フィルタリングソフトライセンス等　30,269千円 ◎教育用無線端末賃貸借　9,359千円 ◎一人一台端末更新費　929,438千円		
事業評価	GIGAスクール構想の第2期として、一人一台端末を更新し、児童・生徒のICT環境の機能向上及び整備を進めることができた。今後は、各校の活用状況や国の動向を踏まえ、ICTを効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向け、環境整備と指導の充実を継続的に図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育環境

所管部局
教育部

事務事業名	ICT未来っこ育み事業費	所管課	学校教育課
		決算額	19,999 千円
事業内容	子ども主体の学びを実現するため、教員がICTを活用した指導力を段階的に育成する研修を実施するとともに、授業で効果的にICTを活用するために専門的知識や先進事例を有するICT授業アドバイザーを配置する。		
成果・実績	教職員のICT利活用のスキルに応じて京都府総合教育センターの学校DX研修を全教職員が受講するとともに、ICT利活用に対する教職員の意識改革を図るため、ICT授業アドバイザーを講師に招き、情報リテラシーをテーマに、宇治市でのアドバイザー活動を通じて得た宇治市の実態を反映した内容の研修を実施した。 また、日常的な教職員への支援として、ICT授業アドバイザーが各学校を訪問し、授業での効果的な活用の推進と、伴走支援による活用の底上げを図った。 ◎1校あたり　月2回訪問		
事業評価	ICT授業アドバイザーによる授業支援により、教職員のICT機器操作に関する技能に加え、授業のねらいや学習効果を踏まえたICT活用の指導力の向上につなげるとともに、児童・生徒がICTを活用しながら主体的に学ぶ環境づくりを進めることができた。今後は、児童・生徒のICT活用能力の向上を図り、個別最適な学びと協働的な学びの充実につなげる必要がある。		

事務事業名	小・中学校教員用教科書・指導書購入費	所管課	学校教育課
		決算額	48,099 千円
事業内容	小・中学校で使用する教員用の教科書・指導書を整備する。		
成果・実績	教員用の紙媒体の教科書・指導書を学級数及び担当教員数に応じて購入した。中学校については、令和7年度に教科書改訂があり、指導者用デジタル教科書の全教科導入を実施した。 ◎小学校　12,726千円 ◎中学校　35,373千円		
事業評価	教員用の教科書・指導書を適正に購入し、児童・生徒の教育環境の整備・充実につなげることができた。また、指導者用デジタル教科書を導入し、動画や音声の活用、書き込みや編集機能などにより、主体的に学ぶことができる環境を整備することができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育環境

所管部局
教育部

事務事業名	教育DXを支える環境整備事業費	所管課	学校教育課
		決算額	11,234 千円
事業内容	教員が子どもや学級の状況を分析し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かい教育の充実を図るため、様々なデータを活用するとともに、ICT化により校務を含めた学校教育活動全体の業務改善や、保護者の利便性向上を図る。		
成果・実績	都道府県単位での業務の標準化、教職員の異動に伴う業務負担の軽減を図るため、児童・生徒の学籍や成績処理等の多様な情報について校内で管理している校務支援システムを刷新した。 また、テストの自動採点システム、校務支援システムと連携できる保護者連絡システムを導入し、保護者の利便性向上、校務の効率化・ペーパーレス化等を図った。 ◎各種システム利用料　　11,234千円		
事業評価	京都府共同利用型校務支援システム等を導入し、業務の効率化及び教職員の負担軽減等につなげることができた。今後は、国の動向等を踏まえたICT環境の整備を進めるとともに、急速に進展するICTの技術革新に対応するため、教職員のICT活用スキルの向上にも取り組む必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課
		決算額	12,248 千円
事業内容	いじめ及び不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。		
成果・実績	校長OBである学校教育指導主事による市立小・中学校への相談対応などの日常的な支援を行うとともに、学校だけでは解決が困難な事象や、解決にあたり時間を要する問題について、社会福祉士、臨床心理士、弁護士、精神科医、警察官、児童相談所員といった専門家を交えた「学校支援チーム会議」を設置し、専門的見地からの指導助言による支援を行った。 さらに、顧問弁護士による法律相談、スクールソーシャルワーカーによる学校現場の困難な事象解決へ向けたアプローチにより、効果的な支援を行った。 ◎支援チーム会議開催数　7回		
事業評価	学校現場の円滑な運営のため専門家による学校支援チームを設置し、専門的・組織的な支援を行うことで、学校現場で起こる困難事例に対して適切に対応することができた。今後も効果的な学校支援に努める必要がある。		

事務事業名	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課
		決算額	1,357 千円
事業内容	児童・生徒の問題行動は低年齢化等の課題があり、適切な指導体制、相談体制を確保するため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備などを行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。		
成果・実績	児童・生徒の問題行動に対して適切な指導を行うために、生徒指導主任会議を開催して事例交流等を行い、学校の組織としての対応力の向上を図った。 11月の「いじめ防止啓発月間」に啓発活動として、市政だよりへの掲載等の広報活動を行った。 ◎問題行動　延べ指導人数　小学校　443人（前年比　27人増） 中学校　865人（前年比　418人増）		
事業評価	児童・生徒が自らの行動を振り返り、今後の行動に生かすことができるよう教員の資質向上に努めるとともに、問題行動に対して組織的に対応する体制づくりができた。一方で、問題行動の延べ指導人数が増加傾向にあり、特に中学校において顕著な増加が見られるため、集団生活上のルール遵守や自身の行動に責任を持つことについての指導を継続し、問題行動の未然防止に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課
		決算額	6,962 千円
事業内容	不登校の児童・生徒に対して、社会的自立ができるように教室を開設し、小集団による援助・指導を行う。また、家庭に引きこもった状態やその傾向があり、友人などとの接触が困難である児童・生徒には個別支援を行う。		
成果・実績	小学校3年生から中学校3年生までの不登校児童・生徒に対して、個々の状態に応じて不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り、社会的自立に向けて支援を行った。 ◎在籍数　31人 ◎改善状況　・学校復帰　6人 ・部分登校　11人 ・好転　10人 ・変化なし　4人		
事業評価	不登校児童生徒自立支援教室での支援・指導を通じ、不登校の児童・生徒の社会的自立に向けての支援を行うことができた。今後も学校及び関係機関との連携を強化し、効果的な支援体制の維持に努める必要がある。		

事務事業名	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課
		決算額	1,376 千円
事業内容	問題行動及び不登校の未然防止を図るため、生徒が身近に感じる大学（院）生、教員志望者などの若い世代や教職経験者などの相談員を配置し、いつでも気軽に相談できる環境をつくる。		
成果・実績	別室登校及び不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員を「心と学びのパートナー」として、市内6中学校に派遣した。 ◎延べ対応人数　2,225人		
事業評価	生徒が悩みを気軽に相談できる相談員を配置し、生徒の状況等について校内で情報共有して連携を図ることで、問題行動及び不登校の未然防止につなげることができた。今後も不登校対策事業全体の中で、体系的な事業効果の向上に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	不登校児童生徒支援事業費	所管課	教育支援課
		決算額	8,270 千円
事業内容	不登校の児童・生徒の支援や学校への助言・援助などを行うコーディネーター及び支援員などを配置し、学校におけるケース会議の支援や、家庭へのアウトリーチ（訪問）などを通して、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援を行う。		
成果・実績	全小中学校への巡回訪問や、学校と共に不登校児童・生徒への支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が一層進んだ。また、重要案件で協働することにより、福祉部局との連携が強化された。 ◎個別の不登校児童生徒の支援数　　42ケース ◎不登校児童生徒数　　398人　　小学校　136人 中学校　262人		
事業評価	不登校の児童・生徒、家庭への支援をコーディネーターを中心として行うとともに、必要に応じて福祉部局との連携を図り、児童・生徒の社会的な自立に向けての支援を行うことができた。不登校の児童・生徒の様々な事情や環境に応じてきめ細やかな支援ができるよう、引き続き関係機関との連携を深め、適切な支援が図れる体制づくりに努める必要がある。		

事務事業名	家庭教育アドバイザー事業費	所管課	教育支援課
		決算額	1,534 千円
事業内容	孤立している家庭への支援をより早期に可能とするため、教育と福祉が連携し、アウトリーチ型の教育支援体制を構築し、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援に取り組む。		
成果・実績	伊勢田小学校へ家庭教育アドバイザー1名を配置し、子育てや児童の登校しぶりなど悩みや不安を抱える家庭に対して訪問や面談を行い、保護者と会話する機会を設けることで課題の改善・解消に寄与した。 ◎支援家庭数　　23件		
事業評価	悩みや不安を抱える家庭への訪問や相談を通じ、児童・生徒やその保護者の不安解消に寄与することができた。今後も児童・生徒やその家庭が抱える課題を早期に発見・対応できるよう、関係機関との連携を図りながら、支援につなげる体制づくりに努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育

所管部局
教育部

事務事業名	不登校児童支援強化費	所管課	教育支援課
		決算額	9,373 千円
事業内容	登校はできるものの、教室に入ることが難しい児童に、学びの場の選択肢を広げるため、小学校10校に不登校児童を支援する不登校児童支援員を配置し、校内におけるもう一つの居場所を確保する。		
成果・実績	小学校の別室へ常駐できる支援員を配置することで安定した別室運営を行うことができた。 また、支援員を配置した10校においては、ほとんど登校できなかった児童が別室へ登校できるようになった事例や、別室から所属学級へ入ることができはじめた等の事例があり、不登校児童への支援に資することができた。 ◎配置校 菟道第二小学校、北槇島小学校、小倉小学校、伊勢田小学校、西小倉小学校、 大開小学校、西大久保小学校、宇治小学校、岡屋小学校、木幡小学校 ◎別室支援児童数 10校計　47人		
事業評価	別室に来室する児童への学習補助や話し相手となることで悩みや不安の解消を図るなど、所属学級に入れない児童でも安心して登校できる環境を整えることができた。引き続き、児童の状況等を関係職員と共有し、校内連携を深めることで、所属学級への復帰をはじめ、不登校の未然防止及び欠席日数の減少を図るなど、来室児童への支援に努める必要がある。		

事務事業名	Ujiふれあい教室整備事業費	所管課	教育支援課
		決算額	34,013 千円
事業内容	不登校児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行うUjiふれあい教室について、これまでの生涯学習センターから、旧木幡幼稚園への移転を行い、屋外環境や学習活動の環境をさらに整え、児童生徒がより安心して通所できるよう取り組む。		
成果・実績	園児用のトイレや手洗いを児童生徒用に改修するとともに、Ujiふれあい教室運営に必要な環境整備を行った。 		
事業評価	児童・生徒の新たな活動の場の創設に向けて、計画的に環境整備を進めることができた。今後も引き続き、不登校の児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	家庭・学校・地域の協働

所管部局
教育部

事務事業名	少年補導活動費	所管課	教育支援課
		決算額	5,923 千円
事業内容	少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動などを実施し、地域での青少年非行の未然防止に努め、青少年の健全育成を図る。		
成果・実績	県祭りの街頭補導及び全中学校区で地域懇談会を実施した。また、社会環境浄化活動、ブロック補導、年末の一斉補導活動、年始補導出発式も計画通り実施できた。さらに、7月に「青少年の被害・非行防止全国強調月間」の啓発パネル展、10月には交野女子学院への管外研修を実施した。加えて、各校区の少年補導委員ができる範囲でパトロールを実施した。		
事業評価	パトロールや啓発活動を通じて、青少年の非行の未然防止に取り組むことができた。今後も、各種団体との協力を図りながら、引き続き青少年の健全育成に努める必要がある。		

事務事業名	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課
		決算額	333 千円
事業内容	宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民などが参加し、各中学校の代表生徒が主張を発表して互いに考え学び合う機会とするとともに、市民全般に中学生への理解と認識を深め、青少年の健全育成を推進する。		
成果・実績	中学生が考え、悩み、求めていることを自己の主張として発表することにより、市民の青少年に対する理解と認識を深めるため、第44回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。また、会場では宇治支援学校の取組の紹介及び中学部生徒の作品展示を行った。開催後、市長との懇談会の実施や大会のまとめ冊子を作成し、学校関係者やその他の施設に配布した。  「中学生の主張」大会  市長との懇談会		
事業評価	大会の開催により、同世代の青少年の学び合いと市民の中学生に対する理解と認識の促進を図った。今後も中学生の学びの機会と市民の理解が深まるよう、事業を実施する必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	家庭・学校・地域の協働

所管部局
教育部

事務事業名	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課
		決算額	1,905 千円
事業内容	青少年の健全育成及び社会環境づくりの推進を図るため、社会参加等の青少年育成事業を実施するとともに、青少年育成団体の活動を助成し、青少年育成に係る啓発活動を行う。		
成果・実績	市内の青少年健全育成を目的に組織されている宇治市青少年健全育成協議会の活動に対して支援を行った。ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダー養成（ふる里）学習会、「宇治市青少年健全育成推進大会」を開催することができた。 ◎青少年健全育成協議会補助金　　1,410千円		
事業評価	各種事業を実施することで青少年の健全育成を推進することができた。今後も社会状況に応じて、各種関係団体と連携を深めつつ、青少年の健全育成に向けて各種事業の実施に努める必要がある。		

事務事業名	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課
		決算額	1,419 千円
事業内容	平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習及びスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行う。また、地域の方の協力を得ることによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進める。		
成果・実績	遊びと学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターの派遣を行い、子どもの放課後の居場所を確保した。		

取組の名称	放課後学習会＆ 北槇っ子くらぶ	笠二っ子クラブ	まなび(宿題)教室
開催場所	北槇島小学校	笠取第二小学校	平盛小学校
開催日数	17日	78日	142日
延べ参加人数	511人	982人	2,378人

事業評価	地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において、児童の遊びと学びの場を提供することができた。今後も地域学校協働活動を推進していく中で、国の動向等を踏まえ、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	家庭・学校・地域の協働

所管部局
教育部

事務事業名	地域学校協働活動推進費	所管課	教育支援課
		決算額	13,192 千円
事業内容	保護者及び幅広い地域住民などが学校運営へ参画する「学校運営協議会」と、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一体的に推進するコミュニティ・スクールを目指して、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」の実現に努める。		
成果・実績	◎コミュニティ・スクール（学校運営協議会と地域学校協働活動）の推進 ・地域学校協働本部委託料（5万円）の申請数 32校 ・CSコーディネーター連絡会の開催 3回（4月23日、9月18日、令和8年2月3日） 9月18日はコミュニティ・スクール交流会と同時開催 ・コミュニティ・スクール交流会の開催 1回（9月18日） 地域・教員・CSコーディネーター対象（68人参加）		
事業評価	宇治市立の全小中学校において、コミュニティ・スクールを推進することができた。今後も各校との連携・協力・支援の継続が必要である。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	大久保青少年センター活動費	所管課	教育支援課
		決算額	1,436 千円
事業内容	青少年の「生きる力」を育み、豊かな人間性及び協調性を養うことを目的に、文化・芸術・スポーツなどの事業を実施する。また、各種教室・催し物の開催及びこどもクラブでの活動を通じて青少年の育成指導を行う。		
成果・実績	子どもたちの参加意識は高く、目的をもってのびのびと主体的に活動する場面が多く見られた。また、学校・学年・地域を越えて友達関係の輪を広げることができた。 ◎教室・各種事業 ・実施回数　25回 ・参加者数　1,021人 ◎こどもクラブ ・実施回数　130回 ・参加者数　1,468人  茶道クラブの練習風景		
事業評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習を促進することができた。今後も事業参加を促すため、子どもたちのニーズを把握し、引き続き事業内容の工夫に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	子育て・子育ち支援が充実したまち
関連分野	学校教育環境

所管部局
教育部

事務事業名	（仮）西小倉地域小中一貫校整備事業費	所管課	学校改革推進課
		決算額	5,405,264 千円

事業内容

小中一貫教育を推進するため、西小倉中学校敷地に宇治市2校目となる施設一体型小中一貫校を整備する。

成果・実績

令和8年4月開校の「宇治西小倉学園」の整備に向けて、主に下記の業務を行った。

◎校舎等建設工事（建築・機械・電気）　4,736,376千円
　令和5年度からの3か年工事
◎サブグラウンド等整備工事　63,120千円
◎西小倉中学校校舎ほか解体工事　178,550千円
　令和7年度からの2か年工事
◎工事監理業務　72,047千円
　令和5年度からの3か年業務
◎電波障害対策　31,843千円
◎ネットワーク環境構築等委託業務　15,213千円
◎備品購入費　264,784千円



東門から見た校舎棟



中庭から見た校舎棟

事業評価

校舎及び体育館等の施設整備が計画どおりに完了し、令和8年4月の開校を迎えることができた。残るメイングラウンド及びテニスコート等の整備については、令和9年9月の完成を目指して順次進める。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
教育部

事務事業名	源氏物語ミュージアム企画展示費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	1,385 千円
事業内容	話題性のある企画展の開催はミュージアムの広報・宣伝にもつながり、企画展を目的としたリピーターを含む来館者を誘致する。館蔵品のみではなく、他館及び関係者から作品・資料を借用し、毎回テーマを決めて魅力ある展示を行う。		
成果・実績	様々な視点から趣向を凝らし、源氏物語及び平安時代の文化を紹介する展示を行った。令和7年度は、公益財団法人古代学協会との共催により開催した「写真でつづる源氏物語、京、そして宇治」や、着物、陶磁器、漆器などの工芸品に表現される『源氏物語』を紹介する「源氏物語と工芸」などの企画展を年4回開催した。 ◎企画展　写真でつづる源氏物語、京、そして宇治 ・4月23日～6月29日 公益財団法人古代学協会と共催し、『源氏物語』や紫式部をイメージさせる世界を写真で紹介した。 ◎企画展　源氏ワンダーランド ・7月2日～9月7日 絵画資料等を通して、貴族たちの生活を紹介した。 ◎企画展　源氏物語と工芸 ・12月17日～令和8年2月15日 着物、陶磁器、漆器などの工芸品に表現される『源氏物語』を紹介した。 ◎企画展　子どもたちの『源氏物語』 ・令和8年2月18日～4月19日 子どもたちがふれた古典の世界を昭和初期の教科書や雑誌などを通して紹介した。		
事業評価	「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」との連携事業として開催した。公益財団法人古代学協会と初共催した企画展の開催や関連事業（ワークショップ）を通して、宇治の多彩な歴史や名所、そして『源氏物語』をはじめとする古典の魅力を発信することができた。今後も魅力ある企画展を開催し、リピーターを含む来館者の増加に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
教育部

事務事業名	源氏物語ミュージアム講座等開催費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	3,642 千円
事業内容	源氏物語及び平安時代の文化について、より理解を深めるために、講演会及び講座などを実施する。ミュージアムの展示を観覧し、源氏物語及び平安時代の文化について、興味・関心を抱いた来館者のニーズに応え、さらに学ぶ機会を提供するとともに、より多くの人にミュージアムの存在を知ってもらうきっかけをつくる。		
成果・実績	連続講座及び源氏物語セミナーなどでは、最新の研究成果を織り交ぜた講演により、より深く学べる場と古典に親しむ機会を提供した。また、令和7年度はVRで寝殿造の内外を散策する「平安貴族の暮らしと文化―VRで寝殿造のなかを歩く―」を開催した。 ◎連続講座「昂まる古典の魅力―よむ・みる・書き留める―」（全10回） ・5月～令和8年3月　参加者数　延べ836人 ◎入門講座「シン・入門講座　源氏物語をよむ・みる・あそぶ」（全9回） ・6月～令和8年2月　参加者数　延べ781人 ◎源氏物語セミナー「夢を見る光源氏、夢を見ない薫」 ・11月26日　参加者数　168人 ◎企画展関連企画「トークセッション ファインダー越しに見える京都、宇治」 ・5月18日　参加者数　49人 ◎講座「平安貴族の暮らしと文化―VRで寝殿造のなかを歩く―」 ・8月2日・3日、10月11日・12日　参加者数　延べ89人 ◎企画展関連企画「朗読　三島のつづる物語―近代能楽集　葵上―」 ・11月3日　参加者数　45人 ◎大人と子ども能楽鑑賞会「能楽玉手箱」 ・令和8年2月7日　参加者数　89人 ◎子ども体験型教室「ワークショップ　クレヨンで描こう～よくみて描くと～」 ・令和8年2月23日　参加者数　11人 ◎特別講座「将軍家の源氏絵　大名家の源氏絵」 ・令和8年2月28日　参加者数　61人		
事業評価	「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」との連携事業として、座学だけではなく、参加者が主体的に学び、気づくことのできるワークショップなど、幅広い世代を対象とした多彩で魅力ある講座を提供することができた。今後も、より多くの学習機会を提供できるよう努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
教育部

事務事業名	源氏物語ミュージアム長寿命化事業費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	43,218 千円
事業内容	源氏物語ミュージアムは平成10年の開館から20年以上が経過しており、適切な維持管理を図るため、長寿命化改修を実施する。		
成果・実績	高圧電気設備の経年劣化に対応するため、改修工事を実施した。		
事業評価	施設の長寿命化に向けて計画的な改修を進めることができた。今後も引き続き、適切な維持管理を図り、魅力ある事業運営に努める必要がある。		

事務事業名	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	1,528 千円
事業内容	「源氏物語をテーマとしたまちづくり」の中核的役割を担う施設として、初めての来館者の獲得をはじめ、リピーターの増加を目指し、広報宣伝活動を行う。		
成果・実績	特別企画展に合わせて、10月に京阪京橋駅構内でデジタルサイネージを1週間掲出した。また、令和8年3月には、制作したPR用パンフレットを京阪祇園四条駅やJR京都駅周辺の旅館やホテルに配置するとともに、京阪祇園四条駅にデジタルサイネージを3週間掲出した。 さらに、年間を通じてインバウンド向け情報誌に広告を掲載したほか、京都府内のホテルや旅館700施設の各部屋に常設される観光情報誌に当館の広告を掲載した。		
事業評価	当館の魅力を年間を通じて実施する広報活動と、特別企画展に合わせて実施する短期集中的な広報活動によって、メリハリのある計画的で効果的な広報活動が実施できた。今後も引き続き、リピーター確保に向けて、計画的かつ効果的な広報活動に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
教育部

事務事業名	源氏物語ミュージアム特別企画展示費	所管課	博物館管理課（源氏物語ミュージアム）
		決算額	1,272 千円
事業内容	特別企画展は、歴史資料館の特別展と隔年で実施する。令和7年度は、大河ドラマで高まった『源氏物語』への興味・関心を一層「深める」ことを目指し実施する。		
成果・実績	江戸時代の多彩な版本などを通して、人々への古典や教養、学問の拡がりとその魅力にせまる特別企画展を以下のとおり開催した。 ◎特別企画展「月の夜に あなたの言うことを信じると言って、そっと抱いてほしい ―昂まる古典の魅力―」 ・9月10日～12月14日 		
事業評価	「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」との連携事業として実施した。プロジェクトと連携した企画や当館で実施する計画的で効果的な広報活動を通じて、積極的に『源氏物語』の魅力を発信することができた。今後も引き続き、魅力ある事業運営に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター
		決算額	1,784 千円

事業内容

宇治市教育振興基本計画に基づき、生涯学習センター及び公民館などで、市民のライフステージに対応した講座・イベントを実施し、学習の機会を提供する。

成果・実績

◎学習機会の提供・充実

事業名	回数	参加延べ人数
夏休み子ども★わくわくフェア（2日間）	1回	1,052人
プログラミング言語講座（入門編）	1回	26人
プログラミング言語講座（基礎編）	1回	17人
宇治鳳凰大学（4コース）	28回	1,297人
宇治鳳凰大学祭	1回	327人
仮名書道ワークショップ	1回	46人
シニア向けスマートフォン講座	4回	109人
バリアフリー上映会	1回	124人
わくわく親子クッキング	2回	30人
恋読	1回	20人
親子ボイトレ	1回	26人
環境講座	1回	30人



仮名書道ワークショップ



夏休み子ども★わくわくフェア



わくわく親子クッキング



親子ボイトレ

◎学習情報提供の充実
情報紙「生涯学習情報UJI」年4回 計9,600部 発行

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター
		決算額	1,784 千円

成果・実績

◎生涯学習団体等の育成・人材養成と活用

事業名	回数	参加延べ人数
ロビー展示	46回	―
ロビー展示　ミニ講習会	8回	69人
うじ市民活動サポート事業（6事業）	18回	89人
はじめよう！セカンドライフ	4回	87人
コミュニティスクール・交流会	1回	68人
子育て応援講座（ふれあい遊び・絵本）	2回	27人
つながりづくり	1回	20人



子育て応援講座



おやこっこらんど



あつまれ！うじキッズにこにこシアター



めざせおこづかいマスター
～楽しく学ぶお金のルール～

◎生涯学習の基礎づくり

事業名	回数	参加延べ人数
おやこっこらんど	12回	539人
あつまれ！うじキッズ　にこにこシアター	1回	239人
めざせおこづかいマスター～楽しく学ぶお金のルール～	1回	24人

事業評価

市民の声や団体のニーズを汲み取った講座を複数回実施することができた。また、他課と共催した講座も実施することができた。今後も現代的課題の学習機会の創出と市民ニーズに応じた事業や講座のオンデマンドの配信に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	市民まなびの集い（宇治まなびんぐ）	所管課	生涯学習センター
		決算額	251 千円
事業内容	「つながれ・ひろがれ・まなびの“わ”」をテーマに、生涯学習に取り組んでいる市民の日常活動の発表及び交流の場、これから何かを始めたい市民のきっかけづくりの場として、「市民まなびの集い（宇治まなびんぐ）」を開催する。		
成果・実績	◎宇治まなびんぐフェスタ2026 市民公募による実行委員会形式で開催した。実行委員（14人）が準備及び運営を担い、当日のボランティア（11人）が出展者の補助等を積極的に行った。 開催日　令和8年2月14日～2月15日 出展者　38団体・個人 参加延べ人数　743人  実行委員  オープニングイベント		
事業評価	例年と同規模の出展者数があり、学習活動の発表と交流の場、参加者のきっかけ作りの場とすることができた。今後も実行委員の前向きなアイデアを大事にしながら、出展者・参加者・実行委員が学び合う場の充実を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供費等	所管課	各図書館
		決算額	17,879 千円

事業内容

市民等の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決などを支援するため、図書、雑誌、新聞、郷土資料、行政資料などの図書館資料を幅広く収集して提供し、長期的に保存すると共に、読書推進や課題解決のための講座、朗読会、おはなし会など様々な企画事業を実施する。

成果・実績

◎中央図書館資料提供費　10,819千円
◎東宇治図書館資料提供費　3,530千円
◎西宇治図書館資料提供費　3,530千円

◎資料数

館名	購入冊数（冊）	年度末蔵書数（冊）	受入雑誌（誌）	購入新聞（紙）
中央図書館	3,142	182,248	80	10
東宇治図書館	1,439	62,916	50	8
西宇治図書館	1,495	70,919	45	8
合計	6,076	316,083	175	26

◎利用状況

館名等	貸出点数（点）	延べ貸出者数（人）	登録者数（人）	市民登録率（%）
中央図書館	318,493	106,936	55,989 うち市外 1,436	30.7
東宇治図書館	144,197	37,614		
西宇治図書館	136,416	38,100		
団体貸出	4,138	―		
合計	603,244	182,650		

◎団体貸出

14団体（地域・家庭文庫、小倉地区、笠取地区、青少年センター、Ujiふれあい教室）に3,992冊の貸出を行った。また、6校の小学校に、146冊の学校等団体貸出を行った。

◎予約図書配本サービス

利用者の利便性向上を図るため、事前に予約された図書を、週1回、公共施設等に設置した7か所の配本所に搬送し、19,259冊の貸出を行った。

◎資料の活用（リサイクル事業：年1回）

図書館資料の有効活用を図るため、リサイクル市を開催し、除籍図書及び保存期限が経過した雑誌等を市民に提供した。

・提供冊数　6,900冊

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供費等	所管課	各図書館
		決算額	17,879 千円

成果・実績

◎テーマ図書展示

季節や時事などに応じ、様々なテーマの図書展示を行った。

・成人書　中央図書館　「本の森を歩こう」他46回
　　東宇治図書館「おでかけ日和」他19回
　　西宇治図書館「宇治あれこれ」他20回

・児童書　中央図書館　「なに読む？なにする？なつやすみ」他14回
　　東宇治図書館「おやつをつくろう」他27回
　　西宇治図書館「いろんな　いきもの」他18回

◎読書推進事業等

読書活動及び生涯学習の推進のため、朗読会、講座、おはなし会などを行った。

・成人向け

中央図書館　読書週間記念講演会　:延べ参加者214人
　　「伏見と宇治を結ぶ～水運から電車まで～」他11回

東宇治図書館　読書推進講演会　:延べ参加者 70人
　　「近世・近代における五ケ庄の人々とくらし」他4回

西宇治図書館　読書推進講座　:延べ参加者 70人
　　「宇治のむかし話」他6回

・児童向け

中央図書館　「読書感想文の書き方教室」他12回　:延べ参加者114人
東宇治図書館　「わくわく！コラボおはなし会
　　「人形劇×えほん」」他8回　:延べ参加者213人
西宇治図書館　「西宇治図書館クイズラリー」他6回　:延べ参加者365人

◎課題解決支援事業

地域の課題解決を支援するための事業を実施した。

中央図書館　不登校児童生徒読書活動支援事業　1回　:　参加者 13人
　　教育支援課（Ujiふれあい教室）と共催
　　図書館のスマートフォン体験講座　6回　:延べ参加者 62人
　　図書館のもっと便利な使い方講座　2回　:延べ参加者　9人
　　図書館×初めての手話　1回　:　参加者　6人
東宇治図書館　図書館のスマートフォン体験講座　3回　:延べ参加者 34人
西宇治図書館　図書館のスマートフォン体験講座　3回　:延べ参加者 19人

◎行政支援サービス

図書館の豊富な資料等を行政団体貸出により庁内各課に提供し、行政課題の解決や職員のスキルアップを支援し、ひいては市民サービスの向上を図った。

中央図書館　利用所属数　延べ10所属、貸出冊数148冊

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供費等	所管課	各図書館
		決算額	17,879 千円

成果・実績

◎おはなし会（出張おはなし会を含む）

館名	回数	参加者数	内容
中央図書館	31	451	絵本の読み聞かせ、紙芝居、ペープサートなど
東宇治図書館	31	644	
西宇治図書館	41	326	

◎学校等連携

館名	図書館見学等（小学校・幼稚園等）		中学生の職場体験学習等	
	学校等の数	参加者人数	学校数	人数
中央図書館	3	113	5	10
東宇治図書館	6	267	2	4
西宇治図書館	1	24	2	4



中央図書館
図書展示「図書館で旅行気分」



中央図書館
異文化交流事業「英語のおはなし会」



東宇治図書館
「ポッポとコラボの赤ちゃんおはなし会」



西宇治図書館
「おはなしおはなし ドンドコドン」

事業評価

幅広い資料の収集や企画事業などの取組により、豊富な知識・情報の提供を行い、市民の読書活動や生涯学習を促進することができた。今後も社会状況の変化に伴う多様化・高度化したニーズへの対応に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	図書館事業計画推進費	所管課	中央図書館
		決算額	231 千円
事業内容	基本的な図書館サービスの充実や、効果的で安定的な図書館運営を行うための取組を進めるため、「第3次宇治市図書館事業計画」を策定する。		
成果・実績	「第2次宇治市図書館事業計画」の取組状況や、社会環境の変化、利用者のニーズなどを踏まえつつ「図書館利用の促進」、「図書館のICT化の推進」、「課題解決支援サービスの充実」、「要配慮者へのサービスの充実」、「多文化対応サービスの充実」を見直しのポイントとして「第3次宇治市図書館事業計画」を策定した。策定にあたっては、宇治市生涯学習審議会へ意見を求めた他、パブリックコメントを実施し広く意見を求めながら計画案を取りまとめた。 計画期間　　令和8年度～11年度		
事業評価	「第2次宇治市図書館事業計画」の考え方を継承しつつ、人口減少や少子高齢化の進行、ICTやAIの急速な進化など、図書館を取り巻く状況の変化に応じた施策を取りまとめるとともに、新たに目標とする指標を定め「第3次宇治市図書館事業計画」を策定することができた。今後は、「本を貸し出す場所」だけでなく、「知る・学ぶ・集う場」として、計画に基づく図書館運営の推進に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	電子図書館サービス事業費（学校連携事業含む）	所管課	中央図書館
		決算額	13,415 千円

事業内容

利用者がインターネット上の電子図書館サイトにアクセスすることで、いつでもどこでも電子書籍の貸出や閲覧などができるサービスを提供する。また、学校連携事業として、宇治市立学校に在籍する小学校3年生以上の全小・中学生に電子図書館を利用できる環境を整備する。

成果・実績

学校や家庭などでいつでも電子書籍が読める環境を作り、読書意欲を喚起するとともに、読書活動や学習活動を推進することを目的として、5月に宇治市立学校に在籍する小学校3年生及び中学校1年生に電子図書館の学校連携専用IDカードを配付した。

電子書籍の登録者数・点数が増加し、貸出人数・点数も昨年度より増加するとともに、学校連携事業における利用も拡大した。

◎利用状況等

電子書籍点数	24,171点
・図書館分	
登録者数	7,828人
貸出人数	5,989人
貸出点数	10,648点
・学校連携分	
登録者数	10,767人
貸出人数	46,845人
貸出点数	101,269点



電子図書館サービス

事業評価

貸出人数・点数が減少傾向にあった中、チラシ配架、イベント開催、利用者の興味を引く特集企画、学校連携での専用IDカード配付等の取組により、利用の拡大につなげることができた。また、読書習慣のない小・中学生が本に触れる機会や、家族で図書館を訪れるきっかけを提供することで、読書活動や学習活動の推進に寄与することができた。今後も電子図書館サービスの充実に努める必要がある。

事務事業名	視覚障害者専用電子図書館事業費	所管課	中央図書館
		決算額	132 千円

事業内容

市内在住の視覚障害者がスマートフォン等の音声自動読み上げ機能を使って電子書籍を楽しめる視覚障害者専用電子図書館サービスを提供する。

成果・実績

◎利用状況等

電子書籍点数	19,783点
登録者数	30人

事業評価

電子書籍点数が増加し、知識・情報の提供ができたが、登録者数は伸び悩みが課題となっている。今後も引き続き、より多くの方に利用されるよう、効果的な広報等を検討し、利用者の拡大に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
教育部

事務事業名	歴史資料館調査研究費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)
		決算額	257 千円
事業内容	宇治市関係歴史資料について、旧家及び社寺、博物館などが所蔵する資料の調査を行い、データの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書により成果を広く公開する。		
成果・実績	茶園の風景や茶摘みの様子などが記録されている絵はがきについてまとめた「収蔵資料調査報告書28 絵ハガキ2」を刊行した。 ◎収蔵資料調査報告書発行数　400部		
事業評価	歴史資料の調査を行い、調査結果をまとめ、報告書の刊行などデータの充実につなげることができた。今後も宇治市の歴史・文化を広く公開し、市民の生涯学習の促進に努める必要がある。		



「収蔵資料調査報告書28
絵ハガキ2 」

事務事業名	歴史資料館資料収集保存費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)
		決算額	2,506 千円
事業内容	資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。		
成果・実績	宇治市関係歴史資料として下記の資料を購入した。 ◎購入資料 ・平等院侯人并宇治茶師長井貞甫家文書 ・田舎源氏色紙合　三枚続		
事業評価	資料の収集、保存、管理を適切に行うことにより、宇治市に留まらず他館等への貸出し等、広く資料の活用を図ることができた。今後も資料の充実や適切な保存、整理を図り、その活用に努める必要がある。		


田舎源氏色紙合　三枚続

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
教育部

事務事業名	歴史資料館展示活動費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)
		決算額	503 千円

事業内容

宇治市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究の成果を市民に還元し、後世に伝えるため、特別展、企画展、常設展及び関連事業を実施する。開館以来収集してきた資料を中心に、実物資料、写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示に努める。

成果・実績

宇治の歴史及び文化財に関し、様々な視点からテーマを設定して、展覧会を開催した。

令和7年度は、企画展を5回開催した。

◎企画展

展覧会名	会期	入館者数
なんといってもお茶は宇治 宇治から世界へ	5月10日～6月22日	1,185人
戦後80年　戦争遺品展 戦時中のくらし	7月5日～8月31日	2,538人
萬福寺国宝指定記念 五ケ庄の人々とくらし	9月13日～11月30日	1,913人
ちょっと昔の街とくらし① 昭和ノスタルジー	12月13日～令和8年2月15日 [1月12日臨時開館]	1,357人
ちょっと昔の街とくらし② 夕やけの思ひで	令和8年2月28日～4月26日	1,032人
	合計	8,025人

事業評価

市民が宇治の歴史や文化を身近に感じられるテーマを設定し、継続的に歴史資料に親しみ、その重要性を知る機会を提供することにより、宇治の歴史及び文化についての理解の深化に資することができた。今後も工夫を凝らした展示の実施に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	伝統と歴史が輝くまち
関連分野	文化芸術

所管部局
教育部

事務事業名	歴史資料館教育普及活動費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)
		決算額	40 千円

事業内容

歴史講座等を開催し、調査・研究成果を広く公開する。市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。

成果・実績

歴史講座を3回、展覧会関連事業を2回実施し、市民への教育普及活動に努めた。

◎歴史講座

講座名	講師	開催日	参加者数
合巻『偐紫田舎源氏』 出版以前の地本問屋概観	博物館管理課 学芸員	11月7日	33人
黄檗山萬福寺国宝指定記念　萬福寺大雄宝殿･法堂･天王殿の国宝指定と建造物修理事業について	京都府文化財保護課建造物係主査 竹下弘展氏	11月16日	55人
京の夕顔・江戸の朝顔 －江戸時代の『源氏物語』－	歴史資料館 館長	令和8年3月13日	53人
		合計	141人

◎展覧会関連事業

・事業数：2回　　・参加者数：19人

事業評価

多様な世代の市民に向けた各講座を通して、宇治の歴史と文化や博物館活動について、市民の持続的な関心と理解の深化を促進することができた。今後も様々な機会を通じて、宇治の歴史と文化について市民が理解を深められるよう取組を進める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	誰もがいきいきと暮らせるまち
関連分野	学べる環境

所管部局
教育部

事務事業名	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター
		決算額	2,081 千円
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動などのセンター事業を行う。		
成果・実績	◎学習・文化活動 書道教室、えいごくらぶ、手作り教室、園芸教室、折り紙教室などを実施した。 ・実施回数　287回　　・参加者数　4,100人 ◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、スポーツクラブ、お楽しみ会などを実施した。 ・実施回数　31回　　・参加者数　542人		
事業評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習を促進することができた。今後も事業参加を促すため、子どもたちのニーズを把握し、引き続き事業内容の工夫に努める必要がある。		

事務事業名	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター
		決算額	1,346 千円
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動などのセンター事業を行う。		
成果・実績	◎学習・文化活動 体験学習、お茶教室、工作教室、クリスマスコンサートなどを実施した。 ・実施回数　77回　　・参加者数　1,192人 ◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 カメレオン・パニック、ダンス教室、アウトドア教室などを実施した。 ・実施回数　23回　　・参加者数　910人		
事業評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習を促進することができた。今後も、新規事業の取組や事業内容を工夫するなどして、参加者の増加と事業の発展に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	消防・救急

所管部局
消防本部

事務事業名	消防団関連事業費	所管課	消防総務課
		決算額	65,577 千円

事業内容

消防団の任務は、火災等あらゆる災害から市民の生命、身体及び財産を守ることであり、消防精神を養うため日頃から教養訓練、研修などを逐次実施し、知識技能の向上を図るとともに、火災予防を推進し、災害に強いまちづくりに努める。

成果・実績

◎消防団活動費

・消防団員報酬	13,749千円
・消防団員退職報償金	8,578千円
・出動報酬	8,366千円

◎消防団施設整備費

・小型動力ポンプ一式	2,398千円
・西目川消防団器具庫改築工事	16,910千円
・炭山消防団器具庫改築設計測量業務委託	3,196千円



小型動力ポンプ

事業評価

地域防災には欠かせない消防団器具庫や小型動力ポンプの計画的な改修、更新を行うとともに、各種訓練等を通じて火災予防活動・防火啓発活動を実施し、地域一体となった安全・安心なまちづくりの推進を図ることができた。「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、今後も積極的に消防団員の確保に努めるとともに、消防団活動の活性化を図り、災害に強いまちづくりを進める必要がある。

事務事業名	職員教養研修費	所管課	消防総務課
		決算額	5,437 千円

事業内容

全国消防長会のほか、消防庁消防大学校、京都府立消防学校が実施する各種の教養資格講習等を受講し、消防職員の知識、技能を向上させる。

成果・実績

◎研修実績（主なもの）

研修内容		場所	期間（日）	人数（人）
初任教育		京都府立消防学校	116	5
専科教育	警防科	京都府立消防学校	10	1
専科教育	特殊災害科	京都府立消防学校	7	1
専科教育	予防査察科	京都府立消防学校	10	1
専科教育	危険物科	京都府立消防学校	5	1
専科教育	火災調査科	京都府立消防学校	10	1
専科教育	救助科	京都府立消防学校	20	2
幹部教育	中級幹部科	京都府立消防学校	7	1
消防大学校	予防科	消防大学校（東京都）	35	1

事業評価

国・京都府等が実施する各種教育課程の受講及び各種免許・資格習得により、職員の知識・技能の向上を図ることができた。今後も複雑多様化している災害等に的確に対応するため、計画的な職員の知識・技能のさらなる向上に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	消防・救急

所管部局
消防本部

事務事業名	保健・消防センター長寿命化事業費	所管課	消防総務課
		決算額	290,058 千円
事業内容	「公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設の長寿命化を図るために改修を行う。		
成果・実績	施設の長寿命化を図るために、うじ安心館LED照明更新業務委託、うじ安心館非常用自家発電設備更新、うじ安心館エレベーター改修工事、うじ安心館屋上防水ほか改修工事を行った。 ◎うじ安心館LED照明更新業務委託　23,923千円 ◎うじ安心館非常用自家発電設備更新　187,967千円 ◎うじ安心館エレベーター改修工事　6,066千円 ◎うじ安心館屋上防水ほか改修工事　71,983千円 （屋上防水工事、駐輪場改修工事）		
事業評価	令和6年度から継続して各種改修工事に取り組んでおり、令和7年度については、非常用自家発電設備改修工事や屋上防水ほか改修工事、エレベーター改修工事やLED照明更新など計画どおり工事が完了し、施設の長寿命化や利便性の向上を図ることができた。引き続き、施設の適切な維持管理に努める。		

事務事業名	防火意識啓発費	所管課	予防課
		決算額	417 千円
事業内容	市内における火災の発生防止を図るとともに、市民に火災時の対応等について啓発・指導を図り、防火等への関心を高めることにより、災害のない、安全・安心で住みよいまちづくりを推進する。		
成果・実績	消防の仕事について学ぶ小学生への防火読本を作成配付することにより、市民への防火啓発や火災予防意識の高揚を図り、児童への防火教育に努めた。 また、市民に訓練の重要性及び初期消火における消火器の有効性を認識してもらうため、町内会等の消火訓練に使用した消火器及び初期消火に使用された消火器に対し、消火薬剤の補填を行うことにより火災予防意識の高揚に努めた。 ◎防火読本配布数　2,000冊（市内小学3年生及び市民に配付） ◎消火薬剤補填数　22本（訓練　2本、初期消火　20本）		
事業評価	小学生への防火読本の作成配布などを実施することにより、火災予防への意識高揚及び火災発生の防止効果につなげることができた。今後もより効果的な啓発等に努め、引き続き火災予防意識の高揚を図る。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	消防・救急

所管部局
消防本部

事務事業名	消防装備整備費	所管課	警防救急課
		決算額	16,511 千円
事業内容	老朽化した消防装備資機材等の更新整備に伴い、災害活動時の安全管理対策及び高機能化を行う。		
成果・実績	◎緊急消防援助隊用支援資機材一式　8,326千円 ・エアテント一式 ・スポットクーラー ・寝袋 ・簡易ベッド ・折り畳み式椅子 ・発電機 ・雨衣 ・リュックサック等 ◎放射能防護耐熱服　2着　1,879千円 ◎水難救助用資器材　6着　829千円 ・ウエットスーツ3着 ・ドライスーツ3着		
事業評価	緊急消防援助隊用支援資機材、水難救助用資器材などの更新により、円滑な活動及び隊員の安全管理を図ることができた。今後も引き続き、必要な機能及び数量を精査しながら、計画的に更新を行い、消防力の充実強化に努める必要がある。		



エアテント
（緊急消防援助隊用支援資機材）

事務事業名	消防水利拡充事業費	所管課	警防救急課
		決算額	20,345 千円
事業内容	消火活動において、消防水利が有効に活用できるように維持管理するとともに必要に応じ修繕を行う。また、市街地における水利不便地に消火栓等を新設し、消防水利の充実を図る。		
成果・実績	火災時に活用する消防水利等の維持管理、新設を行った。 ◎消火栓維持管理 消火栓83基の修繕工事等を行った。 ◎消防水利新設 消火栓2基を新設した。		
事業評価	消防水利の補修、改修及び新設をすることにより、火災等災害時の対応に備えることができた。今後も引き続き、消防水利等の維持管理・拡充を行い、災害対応力の充実に努める必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	消防・救急

所管部局
消防本部

事務事業名	消防機械器具整備費	所管課	警防救急課
		決算額	66,405 千円

事業内容

老朽化した消防車両、消防機械器具等の更新整備に伴い、災害活動時の安全管理対策及び高機能化を行う。

成果・実績

◎災害対応特殊消防ポンプ自動車の更新整備

	1台	61,930千円

◎消防活動資機材の更新整備

消防用ホース	55本	2,541千円
山林火災用消防水嚢	10基	330千円
空気呼吸器用軽量空気ボンベ	5本	1,194千円
空気呼吸器用面体	11基	387千円



災害対応特殊
消防ポンプ自動車

事業評価

消防車両、消防機械器具などの更新により、各種災害の被害軽減及び災害活動時の安全管理対策を図ることができた。今後も引き続き、必要な機能及び数量を精査しながら、計画的に更新を行い、消防力の充実強化に努める必要がある。

事務事業名	専門職員養成費	所管課	警防救急課
		決算額	3,909 千円

事業内容

救急救命士の新規養成及び救急隊員の行う応急処置等の専門教育を受講し、隊員の資質・技能を向上することで救命率の向上を図る。

成果・実績

救急救命士の新規養成1人、気管挿管認定2人、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を使用した気管内挿管認定8人を養成し、救急高度化の充実・強化を図った。

また、資格取得後の救急救命士については、1年間で24時間（3日間）の病院実習を行い、病院前救護に必要な医学的知識と技能の維持に努め、資質の向上を図った。

救急救命士新規養成及び救急救命士研修実績

研修名	場　所	期間等	人数
救急救命士養成教育	京都市救急教育訓練センター	7か月	1人
気管挿管病院実習	市内医療機関	30症例	2人
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を使用した気管挿管病院実習	市内医療機関	3症例	8人
現任救急救命士病院実習	協力医療機関	3日間	31人

事業評価

新規救急救命士、並びに気管挿管及びビデオ挿管認定救命士を養成し、救急高度化の充実・強化を図ることができた。また、現任救急救命士対象に病院実習を行い、医学的知識と技能の維持及び資質の向上が図れた。今後も新たな時代に対応するため計画的な救急救命士の養成に努め、救命率の向上を図る必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	消防・救急

所管部局
消防本部

事務事業名	AED整備費	所管課	警防救急課
		決算額	2,580 千円
事業内容	市内各公共施設にAEDを設置し、心肺停止傷病者に対して即時対応できる環境整備を行うことにより、救命率の向上を図る。		
成果・実績	公共施設におけるAEDの整備・維持管理については、新たに令和5年8月1日から8年間の長期賃貸借契約を締結し、市内公共施設84施設にAEDの更新整備を行い、迅速に救命できる体制づくりを行った。また、設置AEDと同型のAEDトレーニング機材も整備し、各公共施設職員や利用者に講習を実施し、救命に関する知識と技術の習得促進に努めた。		
事業評価	心肺停止傷病者に対し迅速に除細動が行える環境を整備することにより、救命率の向上を図り、安全・安心のまちづくりに貢献できた。今後も引き続きAEDの取扱いの習得促進など、効果的・効率的な維持管理の検討を行い、救命率の向上を図る必要がある。		





AED（自動体外式除細動器）



プライバシー保護タオル付

事務事業名	通信施設維持管理費	所管課	指揮指令課
		決算額	126,149 千円
事業内容	各種災害の受信・指令など、災害事案を管理する高機能指令システムの維持管理及び災害出動隊の通信手段である消防救急デジタル無線設備の維持管理を行う。		
成果・実績	◎NET119緊急通報システム業務委託　726千円 ◎119番通報等に係る電話通訳業務委託　396千円 ◎消防救急デジタル携帯無線機更新　17,725千円 ◎衛星携帯電話更新　1,730千円		
事業評価	NET119緊急通報システムにより、会話に不自由な聴覚・言語機能障がい者の方が、スマートフォン等のインターネット機能を利用して、いつでも全国どこからでも119番通報できる体制の構築を図れた。また、電話通訳業務を行うことにより日本語を介しての会話が困難な市内に居住する外国人の方、外国人観光客の方からの通報や災害現場で円滑な対応が図れた。更に消防救急デジタル携帯無線機及び衛星携帯電話を更新し、災害現場活動における情報伝達を円滑に行うことができた。今後も多様化する119番通報及び災害現場での体制など通信施設の適切な維持管理に努める必要がある。		





消防救急デジタル携帯無線機



衛星携帯電話

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	消防・救急

所管部局
消防本部

事務事業名	救急安心センター事業費	所管課	警防救急課
		決算額	780 千円
事業内容	京都府と府内の消防本部が共同で運営する救急安心センター事業（救急安心センターきょうと）は、共通の短縮ダイヤル#7119を使用し、医師・看護師・相談員などが救急車を呼ぶべきか、医療機関を受診すべきかなど、医療相談をはじめ、受診可能な医療機関の案内まで、判断に悩む住民(全年齢)からの相談に対して助言を行う。		
成果・実績	専門家の緊急度判断支援による住民への安心の提供、また、救急車の適正利用の推進として、不急の救急要請の抑制、潜在的な重症者の早期発見・救護に繋げることができた。 		
事業評価	救急安心センターきょうと検証会議においても、潜在的な重症者の早期発見・救護、不急の救急出動の抑制効果が確認されており、今後も検証結果を注視しつつ、継続して市民に周知を図る必要がある。		

事務事業名	高度救急設備整備費	所管課	警防救急課
		決算額	39,311 千円
事業内容	救急車の更新計画に基づき、中消防署の災害対応特殊救急自動車及び積載する高度救急救命処置用資機材の更新を行う。		
成果・実績	更新計画に基づき中消防署に配置した。 ◎災害対応特殊救急自動車　20,383千円 ◎高度救急救命処置用資機材　18,920千円  AED(自動体外式除細動器)  自動心臓マッサージ器  災害対応特殊救急自動車		
事業評価	救命率の向上を目指し、自動心臓マッサージ器を導入、資機材についても既存の資機材に加えて感染対策物品を導入することで、安全・安心のまちづくりに貢献できた。今後も必要な設備について整備を図る。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	安全・安心に住み続けられるまち
関連分野	消防・救急

所管部局
消防本部

事務事業名	救急搬送体制強化事業費	所管課	警防救急課
		決算額	5,246 千円
事業内容	感染症対策をはじめとした救急医療体制の変化に即応できる体制を構築する。		
成果・実績	感染症流行当初の医療用マスクや感染防止衣等の世界的な品薄による納期の延長を経験し、リユース可能な感染防止衣の導入などの対策を行い、救急活動を継続できる体制を構築できた。 ◎感染防止体制の充実  医療用マスク  感染防止衣 		
事業評価	総務省消防庁が、最新の医学的知見及び新型コロナウイルス感染症患者への対応の経験等を踏まえ策定した「救急隊員感染防止対策マニュアル」に基づき感染防止対策を実施し、救急業務における各種感染症への対応を行うことができた。今後も市民の安全・安心を守るため必要な整備を図る。		

事務事業名	京都府南部消防指令センター共同運用事業費	所管課	指揮指令課
		決算額	242,135 千円
事業内容	災害情報の一元管理による災害対応力の向上と大規模災害発生時の他消防本部との連携の迅速化等を目的に京都府南部消防指令センター共同運用の整備を実施する。		
成果・実績	京都府南部9消防本部で構成する京都府南部消防指令センター共同運用の整備に向けて先進的かつ効率的な消防通信指令システムの構築のため、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の整備を行った。		
事業評価	災害情報の一元管理により複雑・多様化する災害へのより効果的、効率的な対応及び大規模災害発生時の消防相互応援協定の迅速化など、市民サービスの向上及び消防体制の充実強化に向けた取組を行うことができた。今後も市民の安全・安心を守るため消防体制の充実を図る必要がある。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	戦略的な広報／魅力発信

所管部局
その他

事務事業名	議会改革推進事業費	所管課	議会事務局
		決算額	2,606 千円

事業内容

円滑な議会運営のため、議会改革に取り組む。各委員会活動充実のための研修会及び市民に開かれた議会を目指し、本会議及び委員会のインターネット中継と録画配信を行う。また、議会関連資料の閲覧や検索など、情報の共有化及び情報伝達の簡素化を図るため、タブレット端末を活用する。

成果・実績

◎委員会研修　54 千円

委員会	テーマ	参加人数
総務	公民連携	32
議会運営	東日本大震災発災時の議会対応（Zoomを活用）	24
広報	「市町村議会広報研修会」　議会広報紙の編集総論及びクリニック・講評	11

◎議会映像インターネット配信経費　62 千円
　録画映像アクセス数　34,646 件

◎議員用タブレット端末・クラウド接続経費　1,902 千円

◎字幕表示用モニター設置経費　298 千円

事業評価

開かれた議会を実現するため、本会議等のインターネット配信の活用により議会の情報を広く市民に発信することができた。また、議会クラウドの利用やタブレット端末の活用により、ペーパーレスを推進するなど、議会運営の活性化に努めることができた。

本会議場の傍聴席にインターネット中継（ライブ配信）映像及び字幕表示用モニターを設置し、聴覚障害者等に対する傍聴環境の向上に努めた。

今後も開かれた議会を目指し、議会改革の取組を発展させ、さらなる議会運営の推進及びICT化による業務の効率化に努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	時代の潮流を捉えた市政運営
取組の方向	戦略的な広報／魅力発信

所管部局
その他

事務事業名	議会広報活動費	所管課	議会事務局
		決算額	6,957 千円
事業内容	議会活動を市民に周知し、議会への関心と理解を深め、住民自治の高揚を図るため、「議会だより」を発行する。また、「市政概要」を発行し、市政全般にわたる制度、市政執行の状況などを掲載して、市政の手引きとして活用する。		
成果・実績	◎議会だより発行経費　6,731 千円 ・発行回数　4 回 ・年間発行部数　331,662 部 ◎市政概要発行経費　108 千円 ・発行回数　1 回 ・発行部数　70 部		
事業評価	議会だよりを各戸配付し、全市民へ議会の情報を発信した。今後も市民の議会への関心を高めるため、より分かりやすい情報発信の手法について引き続き検討する必要がある。		



令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
その他

事務事業名	選挙啓発推進費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	25 千円
事業内容	選挙が公明かつ適正に行われるように、様々な機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努める。		
成果・実績	明るい選挙の推進のため、啓発ポスター・標語の募集、「市政を見る会」、「白ばら研修会」等の各種啓発事業を行った。 また、新有権者へのバースデーカードの送付、出前講座の実施等を通じて、主に若年層に対する啓発を行った。		
事業評価	市民の政治意識及び投票率の向上のため、各種啓発活動に取り組んだ。今後は、特に若年層の投票率改善に向けて、主権者意識の醸成等に資する、より効果的な啓発活動を検討する必要がある。		

事務事業名	参議院議員選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	69,004 千円
事業内容	参議院議員通常選挙を執行する。		

成果・実績

7月20日に参議院議員通常選挙を執行した。

◎執行状況

	当日有権者数（人）	投票者数（人）		投票率（%）	
		選挙区	比例代表	選挙区	比例代表
男	71,578	41,704	41,701	58.26	58.26
女	79,681	45,159	45,159	56.67	56.67
合計	151,259	86,863	86,860	57.43	57.42

	期日前投票者数（人）		
	市役所 （16日間）	ｱﾙ･ﾌﾟﾗｻﾞ 宇治東 （5日間）	産業振興センター （3日間）
男	9,186	4,663	763
女	9,819	6,353	849
合計	19,005	11,016	1,612

事業評価	今後も公明かつ適正な選挙事務の執行に努めるとともに投票しやすい環境づくりに努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
その他

事務事業名	衆議院議員選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	62,642 千円

事業内容

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。

成果・実績

2月8日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。

◎執行状況

	当日有権者数（人）	投票者数（人）		
		小選挙区	比例代表	国民審査
男	70,947	40,529	40,526	39,565
女	79,318	43,727	43,724	42,698
合計	150,265	84,256	84,250	82,263

	投票率（%）			期日前投票者数（人）		
	小選挙区	比例代表	国民審査	市役所（11日間）	ｱﾙ･ﾌﾟﾗｻﾞ宇治東（5日間）	産業振興センター（3日間）
男	57.13	57.12	55.77	7,919	5,122	1,297
女	55.13	55.12	53.83	8,864	6,843	1,522
合計	56.07	56.07	54.75	16,783	11,965	2,819

事業評価

今後も公明かつ適正な選挙事務の執行に努めるとともに投票しやすい環境づくりに努める必要がある。

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
その他

事務事業名	監査委員活動費	所管課	監査委員事務局
		決算額	336 千円
事業内容	宇治市の事務の執行、管理等について法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するとともに、宇治市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、もって市民の福祉の増進と市政の信頼確保に資することを目的として、定期監査、随時監査、例月現金出納検査、決算審査などを行う。		
成果・実績	定期監査は、22課2室3事務局6館1センター4校を抽出して実施した。 随時監査は、令和5年度の定期監査において指摘事項のあった3課について実施した。 財政援助団体等監査は、3団体を抽出して実施した。 住民監査請求について監査を実施した。 例月現金出納検査は、一般会計、特別会計、公営企業会計について毎月実施した。 決算審査は、一般会計・特別会計・公営企業会計及び基金運用状況について実施した。 健全化判断比率等審査は、健全化判断比率・資金不足比率について実施した。 また、参画する全国都市監査委員会、近畿地区都市監査委員会及び京都府都市監査委員会の総会・研修会に参加、受講することにより、監査能力の向上と知識の蓄積、情報収集に努めた。		
事業評価	全国都市監査委員会、近畿地区及び京都府都市監査委員会の各研修を受講することにより監査機能の充実が図られ、定期監査等の実施を通じて事務事業の指導及び監査を適正に行うことができた。		

事務事業名	公平委員会運営費	所管課	公平委員会事務局
		決算額	244 千円
事業内容	地方公務員法の規定に基づき、職員の不利益処分の審査請求及び勤務条件に関する措置の要求に対して審査、判定などを行う。		
成果・実績	宇治市公平委員会議事規則により定例会を4回、臨時会を1回開催し、職員団体登録に伴う審査及び公平委員会に関係する規則の一部改正の議決などを行った。 また、参画する全国公平委員会連合会、近畿支部及び京都府公平委員会連合会の総会・研究会に参加、受講することにより会員都市の情報の収集と知識の蓄積に努めた。		
事業評価	全国公平委員会連合会、近畿支部及び京都府公平委員会連合会の研究会を受講することにより、情報収集及び知識の蓄積に努め、公正な審査に期するための審査機能の向上を図ることができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
土台となる取組	将来を見据えた持続可能な行財政運営
取組の方向	健全な行財政運営の確立

所管部局
その他

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営費	所管課	固定資産評価審査委員会事務局
		決算額	246 千円
事業内容	地方税法の規定に基づき、固定資産税、都市計画税の課税の基礎となる固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出について審査、決定する。		
成果・実績	審査の申出はなく、委員会は5回開催した。 また、(一財)資産評価システム研究センターの研修（動画配信）を受講することにより、審査委員会業務の推進に努めた。		
事業評価	研修の受講により審査に必要な知識の蓄積及び情報収集に努め、審査機能の向上を図ることができた。		

令和７年度決算成果説明書

総合計画の体系	
まちづくりの方向	地域経済が活発なまち
関連分野	農林水産業

所管部局
その他

事務事業名	農業委員会運営費	所管課	農業委員会事務局
		決算額	549 千円
事業内容	農業委員会の運営をはじめ、農業委員会等に関する法律第6条に規定する所掌事務、農業者年金業務、京都府国有農地等管理処分事業事務を行う。		
成果・実績	農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会総会を11回開催し、農地の権利移動や転用、非農地等に関する審議を行うとともに、農地の利用状況調査や各種証明の発行等、農地行政の適正執行に努めた。 また、市長部局（農林茶業課）及び関係機関と連携し、地域計画のブラッシュアップの取組を進めるとともに、農地利用の最適化や農業者年金の加入促進、「農委だより・うじ」の発行などに取り組んだ。		
事業評価	関係法令等に基づき、適正に農地行政経費を執行し、農地に関する委員会審議や農家への啓発などに取り組むことができた。今後も円滑な委員会運営に努め、農家への啓発や農地利用の最適化の推進を図る必要がある。		

用品調達基金運用状況表

（単位：円）

借方		科目	貸方	
残高	累計		累計	残高
1,718,098	2,776,306	在庫用品	1,058,208	
4,281,902	5,498,649	預金	1,216,747	
	1,363,108	未収金	1,363,108	
	903,380	未払金	903,380	
		基金	6,000,000	6,000,000
6,000,000	10,541,443	小計	10,541,443	6,000,000
		払出差益	305,932	305,932
		受取利息	8,467	8,467
		雑利益		
1,032	1,032	雑損失		
313,367	313,367	一般会計繰出金		
314,399	314,399	小計	314,399	314,399
6,314,399	10,855,842	合計	10,855,842	6,314,399